

# 防災基本計画の修正案

## 新旧対照表

平成 2 4 年 9 月

## 【 防災基本計画の構成 】

第1編 総則

第2編 地震災害対策編

第3編 津波災害対策編

第4編 風水害対策編

第5編 火山災害対策編

第6編 雪害対策編

第7編 海上災害対策編

第8編 航空災害対策編

第9編 鉄道災害対策編

第10編 道路災害対策編

第11編 原子力災害対策編

第12編 危険物等災害対策編

第13編 大規模な火事災害対策編

第14編 林野火災対策編

第15編 その他の災害に共通する対策編

第16編 防災業務計画及び地域防災計画において  
重点をおくべき事項

# 第1編 総則

防災基本計画修正案 新旧対照表

第1編 総則

修正前	修正後
<p>第1章 本計画の目的と構成</p> <p>○我が国の国土は、地震、津波、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、火山噴火、豪雪など極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下に位置する。また、社会・産業の高度化、複雑化、多様化に伴い、海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、原子力災害、危険物等災害、大規模な火事災害、林野火災など大規模な事故による被害(事故災害)についても防災対策の一層の充実強化が求められている。</p> <p>(略)</p> <p>第2章 防災の基本方針</p> <p>(略)</p> <p>○周到かつ十分な災害予防 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>第1章 本計画の目的と構成</p> <p>○我が国の国土は、地震、津波、暴風、<u>竜巻</u>、豪雨、地すべり、洪水、高潮、火山噴火、豪雪など極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下に位置する。また、社会・産業の高度化、複雑化、多様化に伴い、海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、原子力災害、危険物等災害、大規模な火事災害、林野火災など大規模な事故による被害(事故災害)についても防災対策の一層の充実強化が求められている。</p> <p>(略)</p> <p>第2章 防災の基本方針</p> <p>(略)</p> <p>(1) 周到かつ十分な災害予防</p> <p><u>○最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定し、それに対する可能な限りの備えを行う。一つの災害が他の災害を誘発し、それぞれが原因となり、あるいは結果となって全体としての災害を大きくすることを意識し、より厳しい事態を想定した対策を講じなければならない。</u></p> <p><u>○災害の規模によっては、ハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限りすすめ、ハード・ソフトを組み合わせることが必要である。</u></p> <p><u>○住民一人一人が防災に対する意識を高め、自らの命と生活を守れるよう、住民のエンパワーメントを後押しする必要がある。また、住民等の協働による組織・団体が積極的に地域を守るような社会の構築を推進する。</u></p>

第1編 総則

修正前	修正後
(新設)	<u>○企業・組織の事業継続や供給網の管理，保険制度や相互支援の取組等を通じて，災害リスクにしたたかな市場の構築を推進する。</u>
(新設)	<u>○災害予防段階における基本方針は以下の通りである。</u>
(略)	(略)
<u>○迅速かつ円滑な災害応急対策</u>	(2) 迅速かつ円滑な災害応急対策
(新設)	<u>○迅速かつ正確な情報収集・伝達・共有を可能とする平時からの備え・訓練を行い，的確に状況を把握・想定し，適時に判断・対応できるようにする。</u>
(新設)	<u>○被災者のニーズの変化や多様性に柔軟かつ機敏に対応する。</u>
(新設)	<u>○災害応急段階における基本方針は以下の通りである。</u>
(略)	(略)
<u>○適切かつ速やかな災害復旧・復興</u>	(3) 適切かつ速やかな災害復旧・復興
(新設)	<u>○被災地域の特性等を踏まえ，よりよい地域社会を目指した復旧・復興対策を推進する。</u>
(新設)	<u>○災害復旧・復興段階における基本方針は以下の通りである。</u>
(略)	(略)
<p>第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応</p> <p>○人口の偏在，少子高齢化，グローバリゼーション，情報通信技術の発達等に伴い我が国の社会情勢は大きく変化しつつある。国，公共機関及び地方公共団体は，社会情勢の変化に伴う災害脆弱性の高まりについて十分配慮しつつ防災対策を推進するものとする。とりわけ，次に掲げるような変化については，十分な対応を図ることとする。</p> <p>(略)</p>	<p>第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応</p> <p>○人口の偏在，少子高齢化，グローバリゼーション，情報通信技術の発達等に伴い我が国の社会情勢は大きく変化しつつある。国，公共機関及び地方公共団体は，社会情勢の変化に伴う災害脆弱性の高まりについて十分配慮しつつ防災対策を推進するものとする。とりわけ，次に掲げるような変化については，十分な対応を図ることとする。</p> <p>(略)</p>

第1編 総則

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>・地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。</p> <p>(略)</p> <p>第4章 防災計画の効果的推進</p> <p>(略)</p>	<p>・災害発生時における海外から我が国への支援に対応するとともに、<u>海外に対して適時適切な情報の提供を図る必要がある。平常時においても、我が国の防災対策に係る知見・教訓、技術・ノウハウ、体制・制度等について海外へ発信し、普及を図ることが重要である。</u></p> <p>(略)</p> <p>・地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、<u>地方防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。</u></p> <p>(略)</p> <p>第4章 防災計画の効果的推進</p> <p>(略)</p>

## 第2編 地震災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 想定される地震の適切な設定と対策の基本的考え方 (略)</p> <p>○大規模地震は、想定される被害が甚大かつ深刻であるため、発生までの間に、国、地方公共団体、関係機関、住民等が、様々な対策によって被害軽減を図ることが肝要である。このため、特定の大規模地震について、国は、上述の被害想定に基づき予防対策から発災時の応急対策、復旧・復興対策までを視野に入れた地震防災対策のマスタープランである地震対策大綱を策定する。さらに国は、期限を定めて定量的な減災目標を設定し、減災目標を達成するために必要な数値目標及び具体的な実現方策等を定めた地震防災戦略を策定し、地震防災対策を推進するものとする。また、その達成状況については、定期的にフォローアップを行うものとする。さらに、減災目標の達成のためには、地方公共団体の参画と連携が不可欠であり、関係地方公共団体は、地震防災戦略を踏まえた地域目標の策定に努めるものとする。また、国は、原子力発電所等が設置されている地域において想定地震を検討する際には、安全性に配慮する観点からも、地震の震源域についてのより詳細な調査分析を行うものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、地震防災戦略が対象とする大規模地震以外の地震についても、地域の特性を踏まえた被害想定を実施し、それに基づく減災目標を策定し、国の協力の<u>もと</u>、関係機関、住民等と一体となって、効果的かつ効率的な地震対策の推進に努めるものとする。</p> <p>○地震防災対策強化地域においては、地震防災基本計画に基づき、東南海・南海地震防災対策推進地域においては、東南海・南海地震防災</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 想定される地震の適切な設定と対策の基本的考え方 (略)</p> <p>○大規模地震は、想定される被害が甚大かつ深刻であるため、発生までの間に、国、地方公共団体、関係機関、住民等が、様々な対策によって被害軽減を図ることが肝要である。このため、特定の大規模地震について、国は、上述の被害想定に基づき予防対策から発災時の応急対策、復旧・復興対策までを視野に入れた地震防災対策のマスタープランである地震対策大綱を策定し、<u>それをもとに地震発生時の各機関が取るべき行動内容等を定める応急対策活動要領等を作成する</u>。さらに国は、期限を定めて定量的な減災目標を設定し、減災目標を達成するために必要な数値目標、具体的な実現方策等を定めた地震防災戦略を策定し、地震防災対策を推進するものとする。また、その達成状況については、定期的にフォローアップを行うものとする。さらに、減災目標の達成のためには、地方公共団体の参画と連携が不可欠であり、関係地方公共団体は、地震防災戦略を踏まえた地域目標の策定に努めるものとする。また、国は、原子力発電所等が設置されている地域において想定地震を検討する際には、安全性に配慮する観点からも、地震の震源域についてのより詳細な調査分析を行うものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、地震防災戦略が対象とする大規模地震以外の地震についても、地域の特性を踏まえた被害想定を実施し、それに基づく減災目標を策定し、国の協力の<u>下</u>、関係機関、住民等と一体となって、効果的かつ効率的な地震防災対策の推進に努めるものとする。</p> <p>○地震防災対策強化地域においては、地震防災基本計画に基づき、東南海・南海地震防災対策推進地域においては、東南海・南海地震防災</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>対策推進基本計画に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域においては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に基づき地震防災に関する措置を実施するものとする。</p> <p>第2節 地震に強い国づくり、まちづくり</p> <p>1 構造物・施設等の耐震性の確保についての基本的な考え方</p> <p>○地震に強い国づくり、まちづくりを行うに当たっては、建築物、土木構造物、通信施設、ライフライン施設、防災関連施設など構造物・施設等の耐震性を確保する必要がある。その場合の耐震設計の方法は、それらの種類、目的等により異なるが、基本的な考え方は以下によるものとする。</p> <p>・構造物・施設等の耐震設計に当たっては、供用期間中に1～2度程度発生する確率を持つ一般的な地震動、及び発生確率は低い直下型地震又は海溝型巨大地震に起因する更に高レベルの地震動をともに考慮の対象とするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>・さらに、構造物・施設等のうち、一旦被災した場合に生じる機能支障が、災害応急対策活動等にとって著しい妨げとなるおそれがあるものや、地方あるいは国といった広域における経済活動等に対し著しい影響を及ぼすおそれがあるもの、また多数の人々を収容する建築物等については、重要度を考慮し、高レベルの地震動に際しても他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 地震に強い国づくり</p> <p>(略)</p>	<p>対策推進基本計画に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域においては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に基づき、地震防災に関する措置を実施するものとする。</p> <p>第2節 地震に強い国づくり、まちづくり</p> <p>1 構造物・施設等の耐震性の確保についての基本的な考え方</p> <p>○地震に強い国づくり、まちづくりを行うに当たっては、建築物、土木構造物、通信施設、ライフライン施設、防災関連施設等の構造物・施設等について、耐震性を確保する必要がある。その場合の耐震設計の方法は、それらの種類、目的等により異なるが、基本的な考え方は以下によるものとする。</p> <p>・構造物・施設等の耐震設計に当たっては、供用期間中に1～2度程度発生する確率を持つ一般的な地震動と、発生確率は低い直下型地震又は海溝型巨大地震に起因する更に高レベルの地震動をともに考慮の対象とするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>・さらに、構造物・施設等のうち、いったん被災した場合に生じる機能支障が災害応急対策活動等にとって著しい妨げとなるおそれがあるもの、地方あるいは国といった広域における経済活動等に対し、著しい影響を及ぼすおそれがあるもの、多数の人々を収容する建築物等については、重要度を考慮し、高レベルの地震動に際しても他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 地震に強い国づくり</p> <p>(略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 主要交通・通信機能強化</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、主要な鉄道、道路、港湾、空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては、各施設等の耐震設計や国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実、施設・機能の代替性の確保、各交通施設との連携の強化などにより耐震性の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 首都の防災性の向上等</p> <p>○国及び首都圏を構成する地方公共団体は、首都圏の果たす中枢機能の重要性にかんがみ、首都圏における都市防災構造化対策等防災対策を推進するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 地震に強い国土の形成</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>3 地震に強いまちづくり</p> <p>(1) 地震に強い都市構造の形成</p> <p>○国及び地方公共団体は、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾、空港など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、危険な密集市街地の解消等を図るための防災街区整備事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い都市構造の形成を図るものとする。なお、事業の実施に当たっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>(1) 主要交通・通信機能の強化</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、主要な鉄道、道路、港湾、空港、通信局舎等の基幹的な交通・通信施設等については、各施設等の耐震化や国土ミッシングリンクの解消等のネットワークの充実、施設・機能の代替性の確保、各交通・通信施設との連携の強化等により、大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 首都の防災性の向上等</p> <p>○国及び首都圏を構成する地方公共団体は、首都圏の果たす中枢機能の重要性に鑑み、首都圏において都市防災構造化対策等の防災対策を推進するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 地震に強い国土の形成</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、老朽化した社会資本について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努めるものとする。</p> <p>3 地震に強いまちづくり</p> <p>(1) 地震に強い都市構造の形成</p> <p>○国及び地方公共団体は、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾、空港等の骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、危険な密集市街地の解消等を図るための防災街区整備事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い都市構造の形成を図るものとする。なお、事業の実施に当たっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。</p> <p>(略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国土交通省及び地方公共団体は、緊急輸送ルート<sup>1</sup>の確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、高層ビル、地下街及びターミナル駅等不特定多数の者が利用する都市の施設等の地震発生時における安全性の確保の重要性にかんがみ、これらの施設における安全確保対策及び発災時の応急体制の整備、利用者への情報伝達体制・避難誘導體制の整備を強化するものとする。</p> <p>(2) 建築物の安全化</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、劇場・駅等不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設について、耐震性の確保に特に配慮するものとする。特に、国及び地方公共団体は、防災拠点となる公共施設等の耐震化について、数値目標を設定するなど、計画的かつ効果的な実施に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○なお、国及び地方公共団体は、地震防災対策強化地域及び地震防災対策推進地域において、所有する公共建築物の耐震診断の実施状況や実施結果をもとにした、耐震性に係るリストの作成及び公表に努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、建築物における天井の脱落防止等の落下物対策、ブロック塀の転倒防止、エレベーターにおける閉じ込め防止等を図るものとする。また、超高層ビルにおける長周期地震動対策を講じるものとする。</p>	<p>○国土交通省及び地方公共団体は、緊急輸送ルート<sup>1</sup>の確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、高層ビル、地下街及びターミナル駅等不特定多数の者が利用する都市の施設等の地震発生時における安全性の確保の重要性に鑑み、これらの施設における安全確保対策及び発災時の応急体制の整備、利用者への情報伝達体制・避難誘導體制の整備を強化するものとする。</p> <p>(2) 建築物の安全化</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、地下街、劇場・駅等不特定多数の者が使用する施設、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設、災害時要援護者に関わる社会福祉施設、医療施設等について、耐震性の確保に特に配慮するものとする。特に、国及び地方公共団体は、防災拠点となる公共施設等の耐震化について、数値目標を設定するなど、計画的かつ効果的な実施に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、地震防災対策強化地域及び地震防災対策推進地域において、所有する公共建築物の耐震診断の実施状況や実施結果を基にした、耐震性に係るリストの作成及び公表に努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、建築物における天井材等の非構造部材の脱落防止対策、ブロック塀及び家具の転倒防止対策、エレベーターにおける閉じ込め防止等を図るものとする。また、国は、超高層ビルにおける長周期地震動対策として、設計基準の見直しや、長周期地震動に関する情報提供を図るものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動<u>など</u>に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>○ライフライン施設の機能の確保策を講ずるに当たっては、必要に応じ、大規模な地震が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の耐震化、液状化対策、地震災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設への<u>供給</u>ラインの重点的な耐震化を進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体<u>においては</u>、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組<u>み</u>を促進するものとする。</p> <p>(4) 崖地、液状化対策</p> <p>○国及び地方公共団体は、地震による崩落等の危険がある崖地等の把握に努め、急傾斜地崩壊危険区域の指定等を進めるとともに急傾斜地の崩壊対策事業等を推進し、近接する建築物の移転等を誘導する。さらに、地域住民等に対して急傾斜地崩壊危険区域等について、ハザードマップ等の整備も含め徹底した情報提供を行うとともに、警戒避難時の避難についても周知徹底を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び公共・公益施設の管理者は、埋立地や旧河道</p>	<p>(3) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動<u>等</u>に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、<u>石油・石油ガス</u>、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>○ライフライン施設の機能の確保策を講ずるに当たっては、必要に応じ、大規模な地震が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の耐震化、液状化対策、地震災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設への<u>ライフライン</u>の重点的な耐震化を進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。</p> <p>(4) 崖地、液状化対策</p> <p>○国及び地方公共団体は、地震による崩落等の危険がある崖地等の把握に努め、急傾斜地崩壊危険区域の指定等を進めるとともに、<u>急傾斜地</u>の崩壊対策事業等を推進し、近接する建築物の移転等を誘導する。さらに、地域住民等に対して急傾斜地崩壊危険区域等について、ハザードマップ等の整備も含め徹底した情報提供を行うとともに、警戒避難時の避難についても周知徹底を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び公共・公益施設の管理者は、埋立地や旧河道</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>等の液状化のおそれのある箇所を始めとして、浅部の地盤データの収集とデータベース化の充実等を図るとともに、施設の特性を踏まえた技術基準を検討し、その結果に基づいて、地盤改良等により液状化の発生を防止する対策や液状化が発生した場合においても施設の被害を防止する対策等を適切に実施する。また、大規模開発に当たっては十分な連絡・調整を図るものとする。さらに、国及び地方公共団体は、住宅・宅地の液状化対策として、液状化対策に有効な基礎構造等についてのマニュアル等による普及を始め、国民への適切な情報提供等を図るものとする。</p> <p>(5) 危険物施設等の安全確保</p> <p>○国及び地方公共団体は、石油コンビナート等の危険物施設等及び火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設やボイラー施設等の耐震性の確保、護岸等の耐震性の向上、緩衝地帯の整備及び防災訓練の積極的実施等を促進するものとする。</p> <p>(6) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、地震が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第5節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、住民個々の防災力の向上を図るものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及、徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より、災害に対する備えを心がけるとともに、発災</p>	<p>等の液状化のおそれのある箇所を始めとして、浅部の地盤データの収集とデータベース化の充実等を図るとともに、施設の特性を踏まえた技術基準を検討し、その結果に基づいて、地盤改良等により液状化の発生を防止する対策や液状化が発生した場合においても施設の被害を防止する対策等を適切に実施する。また、大規模開発に当たっては、十分な連絡・調整を図るものとする。さらに、国及び地方公共団体は、住宅・宅地の液状化対策として、液状化対策に有効な基礎構造等についてのマニュアル等による普及を始め、国民への適切な情報提供等を図るものとする。</p> <p>(5) 危険物施設等の安全確保</p> <p>○国及び地方公共団体は、石油コンビナート等の危険物施設等、<u>火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設、ボイラー施設等について、耐震性の確保、護岸等の耐震性の向上、緩衝地帯の整備及び防災訓練の積極的実施等を促進するものとする。</u></p> <p>(6) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、地震が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第5節参照）を平常時より十分行うとともに、職員及び住民個々の防災力の向上を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、避難場所、避難施設、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・国有財産の有効活用を図るものとする。</u></p> <p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及、徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民は、<u>その自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、初期消火を行う、近隣の負傷者、<u>災害時要援護者</u>を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは、国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>2 防災知識の普及、訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p>(新設)</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、地震災害時のシミュレーション結果<u>など</u>を示しながらその危険性を周知<u>させると</u>ともに、以下の事項について普及・啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策</li> <li>・様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中<u>など</u>）で地震発生時にとるべき行動、避難場所での行動</li> </ul>	<p>時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、初期消火を行う、近隣の負傷者<u>及び</u>災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは、国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。</p> <p><u>○国、公共機関及び地方公共団体は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>2 防災知識の普及、訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国、公共機関、地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、地震災害時のシミュレーション結果<u>等</u>を示しながらその危険性を周知<u>すると</u>ともに、以下の事項について普及啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策<u>等</u>家庭での予防・安全対策</li> <li>・様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中<u>等</u>）で地震発生時にとるべき行動、避難場所での行動</li> </ul>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>・災害時の家族内の連絡体制の確保</p> <p>○国〔内閣府，国土地理院，気象庁等〕は，我が国のおかれた自然条件等について<u>国民の正しい理解を得るため</u>，地震活動，プレート活動，活断層等に関する広報資料の作成，提供等に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体は，地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い，地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ，地区別防災カルテ，地震時の行動マニュアル等を<u>わかりやすく</u>作成し，住民等に配布するとともに，研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○<u>教育機関においては</u>，防災に関する教育の充実に努めるものとする。<u>また，国及び地方公共団体は</u>，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○防災知識の普及に当たっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ，疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。</p> <p>(2) 防災関連設備等の普及</p> <p>○国及び地方公共団体は，住民等に対して消火器，ガスのマイコンメーター，非常持出品の普及に努めるものとする。</p> <p>(3) 防災訓練の実施，指導</p>	<p>・災害時の家族内の連絡体制<u>について，あらかじめ決めておくこと</u></p> <p>○国〔内閣府，国土地理院，気象庁等〕は，我が国のおかれた自然条件等について国民の正しい理解を得るため，地震活動，プレート活動，活断層等に関する広報資料の作成，提供等に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体は，地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い，地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ，地区別防災カルテ，地震時の行動マニュアル等を<u>分かりやすく</u>作成し，住民等に配布するとともに，研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は</u>，学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災教育のための指導時間の確保など，<u>防災に関する教育の充実に努めるものとする。</u>また，学校において，<u>外部の専門家や保護者等の協力の下</u>，防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は</u>，<u>公民館等の社会教育施設を活用するなど</u>，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ，疑似体験装置等<u>の訴求効果の高いものを活用するものとする。</u></p> <p>(2) 防災関連設備等の普及</p> <p>○国及び地方公共団体は，住民等に対して消火器，ガスのマイコンメーター，非常持出品等<u>の普及に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 防災訓練の実施，指導</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(4) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮 ○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化 ○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の<u>団員への参加促進</u>等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図り，消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>など</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>など</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には，<u>避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点</u>となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備 ○地方公共団体は，ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボラ</p>	<p>(略)</p> <p>(4) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮 ○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等<u>の</u>災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化 ○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・<u>装備・処遇の改善，教育訓練体制の</u>充実，青年層・女性層を始めとした<u>団員の入団促進</u>等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図り，消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>等</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>等</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，<u>平常時においては</u>自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には避難，備蓄等の機能を有する活動拠点となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備 ○地方公共団体は，<u>平常時から地域団体，NPO等のボランティア団</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>ンティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について検討するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は、災害時の<u>企業の果たす役割</u>（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに、<u>防災体制の整備</u>、<u>防災訓練の実施</u>、<u>事業所の耐震化・耐浪化</u>、<u>予想被害からの復旧計画策定</u>、<u>各計画の点検・見直し</u>、<u>燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応</u>、<u>取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組み</u>を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○このため、<u>国及び地方公共団体は</u>、<u>こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに</u>、<u>企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。</u><u>さらに</u>、<u>企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに</u>、<u>優良企業表彰</u>、<u>企業の防災に係る取組みの積極的評価等</u></p>	<p><u>体の活動支援やリーダーの育成を図るとともに</u>、<u>ボランティア団体と協力して</u>、<u>発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において<u>防災ボランティア活動が円滑に行われるよう</u>、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における<u>防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制</u>、<u>防災ボランティア活動の拠点の確保</u>、<u>活動上の安全確保</u>、<u>被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を推進するものとする。</u></p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は、災害時に<u>企業の果たす役割</u>（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるものとする。また、<u>防災体制の整備</u>、<u>防災訓練の実施</u>、<u>事業所の耐震化・耐浪化</u>、<u>予想被害からの復旧計画策定</u>、<u>各計画の点検・見直し</u>、<u>燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応</u>、<u>取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組み</u>を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに</u>、<u>企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。</u><u>また</u>、<u>企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに</u>、<u>優良企業表彰</u>、<u>企業の防災に係る取組の積極的評価等により</u>、<u>企業の防災</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府、国立国会図書館、国立公文書館等〕及び地方公共団体は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第4節 地震災害及び地震防災に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 地震及び地震防災に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った、地震に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</p> <p>(2) 予測、観測の充実・強化等</p>	<p>力向上の促進を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府、<u>各省庁</u>、国立国会図書館、国立公文書館等〕及び地方公共団体は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、<u>広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする</u>。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p><u>○住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。国及び地方公共団体は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。</u></p> <p>第4節 地震災害及び地震防災に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 地震及び地震防災に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った地震に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、<u>国、地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする</u>。</p> <p>(2) 予測、観測の充実・強化等</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は地震防災対策強化地域において地震予知のための観測及び測量の実施を強化するものとする。</p> <p>○国は東南海・南海地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する観測及び測量のための施設等の整備に努めるものとする。</p> <p>(3) 統合的研究の推進</p> <p>○研究分野としては、地震そのものの理学的研究のみならず、長周期地震動を含め地震動が構造物に与える影響、耐震設計、構造物の耐震補強など工学的分野、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野、古文書の分析等の歴史学等も含めた統合的な研究を積極的に行うものとする。</p> <p>○地震により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え (略) (新設)</p>	<p>○国は、<u>地震防災対策強化地域において、地震予知のための観測及び測量の実施を強化するものとする。</u></p> <p>○国は、<u>東南海・南海地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する観測及び測量のための施設等の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 統合的研究の推進</p> <p>○研究分野としては、地震そのものの理学的研究のみならず、長周期地震動を含め地震動が構造物に与える影響、耐震設計、<u>構造物の耐震補強等</u>の工学的分野、災害時の人間行動や情報伝達等<u>の</u>社会学的分野、古文書の分析等の歴史学等も含めた統合的な研究を積極的に行うものとする。</p> <p>○地震により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ、<u>国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等</u>の適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え (略)</p> <p><u>○平常時から国、地方公共団体等関係機関や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、国、地方公共団体等は、民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>○気象庁は、<u>確実な緊急地震速報の発表のため、その体制及び施設、設備の充実を図る。</u>また、<u>国及び地方公共団体は、迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び通信施設、設備の充実を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○地震による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、<u>国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート<sup>の多重化及び情報交換のための</sup>収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>○<u>国、地方公共団体等は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>○気象庁は、<u>確実な緊急地震速報の発表のため、その体制及び施設・設備の充実を図る。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び通信施設・設備の充実を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○<u>国、公共機関及び地方公共団体は、地震による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート<sup>の多重化及び情報収集・連絡体制の明確化等による</sup>体制の確立に努めるものとする。特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>監視カメラ等</u>画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、<u>国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を整備する等により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。<u>また、国及び地方公共団体は、震度観測点の減少等により、震度の分布状況の把握に支障をきたし、初動対応に遅れが生じること等のないよう、迅速かつ円滑な初動体制等の確立のために必要な地震計等観測機器の維持・整備に努めるとともに、地域衛星通信ネットワークや防災行政無線等を活用すること等により、震度情報ネットワーク、全国瞬時警報システム（J－ALERT）その他の災害情報等を瞬時に伝達するシステムを維持・整備するよう努めるものとする。</u></p>	<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、<u>車両等</u>の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等による</u>画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段の整備等により、民間企業、報道機関、住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、震度観測点の減少等により、震度の分布状況の把握に支障をきたし、初動対応に遅れが生じること等のないよう、迅速かつ円滑な初動体制等の確立のために必要な地震計等観測機器の維持・整備に努めるとともに、地域衛星通信ネットワークや防災行政無線等の活用等により、震度情報ネットワーク、全国瞬時警報システム（J－ALERT）その他の災害情報等を瞬時に伝達するシス</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても<u>推進を図るものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、<u>災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、情報通信施設の耐震性の強化及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を活用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等</u>を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よ</p>	<p>テムを維持・整備するよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、<u>専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等の<u>防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災関連情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ、災害対策を支援する地理情報システムの構築について推進を図るものとする。国等は、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体、<u>電気通信事業者等は、情報通信施設の耐震性の強化及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を活用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等</u>を図るものとする。</p> <p>○国、<u>地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体等は、<u>災害時の情報通信手段について、平常時よ</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>りその確保に努めるものとし、その運用・管理<u>及び整備</u>等に当たっては、次の点を<u>十分考慮</u>すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の<u>推進</u>及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、<u>地方公共団体</u>のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。また、<u>非常用電源設備</u>を整備するとともに、<u>無線設備や非常用電源設備</u>の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術を<u>もと</u>に耐震性のある堅固な場所への設置等を図ること。</li> </ul> <p>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法について<u>の十分な調整</u>を図ること。<u>この場合</u>、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。</p> <p>(略)</p>	<p>りその確保に努め、その<u>整備・運用・管理</u>等に当たっては、次の点について<u>十分考慮</u>のものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国及び地方公共団体</u>のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、<u>他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加</u>すること。</li> </ul> <p>・非常用電源設備を整備するとともに、<u>その保守点検の実施</u>、<u>的確な操作の徹底</u>、専門的な知見・技術を<u>基</u>に耐震性のある堅固な場所への設置等を図ること。</p> <p>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、<u>関係機関の間で運用方法について十分な調整</u>を図ること。周波数割当<u>て等</u>による対策を講じる必要が生じた際は、総務省と事前の調整を実施すること。</p> <p>(略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>・災害時に有効な、<u>携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信</u>（以下「<u>携帯電話等</u>」という。）、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の<u>中枢機関</u>に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></p> <p>・<u>NTT等の電気通信事業者</u>により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>（新設）</p> <p>（略）</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸（「<u>内閣総理大臣官邸</u>」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「<u>非常災害対策本部又は緊急災害対策本部</u>」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。</p> <p>（新設）</p> <p>（4） 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に</p>	<p>・携帯電話・<u>衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信</u>、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム</u>（ヘリサット）、<u>固定カメラ等</u>により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</p> <p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者</u>により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></p> <p>（略）</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸及び非常本部等（「<u>非常災害対策本部又は緊急災害対策本部</u>」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう、<u>中央防災無線網の整備・拡充等による伝送路の確保に努めること。</u></p> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>（4） 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関及び地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公</u></p>	<p>に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、<u>参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲内での必要な宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。</u>また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等により職員の動員が困難な場合を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、<u>定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○都道府県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>共団体に加えて、大規模な地震災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うた</p>	<p>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p> <p>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</p> <p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>めの広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練</p>	<p>応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など</u>医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）<u>等</u>が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、<u>地方</u>公共団体等は、食料、<u>飲料水</u>、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>各々の</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>防災訓練の実施</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>の実施等に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 公的機関等の業務継続性の確保</p> <p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、地震発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定<u>など</u>により、業務継続性の確保を図るものとする。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改訂などを行うものとする。</p> <p>(8) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、<u>設備</u>の充実及び災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努める<u>とともに</u>、保有する施設、<u>設備</u>について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努めるものとする。<u>その際</u>、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の<u>整備等</u>非常用通信手段の確保を図るものとする。</p>	<p>等に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 公的機関等の業務継続性の確保</p> <p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、<u>災害発生時の応急対策等の</u>実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定<u>等</u>により、業務継続性の確保を図るものとする。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の<u>評価・検証等</u>を踏まえた改訂などを行うものとする。</p> <p>(8) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、<u>設備</u>の充実及び災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努める<u>ものとする。</u></p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国〔内閣府等〕は、立川広域防災基地及び東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の運用体制の強化を図るとともに、京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の整備を推進する。<u>また、国は地方公共団体と協力して、地震災害に対し迅速かつ的確に対応できるよう、広域的な防災の連携の方策について検討するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>3 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関等は、発災時における救助・救急、医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>かんがみ</u>、通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p><u>○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、広域災害・救急医療情報システムの整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p>	<p><u>る機関は、保有する施設・設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備、LPガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検、訓練等に努めるものとする。また、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や、通信途絶時に備えた衛星携帯電話等の非常用通信手段の確保を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国〔内閣府等〕は、立川広域防災基地及び東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の運用体制の強化を図るとともに、京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の整備を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>3 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関等は、発災時における救助・救急、医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>鑑み</u>、<u>情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等</u>を図るものとする。</p> <p>(第1章第5節3(2)へ移動)</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、<u>ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。その際、国は、整備すべき資機材に関する情報提供等</u>を</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔警察庁，防衛省，海上保安庁〕<u>においても，救助用資機材の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，<u>大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(第1章第5節3(1)内で移動)</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p>	<p><u>行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，救助用資機材の整備を推進するものとする。</u></p> <p>(第1章第5節3(1)内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>○<u>消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。<u>災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(第1章第5節3(1)から移動)</p> <p>○国は災害時の医療関係者の役割，<u>トリアージ(緊急度判定に基づく治療順位の決定)技術</u>，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体は，<u>地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</u>なお，<u>これらの広域搬送拠点には，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ(緊急度判定に基づく治療順位の決定)や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，<u>広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>○国は，<u>災害時の医療関係者の役割，トリアージ技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，<u>災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>○都道府県は，<u>災害派遣医療チーム(DMAT)が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，災害派遣医療チーム(DMAT)から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u>また，慢性疾患患者の広域搬送についても，関係機関との合同訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>4 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は、<u>災害発生時の緊急輸送活動のために多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）について把握するものとする。</u>また，国及び地方公共団体は，これらを調整し，災害に対する安全性を考慮しつつ，関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに，関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，施設の管理者と連携をとりつつ，あらかじめ，臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに，これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう，関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また，災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか，通信機器等の<u>必要な機材</u>については，必要に応じ，当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省，国土交通省，消防庁〕及び地方公共団体は，緊急時における輸送の重要性に<u>かんがみ</u>，緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については，特に耐震性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁<u>及び</u>地方公共団体等は，信号機，情報板等の道路交通関連施設について耐震性の確保を図るとともに，災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また，都道府県警察は，災害時の交通規制を円滑に行うため，警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>応急対策業務</u>に関する協定等の締結に努めるものとする。</p>	<p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>4 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，多重化や代替性を考慮しつつ，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）・集積拠点</u>について把握・点検するものとする。また，国及び地方公共団体は，これらを調整し，災害に対する安全性を考慮しつつ，関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに，関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，施設の管理者と連携をとりつつ，あらかじめ，臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに，これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう，関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また，災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか，通信機器等の機材について，必要に応じ，当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省，国土交通省，消防庁〕及び地方公共団体は，緊急時における輸送の重要性に<u>鑑み</u>，緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については，特に耐震性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁，<u>地方公共団体</u>等は，信号機，情報板等の道路交通関連施設について耐震性の確保を図るとともに，災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また，都道府県警察は，災害時の交通規制を円滑に行うため，警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制を整備するものとする。</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また、<u>障害物除去、応急復旧等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>応急復旧計画</u>を立案するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び港湾管理者は、発災後の緊急輸送及び地域産業の速やかな復旧・復興を図るため、耐震強化岸壁の整備に努めるとともに、関係機関と連携の下、発災時の港湾機能の維持・継続のための対策を検討するものとする。また、その検討に基づき、港湾の危険物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等必要な対策を講じるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、<u>運送事業者等と協定を締結する</u>など体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な交通管理体制を整備するものとする。</u></p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去による道路啓開、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について、<u>建設業者との協定の締結に努めるものとする。</u>また、<u>道路啓開等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>道路啓開等の計画</u>を立案するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び港湾管理者は、発災後の緊急輸送及び地域産業の速やかな復旧・復興を図るため、耐震強化岸壁の整備に努めるとともに、関係機関と連携の下、発災時の港湾機能の維持・継続のための対策を検討するものとする。また、その検討に基づき、港湾の危険物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等、<u>必要な対策を講じるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>○国及び地方公共団体は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、</u>
(新設)	<u>発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u>
5 避難収容及び情報提供活動関係	5 避難収容及び情報提供活動関係
(新設)	<u>○資源エネルギー庁は、災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築、地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄、出荷機能の強化等</u> を図るものとする。
(新設)	<u>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u>
(新設)	<u>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u>
(1) 避難誘導	(1) 避難誘導
(略)	(略)
(新設)	<u>○地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u>
○興行場、駅、その他の不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。	○ <u>地下街、劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。</u>
○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得	○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、 <u>地域住民、自主防災組織、民生委員・</u>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>ながら，平常時より災害時要援護者に関する情報の把握・共有，避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は，都市公園，公民館，学校等公共的施設等を対象に，地域の人口，誘致圏域，地形，災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ<u>必要な数，規模の避難場所をその管理者の同意を得た上であらかじめ指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。</u>避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては，必要に応じ，大震火災の輻射熱に対して安全な空間とすることに努め，また，避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，<u>換気，照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，避難場所における貯水槽，井戸，仮設トイレ，マット，非常用電源，衛星携帯電話等の通信機器等のほか，空調，洋式</p>	<p><u>児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者，ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら，平常時より災害時要援護者に関する情報を把握の上，関係者との共有に努めることとする。また，災害時要援護者への対応を強化するため，情報伝達体制の整備，避難誘導體制の整備，避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，学校等が保護者との間で，災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを，あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○市町村は，小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため，災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間，施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は，都市公園，公民館，学校等<u>の公共的施設等を対象に</u>，地域の人口，誘致圏域，地形，災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ，<u>その管理者の同意を得た上で，必要な数，規模の避難場所をあらかじめ指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。</u>なお，避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては，必要に応じ，大震火災の輻射熱に対して安全な空間とすることに努めるものとする。</p> <p><u>○地方公共団体は，避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，避難生活の環境を良好に保つために，換気，照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，避難場所において，貯水槽，井戸，仮設トイレ，マット，<u>簡易ベッド</u>，非常用電源，衛星携帯電話等の通信機器等のほ</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>トイレなど高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した<u>避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。</u>  <u>さらに，地方公共団体は，テレビ，ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</u>  ○地方公共団体は，指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し，食料，水，常備薬，炊きだし用具，毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。  (新設)</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及に努めるものとする。</u>  (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 応急仮設住宅等  (略)</p> <p>○地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め，災害時に迅速にあっせんできるよう，あらかじめ体制を整備するものとする。</p>	<p>か，空調，洋式トイレなど，<u>高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに，被災者による災害情報の入手に資するテレビ，ラジオ等の機器の整備を図るものとする。</u>  ○地方公共団体は，指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し，食料，<u>飲料水</u>，常備薬，炊き出し用具，毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。  ○地方公共団体は，<u>避難場所として指定した学校等の建築物において，備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u>  ○地方公共団体は，<u>住民等に対し</u>，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。  ○都道府県は，<u>介護保険施設，障害者支援施設等に対し</u>，あらかじめ，その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め，併せて，その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。  ○都道府県は，あらかじめ<u>介護保険施設，障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや，関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより，介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u>  (3) 応急仮設住宅等  (略)</p> <p>○地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や<u>空き家</u>等の把握に努め，災害時に迅速にあっせんできるよう，あらかじめ体制を整備するものとする。<u>また，民間賃貸住宅の借り上げの円滑化に向け，その際の取扱い等について，あらかじめ定め</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(4) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (第1章第5節5(5)内で移動)</p> <p>(第1章第5節5(5)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るとともに、<u>有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>ておくものとする。</u></p> <p>(4) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平常時から積極的に広報するものとする。<u>また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行うものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体、関係事業者等は、都市再生緊急整備地域において、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等における滞在者等の安全の確保を図るため、退避経路、退避施設、備蓄倉庫等の都市再生安全確保施設の整備、退避施設への誘導、災害情報等の提供、備蓄物資の提供、避難訓練の実施等を定めた都市再生安全確保計画を作成し、官民連携による都市の安全確保対策を進めるものとする。</u></p> <p>(5) 被災者等への的確な情報伝達活動関係</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p><u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャ</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国，公共機関及び地方公共団体は，災害時要援護者，災害により孤立化する危険のある地域の被災者，都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても，確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災者等に対して，必要な情報が確実に伝達され，かつ共有されるように，その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p><u>○国等は，発災後の経過に応じて地方公共団体，被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体及び放送事業者等は地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取る<u>こと</u>のできる体制の整備を図るものとする。</p> <p>(第1章第5節5(5)内で移動)</p> <p>○放送事業者，通信事業者等は，被害に関する情報，被災者の安否情報等について，情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。<u>また，国，地方公共団体等は，安否情報の確認のためのシステムの効果的，効率的な活用が図られるよう，国民に対する普及啓発に</u></p>	<p><u>ルメディア，ワンセグ放送等を活用して，警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，災害時要援護者，災害により孤立化する危険のある地域の被災者，<u>在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者，</u>都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても，確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>(第1章第5節5(5)内で移動)</p> <p>(第1章第5節5(5)内で移動)</p> <p>(第1章第5節5(5)内で移動)</p> <p>○国及び地方公共団体は，居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡す<u>こと</u>ができるよう，被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。</p> <p><u>○国，地方公共団体，放送事業者等は，地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>○放送事業者，通信事業者等は，被害に関する情報，被災者の安否情報等について，情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>6 物資の調達、供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は、大規模な地震が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、<u>備蓄を行うに当たって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のようには実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。なお、地方公共団体における上記の検討に資するため、国は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥る危険のあるものについて調査を行うものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省、厚生労働省、経済産業省、総務省〕は、食料、水、医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調</p>	<p>○国、地方公共団体等は、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用が図られるよう、国民に対する普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問合せ等に対応する体制について、<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>6 物資の調達、供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、<u>孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>物資関係省庁〔農林水産省、厚生労働省、経済産業省、総務省〕は、食料、飲料水、医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の備蓄</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>達体制の整備を行うものとする。<u>また、国〔経済産業省〕は、関係事業者による物資の調達・輸送に係る情報共有の取組みを促すものとする。</u></p> <p>(第1章第5節6内で移動)</p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省、経済産業省〕は、下記の物資について、調達体制の整備に特段の配慮をすることとし、その調達可能量については毎年度調査するものとする。</p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳</p> <p>生活必需品…<u>下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ</u></p> <p>(第1章第5節6内で移動)</p> <p>○国及び都道府県は、災害の規模等に<u>かんがみ</u>，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。</p>	<p>又は調達体制の整備を行うものとする。</p> <p><u>○経済産業省は、国等が物資の在庫情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u></p> <p><u>○国〔経済産業省等〕は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて、地方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>(第1章第5節6内で移動)</p> <p>○国〔農林水産省、経済産業省〕は、下記の物資について、調達体制の整備に特段の配慮をすることとし、その調達可能量については毎年度調査するものとする。</p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，<u>レトルト食品，包装米飯，育児用調製粉乳，飲料水（ペットボトル）</u></p> <p>生活必需品…毛布，<u>小型エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ，土のう袋，ブルーシート，懐中電灯（電池を含む。），トイレトーパー，ティッシュペーパー，仮設トイレ</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国及び都道府県は、災害の規模等に<u>鑑み</u>，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制など，<u>供給の仕組みの整備</u>を図るものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は、大規模な災害が発生し、通信手段の途絶や行政機能の麻痺などにより、被災地方公共団体からの要請が滞る場合などに対応するため、発災直後から一定期間は、要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し、被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>7 応急復旧及び二次災害の防止活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○ライフライン事業者は、地震発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、余震、豪雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに、建築物、宅地及び土砂災害危険箇所の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録など活用のための施策等を推進するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体及び事業者は、有害物質の漏洩を防止するための</p>	<p>○国は、大規模な災害が発生し、通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により、被災地方公共団体からの要請が滞る場合等に対応するため、発災直後から一定期間は、要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し、被災地へ輸送する仕組みを、あらかじめ構築するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど、被災地支援に関する知識の普及に努めるものとする。</p> <p>7 応急復旧及び二次災害の防止活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○ライフライン事業者は、地震発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について、あらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、余震、豪雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに、建築物、宅地及び土砂災害危険箇所等の危険度を応急的に判定する技術者の養成並びに事前登録等の施策を推進するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村に対し、家屋の被害認定の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の家屋被害認定の迅速化を図るものとする。</p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体及び事業者は、有害物質の漏えいを防止するため</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>体制をあらかじめ整備しておくものとする。</p>	<p>の体制をあらかじめ整備しておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体は、木造住宅密集地域において、地震により大規模な火災が発生する可能性に備え、関係機関との連携による迅速な避難誘導体制の整備、地域における初期消火意識の共有等に努めるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>8 複合災害対策関係</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し、防災計画等を見直し、備えを充実するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、様々な複合災害を想定した机上訓練を行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努めるものとする。さらに、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、要員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努めるものとする。</p>
<p>8 海外等からの支援の受入れ活動関係</p>	<p>9 海外等からの支援の受入れ活動関係</p>
<p>○海外等からの支援（在日米軍からの支援を含む。以下同じ。）については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、</p>	<p>○国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕は、海外等からの支援（在日米軍からの支援を含む。以下同じ。）について、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなどを、発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、そ</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続きなど</u>については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>9 防災関係機関の防災訓練の実施</u></p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し</u>、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、考えるさまざまな被害を想定し、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し<u>機動力を生かした広域的地震災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練</u>など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>○自衛隊等の防災関係機関は、国と地方公共団体等との連携強化を図るため、<u>国及び地方公共団体等</u>が行う各種防災訓練に積極的に参加するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体<u>及び公共機関等</u>は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体<u>及び災害時要援護者</u>を含めた地域住民等とも<u>連携した訓練</u>を実施するものとする。</p>	<p>その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕は、<u>あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、受入判断、受入手続、人員・物資のマッチング方法など</u>、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続等</u>について、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>10 防災関係機関等の防災訓練の実施</u></p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関、地方公共団体等との連携を強化するため、多数の機関が参画する枠組みの活用等により</u>、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、考えるさまざまな被害を想定し、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し、<u>機動力を生かして対応するための広域的地震災害応急対策訓練や現地本部設置訓練</u>など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>○自衛隊等の防災関係機関は、国と地方公共団体等との連携強化を図るため、<u>国、地方公共団体等</u>が行う各種防災訓練に積極的に参加するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体、<u>公共機関等</u>は、自衛隊、海上保安庁等国の機関と協力し、また、<u>学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、災害時要援護者</u>を含めた地域住民等<u>の地域に係る多様な主体と連携した訓練</u>を実施するものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては，訓練の目的を具体的に設定した上で，地震及び被害の想定を明らかにするとともに，<u>あらかじめ設定した訓練効果が得られるように訓練参加者，使用する器材及び実施時間等の訓練環境など</u>について具体的な設定を行い，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には訓練成果を取りまとめ，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うとともに，次回の訓練に反映させるよう努めること。</p> <p>1 0 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(略)</p> <p>(2) 各種データの整備保全</p> <p>(略)</p> <p>・各種データの総合的な整備保全（戸籍，住民基本台帳，地籍，<u>建築物，権利関係，施設，地下埋設物等情報及び測量図面，情報図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）</p> <p>・<u>不動産登記の保全</u> 等</p> <p>(略)</p> <p>(3) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p> <p>(4) 地震保険制度の充実</p> <p>○財務省は，被災者自らによる生活再建の促進のため，地震保険の制</p>	<p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては，訓練の目的を具体的に設定した上で，地震及び被害の想定を明らかにするとともに，訓練参加者，使用する器材及び実施時間等の訓練環境等について具体的な設定を行い，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫するものとする。また，<u>災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には訓練成果を取りまとめ，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うとともに，次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</p> <p>1 1 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(略)</p> <p>(2) 各種データの整備保全</p> <p>(略)</p> <p>・各種データの総合的な整備保全（戸籍，住民基本台帳，<u>不動産登記，地籍，公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）</p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>(3) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p> <p>(4) 地震保険制度の充実</p> <p>○財務省は，被災者自らによる生活再建の促進のため，地震保険の制</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>度を充実し普及率の向上を図る。</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第<u>1</u>次的には市町村が<u>あたり</u>、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>あ</u>たる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○地震発生後の防災関係機関の動きとしては、まず被害規模等の情報の収集連絡があり、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。さらに、避難対策、必要な生活支援（食料、水、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害（土砂災害、風水害、建築物倒壊<u>など</u>）の防止を行っていくこととなる。<u>この他</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>○海溝型巨大地震が発生した場合、甚大かつ広域的な被害が予想されると同時に、これまでの大災害で経験したような広域的な停電や断水の発生、防災拠点の被災、市町村等の行政機能の喪失、交通インフラの被災による応急対策活動への支障の発生、ガソリン等の燃料を含む各種物資の著しい不足<u>など</u>を含め、事前の想定を超える事態が発生するおそれがあることに十分留意しつつ、災害応急対策を行う必要がある。</p> <p>(略)</p>	<p>度を充実し、<u>普及率</u>の向上を図る。</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第<u>一</u>次的には市町村が<u>当</u>たり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>当</u>たる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○地震発生後の防災関係機関の動きとしては、まず被害規模等の情報の収集連絡があり、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。<u>特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。</u>さらに、避難対策、必要な生活支援（食料、<u>飲料水</u>、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害（土砂災害、風水害、建築物倒壊<u>等</u>）の防止を行っていくこととなる。<u>このほか</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>○海溝型巨大地震が発生した場合、甚大かつ広域的な被害が予想されると同時に、これまでの大災害で経験した<u>ことのない</u>ような広域的な停電や断水の発生、防災拠点の被災、市町村等の行政機能の喪失、交通インフラの被災による応急対策活動への支障の発生、ガソリン等の燃料を含む各種物資の著しい不足<u>等</u>を含め、事前の想定を超える事態が発生するおそれがあることに十分留意しつつ、災害応急対策を行う必要がある。</p> <p>(略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>第1節 災害発生直前の対策</p> <p>○気象庁は、地震による被害の軽減に資するため、緊急地震速報を発表し、日本放送協会に伝達するとともに、官邸、関係省庁、地方公共団体への提供に努める。また、放送事業者等の協力を得て、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いて広く国民一般への緊急地震速報の提供に努める。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体、放送事業者等は、伝達を受けた緊急地震速報を市町村防災行政無線等により住民等への伝達に努めるものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○地震が発生した場合、地震情報（震度、震源、マグニチュード、余震の状況等）や津波警報等、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、地震の規模や被害の程度に応じ<u>関係機関</u>は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>（新設）</p> <p>○<u>第1節及び第2節の1により収集・連絡された情報に基づく判断により、関係機関は自らの又は他機関と連携をとった</u>応急対策の実施体</p>	<p>第1節 災害発生直前の対策</p> <p>○気象庁は、地震による被害の軽減に資するため、緊急地震速報を発表し、日本放送協会に伝達するとともに、官邸、関係省庁、地方公共団体への提供に努める。また、放送事業者等の協力を得て、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いて広く国民一般への緊急地震速報の提供に努める<u>ものとする</u>。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体、放送事業者等は、伝達を受けた緊急地震速報を市町村防災行政無線等により、<u>住民等への伝達に努めるものとする</u>。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○地震情報（震度、震源、マグニチュード、余震の状況等）や津波警報等、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、地震の規模や被害の程度に応じ、<u>国、公共機関、地方公共団体等は、情報の収集・連絡を迅速に行うこととする</u>。この場合、概括的な情報<u>や地理空間情報</u>も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>○<u>国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>○<u>収集・連絡された情報に基づく判断により、国、公共機関、地方公共団体等は、他機関と連携を取りつつ、</u>応急対策の実施体制をとる。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>制をとる。<u>また、国</u>においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 地震情報の連絡</p> <p>○地震が発生した場合、<u>まず</u>気象庁が、地震情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行く。</p> <p>○内閣府は気象庁から連絡を受けた地震が一定規模以上であった場合は、地震情報について官邸〔内閣官房〕及び災害対策関係省庁に連絡を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ<u>来て</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>国は、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 地震情報の連絡</p> <p>○地震が発生した場合、気象庁は、地震情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行く。</p> <p>○内閣府は、<u>気象庁</u>から連絡を受けた地震が一定規模以上であった場合は、地震情報について官邸〔内閣官房〕及び災害対策関係省庁に連絡を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関<u>に</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>航空機等</u>による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>画像情報の利用</u>による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報<u>に係る</u>状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>(略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 地震発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>○市町村は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害状況及び火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。<u>ただし、通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。</u>特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市町村は、住民登録や外国人登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力をに基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。<u>また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これらを速やかに関係機関に連絡する。</u></p>	<p>(3) 地震発生直後の被害の第<u>二</u>次情報等の収集・連絡</p> <p>○市町村は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害状況及び火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。<u>通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。</u>特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市町村は、住民登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力をに基づき、<u>正確な情報の収集に努めるものとする。</u>また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ、関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。</u>都道府県警察は、<u>被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁、<u>国土交通省等</u>〕、<u>指定公共機関等は、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第<u>一</u>次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○大規模地震が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>官邸から関係指定行政機関を通じ又は直接</u>、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(4) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを必要に応じ</u>消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁は<u>これを</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後は<u>これを</u>非常本部等に連絡する。都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断<u>される場合等</u>、<u>必要に応じ</u><u>て</u>、<u>調査のための職員を派遣するなどして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また</u>、非常本部等の設置後は、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また</u>、<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p>	<p>○大規模地震が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、関係指定行政機関を通じ又は直接、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(4) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。消防庁及び関係省庁は、<u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に</u><u>当該情報を</u>連絡し、非常本部等の設置後は<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断<u>する場合等</u>に<u>あつては</u>、<u>調査のための職員派遣</u>、<u>ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により</u>、<u>あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府<u>及び関係省庁に</u><u>当該情報を</u>連絡する。非常本部等の設置後は、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、内閣府及び関係省庁に</u><u>当該情報を</u>連絡する。非常本部等の設置後は、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じ</u>、収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した被害情報を共有するために，<u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(5) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は，<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を連絡する。<u>また</u>，<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，必要に応じ，<u>指定行政機関</u>を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕</u>及び<u>内閣府</u>に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を随時連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する</u>。<u>また</u>，<u>指定行政機関</u>は，必要に応じ，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を<u>官邸〔内閣官房〕</u>及び<u>内閣府</u>に連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに，都道府県，公共機関に連絡する</u>。</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○非常本部等は，収集した<u>応急対策活動情報</u>や<u>非常本部等</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>及び<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>応急対策活動情報</u>に関し，<u>必要に応じて相互に緊密な情報交換</u>を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は<u>直ちに</u>，<u>災害情報連絡のための通信手段</u>を確保する</p>	<p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した被害情報を共有するために，<u>指定行政機関</u>及び<u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(5) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を<u>都道府県</u>に連絡する。<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，必要に応じ，<u>指定行政機関</u>を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕</u>及び<u>内閣府</u>に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を随時連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する</u>。</p> <p>○<u>指定行政機関</u>は，必要に応じ，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を<u>官邸〔内閣官房〕</u>及び<u>内閣府</u>に連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに，都道府県，公共機関に連絡する</u>。</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>を，<u>内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>や<u>非常本部等</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>，<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>必要に応じ</u>，<u>応急対策活動情報</u>に関して<u>相互に緊密な情報交換</u>を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は，<u>災害情報連絡のための通信手段</u>を<u>直ちに</u>確保する</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>ものとする。このため、<u>必要に応じ、</u></p> <p>・国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を<u>直ちに</u>現場に配置する。また、<u>直ちに</u>総務省に連絡するものとし、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>・国、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話等、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。</p> <p>○総務省は、緊急時において重要通信を確保するため、通信システムの被災状況を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置、現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>ものとする。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに、<u>支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を現場に配置する。また、総務省に直ちに</u>連絡し、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>○国、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に確保する。</p> <p>○総務省は、通信システムの被災状況等を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時において通信輻輳により生じる混信等の対策のため、<u>通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</u></p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○<u>災害の発生時には、その規模等に応じて、国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(第2章第2節4内で移動)</p> <p>○<u>被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p>○<u>市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>○<u>地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○<u>被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>○<u>被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p>○<u>上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置につ</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○<u>地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に</u>応援を求め<u>るものとする。また、大規模な地震の発生を覚知した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに</u>応援体制を整えるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>いては、正当な理由がない限り、</u>応援を行うものとする。<u>災害応急対策の実施については、</u>応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、</u>被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</p> <p>○被災都道府県は、<u>災害の規模等に照らし、</u>応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に<u>応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、</u>地方公共団体間の<u>応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されない</u>と認める場合、<u>国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を</u>応援することを求めるよう、<u>要求するものとする。</u></p> <p>○国は、<u>前述の要求があったときにおいて、</u>被害状況等の報告を踏まえ、<u>大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど、</u>災害応急対策が<u>的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は、</u>都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を<u>応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>○国は、<u>災害の規模が極めて甚大であり、被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ、かつ、</u>通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど、<u>災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において、その事態に照らし特に緊急を要し、</u>要求を待たないで、<u>認められるときは、被災都道府県からの要求を待たないで、</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(第2章第2節5から移動)</p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p><u>○ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な地震発生時には、地震及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○大規模地震が発生した場合、<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められた</p>	<p><u>都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○ライフライン事業者は、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u> (略)</p> <p>(第2章第2節4へ移動)</p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な地震発生時には、地震及び被害の第<u>一</u>次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて、<u>災害対策関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は、大規模地震が発生した場合、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認めら</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>ときは、<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>（略） （新設）</p> <p>○非常災害対策本部の事務局は、<u>地震</u>被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、<u>国</u>は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに必要な閣議請議等の<u>手続き</u>を行うなど、別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p>	<p>れたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続</u>を行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>中央合同庁舎5号館内</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>（略）</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における<u>災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の<u>手続</u>を行うなど、別に定める申合せにより所要の<u>手続</u>を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○内閣府は、官邸等が被災により使用不能である場合には、緊急災害対策本部及び事務局の設置場所を速やかに関係行政機関に連絡するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、地震被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</p> <p>○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに</p>	<p>(略)</p> <p>○内閣府は、官邸等が被災により使用不能である場合には、緊急災害対策本部及び<u>その</u>事務局の設置場所を速やかに関係行政機関に連絡するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長、<u>関係指定地方行政機関の長、</u>指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、<u>指定公共機関及び指定地方公共機関</u>に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p><u>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</p> <p>○<u>内閣総理大臣は、</u>収集された情報により、<u>国</u>の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認めら</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常本部等は，被災現地の状況を把握し，応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には，非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部（以下，「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。            ○また，必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。            ○現地対策本部の設置に当たっては，別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は，必要な閣議請議等の手続きを行う。            ○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。            ○現地対策本部員等予定者は，緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき，自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され，そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し，被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに，地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して，支援，協力等を行うものとする。</p> <p>(8) 南関東地域において大地震が発生した場合の参集方法等            ○別途<u>申し合せ</u>によりあらかじめ指名された災害対策関係省庁の防</p>	<p>れたときは，直ちに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常本部等の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常本部等は，被災現地の状況を把握するため，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には，非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は，必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により，<u>緊急に</u>担当官を現地に派遣するものとする。            ○現地対策本部の設置に当たっては，別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は，必要な閣議請議等の手続きを行う。            ○現地対策本部長は，<u>原則として</u>内閣府副大臣とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方<u>行政機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。            ○現地対策本部員等予定者は，緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき，自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され，そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し，<u>関係機関から被害情報等の収集を行うとともに</u>，被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する。<u>併せて</u>，地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して，支援，協力等を行うものとする。</p> <p>(8) 南関東地域において大地震が発生した場合の参集方法等            ○別途<u>申し合せ</u>によりあらかじめ指名された災害対策関係省庁の防災</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>災担当職員は、南関東地域において震度6弱以上の地震が発生した場合、直ちに非常参集するものとする。その際、交通が途絶し、徒歩等以外の手段で参集することができない場合には、別に定める申合せによる自衛隊のヘリコプターの利用等により参集するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(9) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を地震の規模や収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等<u>を実施するもの</u>とする。</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>○災害発生後、倒壊家屋の下敷きになるなどの被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うこと、さらに、災害の拡大を防止するため、消火活動を迅速・的確に行うこと</p>	<p>担当職員は、南関東地域において震度6弱以上の地震が発生した場合、直ちに非常参集するものとする。その際、交通が途絶し、徒歩等以外の手段で参集することができない場合には、別に定める申合せによる自衛隊のヘリコプターの利用等により参集するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(9) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、地震の規模や収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、</u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し、<u>部隊等を派遣する等適切な措置</u>を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>○災害発生後、倒壊家屋の下敷きになるなどの被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うこと、さらに、災害の拡大を防止するため、消火活動を迅速・的確に行うこと</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>は、生命・<u>身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動 ○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体に</u>応援を要請するとともに、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等の拠点の確保を図るものとする。</p> <p>(3) 被災地<u>以外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 ○被災地<u>以外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。 ○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省<u>及び</u>海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。 ○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。 ○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略) ○海上保安庁は、海上における災害に係る救助、<u>救急</u>活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p>	<p>は、生命<u>及び</u>身体<u>の</u>安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動 ○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関<u>や</u>他の地方公共団体に応援を要請するとともに、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等の<u>ための</u>拠点の確保を図るものとする。</p> <p>(3) 被災地<u>域外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 ○被災地<u>域外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。 ○非常本部等は、<u>必要に応じ、救助・救援関係省庁</u>〔消防庁、警察庁、防衛省、<u>海上保安庁</u>〕等に対し、応援を依頼するものとする。 ○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。 ○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略) ○海上保安庁は、海上における災害に係る救助、<u>救急</u>活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○被災地域内の医療機関は、状況に応じ、災害派遣医療チーム（DMAT）・救護班（以下「災害派遣医療チーム（DMAT）等」という。）を派遣するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p>	<p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○被災地域内の医療機関は、状況に応じ、災害派遣医療チーム（DMAT）・救護班（以下「災害派遣医療チーム（DMAT）等」という。）を派遣するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成等により、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し、災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○消防庁は、被災地<u>以外</u>の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常本部等に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所<u>など</u>）の確保を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（新設）</p> <p>○<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送について</u>、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p>○消防庁は、被災地域<u>外</u>の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、非常本部等に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所、<u>広域搬送拠点等</u>）の確保を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に<u>対し</u>、<u>区域外</u>の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(4) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は、<u>広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ</u>、被災</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○非被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>(5) 被災者の心のケア対策</u></p>
(新設)	<p><u>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u></p>
3 消火活動	3 消火活動
(1) 地方公共団体等による消火活動	(1) 地方公共団体等による消火活動

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(2) 被災地域外の地方公共団体による応援            ○被災地<u>以外</u>の市町村は被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。            ○消防庁は、被災地<u>以外</u>の消防機関による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>(略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針            ○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項            一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定            一 第1段階            (略)            二 第2段階            ア (略)            イ 食料、水等生命の維持に必要な物資            ウ・エ (略)            三 第3段階            (略)</p>	<p>(略)</p> <p>(2) 被災地域外の地方公共団体による応援            ○被災地<u>域外</u>の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。            ○消防庁は、被災地<u>域外</u>の消防機関による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>(略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針            ○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項            一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定            一 第1段階            (略)            二 第2段階            (略)            イ 食料、<u>飲料水</u>等生命の維持に必要な物資            ウ・エ (略)            三 第3段階            (略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>2 交通の確保</p> <p>○地震発生後、特に初期には、使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり、そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後、順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員、資機材の投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p> <p>○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>関わる</u>重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする</u>。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、<u>緊急輸送の確保に資するものとする</u>。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>交通規制に当たって</u>、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相</p>	<p>2 交通の確保</p> <p>○地震発生後、特に初期には、使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり、そのための一般車両の通行禁止等の交通規制を直ちに実施するものとする。その後、順次優先度を考慮して、<u>応急復旧のため人員、資機材の集中的な投入を図るものとする</u>。</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）<u>等</u>を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p> <p>○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>係る</u>重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察機関、道路管理者及び非常本部等は、<u>交通規制に当たって</u>、相</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>互に密接な連絡をとるものとする。            (略)</p> <p>(3) <u>道路の応急復旧等</u>            ○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、<u>応急復旧等を要請又は指示するものとする</u>。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に<u>応急復旧や代替路の設定等を実施すること</u>。<u>あわせて</u>、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間に<u>応援協定等に基づき、障害物の除去、応急復旧等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) <u>航路等の危険物除去</u>            ○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による<u>危険物の除去</u>、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の<u>応急復旧</u>を行うものとする。            (略)</p>	<p>互に密接な連絡をとるものとする。            (略)</p> <p>(3) <u>道路啓開等</u>            ○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>道路啓開等</u>を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、<u>応急復旧等を要請又は指示するものとする</u>。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に、<u>応急復旧や代替路の設定等を実施することとする</u>。<u>併せて</u>、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供することとする。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>道路啓開等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間に<u>応援協定等に基づき、道路啓開等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況、<u>復旧状況等</u>について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) <u>航路等の障害物除去等</u>            ○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による<u>障害物の除去</u>、<u>航路啓開</u>、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の<u>応急復旧</u>を行うものとする。            (略)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等 ○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。<u>また、</u>国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等 (略) ○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。 ○海上保安庁は、水路の水深に異常<u>を</u>生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、<u>応急標識を設置する等</u>により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等 (略) ○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航を図る<u>等</u>災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保</p>	<p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等 ○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等 (略) ○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。 ○海上保安庁は、水路の水深に異常<u>が</u>生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、<u>応急標識の設置等</u>により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等 (略) ○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして、効果的な応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる<u>ものとする</u>。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航を図る<u>など、</u>災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>3 緊急輸送</p> <p>○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保</p> <p>(略)</p> <p>第5節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○地震発生後、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第<u>1</u>歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○発災時には、<u>地方公共団体は</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は</u>、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、</p>	<p>(略)</p> <p>3 緊急輸送</p> <p>○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し、<u>総合的・積極的に</u>緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保</p> <p>(略)</p> <p>第5節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○地震発生後、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第<u>一</u>歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、発災時には、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、避難誘導に当たっては、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、<u>避難場所を</u>開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>障害者，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に配慮して，被災地<u>以外</u>の地域にあるものを含め，民間賃貸住宅，旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等，多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は，各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際，避難場所における情報の伝達，食料，水等の配布，清掃等については，避難者，住民，自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに，必要に応じ，他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の<u>早期把握</u>及び避難場所で生活せず食事のみ<u>受け取り</u>に<u>来</u>ている被災者等に係る情報の把握に努め，国等への報告を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は，避難場所における生活環境に<u>注意を払い</u>，常に良好なものとするよう努めるものとする。そのため，食事供与の状況，トイレの設置状況等の把握に努め，必要な対策を講じるものとする。また，避難の長期化等必要に応じて，プライバシーの確保状況，入浴施設設置の有無及び利用頻度，洗濯等の頻度，医師や看護師等による巡回の頻度，暑さ・寒さ対策の必要性，ごみ処理の状況など，避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め，必要な措置を講じる</p>	<p>障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者に配慮して，被災地<u>域外</u>の地域にあるものを含め，民間賃貸住宅，旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる<u>など</u>，多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は，各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際，避難場所における<u>正確な</u>情報の伝達，食料，飲料水等の配布，清掃等については，避難者，住民，自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに，必要に応じ，他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。<u>また，地方公共団体は，避難所の運営に関し，役割分担を明確化し，被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ，被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう，その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>それぞれの</u>避難場所に収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ<u>受取</u>に<u>来</u>ている被災者等に係る情報の<u>早期把握</u>に努め，国等への報告を行うものとする。<u>また，民生委員・児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者等は，災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め，把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため，食事供与の状況，トイレの設置状況等の把握に努め，必要な対策を講じるものとする。また，避難の長期化等必要に応じて，プライバシーの確保状況，<u>簡易ベッド等の活用状況</u>，入浴施設設置の有無及び利用頻度，洗濯等の頻度，医師，<u>保健師，看護師，管理栄養士</u>等による巡回の頻度，暑さ・寒さ対策の必要性，<u>食料の確保，配食</u>等の状況，ごみ処理の状況など，避難者の健</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>よう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に<u>かんがみ</u>、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に<u>かんがみて必要に応じ</u>、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県の<u>応急仮設住宅の提供</u></p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。<u>ただし</u>、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設</p>	<p>康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に<u>鑑み</u>、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に<u>鑑みて</u>、避難者の健全な住生活の早期確保のために、<u>必要に応じ</u>、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県による<u>応急仮設住宅の提供</u></p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上、<u>応急仮設住宅を建設するものとする</u>。建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接<u>応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕</u>に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域的避難収容</p> <p>○被災<u>地方公共団体</u>は、災害の規模、被災者の避難、<u>収容状況</u>、避難の長期化等にかんがみ、被災<u>地方公共団体</u>の区域外への広域的な避難及び<u>避難場所</u>、<u>応急仮設住宅等</u>への収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、若しくは<u>避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕</u>又は<u>都道府県</u>に<u>広域避難収容に関する支援を要請するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて、非常本部等を通じて、又は直接、<u>資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕</u>に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、<u>資機材関係省庁</u>に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域一時滞在</p> <p>○被災<u>市町村</u>は、災害の規模、被災者の避難・<u>収容状況</u>、避難の長期化等に<u>鑑み</u>、被災<u>市町村</u>の区域外への広域的な避難及び<u>応急仮設住宅等</u>への収容が必要であると判断した場合において、<u>同一都道府県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行うものとする。また、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要求を待たないとまがないときは、市町村の要求を待たないで、広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</u></p> <p><u>○国は、都道府県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮</p> <p>(新設)</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保などの帰宅困難者等への支援を行う。</p>	<p><u>数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言するものとする。また、都道府県は、市町村から求めがあった場合には、同様の助言を行うものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁、緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮</p> <p><u>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u></p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮するものとする。特に避難場所での健康状態の把握、<u>福祉施設職員等の応援体制</u>、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする。</u></p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、<u>滞在場所の確保等</u>の支援を行う。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確かつ<u>わかりやすい</u>情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、<u>問い合わせ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、地震の被害、余震の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関<u>など</u>の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつ<u>きめ細やかな</u>情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行う<u>こと</u>。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境<u>及び</u>居住環境等が多様であることに<u>かんがみ</u>、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とする</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p>	<p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確かつ<u>分かりやすい</u>情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、<u>問合せ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>等が数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、地震の被害、余震の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関<u>等</u>の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつ<u>きめ細やかな</u>情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等<u>の</u>災害時要援護者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者に</u>配慮した伝達を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境、居住環境等が多様であることに<u>鑑み</u>、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に<u>総合的な情報を提供する</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○情報伝達に当たっては、<u>は</u>、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、<u>、</u>的確な情報を提供できるよう努めるものとする。<u>また、</u>国は放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し地震の被害、余震の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、<u>、</u>的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問い合わせに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見</p>	<p>○<u>国及び地方公共団体等は、</u>情報伝達に当たって、<u>防災行政無線、</u>掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、<u>携帯電話等を活用して、</u>的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>○<u>国は、</u>放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し、<u>地震の被害、</u>余震の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、<u>情報交換を行うものとする。</u></p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、<u>、</u>的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>極め収集・整理を行うものとする。 (新設) (新設)</p> <p>第6節 物資の調達，供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料<u>及び</u>毛布等生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。</p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p> <p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p>	<p><u>た上で，情報収集・整理・発信を行うものとする。</u></p> <p>(4) 海外への情報発信</p> <p><u>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第6節 物資の調達，供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料，<u>毛布等</u>の生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行えるよう，<u>関係機関は，その備蓄する物資・資機材の供給に関し，相互に協力するよう努めるとともに，以下に掲げる方針のとおり活動する。</u>なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮する<u>とともに，災害時要援護者等のニーズや，男女のニーズの違いに配慮するものとする。</u></p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の<u>物資の</u>円滑な供給に十分配慮するものとする。<u>また，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努めるものとする。</u></p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p> <p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 地方公共団体による物資の調達、供給</p> <p>○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>の被災者に対する供給</u>を行うものとする。</p> <p>○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、<u>調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) <u>物資関係省庁の活動</u></p> <p>(新設)</p>	<p>(2) 地方公共団体による物資の調達、供給</p> <p>○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>について、被災者への供給</u>を行うものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、供給すべき物資が不足し、<u>調達する必要があるときは、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁〕に対し、又は非常本部等に対し、物資の調達を要請するものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、要求を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p> <p>(3) <u>国による物資の調達、供給</u></p> <p>○国は、支援物資のニーズ情報が得られる被災地については、物資の内容、引渡し場所等を迅速に把握し、政府内で共有の上、支援を開始</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>できる体制を整えるものとする。</u></p> <p><u>○国は、被災地方公共団体が、被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき、被災地からの要請がなくても、被災地方公共団体に対し、物資の供給を確保し、輸送を開始するものとする。その際に、引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、被災地からの要請がない中で、被災地方公共団体に対し、物資の供給を開始した場合は、現地の配送状況等を考慮し、早期に要請に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p>
<p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を<u>得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業</p>	<p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>界団体等の協力<u>を得る</u>等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，生活必需品について，関係業界団体の協力を<u>得る</u>等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，通信機器について，<u>関係業界団体の協力を得る</u>等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は，必要に応じ，又は非常本部等，関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，燃料について，<u>関係業界団体の協力を得る</u>等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○物資の輸送について，非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>などの</u>配慮を行うものとする</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行う</p>	<p>界団体等の協力等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，生活必需品について，<u>関係業界団体の協力等</u>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，通信機器について，<u>移動通信機器の貸出</u>，<u>関係業界団体の協力等</u>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は，必要に応じ，又は非常本部等，関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，燃料について，<u>関係業界団体の協力等</u>により，その供給の確保を図るものとする。<u>また，地方公共団体は，円滑な燃料の供給の実施のため，住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p> <p>○物資の輸送について，非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>等</u>の配慮を行うものとする。</p> <p>(4) <u>運送事業者である公共機関の活動</u></p> <p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は，国，地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は，資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合，安全でない状況にある場合等，要請に応ずることが極めて困難な客観的事実がある場合を除き，当該物資の輸送を行うものとする。</u></p> <p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は，運送の要請等に対応できるように，防災業務計画等において，物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行う</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>とともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に、高齢者、障害者、子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 防疫活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、<u>他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等</u>により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得</p>	<p>とともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には、<u>遺体</u>の処理を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、<u>被災者の健康状態</u>を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に、高齢者、障害者、子ども等<u>の災害時要援護者の心身双方の健康状態</u>には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等<u>での受入れ</u>、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 防疫活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ、<u>家屋内外の消毒等</u>の防疫活動を行うものとする。</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、<u>被災地域外の地方公共団体に対する支援要請等</u>により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて、<u>防疫活動</u>を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等<u>の</u>関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第8節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 (略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○被災地及びその周辺（海上を含む。）においては、<u>警察が独自に、</u>又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。また、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○被災地付近の海上においては、<u>海上保安庁が巡視船艇を配備し、</u>速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定，物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買い占め・売り惜しみ</u>が生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>第9節 応急復旧及び二次災害の防止活動</p> <p>1 施設、<u>設備等の</u>応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、<u>及び</u>二次災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、</p>	<p>得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p><u>○警察庁及び都道府県警察は、必要に応じ、警察災害派遣隊を被災地に派遣し、医師等の協力を得て、遺体の検視、身元確認等を行うものとする。また、身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ、効果的な身元確認が行えるよう地方公共団体、指定公共機関等と密接に連携するものとする。</u></p> <p>第8節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 (略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○<u>警察は、</u>被災地及びその周辺（海上を含む。）において、独自に又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。また、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○<u>海上保安庁は、</u>被災地付近の海上において、巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定，物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買占め・売惜しみ</u>が生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>第9節 応急復旧及び二次災害・<u>複合災害</u>の防止活動</p> <p>1 施設・<u>設備等の</u>応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、二次災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ラ</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>め、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設、設備の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。 (略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与 (略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動 (略)</p> <p>2 二次災害の防止活動</p> <p>○余震又は降雨等による水害・土砂災害、余震による建築物、構造物の倒壊等、地盤沈下による浸水等に備え、二次災害防止施策を講じることとする。 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 水害・土砂災害対策</p> <p>○国〔国土交通省、農林水産省〕及び地方公共団体は、余震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害等の危険箇所の点検を専門技術</p>	<p>イフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・設備の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。 (略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常本部等の関与 (略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動 (略)</p> <p>2 二次災害の防止活動</p> <p>○国及び地方公共団体は、余震又は降雨等による水害・土砂災害、余震による建築物、構造物の倒壊等、地盤沈下による浸水等に備え、二次災害防止施策を講じることとする。 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、二次災害防止施策に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 水害・土砂災害対策</p> <p>○国〔国土交通省、農林水産省〕及び地方公共団体は、余震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害等の危険箇所の点検を、専門技</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>者等を活用して行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。</p> <p>○国土交通省は、河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流又は河道閉塞による湛水による重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、また、都道府県は、地滑りによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。</p> <p>○気象庁及び都道府県は、必要に応じて警報及び土砂災害警戒情報等の発表基準の引き下げを実施するものとする。</p> <p>(2) 建築物、構造物の倒壊 (略)</p> <p>(3) 高潮、波浪等の対策</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省〕及び地方公共団体は、高潮、波浪、潮位の変化による浸水を防止するため、海岸保全施設等の点検を行うとともに、必要に応じて、応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかな避難対策を実施するものとする。</p> <p>(4) 爆発等及び有害物質による二次災害対策 (略)</p> <p>○国、地方公共団体又は事業者は、有害物質の漏洩及び石綿の飛散を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニ</p>	<p>術者等を活用して行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事、適切な警戒避難体制の整備等の応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。</p> <p>○国土交通省は、河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流等に伴って、重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、また、都道府県は、地滑りによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう、土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。</p> <p>○気象庁及び都道府県は、必要に応じて、警報、土砂災害警戒情報等の発表基準の引下げを実施するものとする。</p> <p>(2) 建築物、構造物の倒壊 (略)</p> <p>(3) 高潮、波浪等の対策</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省〕及び地方公共団体は、高潮、波浪、潮位の変化による浸水を防止するため、海岸保全施設等の点検を行うとともに、必要に応じて、応急工事、適切な警戒避難体制の整備等の応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかな避難対策を実施するものとする。</p> <p>(4) 爆発等及び有害物質による二次災害対策 (略)</p> <p>○国、地方公共団体又は事業者は、有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニ</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>タリング等の対策を行うものとする。            (新設)            (新設)</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ            ○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ            ○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ            (1) 義援物資の受入れ            ○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況</p>	<p>ニタリング等の対策を行うものとする。            3 複合災害発生時の体制  <u>○複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。対策本部事務局の担当部局が異なる場合には、統合を含めた具体的な連携方策をあらかじめ定めておくものとする。現地対策本部についても、必要に応じて、同様の配慮を行うものとする。</u></p> <p>第10節 自発的支援の受入れ            ○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、<u>それらの申し入れに対して、適切に対応する。</u></p> <p>1 ボランティアの受入れ            ○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力<u>等</u>ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する<u>など</u>、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ            (1) 義援物資の受入れ            ○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等<u>及び</u>報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地<u>以外</u>の地方公共団体は必要に応じ義援物資に関する<u>問い合わせ</u>窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示する<u>等梱包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○<u>義援金の使用については、地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し、十分協議の上、定めるものとする。その際、配分方法を工夫するなどして、出来る限り迅速な配分に努めるものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、<u>外務省は、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</u></p>	<p>勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</p> <p>○国及び被災地<u>域外</u>の地方公共団体は、<u>必要に応じ、義援物資に関する問合せ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。</u></p> <p>○国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示する<u>など、こん包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○地方公共団体は、<u>日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し、義援金の使用について、十分協議の上、定めるものとする。その際、あらかじめ、基本的な配分方法を決定しておくなどして、迅速な配分に努めるものとする。また、被害が複数の都道府県に渡る広域災害時には、日本赤十字社等義援金収集体は、寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから、義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○外務省は、<u>外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入れ計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。また、外務省は作成された受入れ計画の内容を支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○なお、非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するものとする。また、外務省はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>かんがみ</u>、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定</p> <p>(略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。</p> <p>○外務省は、作成された受入計画の内容について、支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後、関係省庁は、同計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に<u>その旨を連絡するものとする</u>。外務省は、その決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興については、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>鑑み</u>、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定</p> <p>(略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって、<u>住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする</u>。その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に<u>女性の参画を促進するものとする</u>。併せて、障害者、高齢者等の</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することに<u>かんがみ</u>、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し<u>職員</u>の派遣、<u>その他の協力</u>を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、<u>可能な範囲</u>で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。 (略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、<u>環境汚染の未然防止又は住民</u>、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制</p>	<p><u>災害時要援護者の参画を促進するものとする。</u></p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することに<u>鑑み</u>、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、<u>国</u>、他の地方公共団体等に対し、<u>職員</u>の派遣<u>その他の協力</u>を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を<u>可能な範囲</u>で<u>図るものとする。</u> (略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、<u>環境汚染の未然防止及び住民</u>、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ、<u>計画的に復興を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>整備（地方公共団体間の連携，国との連携，広域調整）を行うものとする。必要に応じて，<u>国は復興組織体制の整備を図り，被災地方公共団体を支援する。</u></p> <p>○国〔国土地理院〕は，大きな地殻変動が生じた地域を対象に，測量成果の再改定を図り復興事業の位置の基準を提供する。また大きな被災が生じた地域を対象に，計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供するものとする。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○<u>必要に応じ</u>，地方公共団体は，再度災害防止とより快適な都市環境を目指し，住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際，まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに，計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし，将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし，住民の理解を求めるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，復興のため市街地の整備改善が必要な場合には，被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに，住民の早急な生活再建の観点から，防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め，土地区画整理事業，市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p>整備（地方公共団体間の連携，国との連携，広域調整）を行うものとする。</p> <p><u>○国は，必要に応じて，復興組織体制の整備を図り，被災地方公共団体を支援する。</u></p> <p>○国〔国土地理院〕は，大きな地殻変動が生じた地域を対象に，測量成果の再改定を図り，<u>復興事業の位置の基準を提供する。</u>また大きな被災が生じた地域を対象に，計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供するものとする。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○地方公共団体は，再度災害防止とより快適な都市環境を目指し，住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際，まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに，計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし，将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし，住民の理解を求めるよう努めるものとする。<u>併せて，障害者，高齢者，女性等の意見が反映されるよう，環境整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，復興のため市街地の整備改善が必要な場合には，被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに，住民の早急な生活再建の観点から，防災まちづくりの方向について，<u>できるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め，土地区画整理事業，市街地再開発事業等の実施により，合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</u></p> <p><u>○国〔文部科学省，国土交通省，農林水産省等〕及び地方公共団体は，被災した学校施設の復興に当たり，学校の復興とまちづくりの連携を推進し，安全・安心な立地の確保，学校施設の防災対策の強化及び地</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾、空港など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐震化等、建築物や公共施設の耐震・不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るよう努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その問題の重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に対し行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域</p>	<p><u>域コミュニティの拠点形成を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾、空港等の骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐震化等、建築物や公共施設の耐震・不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等については、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し、<u>理解と協力を得るよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等について、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、既存不適格建築物について、防災とアメニティの観点から、その問題の重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢等の<u>施策情報等を、住民に対して提供するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>かんがみ</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。<u>また、内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</u></p> <p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。 (新設)</p>	<p>のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>鑑み</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は、被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。</p> <p><u>○内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</u></p> <p><u>○市町村は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図ることとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者の働く場の確保のため、即効性のある臨時的な雇用創出策と、被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせるものとする。併せて、自営業、</u></p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体<u>及び</u>避難先の地方公共団体が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに，かつ，機動的，弾力的に進めるために，特に必要があるときは，災害復興基金の設立等，機動的，弾力的推進の手法について検討する。</p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 (第5節内で移動)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し，被災地域の復興に資するため，災害復旧貸付等により，<u>運転資金，</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また，農林水産省は，必要に応じて，被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，被災中小企業等に対する援助，助成措置に</p>	<p><u>農林水産業，中小企業等に対する経営の維持・再生，起業等への支援策の充実も図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体<u>と</u>避難先の地方公共団体が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに，かつ，機動的，弾力的に進めるために，特に必要があるときは，災害復興基金の設立等，機動的，弾力的推進の手法について検討する<u>ものとする。</u></p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，相談窓口等を設置するものとする。</u></p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し，被災地域の復興に資するため，災害復旧貸付等により，<u>運転資金及び</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，被災農林漁業者に対し，<u>施設の</u>災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また，農林水産省は，必要に応じて，被災農林漁業者の経営資金等を供給するため，<u>天災融資法の</u>発動を行うものとする。</p> <p>(第3章第5節内で移動)</p>

第2編 地震災害対策編

修正前	修正後
<u>ついて、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u>	

## 第3編 津波災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 想定される津波の適切な設定と対策の基本的考え方 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被害の全体像の明確化及び広域的な防災対策の立案の基礎とするため、具体的な被害を算定する被害想定を行うものとする。その際、今後の防災対策の推進による被害軽減効果ができるだけ定量的に示すことができるよう検討するとともに、地域性の考慮、複数の被害シナリオの検討等に留意するものとする。また、自然現象は大きな不確定要素を伴うことから、想定やシナリオには一定の限界があることに留意する。とりわけ、津波災害は、波源域の場所や地形の条件<u>など</u>によって、発生する津波高、範囲等に大きな相違が生じうる地域差の大きな災害であることを念頭に置く必要がある。また、地震を原因とする津波だけでなく、火山の噴火、大規模な地すべり等によって生じる津波もありうることに留意する。</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、地震防災戦略が対象とする大規模地震以外の地震についても、それに伴う津波による被害を考慮して、地域の特性を踏まえた被害想定を実施し、それに基づく減災目標を策定し、国の協力の<u>もと</u>、関係機関、住民等と一体となって、効果的かつ効率的な津波災害対策の推進に努めるものとする。</p> <p>○地震防災対策強化地域においては、地震防災基本計画に基づき、東南海・南海地震防災対策推進地域においては、東南海・南海地震防災対策推進基本計画に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域においては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に基づき津波防災に関する措置を実施するものとす</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 想定される津波の適切な設定と対策の基本的考え方 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被害の全体像の明確化及び広域的な防災対策の立案の基礎とするため、具体的な被害を算定する被害想定を行うものとする。その際、今後の防災対策の推進による被害軽減効果ができるだけ定量的に示すことができるよう検討するとともに、地域性の考慮、複数の被害シナリオの検討等に留意するものとする。また、自然現象は大きな不確定要素を伴うことから、想定やシナリオには一定の限界があることに留意する。とりわけ、津波災害は、波源域の場所や地形の条件<u>等</u>によって、発生する津波高、範囲等に大きな相違が生じうる地域差の大きな災害であることを念頭に置く必要がある。また、地震を原因とする津波だけでなく、火山の噴火、大規模な地すべり等によって生じる津波もありうることに留意する。</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、地震防災戦略が対象とする大規模地震以外の地震についても、それに伴う津波による被害を考慮して、地域の特性を踏まえた被害想定を実施し、それに基づく減災目標を策定し、国の協力の<u>下</u>、関係機関、住民等と一体となって、効果的かつ効率的な津波防災対策の推進に努めるものとする。</p> <p>○地震防災対策強化地域においては、地震防災基本計画に基づき、東南海・南海地震防災対策推進地域においては、東南海・南海地震防災対策推進基本計画に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域においては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に基づき、津波防災に関する措置を実施するものとす</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>第2節 津波に強い国づくり，まちづくり</p> <p>1 総合的な津波災害対策のための基本的な考え方 (略)</p> <p>○最大クラスの津波に対しては，住民等の生命を守ることを最優先として，住民等の避難を軸に，そのための住民の防災意識の向上及び海岸保全施設等の整備，浸水を防止する機能を有する交通インフラなどの活用，土地のかさ上げ，避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の整備・確保などの警戒避難体制の整備，津波浸水想定を踏まえた土地利用・建築規制などを組み合わせるとともに，臨海部の産業・物流機能への被害軽減など，地域の状況に応じた総合的な対策を講じるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 津波に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能の強化及び首都の防災性の向上</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通施設間の連携の強化，津波に対する安全性の確保等に努めるものとする。また，首都圏の果たす中枢機能の重要性にかんがみて，首都の防災性の向上に努めるものとする。</p> <p>(2) 海岸保全施設等の整備の基本的考え方</p> <p>○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，海岸堤防・防潮堤，防潮水門等海岸保全施設，防波堤等港湾施設及び漁港施設，河</p>	<p>る。</p> <p>第2節 津波に強い国づくり，まちづくり</p> <p>1 総合的な津波災害対策のための基本的な考え方 (略)</p> <p>○最大クラスの津波に対しては，住民等の生命を守ることを最優先として，住民等の避難を軸に，そのための住民の防災意識の向上及び海岸保全施設等の整備，浸水を防止する機能を有する交通インフラ等の活用，土地のかさ上げ，避難場所・津波避難ビルや避難路・避難階段等の整備・確保等の警戒避難体制の整備，津波浸水想定を踏まえた土地利用・建築制限等ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせて総動員する「多重防御」による地域づくりを推進するとともに，臨海部の産業・物流機能への被害軽減など，地域の状況に応じた総合的な対策を講じるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 津波に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能の強化及び首都の防災性の向上</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港，<u>通信局舎等の基幹的な交通・通信施設等については</u>，国土ミッシングリンクの解消等のネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通・通信施設間の連携の強化等により，大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努めるものとする。また，首都圏の果たす中枢機能の重要性に鑑みて，首都の防災性の向上に努めるものとする。</p> <p>(2) 海岸保全施設等の整備の基本的考え方</p> <p>○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，海岸堤防・防潮堤，防潮水門等の<u>海岸保全施設，防波堤等の港湾施設及び漁港施設</u>，河</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>川堤防等河川管理施設，海岸防災林の整備を実施するとともに，各施設については，地震発生後の防御機能の維持のため，耐震診断や補強による耐震性の確保を図るものとする。</p> <p>○国〔国土交通省，農林水産省〕は，各施設について，設計対象の津波高を超えた場合でもその効果が粘り強く発揮できるような構造物の技術開発を進めるものとする。また，国，地方公共団体及び施設管理者は，<u>海岸保全施設等の整備や内陸での浸水を防止する機能を有する道路盛土等を活用するものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○国，地方公共団体及び施設管理者は，津波により海岸保全施設等が被災した場合でも，その復旧を迅速に行うことができるようにあらかじめ対策をとるとともに，<u>効果を十分発揮するよう適切に維持管理するものとする。</u></p> <p>（新設）</p> <p>3 津波に強いまちづくり</p> <p>(1) 津波に強いまちの形成</p> <p>○津波からの迅速かつ確実な避難を実現するため，徒歩による避難を原則として，地域の実情を踏まえつつ，できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指すものとする。特に，津波到達時間が短い地域では，おおむね5分程度で避難が可能となるようなまちづくりを目指すものとする。ただし，地形的条件や土地利用の実態など地域の状況によりこのような対応が困難な地域については，津波到達</p>	<p>河川堤防等の河川管理施設，海岸防災林の整備を実施するとともに，各施設については，地震発生後の防御機能の維持のため，耐震診断や補強による耐震性の確保を図るものとする。</p> <p>○国〔国土交通省，農林水産省〕は，各施設について，設計対象の津波高を超えた場合でもその効果が粘り強く発揮できるような構造物の技術開発を進めるものとする。また，国，地方公共団体及び施設管理者は，内陸での浸水を防止する機能を有する道路盛土等を活用するものとする。<u>なお，都市が連担し，巨大な人口・機能が集積する大都市圏の湾域の港湾の防潮堤においては，地域の実情及び費用対効果を勘案しつつ，比較的発生頻度の高い一定程度の津波を超える津波を想定した防護水準の確保を検討する必要がある。</u></p> <p>（略）</p> <p>○国，地方公共団体及び施設管理者は，津波により海岸保全施設等が被災した場合でも，その復旧を迅速に行うことができるようにあらかじめ対策をとるとともに，<u>海岸保全施設等の効果が十分発揮できるよう適切に維持管理するものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，老朽化した社会資本について，長寿命化計画の作成・実施等により，その適切な維持管理に努めるものとする。</u></p> <p>3 津波に強いまちづくり</p> <p>(1) 津波に強いまちの形成</p> <p>○津波からの迅速かつ確実な避難を実現するため，徒歩による避難を原則として，地域の実情を踏まえつつ，できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指すものとする。特に，津波到達時間が短い地域では，おおむね5分程度で避難が可能となるようなまちづくりを目指すものとする。ただし，地形的条件や土地利用の実態など地域の状況によりこのような対応が困難な地域については，津波到達</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>時間などを考慮して津波から避難する方策を十分に検討する必要がある。</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波災害のおそれのある区域について、各沿岸地域の自然特性、社会経済特性等の現状を把握するための基礎調査を行い、その結果を踏まえ、<u>地方公共団体は</u>津波浸水想定を設定し、施設整備、警戒避難体制、土地利用等が有機的に連携した津波防災対策を推進する。なお、海岸保全施設の海側（堤外地）も含めて津波浸水想定を行うものとする。また、例えば港湾の後背地を防護するための一連の堤防・胸壁等を計画すること等を通じて、総合的な施設整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、浸水の危険性の低い地域を居住地とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等、<u>避難路・避難階段などの避難関連施設の都市計画と連携した計画的整備や民間施設の活用による確保</u>、建築物や公共施設の耐浪化等により、津波に強いまちの形成を図るものとする。なお、事業の実施に当たっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体は、津波による危険の著しい区域については、人的災害を防止するため津波災害特別警戒区域や災害危険区域の指定について、<u>検討を行い</u>、必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国及び地方公共団体は、行政関連施設、災害時要援護者に関わる施設等については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備するものとし、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建築物の耐浪化、非常用電源の設置場所の工夫、情報通信施</p>	<p>時間等を考慮して津波から避難する方策を十分に検討する必要がある。</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波災害のおそれのある区域について、各沿岸地域の自然特性、社会経済特性等の現状を把握するための基礎調査を行う。<u>地方公共団体は</u>、その結果を踏まえ、津波浸水想定を設定し、施設整備、警戒避難体制、土地利用等が有機的に連携した津波防災対策を推進する。なお、海岸保全施設の海側（堤外地）も含めて津波浸水想定を行うものとする。また、例えば港湾の後背地を防護するための一連の堤防・胸壁等を計画すること等を通じて、総合的な施設整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、浸水の危険性の低い地域を居住地とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等<u>及び避難路・避難階段等の整備など</u>、<u>都市計画と連携した避難関連施設の計画的整備や民間施設の活用による避難関連施設の確保</u>、建築物や公共施設の耐浪化等により、津波に強いまちの形成を図るものとする。なお、事業の実施に当たっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体は、津波による危険の著しい区域については、人的災害を防止するため、<u>津波災害特別警戒区域や災害危険区域の指定について検討を行い</u>、必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国及び地方公共団体は、行政関連施設、災害時要援護者に関わる施設等については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備するものとし、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建築物の耐浪化、非常用電源の設置場所の工夫、情報通信施</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>設の整備や必要な物資の備蓄など施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所への誘導を図るものとする。また、庁舎、消防署、警察署等災害応急対策上重要な施設の津波災害対策については、特に万全を期するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○市町村は津波災害警戒区域の指定のあったときは、市町村地域防災計画において、当該区域ごとに、津波に関する情報、予報及び警報伝達に関する事項、避難場所及び避難経路に関する事項、津波避難訓練に関する事項、地下街等又は主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設の名称及び所在地等について定めるものとする。</p> <p>○市町村は、市町村地域防災計画において、津波災害警戒区域内の主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設については、当該施設の利用者の<u>津波発生時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう津波に関する情報、予報及び警報の伝達方法を定めるものとする。</u></p> <p>○津波災害警戒区域をその区域に含む市町村の長は、市町村地域防災計画に基づき津波に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路、円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。</p> <p>○市町村は、津波災害警戒区域内の避難促進施設に係る避難確保計画の作成又は避難訓練の実施に関し必要な助言又は勧告等を行い、施設</p>	<p>設の整備や必要な物資の備蓄等により施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所への誘導を図るものとする。また、庁舎、消防署、警察署等災害応急対策上重要な施設の津波災害対策については、特に万全を期するものとする。</p> <p><u>○市町村は、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成し、海岸保全施設等、海岸防災林や避難施設の配置、土地利用や警戒避難体制の整備等についての総合ビジョンを示すことに努めるものとする。</u></p> <p>○市町村は、<u>津波災害警戒区域の指定のあったときは、市町村地域防災計画において、当該区域ごとに、津波に関する情報、予報及び警報伝達に関する事項、避難場所及び避難経路に関する事項、津波避難訓練に関する事項、地下街等又は主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設の名称及び所在地等について定めるものとする。</u></p> <p>○市町村は、市町村地域防災計画において、津波災害警戒区域内の主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設については、<u>津波発生時に当該施設の利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、津波に関する情報、予報及び警報の伝達方法を定めるものとする。</u></p> <p>○津波災害警戒区域をその区域に含む市町村の長は、市町村地域防災計画に基づき、津波に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路、円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知するため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。</p> <p>○市町村は、津波災害警戒区域内の避難促進施設に係る避難確保計画の作成又は避難訓練の実施に関し必要な助言又は勧告等を行い、施設</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>所有者又は管理者による<u>取組み</u>の支援に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、最大クラスの津波に対して、住民等の生命を守ることを最優先としつつ、生活や産業への被害を軽減する観点からのまちづくりを進めるものとする。このため、臨海部に集積する港湾、工場、物流拠点、臨海工業地帯、漁港などの施設に対する被害を軽減するとともに、そこに従事する者等の安全を確保する観点から、関係機関との連携の下、海岸保全施設等の総合的な整備、諸機能の維持・継続、堤外地も含めた避難施設の整備その他避難対策の強化などの総合的な<u>取組み</u>を進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び地方公共団体は、緊急輸送ルート<sup>1</sup>の確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。</p> <p>(2) 避難関連施設の整備</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○市町村等は、津波災害警戒区域内等において、<u>民間ビルを含めた津波避難ビル等の建築物を避難場所として確保する場合には、津波浸水想定に定める水深に係る水位に建築物等への衝突による津波の水位の上昇を考慮して必要と認められる値を加えて定める水位（基準水位）以上の場所に避難場所が配置され安全な構造である建築物について、管理協定の締結や指定をすることなどにより、いざという時に確実に避難できるような体制の構築に努めるものとする。</u></p>	<p>所有者又は管理者による<u>取組</u>の支援に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、最大クラスの津波に対して、住民等の生命を守ることを最優先としつつ、生活や産業への被害を軽減する観点からのまちづくりを進めるものとする。このため、臨海部に集積する港湾、工場、物流拠点、臨海工業地帯、漁港等の施設に対する被害を軽減するとともに、そこに従事する者等の安全を確保する観点から、関係機関との連携の下、海岸保全施設等の総合的な整備、諸機能の維持・継続、堤外地も含めた避難施設の整備その他避難対策の強化等の総合的な<u>取組</u>を進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び地方公共団体は、緊急輸送ルート<sup>1</sup>の確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、<u>ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等</u>を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。</p> <p>(2) 避難関連施設の整備</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として利用可能な道路盛土等の活用について検討し、活用できる場合には、道路管理者等の協力を得つつ、避難路・避難階段の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○市町村等は、津波災害警戒区域内等において、津波浸水想定に定める水深に係る水位に建築物等への衝突による津波の水位の上昇を考慮して必要と認められる値を加えて定める水位（基準水位）以上の場所に避難場所が配置され安全な構造である<u>民間等の建築物について、津波避難ビル等の避難場所として確保する場合には、管理協定の締結や指定をすることなどにより、いざという時に確実に避難できるような体制の構築に努めるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は、津波避難ビル等の整備に関して、<u>財政面などの支援方策</u>について配慮を行うものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、避難路・避難階段を整備し、その周知に努めるとともに、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努めるものとする。なお、避難路の整備に当たっては、地震の揺れによる段差の発生、避難車両の増加、停電時の信号滅灯などによる交通渋滞や事故の発生等を十分考慮するものとする。</p> <p>(3) 建築物の安全化</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、劇場・駅等不特定多数の者が使用する施設並びに<u>学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設</u>について、津波に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波災害特別警戒区域や災害危険区域における特に防災上の配慮を要する者が利用する施設等の建築物の津波に対する安全性の確保を促進するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(4) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動<u>などに支障を与えると</u>ともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設の耐</p>	<p>○国は、津波避難ビル等の整備に関して、<u>財政面等の支援方策</u>について配慮を行うものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、避難路・避難階段を整備し、その周知に努めるとともに、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努めるものとする。なお、避難路の整備に当たっては、地震の揺れによる段差の発生、避難車両の増加、停電時の信号滅灯などによる交通渋滞や事故の発生等を十分考慮する<u>とともに、地震による沿道建築物の倒壊、落橋、土砂災害、液状化等の影響により避難路等が寸断されないよう耐震化対策を実施し、安全性の確保を図るものとする。</u></p> <p>(3) 建築物の安全化</p> <p>○国、地方公共団体及び施設管理者は、<u>地下街、劇場・駅等不特定多数の者が使用する施設、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設、災害時要援護者に係る社会福祉施設、医療施設等</u>について、津波に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波災害特別警戒区域や災害危険区域において、災害時要援護者が利用する施設等の建築物の津波に対する安全性の確保を促進するものとする。</p> <p><u>○地方公共団体は、津波浸水想定地域における児童生徒等の安全確保のため、高台等へ通じる避難路等の整備や建物の高層化など、各地域の実情等を踏まえた学校の津波対策について努めるものとする。</u></p> <p>(4) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動<u>等に支障を与えると</u>ともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、<u>石油・石油ガス、電話等のライフライ</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>浪性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>○ライフライン施設の機能の確保策を講ずるに当たっては、必要に応じ、大規模な津波が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の耐浪化、災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設への<u>供給</u>ラインの津波に対する安全性の確保を重点的に行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体<u>においては</u>、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組<u>を</u>促進するものとする。</p> <p>(5) 危険物施設等の安全確保</p> <p>○国及び地方公共団体は、石油コンビナート等の危険物施設等<u>及び</u>火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設<u>や</u>ボイラー施設等<u>の</u>津波に対する安全性の確保、護岸等の耐津波性能の向上、緩衝地帯の整備及び防災訓練の積極的实施等を促進するものとする。</p> <p>(6) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、津波が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第5節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、<u>住民</u>個々の防災力の向上を図るものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>ン関連施設の耐浪性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>○ライフライン施設の機能の確保策を講ずるに当たっては、必要に応じ、大規模な津波が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の耐浪化、災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設への<u>ライフライン</u>の津波に対する安全性の確保を重点的に行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。</p> <p>(5) 危険物施設等の安全確保</p> <p>○国及び地方公共団体は、石油コンビナート等の危険物施設等、<u>火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設、ボイラー施設等について、</u>津波に対する安全性の確保、護岸等の耐津波性能の向上、緩衝地帯の整備及び防災訓練の積極的实施等を促進するものとする。</p> <p>(6) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、津波が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第5節参照）を平常時より十分行うとともに、職員<u>及び</u>住民<u>個々の</u>防災力の向上を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、避難場所、避難施設、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・国有財産の有効活用を図るものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及，徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり，国民はその自覚を持ち，平常時より，<u>災害に対する備えを心がけるとともに</u>，発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また，災害時には，近隣の負傷者，災害時要援護者を助ける，避難場所で自ら活動する，あるいは，国，公共機関，地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど，防災への寄与に努めることが求められる。このため，国，公共機関及び地方公共団体は，自主防災思想の普及，徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>2 防災知識の普及，訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p>(略)</p> <p>○国，公共機関，地方公共団体等は，防災週間，津波防災の日及び防災関連行事等を通じ，住民に対し，津波災害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知<u>させる</u>とともに，以下の事項について普及・啓発を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及，徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり，国民は，<u>その自覚を持ち，平常時より災害に対する備えを心がけるとともに</u>，発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また，災害時には，近隣の負傷者及び災害時要援護者を助ける，避難場所で自ら活動する，あるいは，国，公共機関，地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど，防災への寄与に努めることが求められる。このため，国，公共機関及び地方公共団体は，自主防災思想の普及，徹底を図るものとする。</p> <p><u>○国，公共機関及び地方公共団体は，教育機関，民間団体等との密接な連携の下，防災に関するテキストやマニュアルの配布，有識者による研修や講演会，実地研修の開催等により，防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>2 防災知識の普及，訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p>(略)</p> <p>○国，公共機関，地方公共団体等は，防災週間，津波防災の日及び防災関連行事等を通じ，住民に対し，津波災害時のシミュレーション結果等を示しながらその危険性を周知<u>する</u>とともに，以下の事項について普及啓発を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>・地震による揺れを感じにくい場合でも，大津波警報を見聞きしたら速やかに避難すること，標高の低い場所や沿岸部にいる場合など，自らの置かれた状況によっては，津波警報でも避難する必要があること，海岸保全施設等よりも海側にいる人は，津波注意報でも避難する</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>・津波の第一波は引き波だけでなく押し波から始まることもあること、第二波、第三波<u>など</u>の後続波の方が大きくなる可能性<u>や</u>数時間から場合によっては一日以上にわたり継続する可能性があること、さらには、強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せ、いわゆる津波地震や遠地地震の発生の可能性など、津波の特性に関する情報</p> <p>・地震・津波は自然現象であり、想定を超える可能性があること、特に地震発生直後に発表される津波警報等の精度には一定の限界があること、避難場所の孤立や避難場所自体の被災も有り得ることなど、津波に関する想定・予測の不確実性</p> <p>・3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策</p> <p>・警報・注意報発表時や避難勧告等発令時にとるべき行動、避難場所での行動</p> <p>・<u>災害時の家族内の連絡体制の確保</u></p> <p>○教育機関においては、住んでいる地域の特徴や過去の津波の教訓等について継続的な防災教育に努めるものとする。旅行先などで津波被害に遭う可能性もあることから、津波に関する防災教育は全国的に行われる必要がある。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>必要があること</u></p> <p>・津波の第一波は引き波だけでなく押し波から始まることもあること、第二波、第三波等の後続波の方が大きくなる可能性、<u>数時間から場合によっては一日以上にわたり津波が継続する可能性があること</u>、さらには、強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せ、いわゆる津波地震や遠地地震の発生の可能性など、津波の特性に関する情報</p> <p>・地震・津波は自然現象であり、想定を超える可能性があること、特に地震発生直後に発表される津波警報等の精度には一定の限界があること、<u>浸水想定区域外でも浸水する可能性があること</u>、<u>避難場所の孤立や避難場所自体の被災も有り得ることなど</u>、津波に関する想定・予測の不確実性</p> <p>・3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策等<u>の</u>家庭での予防・安全対策</p> <p>・<u>警報等発表時や避難指示、避難勧告の発令時にとるべき行動</u>、避難場所での行動</p> <p>・<u>家庭内における津波発生時の連絡方法や避難ルールの取決め</u></p> <p>○教育機関は、住んでいる地域の特徴や過去の津波の教訓等について継続的な防災教育に努めるものとする。旅行先などで津波被害に遭う可能性もあることから、津波に関する防災教育は全国的に行われる必要がある。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、学校において、外部の専門家</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波に関する想定・予測の不確実性を踏まえ、津波発生時に、刻々と変わる状況に臨機応変の避難行動を住民等が取ることができるよう、<u>防災教育など</u>を通じた関係主体による危機意識の共有、いわゆるリスクコミュニケーションに努め、津波想定の数値等の正確な意味の理解の促進を図るものとする。</p> <p>○国〔内閣府、国土地理院、気象庁等〕は、我が国のおかれた自然条件等について<u>の国民の正しい理解を得るため</u>、地震活動、プレート活動、活断層等に関する広報資料の作成・提供等に努めるものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等<u>訴求効果の高いものを活用するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、津波によって浸水が予想される地域について事前に把握し、津波浸水想定を設定するとともに当該津波浸水想定を踏まえて避難場所、避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民等に対し周知を図るものとする。また、国〔内閣府等〕は、津波ハザードマップ作成マニュアルの整備及び普及促進により津波ハザードマップの作成支援を行うものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討するとともに、土地取引における活用等を通じて、その内容を理解してもらうよう努めるものとする。</p>	<p><u>や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、津波に関する想定・予測の不確実性を踏まえ、津波発生時に、刻々と変わる状況に臨機応変の避難行動を住民等が取ることができるよう、<u>防災教育等</u>を通じた関係主体による危機意識の共有、いわゆるリスクコミュニケーションに努め、津波想定の数値等の正確な意味の理解の促進を図るものとする。</p> <p>○国〔内閣府、国土地理院、気象庁等〕は、我が国のおかれた自然条件等について国民の正しい理解を得るため、地震活動、プレート活動、活断層等に関する広報資料の作成・提供等に努めるものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等<u>の訴求効果の高いものを活用するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、津波によって浸水が予想される地域について事前に把握し、津波浸水想定を設定するとともに、<u>当該津波浸水想定を踏まえて避難場所、避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民等に対し周知を図るものとする。</u>また、国〔内閣府等〕は、津波ハザードマップ作成マニュアルの整備及び<u>その普及促進により津波ハザードマップの作成支援を行うものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討するとともに、土地取引における<u>津波ハザードマップの活用等</u>を通じて、その内容を理解してもら</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>○国及び地方公共団体は、過去の災害時や今後予想される津波による浸水域や浸水高、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の位置などをまちの至る所に示すことや、蓄光石やライトを活用して夜間でも分かりやすく誘導できるよう表示するなど、住民が日常生活の中で、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組みを行うものとする。なお、浸水高等の「高さ」をまちの中に示す場合には、過去の津波災害時の実績水位を示すのか、あるいは予測値を示すのか、数値が海拔なのか、浸水高なのかなどについて、住民等に分かりやすく示すよう留意すること。</p> <p>(2) 防災訓練の実施、指導 (略)</p> <p>(3) 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者等への配慮</p> <p>○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団、自主防災組織、自主防犯組織の育成強化</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実、青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図</p>	<p>うよう努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、過去の災害時や今後予想される津波による浸水域や浸水高、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の位置等をまちの至る所に示すことや、蓄光石やライトを活用して夜間でも分かりやすく誘導できるよう表示するなど、住民が日常生活の中で、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組みを行うものとする。なお、浸水高等の「高さ」をまちの中に示す場合には、過去の津波災害時の実績水位を示すのか、あるいは予測値を示すのか、数値が海拔なのか、浸水高なのかなどについて、住民等に分かりやすく示すよう留意すること。</p> <p>(2) 防災訓練の実施、指導 (略)</p> <p>(3) 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者等への配慮</p> <p>○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団、自主防災組織、自主防犯組織の育成強化</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備・処遇の改善、教育訓練体制の充実、青年層・女性層を始めとした団員の入団促進等消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>るものとする。また研修の実施<u>など</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>など</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には，<u>避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点</u>となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備</p> <p>○地方公共団体は，ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，日本赤十字社，社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り，災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう，その活動環境の整備を図るものとする。その際，平常時の登録，研修制度，災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制，ボランティア活動の拠点の確保等について<u>検討</u>するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は，災害時<u>に</u>企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに，<u>防災体制の整備，防災訓</u></p>	<p>るものとする。また研修の実施<u>等</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>等</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，<u>平常時においては</u>自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には避難，備蓄等の機能を有する活動拠点となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備</p> <p>○地方公共団体は，<u>平常時から地域団体，NPO等のボランティア団体の活動支援やリーダーの育成を図るとともに，</u>ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，日本赤十字社，社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り，災害時において<u>防災ボランティア活動が円滑に行われるよう，その活動環境の整備を図るものとする。その際，平常時の登録，研修制度，災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制，防災ボランティア活動の拠点の確保，活動上の安全確保，被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を推進</u>するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は，災害時<u>に</u>企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努める<u>ものとする。また，防災体制の整備，</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>練の実施，事業所の耐震化・耐浪化，予想被害からの復旧計画策定，各計画の点検・見直し，燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応，取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○このため，<u>国及び地方公共団体は，こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに，企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに，企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに，優良企業表彰，企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また，地方公共団体は，企業を地域コミュニティの一員としてとらえ，地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ，防災に関するアドバイスを行うものとする。</u></p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため，大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し，適切に保存するとともに，広く一般に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また，災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p>	<p>防災訓練の実施，事業所の耐震化・耐浪化，予想被害からの復旧計画策定，各計画の点検・見直し，燃料・電力等<u>の</u>重要なライフラインの供給不足への対応，取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに，企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。また，企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに，優良企業表彰，企業の防災に係る取組の積極的評価等により，企業の防災力向上の促進を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，企業を地域コミュニティの一員としてとらえ，地域の防災訓練等への積極的参加<u>を</u>呼びかけ，防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府，<u>各省庁</u>，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため，大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を<u>アーカイブとして</u>広く収集・整理し，適切に保存するとともに，広く一般の<u>人々が</u>閲覧できるよう公開に努めるものとする。また，災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>第4節 津波災害及び津波防災に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 津波及び津波防災に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った、<u>津波に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</u></p> <p>(2) 予測、観測の充実・強化等</p> <p>○国は地震防災対策強化地域において地震予知のための観測及び測量の実施を強化するものとする。</p> <p>○国は東南海・南海地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する観測及び測量のための施設等の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、発災時に消防団員等が海岸へ直接津波を見に行かなくても済むよう、沿岸域において津波襲来状況を把握する津波監視システムの整備を図るものとする。</p> <p>(3) 統合的研究の推進</p> <p>○研究分野としては、津波そのものの理学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野、津波堆積物調査等の地質学、生物化石の調査等の考古学、古文書の分析等の歴史学等も含めた統合的研究を積極的に行うものとする。</p> <p>○地震により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体</p>	<p>○住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。国及び地方公共団体は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。</p> <p>第4節 津波災害及び津波防災に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 津波及び津波防災に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った津波に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、<u>国、地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</u></p> <p>(2) 予測、観測の充実・強化等</p> <p>○国は、地震防災対策強化地域において、<u>地震予知のための観測及び測量の実施を強化するものとする。</u></p> <p>○国は、<u>東南海・南海地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する観測及び測量のための施設等の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、発災時に消防団員等が海岸へ直接津波を見に行くこと等を防止するため、沿岸域において津波襲来状況を把握する津波監視システムの整備を図るものとする。</p> <p>(3) 統合的研究の推進</p> <p>○研究分野としては、津波そのものの理学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達等<u>の社会学的分野</u>、津波堆積物調査等の地質学、生物化石の調査等の考古学、古文書の分析等の歴史学等も含めた統合的研究を積極的に行うものとする。</p> <p>○地震により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ、<u>国又は地方公共団</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え ○津波が発生し、又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施する必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行う必要がある。特に、市町村は、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ高齢者等の災害時要援護者の避難対策を充実・強化する必要がある。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等の適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え ○津波が発生した場合には迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。</p> <p>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体等は，水防計画の策定に当たっては，津波の発生時における水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>(1) 津波警報等の発表及び伝達</p> <p>(略)</p> <p>○市町村は、地域の特性等を踏まえつつ、津波警報等の内容に応じた避難指示等の具体的な発令基準をあらかじめ定めるものとする。なお、津波警報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示等の対象となる地域を住民等に伝えるための体制を確保するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、さまざまな環境下にある住民等及び地方公共団体の職員に対して津波警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、防災行政無線、全国瞬時警報システム（J－ALERT）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、強い揺れを伴わないいわゆる津波地震や遠地地震に関しては、住民が避難の意識を喚起しない状態で突然津波が押し寄せることのないよう、津波警報等や避難指示等の発表・発令・伝達体制を整えるものとする。</p> <p>(2) 住民等の避難誘導體制</p> <p>○津波による危険が予想される市町村は、具体的なシミュレーションや訓練の実施などを通じて、具体的かつ実践的な津波避難計画の策定</p>	<p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>(1) 津波警報等の発表及び伝達</p> <p>(略)</p> <p>○市町村は、地域の特性等を踏まえつつ、津波警報等の内容に応じた避難指示等の具体的な発令基準をあらかじめ定めるものとする。<u>発令基準の策定・見直しに当たっては、災害の危険度を表す情報等の活用について、それらの情報を取り扱う都道府県や気象庁等との連携に努めるものとする。都道府県及び国は、市町村による発令基準の策定や見直しを支援するものとする。</u>なお、津波警報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示等の対象となる地域を住民等に伝えるための体制を確保するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、さまざまな環境下にある住民等及び地方公共団体職員に対して津波警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、防災行政無線、全国瞬時警報システム（J－ALERT）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、強い揺れを伴わないいわゆる津波地震や遠地地震に関して、住民の避難意識がない状態で突然津波が押し寄せることのないよう、津波警報等や避難指示等の発表・発令・伝達体制を整えるものとする。</p> <p>(2) 住民等の避難誘導體制</p> <p>○津波による危険が予想される市町村は、具体的なシミュレーションや訓練の実施等を通じて、<u>また、住民、自主防災組織、消防機関、警</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>等を行うとともに、その内容の住民等への周知徹底を図るものとする。また、ハザードマップの整備、防災教育、防災訓練の充実、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の整備・確保などのまちづくりと一体となった地域防災力の向上に努めるものとする。</p> <p>○興行場、駅、その他の不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は、津波避難計画の策定及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○ただし、各地域において、津波到達時間、避難場所までの距離、災害時要援護者の存在、避難路の状況等を踏まえて、やむを得ず自動車により避難せざるを得ない場合は、市町村は、避難者が自動車で安全かつ確実に避難できる方策をあらかじめ検討するものとする。検討に当たっては、都道府県警察と十分調整を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、消防職団員、水防団員、警察官、市町村職員など防災対応や避難誘導にあたる者の危険を回避するため、津波到達時間内での防災対応や避難誘導に係る行動ルールを定めるものとする。また、高齢者や障害者などの災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否</p>	<p><u>察、学校等の多様な主体の参画により、避難対象地域、避難場所・避難施設、避難路、津波情報の収集・伝達の方法、避難勧告・指示の具体的な発令基準、避難訓練の内容等を記載した、具体的かつ実践的な津波避難計画の策定等を行うとともに、その内容の住民等への周知徹底を図るものとする。また、ハザードマップの整備、防災教育、防災訓練の充実、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の整備・確保等のまちづくりと一体となった地域防災力の向上に努めるものとする。国は、津波避難対策に関するマニュアルの見直しを行うなど地方公共団体の取組に対し、適切な支援を実施するものとする。</u></p> <p>○<u>地下街、劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、津波避難計画の策定及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○ただし、各地域において、津波到達時間、避難場所までの距離、災害時要援護者の存在、避難路の状況等を踏まえて、やむを得ず自動車により避難せざるを得ない場合は、市町村は、避難者が自動車で安全かつ確実に避難できる方策をあらかじめ検討するものとする。検討に当たっては、都道府県警察と十分調整しつつ、<u>自動車避難に伴う危険性の軽減方策とともに、自動車による避難には限界量があることを認識し、限界量以下に抑制するよう各地域で合意形成を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、消防職団員、水防団員、警察官、市町村職員など防災対応や避難誘導・<u>支援</u>にあたる者の危険を回避するため、津波到達時間内での防災対応や避難誘導・<u>支援</u>に係る行動ルールや<u>退避の判断基準</u>を定め、住民等に周知するものとする。また、<u>避難誘導・支援</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p><u>確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、上記の行動ルールを踏まえつつ、これらの者に係る避難誘導體制の整備を図るものとする。</u></p>	<p><u>の訓練を実施することにより、避難誘導等の活動における問題点を検証し、行動ルール等を必要に応じて見直すものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、避難誘導・支援者等が津波警報等を確実に入手するための複数の情報入手手段・装備や、消防団体等の避難支援者へ退避を指示できる通信手段（移動系無線等）及び受傷事故を防止するための装備の充実を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、高齢者や障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めることとする。また、災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○津波による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、<u>国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート<sup>の</sup>多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を<u>整備する等</u>により、民間企業、</p>	<p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○<u>国、公共機関及び地方公共団体は、津波による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート<sup>の</sup>多重化及び情報収集・連絡体制の明確化等による体制の確立に努めるものとする。特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、<u>車両等</u>の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)、固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段の<u>整備等</u>により、民間企業、報道</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。また，国及び地方公共団体は，迅速かつ円滑な初動体制等の確立のために必要な地震計，津波高の観測に必要な潮位計，GPS波浪計，水圧計等の観測機器の維持・整備に努めるとともに，地域衛星通信ネットワークや防災行政無線等を活用すること等により，震度情報ネットワーク，全国瞬時警報システム（J－ALERT）その他の災害情報等を瞬時に伝達するシステムを維持・整備するよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか，必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。</p>	<p>機関，住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，迅速かつ円滑な初動体制等の確立のために必要な地震計，津波高の観測に必要な潮位計，GPS波浪計，水圧計等の観測機器の維持・整備に努めるとともに，地域衛星通信ネットワークや防災行政無線等の活用こと等により，震度情報ネットワーク，全国瞬時警報システム（J－ALERT）その他の災害情報等を瞬時に伝達するシステムを維持・整備するよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ，専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等の防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか，必要に応じ，災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。国等は，それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう，情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化に努めるものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体及び電気通信事業者等は，<u>災害時における情報通信の重要性にかんがみ，災害時の通信手段の確保のため，</u>情報通信施設の耐震性の強化及び停電対策，情報通信施設の危険分散，通信路の多ルート化，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進，無線を活用したバックアップ対策，デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</u></li> <li>・<u>災害に強い伝送路を構築するため，有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</u></li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通</u></li> </ul>	<p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体，<u>電気通信事業者等は，</u>情報通信施設の耐震性の強化及び停電対策，情報通信施設の危険分散，通信路の多ルート化，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進，無線を活用したバックアップ対策，デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</p> <p>○国，<u>地方公共団体等は，</u>非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用等により，<u>災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。</u>この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，<u>災害時の情報通信手段について，平常時よりその確保に努め，その整備・運用・管理等に当たっては，次の点について十分考慮するものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，<u>国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向けて，<u>他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</u></li> </ul>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>信訓練に積極的に参加すること。また、非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに津波により浸水する危険性が低い堅固な場所への設置等を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。</li> <li>・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。</li> <li>・災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信（以下「携帯電話等」という。）、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</li> <li>・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用電源設備を整備するとともに、その保守点検の実施、的確な操作の徹底、専門的な知見・技術を基に津波により浸水する危険性が低い堅固な場所への設置等を図ること。</li> <li>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、関係機関の間で運用方法について十分な調整を図ること。周波数割当て等による対策を講じる必要が生じた際は、総務省と事前の調整を実施すること。</li> <li>・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。</li> <li>・携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネット</li> </ul>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>停電対策を図ること。 (新設)</p> <p>(略)</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸(「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。)及び非常本部等(「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。)を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。 (新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員<u>の職場近傍での</u>宿舎の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>(略) (新設)</p>	<p>ワーク機器等の停電対策を図ること。 ・日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。 (略)</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸及び非常本部等(「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。)を含む防災関係機関に伝達されるよう、<u>中央防災無線網の整備・拡充等による</u>伝送路の確保に努めること。 <u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲内での必要な宿舎の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。</u>また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等により職員の動員が困難な場合を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制  <u>○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関及び地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な津波災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>	<p><u>る。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制  <u>○都道府県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよ</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を</p>	<p><u>う、配慮するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、<u>応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など</u>医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、<u>災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）<u>等</u>が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練の実施等に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 公的機関等の業務継続性の確保</p> <p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、<u>地震発生時の災害</u>応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定<u>など</u>により、業務継続性の確保を図るものとする。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改訂などを行うものとする。</p> <p>(8) 防災中枢機能等の確保、充実</p>	<p>を図るものとする。</p> <p>○国、<u>地方</u>公共団体等は、食料、<u>飲料</u>水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>各々の</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>防災訓練の実施等に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 公的機関等の業務継続性の確保</p> <p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、<u>災害発生時の応急</u>対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定<u>等</u>により、業務継続性の確保を図るものとする。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の<u>評価・検証</u>等を踏まえた改訂などを行うものとする。</p> <p>(8) 防災中枢機能等の確保、充実</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国，公共機関，地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は，それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設，設備の充実及び災害に対する安全性の確保，総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備，<u>推進に努めるとともに，保有する施設，設備について，代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り，十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努めるものとする。</u>その際，物資の供給が相当困難な場合を想定した食料，飲料水，燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備，通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等非常用通信手段の確保を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国〔内閣府等〕は，立川広域防災基地及び東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の運用体制の強化を図るとともに，京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の整備を推進する。<u>また，国は地方公共団体と協力して，津波災害に対し迅速かつ的確に対応できるよう，広域的な防災の連携の方策について検討するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は，災害時には<u>地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。</u></p>	<p>○国，公共機関，地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は，それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設・設備の充実及び災害に対する安全性の確保，総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備に努めるものとする。</p> <p>○国，公共機関，地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は，<u>保有する施設・設備について，代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備，LPガス災害用バルク，燃料貯蔵設備等の整備を図り，十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い，平常時から点検，訓練等に努めるものとする。</u>また，<u>物資の供給が相当困難な場合を想定した食料，飲料水，燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や，通信途絶時に備えた衛星携帯電話等の非常用通信手段の確保を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国〔内閣府等〕は，立川広域防災基地及び東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の運用体制の強化を図るとともに，京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の整備を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は，災害時に<u>地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>3 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び医療機関等は，発災時における救助・救急，医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>かんがみ</u>，通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，<u>広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁，防衛省，海上保安庁〕<u>においても</u>，救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，<u>大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(第1章第5節3(1)内で移動)</p>	<p>3 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び医療機関等は，発災時における救助・救急，医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>鑑み</u>，<u>情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を図るものとする。</u></p> <p>(第1章第5節3(2)へ移動)</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，<u>ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</u>その際，<u>国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は</u>，救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>(第1章第5節3(1)内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は</u>，<u>職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>○<u>消防庁及び地方公共団体は</u>，<u>大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、津波災害警戒区域内では、市町村地域防災計画に主として防災上の配慮を要する者が利用する施設の所在地を定めること等から、当該情報も活用して救助・救急活動に努めるものとする。</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また、地域の実情に応じて、災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(第1章第5節3から移動)</p>	<p>○地方公共団体は、津波災害警戒区域内では、市町村地域防災計画に災害時要援護者が利用する施設の所在地を定めること等から、当該情報も活用して救助・救急活動に努めるものとする。</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また、地域の実情に応じて、災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。<u>災害拠点病院等においては、ヘリポートの整備や食料、飲料水、医薬品、非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、<u>対応する患者の分担など、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、地域の実情に応じて、<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港、自衛隊の基地、大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお、これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害・救急医療情報システムの</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は災害時の医療関係者の役割，トリアージ（<u>緊急度判定に基づく治療順位</u>の決定）技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>(3) 消火活動関係</p> <p>○地方公共団体は，<u>地震による火災に備え</u>，消火栓のみに偏ることなく，防火水槽，耐震性貯水槽の整備，海水，河川水等の自然水利の活用，水泳プール，ため池等の指定消防水利としての活用等により，消防水利の多様化を図るとともに，その適正な配置に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>4 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために</u>多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）について把握する</p>	<p><u>整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>○国は，<u>災害時の医療関係者の役割</u>，トリアージ技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p><u>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は，災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u></p> <p><u>また，慢性疾患患者の広域搬送についても，関係機関との合同訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係</p> <p>○地方公共団体は，火災に備え，消火栓のみに偏ることなく，防火水槽，耐震性貯水槽の整備，海水，河川水等の自然水利の活用，水泳プール，ため池等の指定消防水利としての活用等により，消防水利の多様化を図るとともに，その適正な配置に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>4 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，多重化や代替性を考慮しつつ，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）・集積拠点</u>につい</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>ものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の<u>必要な機材</u>については、必要に応じ、当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、<u>緊急時における輸送の重要性にかんがみ</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に津波災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について津波災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制を整備するものとする。</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去による道路啓開、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また、<u>障害物除去による道路啓開</u>、<u>応急復旧等</u></p>	<p>て把握・点検するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の機材について、必要に応じ、当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に津波災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁、地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について津波災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な交通管理体制</u>を整備するものとする。</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去による道路啓開、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について、<u>建設業者との協定の締結</u>に努めるものとする。また、道路啓開等を迅速に行うため、道路管</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ道路啓開等の計画を立案するものとする。</p> <p>○国及び港湾管理者は、発災後の緊急輸送及び地域産業の速やかな復旧・復興を図るため、関係機関との連携の下、発災時の港湾機能の維持・継続のための対策を検討するものとする。また、その検討に基づき、港湾の危険物の除去、航路啓開、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等必要な対策を講じるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、<u>運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>理者相互の連携の下、あらかじめ道路啓開等の計画を立案するものとする。</p> <p>○国及び港湾管理者は、発災後の緊急輸送及び地域産業の速やかな復旧・復興を図るため、関係機関との連携の下、発災時の港湾機能の維持・継続のための対策を検討するものとする。また、その検討に基づき、港湾の危険物の除去、航路啓開、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等、<u>必要な対策を講じるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u></p> <p><u>○資源エネルギー庁は、災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築、地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄、出荷機能の強化</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>5 避難収容及び情報提供活動関係 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 避難場所 ○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、できるだけ津波による浸水の危険性の低い場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等及び想定される津波の諸元に応じ必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては、津波浸水深以上の高さを有することが重要であり、また、避難場所として指定された建築物については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。 (第1章第5節5(1)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式</p>	<p><u>等を図るものとする。</u></p> <p>5 避難収容及び情報提供活動関係 <u>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u></p> <p>(1) 避難場所 ○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等の公共的施設等を対象に、できるだけ津波による浸水の危険性の低い場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等及び想定される津波の諸元に応じ、必要な数、規模の避難場所を、その管理者の同意を得た上で、必要な数、規模の避難場所をあらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。<u>なお、避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては、津波浸水深以上の高さを有することが重要である。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、やむを得ず津波による被害のおそれのある場所を避難場所に指定する場合は、建築物の耐浪化及び非常用発電機の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など防災拠点化を図るものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、避難場所として指定された建築物については、必要に応じ、避難生活の環境を良好に保つために、換気、照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所において、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほ</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>トイレなど高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した<u>避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。</u>            さらに，地方公共団体は，<u>テレビ，ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</u>            ○地方公共団体は，指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し，食料，水，常備薬，炊きだし用具，毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。  <u>○地方公共団体は，やむを得ず津波による被害のおそれのある場所を避難場所に指定する場合は，建築物の耐浪化及び非常用発電機の設置場所の工夫，情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など防災拠点化を図るものとする。</u>            (新設)</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及に努めるものとする。</u>            (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 応急仮設住宅等            (略)</p>	<p>か，空調，洋式トイレなど，高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに，地方公共団体は，被災者による災害情報の入手に資する<u>テレビ，ラジオ等の機器の整備を図るものとする。</u>            ○地方公共団体は，指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し，食料，<u>飲料水</u>，常備薬，炊き出し用具，毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。            (第1章第5節5(1)内で移動)</p> <p><u>○地方公共団体は，避難場所として指定した学校等の建築物において，備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u>            ○地方公共団体は，<u>住民等に対し，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</u>  <u>○都道府県は，介護保険施設，障害者支援施設等に対し，あらかじめ，その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め，併せて，その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u>  <u>○都道府県は，あらかじめ介護保険施設，障害者支援施設等に対して，災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや，関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより，介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u>            (2) 応急仮設住宅等            (略)</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報する<u>とともに</u>、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (第1章第5節5(4)内で移動)</p> <p>(第1章第5節5(4)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防</p>	<p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。<u>また、民間賃貸住宅の借り上げの円滑化に向け、その際の取扱い等について、あらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平常時から積極的に広報する<u>ものとする。また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行うものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体、関係事業者等は、都市再生緊急整備地域において、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等における滞在者等の安全の確保を図るため、<u>退避経路、退避施設、備蓄倉庫等の都市再生安全確保施設の整備、退避施設への誘導、災害情報等の提供、備蓄物資の提供、避難訓練の実施等を定めた都市再生安全確保計画を作成し、官民連携による都市の安全確保対策を進めるものとする。</u></p> <p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、<u>情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p><u>災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに、有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</u> （新設）</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国、地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p><u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体及び放送事業者等は地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に<u>受け取る</u>ことのできる<u>体制の整備</u>を図るものとする。</p> <p>（第1章第5節5（4）内で移動）</p>	<p>災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、</u>都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>（第1章第5節5（4）内で移動）</p> <p>（第1章第5節5（4）内で移動）</p> <p>（第1章第5節5（4）内で移動）</p> <p>○国及び地方公共団体は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ<u>確実に受け渡す</u>ことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。</p> <p><u>○国、地方公共団体及び放送事業者等は、津波災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○放送事業者，通信事業者等は，被害に関する情報，被災者の安否情報等について，情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。<u>また，国，地方公共団体等は，安否情報の確認のためのシステムの効果的，効率的な活用が図られるよう，国民に対する普及啓発に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，住民等からの<u>問い合わせ</u>等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>6 物資の調達，供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は，大規模な津波が発生した場合の被害を想定し，必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し，それらの供給のための計画を定めておくものとする。<u>また，備蓄を行うに当たって，大規模な津波が発生した場合には，物資の調達や輸送が平時のようには実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。<u>なお，地方公共団体における上記の検討に資するため，国は，生活必需品等の物資のうち，生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥る危険のあるものについて調査を行うものとする。</u></u></p>	<p>○放送事業者，通信事業者等は，被害に関する情報，被災者の安否情報等について，情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，安否情報の確認のためのシステムの効果的，効率的な活用が図られるよう，国民に対する普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，住民等からの問合せ等に対応する体制について，<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>6 物資の調達，供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は，大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し，<u>孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて，必要とされる食料，飲料水，生活必需品，燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し，それら必要な物資の供給のための計画を定めておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，大規模な災害が発生した場合には，物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って，<u>初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，水，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の<u>物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</u>また，<u>国〔経済産業省〕は，関係事業者による物資の調達・輸送に係る情報共有の取組みを促すものとする。</u></p> <p>(第1章第5節6内で移動)</p> <p>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，<u>輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については<u>毎年度調査するものとする。</u></p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳</p> <p>生活必需品…<u>下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ</u></p> <p>(第1章第5節6内で移動)</p>	<p>配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○物資関係省庁〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，<u>飲料水</u>，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</p> <p>○経済産業省は，<u>国等が物資の在庫情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u></p> <p>○国〔経済産業省等〕は，<u>生活必需品等の物資のうち，生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて，地方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>(第1章第5節6内で移動)</p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量について<u>毎年度調査するものとする。</u></p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，<u>レトルト食品，包装米飯，育児用調製粉乳，飲料水（ペットボトル）</u></p> <p>生活必需品…毛布，<u>小型エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ，土のう袋，ブルーシート，懐中電灯（電池を含む。），トイレトペーパー，ティッシュペーパー，仮設トイレ</u></p> <p>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，<u>輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国及び都道府県は、災害の規模等に<u>かんがみ</u>，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺などにより，被災地方公共団体からの要請が滞る場合などに対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>7 応急復旧及び二次災害の防止活動関係 (略)</p> <p>○ライフライン事業者は，津波発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また，ライフライン施設の応急復旧に関して，広域的な応援を前提として，あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，豪雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに，土砂災害危険箇所の危険度を応急的に判定する技術者の養成，<u>並びに事前登録など活用のための施策等</u>を推進するものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○国及び都道府県は，災害の規模等に<u>鑑み</u>，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制など，<u>供給の仕組みの整備</u>を図るものとする。</p> <p>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により，被災地方公共団体からの要請が滞る場合に対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みを，<u>あらかじめ構築するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど，被災地支援に関する知識の普及に努めるものとする。</u></p> <p>7 応急復旧及び二次災害の防止活動関係 (略)</p> <p>○ライフライン事業者は，津波発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について，<u>あらかじめ計画を作成しておくものとする。</u>また，ライフライン施設の応急復旧に関して，広域的な応援を前提として，あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，豪雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに，土砂災害危険箇所<u>等</u>の危険度を応急的に判定する技術者の養成並びに事前登録<u>等</u>の施策等を推進するものとする。</p> <p>○都道府県は，<u>市町村に対し，家屋の被害認定の担当者のための研修機会の拡充等により，災害時の家屋被害認定の迅速化を図るものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○また、<u>二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体及び事業者は、<u>有害物質の漏洩を防止するための体制をあらかじめ整備しておくものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>8 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○海外等からの支援については、<u>即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</u></p>	<p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>○国、<u>地方公共団体及び事業者は、有害物質の漏えいを防止するための体制をあらかじめ整備しておくものとする。</u></p> <p>8 複合災害対策関係</p> <p>○国、<u>地方公共団体等の防災関係機関は、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複雑化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し、防災計画等を見直し、備えを充実するものとする。</u></p> <p>○国、<u>地方公共団体等の防災関係機関は、災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。</u></p> <p>○国、<u>地方公共団体等の防災関係機関は、様々な複合災害を想定した机上訓練を行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努めるものとする。さらに、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、要員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努めるものとする。</u></p> <p>9 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕は、<u>海外等からの支援（在日米軍からの支援を含む。以下同じ。）について、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなどを、発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、そ</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続きなど</u>については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>9 防災関係機関の防災訓練の実施</u> (1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し</u>、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、考える様々な被害を想定し、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした<u>広域的地震災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練</u>など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>○自衛隊等の防災関係機関は、国と地方公共団体等との連携強化を図るため、<u>国及び地方公共団体等</u>が行う各種防災訓練に積極的に参加するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体<u>及び公共機関等</u>は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体<u>及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも</u>連携した訓練を実施するものとする。</p>	<p>の情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕は、<u>あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、受入判断、受入手続、人員・物資のマッチング方法など</u>、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続等</u>について、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>10 防災関係機関等の防災訓練の実施</u> (1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関、地方公共団体等との連携を強化するため、多数の機関が参画する枠組みの活用等により</u>、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、考える様々な被害を想定し、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し、<u>機動力を生かして対応するための広域的地震災害応急対策訓練や現地本部設置訓練</u>など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>○自衛隊等の防災関係機関は、国と地方公共団体等との連携強化を図るため、<u>国、地方公共団体等</u>が行う各種防災訓練に積極的に参加するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体、<u>公共機関等</u>は、自衛隊、海上保安庁等国の機関と協力し、また、<u>学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、災害時要援護者を含めた地域住民等の地域</u>に関する多様な主体と連携した訓練を実施するものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては，訓練の目的を具体的に設定した上で，津波及び被害の想定を明らかにするとともに，<u>あらかじめ設定した訓練効果が得られるように訓練参加者，使用する器材及び実施時間等の訓練環境など</u>について具体的な設定を行い，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には訓練成果を取りまとめ，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うとともに，次回の訓練に反映させるよう努めること。</p> <p>1 0 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(略)</p> <p>(2) 各種データの整備保全</p> <p>○国及び地方公共団体は，復興の円滑化のため，あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種データの総合的な整備保全（戸籍，住民基本台帳，地籍，<u>建築物，権利関係，施設，地下埋設物等情報及び測量図面，情報図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備</u>）</li> <li>・<u>不動産登記の保全</u> 等</li> </ul> <p>(略)</p> <p>(3) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p> <p>(4) 地震保険制度の充実</p>	<p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては，訓練の目的を具体的に設定した上で，津波及び被害の想定を明らかにするとともに，訓練参加者，使用する器材及び実施時間等の訓練環境等について具体的な設定を行い，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫するものとする。また，<u>災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には訓練成果を取りまとめ，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うとともに，次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</p> <p>1 1 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 災害廃棄物の発生への対応</p> <p>(略)</p> <p>(2) 各種データの整備保全</p> <p>○国及び地方公共団体は，復興の円滑化のため，あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種データの総合的な整備保全（戸籍，住民基本台帳，<u>不動産登記，地籍，公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備</u>）</li> </ul> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>(3) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p> <p>(4) 地震保険制度の充実</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○財務省は、被災者自らによる生活再建の促進のため、地震保険の制度を充実し普及率の向上を図る。</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村が<u>あたり</u>、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするもの<u>にあたる</u>。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○津波災害の災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、水、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害（土砂災害、風水害<u>など</u>）の防止を行っていくこととなる。<u>この他</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>○海溝型巨大地震が発生した場合、甚大かつ広域的な被害が予想されると同時に、これまでの大災害で経験したような広域的な停電や断水の発生、防災拠点の被災、市町村等の行政機能の喪失、交通インフラの被災による応急対策活動への支障の発生、ガソリン等の燃料を含む各種物資の著しい不足<u>など</u>を含め、事前の想定を超える事態が発生するおそれがあることに十分留意しつつ、災害応急対策を行う必要があ</p>	<p>○財務省は、被災者自らによる生活再建の促進のため、地震保険の制度を充実し、<u>普及率の向上</u>を図る。</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村が<u>当たり</u>、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>当たる</u>。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○津波災害の災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。<u>特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。</u>さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、<u>飲料水</u>、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害（土砂災害、風水害<u>等</u>）の防止を行っていくこととなる。<u>このほか</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>○海溝型巨大地震が発生した場合、甚大かつ広域的な被害が予想されると同時に、これまでの大災害で経験した<u>ことのない</u>ような広域的な停電や断水の発生、防災拠点の被災、市町村等の行政機能の喪失、交通インフラの被災による応急対策活動への支障の発生、ガソリン等の燃料を含む各種物資の著しい不足<u>等</u>を含め、事前の想定を超える事態が発生するおそれがあることに十分留意しつつ、災害応急対策を行う</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>(略)</p> <p>第1節 災害発生直前の対策</p> <p>1 津波警報等の伝達</p> <p>(略)</p> <p>○気象庁は、津波警報等の発表・伝達に当たって、災害を具体的にイメージできるような表現を用いるなど、住民等が即座に避難行動に取り掛かることができるよう工夫するものとする。また、津波は、第一波よりも第二波、第三波などの後続波の方が大きくなる可能性があることなど津波の特性や、津波警報等が発表されている間は、津波による災害の危険性が継続していることについても伝達するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体及び放送事業者等は、伝達を受けた津波警報等を地域衛星通信ネットワーク、市町村防災行政無線等により、住民等への伝達に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>2 住民等の避難誘導</p> <p>○地方公共団体は、消防職団員、水防団員、警察官、市町村職員など避難誘導や防災対応にあたる者の安全が確保されることを前提とした上で、予想される津波到達時間も考慮しつつ、水門・陸閘の閉鎖や災害時要援護者の避難支援などの緊急対策を行うものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○津波が発生した場合、地震情報（震度、震源、マグニチュード、余震の状況等）や津波警報等、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、津波の規模や被害の程度に応じ関係機関は情報の収集・連絡を</p>	<p>必要がある。</p> <p>(略)</p> <p>第1節 災害発生直前の対策</p> <p>1 津波警報等の伝達</p> <p>(略)</p> <p>○気象庁は、津波警報等の発表・伝達に当たって、災害を具体的にイメージできるような表現を用いるなど、住民等が即座に避難行動に取り掛かることができるよう工夫するものとする。また、津波は、第一波よりも第二波、第三波等の後続波の方が大きくなる可能性があることなど津波の特性や、津波警報等が発表されている間は、津波による災害の危険性が継続していることについても伝達するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体、<u>放送事業者等は、伝達を受けた津波警報等を市町村防災行政無線等により、住民等への伝達に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>2 住民等の避難誘導</p> <p>○地方公共団体は、消防職団員、水防団員、警察官、市町村職員など避難誘導や防災対応にあたる者の安全が確保されることを前提とした上で、予想される津波到達時間も考慮しつつ、水門・陸閘の閉鎖や災害時要援護者の避難支援等の緊急対策を行うものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○地震情報（震度、震源、マグニチュード、余震の状況等）や津波警報等、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、津波の規模や被害の程度に応じ、<u>国、公共機関、地方公共団体等は、情報の収集・連</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>(新設)</p> <p>○第1節及び第2節の1により収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>関係機関は自らの又は他機関と連携をとった</u>応急対策の実施体制をとる。また、<u>国においては</u>、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 津波に関する情報の連絡</p> <p>○地震が発生した場合、<u>まず気象庁が</u>、津波警報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行く。</p> <p>○内閣府は気象庁から連絡を受けた場合は、津波警報等について官邸〔内閣官房〕及び災害対策関係省庁に連絡を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ<u>来ている</u>負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p>	<p>絡を迅速に行うこととする。<u>この場合、概括的な情報や地理空間情報</u>も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p><u>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>○収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>国、公共機関、地方公共団体等は、他機関と連携を取りつつ、</u>応急対策の実施体制をとる。国は、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 津波に関する情報の連絡</p> <p>○地震が発生した場合、<u>気象庁は</u>、津波警報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行く。</p> <p>○内閣府は、<u>気象庁から連絡を受けた場合は</u>、津波警報等について官邸〔内閣官房〕及び災害対策関係省庁に連絡を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関<u>にいる</u>負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 津波発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>○市町村は、人的被害の状況(行方不明者の数を含む。)、建築物の被害状況及び火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。ただし、通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市町村は、住民登録や外国人登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域(海上を含む。)内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住居登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村(外国人のうち、旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省)又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報</p>	<p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>航空機等</u>による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>画像情報の利用</u>による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報に係る状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 津波発生直後の被害の第<u>一</u>次情報等の収集・連絡</p> <p>○市町村は、人的被害の状況(行方不明者の数を含む。)、建築物の被害状況及び火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市町村は、住民登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域(海上を含む。)内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力に基づき、<u>正確な情報の収集</u>に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住居登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村(外国人のうち、旅行者など<u>住民登録の対象外の者は外務省</u>)又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>告するとともに必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。<u>また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これらを速やかに関係機関に連絡する。</u></p> <p>○大規模な津波の発生のおそれがある場合又は発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>官邸から関係指定行政機関を通じ又は直接、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</u></p> <p>(4) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断される場合等、必要に応じて、調査のための職員を派遣するなどして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p>	<p>告するとともに、<u>必要に応じ、</u>関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。都道府県警察は、<u>被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁、<u>国土交通省等</u>〕、指定公共機関等は、<u>自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。</u></p> <p>○大規模な津波の発生のおそれがある場合又は発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>関係指定行政機関を通じ又は直接、</u>都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(4) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を連絡する。消防庁及び関係省庁は、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に<u>当該情報を連絡し、非常本部等の設置後は当該情報を非常本部等に連絡する。</u></p> <p>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあつては、<u>調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これに必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を必要に応じて内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、指定行政機関、指定公共機関に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、都道府県に<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じて、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を<u>随時連絡</u>し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。また、指定行政機関は、必要に応じて、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに、都道府県、公共機関に連絡する。</p>	<p>めるものとする。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府及び関係省庁に<u>当該情報を連絡</u>する。非常本部等の設置後は、<u>当該情報を非常本部等に連絡</u>する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、内閣府及び関係省庁に当該情報を連絡</u>する。非常本部等の設置後は、<u>当該情報を非常本部等に連絡</u>する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じて</u>、収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、指定行政機関<u>及び</u>指定公共機関に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を<u>都道府県に</u>連絡する。都道府県は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じて、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、必要に応じて、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は、収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、<u>必要に応じ</u>、</p> <p>・<u>国</u>、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を<u>直ちに</u>現場に配置する。また、<u>直ちに</u>総務省に連絡するものとし、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>・<u>国</u>、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話等、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保</u>を優先的に行う。</p> <p>○総務省は、<u>緊急時において重要通信を確保するため</u>、通信システムの被災状況を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時における通信輻輳に</p>	<p>非常本部等に連絡をするとともに、都道府県、公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報を、内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を、指定行政機関、指定公共機関、<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は、<u>必要に応じ</u>、応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は、災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。このため、<u>国</u>、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに、<u>支障が生じた施設の復旧を行うこととし</u>、そのための要員を現場に配置する。また、総務省に<u>直ちに</u>連絡し、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>○<u>国</u>、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に確保する</u>。</p> <p>○総務省は、通信システムの被災状況等を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○<u>国</u>、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時において通信輻輳に</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>より生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、<u>通信統制を行う</u>等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置、<u>現地災害対策本部の設置</u>等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、<u>指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(第2章第2節4内で移動)</p>	<p>より生じる混信等の対策のため、<u>通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</u></p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置</u>等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部は、<u>災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p>○市町村災害対策本部は、<u>災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、<u>必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の<u>地方公共団体</u>に<u>応援を求めるものとする。また、大規模な津波の発生を覚知した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、<u>関係指定</u>地方行政機関又は<u>関係指定</u>公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、<u>関係指定</u>地方行政機関又は<u>関係指定</u>公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、<u>応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></u></p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、<u>応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u></u></p> <p><u>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏まえ、大規模災害であつて被災都道府県及び被災都道府県内の市町村の</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(第2章第2節5(1)から移動)</p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関，公共機関の活動体制</p> <p>(略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は，機関相互間，地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p><u>○ライフライン事業者については，必要に応じ，応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な津波発生時には，津波及び被害の第1次情報についての確</p>	<p><u>みでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど，災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は，都道府県に対し，被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○国は，災害の規模が極めて甚大であり，被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ，かつ，通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど，災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において，その事態に照らし特に緊急を要し，要求を待ついとまがないと認められるときは，被災都道府県からの要求を待たないで，都道府県に対し，被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○ライフライン事業者は，必要に応じ，応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関，公共機関の活動体制</p> <p>(略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立，対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は，機関相互間，地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(第2章第2節4へ移動)</p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な津波発生時には，津波及び被害の第一次情報についての確</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資</u>するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○大規模な津波の発生のおそれがある場合又は発生した場合，<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，<u>内閣府</u>は，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として中央合同庁舎5号館内とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は，内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて，<u>災害対策関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は，被災現地の状況を把握するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は，<u>大規模な津波の発生のおそれがある場合又は発生した場合</u>，緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は，収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は，非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として，<u>中央合同庁舎5号館内</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は，内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部長は，当該非常災害対策本部の所管区域における<u>災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは，関係行政機関の長，関係地方行政機関の長，地方公共団体の長，その他の執行機関，指定公共機関，指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し，資料又は情報の提供，意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部の事務局は、<u>地震被害</u>の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、<u>国</u>は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより<u>所要の</u>手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○内閣府は、官邸等が被災により使用不能である場合には、緊急災害対策本部及び事務局の設置場所を速やかに関係行政機関に連絡するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長<u>及び</u>関係指定地方行政機関の長<u>並びに</u>指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関<u>並びに</u>指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>る。</u></p> <p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより<u>所要の</u>手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○内閣府は、官邸等が被災により使用不能である場合には、緊急災害対策本部及び<u>その</u>事務局の設置場所を速やかに関係行政機関に連絡するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長、<u>関係指定地方行政機関の長、</u>指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、<u>指定公共機関及び</u>指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部長は、<u>当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認める</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○緊急災害対策本部の事務局は、<u>地震被害の程度</u>に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</p> <p>○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに<u>内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</u>（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣，現地対策本部の設置</p> <p>○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資</u>するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。</p>	<p><u>ときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</p> <p>○<u>内閣総理大臣は</u>、収集された情報により、国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常本部等の調査団等の派遣，現地対策本部の設置</p> <p>○非常本部等は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、<u>緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する<u>とともに</u>、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を地震の規模や収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な津波が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、津波による災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要</p>	<p>○現地対策本部長は、<u>原則</u>として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>行政</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、<u>関係機関から被害情報等の収集を行うとともに</u>、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する。<u>併せて</u>、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、地震の規模や収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて</u>、<u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し</u>、<u>部隊などを派遣する</u>等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な津波が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、津波による災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>○災害発生後、浸水地域に取り残されるなどの被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、<u>生命・身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動</p> <p>○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するとともに</u>、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等の拠点の確保を図るものとする。</p> <p>(3) 被災地<u>以外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○被災地<u>以外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。</p>	<p>し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>○災害発生後、浸水地域に取り残されるなどの被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、<u>生命及び身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動</p> <p>○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関<u>や他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するとともに</u>、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等の<u>ための</u>拠点の確保を図るものとする。</p> <p>(3) 被災地<u>域外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○被災地<u>域外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省及び海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。</p> <p>○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海上における災害に係る救助、救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、<u>災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し</u>、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立</p>	<p>○非常本部等は、必要に応じ、<u>救助・救援関係省庁</u>〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕等に対し、応援を依頼するものとする。</p> <p>○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整を行うものとする。</u></p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海上における災害に係る救助・救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、<u>医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し</u>、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○消防庁は、被災地<u>以外</u>の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、<u>その旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。</u></p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所<u>など</u>）の確保を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について、<u>緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（新設）</p>	<p>病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○消防庁は、被災地<u>域外</u>の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、<u>非常本部等にその旨報告するよう努めるものとする。</u></p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所、<u>広域搬送拠点等</u>）の確保を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に<u>対し、区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>(4) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u>について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保等により、特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は、<u>広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○被災地方公共団体は、<u>予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>○非被災地方公共団体は、<u>予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>(5) <u>被災者の心のケア対策</u></p> <p>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</p> <p>○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、<u>公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u></p> <p>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>3 消火活動</p> <p>(1) 地方公共団体等による消火活動 (略)</p> <p>(2) 被災地域外の地方公共団体による応援 ○被災地<u>以外</u>の市町村は被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。 ○消防庁は、被災地<u>以外</u>の消防機関による応援のための措置をとるものとする。 (略)</p> <p>4 惨事ストレス対策 (略)</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略)</p>	<p><u>とする。</u></p> <p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u></p> <p>3 消火活動</p> <p>(1) 地方公共団体等による消火活動 (略)</p> <p>(2) 被災地域外の地方公共団体による応援 ○被災地<u>域外</u>の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。 ○消防庁は、被災地<u>域外</u>の消防機関による応援のための措置をとるものとする。 (略)</p> <p>4 惨事ストレス対策 (略)</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略)</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>二 第2段階 ア (略) イ 食料, 水等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略) 2 交通の確保 ○津波発生後, 特に初期には, 使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要がある, そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後, 順次優先度を考慮して応急復旧のため<u>集中的な</u>人員, 資機材の投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は, 必要に応じて緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) を派遣し, 被災状況の迅速な把握, 湛水排除など被害の発生及び拡大の防止, 被災地の早期復旧その他災害応急対策など, 交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等 ○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>関わる</u>重要な課題であり, かつ, 総合的な調整を必要とするものであるため, 非常本部等は, 必要に応じ, 交通の確保に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか, 関係機関に対し報告を求め, 又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等 (略) ○都道府県警察は, 緊急輸送を確保するため, 直ちに, <u>一般車両の通行を禁止する</u>などの交通規制を行うものとする。この場合において,</p>	<p>二 第2段階 ア (略) イ 食料, <u>飲料水</u>等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略) 2 交通の確保 ○津波発生後, 特に初期には, 使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要がある, そのための一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を直ちに実施するものとする。その後, 順次優先度を考慮して, 応急復旧のため人員, 資機材の<u>集中的な</u>投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は, 必要に応じて緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) <u>等</u>を派遣し, 被災状況の迅速な把握, 湛水排除など被害の発生及び拡大の防止, 被災地の早期復旧その他災害応急対策など, 交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常本部等による調整等 ○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>係る</u>重要な課題であり, かつ, 総合的な調整を必要とするものであるため, 非常本部等は, 必要に応じ, 交通の確保に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか, 関係機関に対し報告を求め, 又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等 (略) ○都道府県警察は, 緊急輸送を確保するため, 直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において, 被</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、<u>緊急輸送の確保に資するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>交通規制に当たって</u>、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 道路啓開等</p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>障害物の除去による道路啓開</u>、<u>応急復旧等</u>を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、<u>応急復旧等を要請又は指示するものとする。</u>その場合、<u>緊急輸送道路の確保を最優先に</u>応急復旧や代替路の設定等を実施すること。<u>あわせて</u>、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>障害物の除去による道路啓開</u>、<u>応急復旧等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間に応援協定等に基づき、<u>障害物の除去による道路啓開</u>、<u>応急復旧等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p>	<p>災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察機関、道路管理者及び非常本部等は、<u>交通規制に当たって</u>、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 道路啓開等</p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、道路啓開等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、<u>応急復旧等を要請又は指示するものとする。</u>その場合、<u>緊急輸送道路の確保を最優先に</u>、<u>応急復旧や代替路の設定等を実施することとする。</u><u>併せて</u>、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供することとする。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、道路啓開等を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間の<u>応援協定等</u>に基づき、<u>道路啓開等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○国土交通省は、道路の被害状況<u>及び</u>復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路啓開等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による危険物の除去、航路啓開、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。<u>また、</u>国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限<u>し</u>又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常<u>を</u>生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識<u>を</u>設置<u>する</u>等により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。</p>	<p>○国土交通省は、道路の被害状況、<u>復旧</u>状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路等の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による障害物の除去、航路啓開、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常<u>が</u>生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識<u>の</u>設置等により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして、効果的な応急復旧等を行うものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送 ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第5節 避難収容及び情報提供活動 ○津波のおそれのある場合又は発生した場合、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難場所 (1) 避難場所の開設</p>	<p>(略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させるものとする。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航を図るなど、災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送 ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し、総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第5節 避難収容及び情報提供活動 ○津波のおそれのある場合又は発生した場合、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難場所 (1) 避難場所の開設</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握及び避難場所で生活せず食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努め、国等への報告を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。</p>	<p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、<u>避難場所</u>を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者に配慮して、被災地域外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる<u>など</u>、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における<u>正確な</u>情報の伝達、食料、<u>飲料水</u>等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。<u>また、地方公共団体は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所</u>に収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ<u>受取</u>に来ている被災者等に係る情報の<u>早期把握</u>に努め、国等への報告を行うものとする。<u>また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に<u>かんがみ</u>、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等にかんがみて<u>必要に応じ</u>、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>2 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県の<u>応急仮設住宅の提供</u></p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。<u>ただし、建設に当たっては、二次</u></p>	<p>長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、<u>簡易ベッド等の活用状況</u>、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、<u>保健師、看護師、管理栄養士</u>等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、<u>食料の確保、配食等の状況</u>、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に<u>鑑み</u>、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に<u>鑑みて</u>、<u>避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ</u>、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>2 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県による<u>応急仮設住宅の提供</u></p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上、<u>応急仮設住宅を建設するものとする。建設に当たって</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接<u>応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕</u>に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、<u>関係省庁</u>に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>関係省庁</u>は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>関係省庁</u>は、とるべき措置について、<u>関係業界団体等</u>に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>3 広域的避難収容</p> <p>○被災<u>地方公共団体</u>は、災害の規模、被災者の避難、<u>収容状況</u>、避難の長期化等に<u>かんがみ</u>、被災<u>地方公共団体</u>の区域外への広域的な避難及び<u>避難場所</u>、<u>応急仮設住宅等</u>への収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、若しくは<u>避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕</u>又は都道府県に<u>広域避難収容に関する支援を要請するものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>は、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて、非常本部等を通じて、又は直接、<u>資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕</u>に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、<u>資機材関係省庁</u>に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置について、<u>関係業界団体等</u>に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>3 広域一時滞在</p> <p>○被災<u>市町村</u>は、災害の規模、被災者の避難・<u>収容状況</u>、避難の長期化等に<u>鑑み</u>、被災<u>市町村</u>の区域外への広域的な避難及び<u>応急仮設住宅等</u>への収容が必要であると判断した場合において、<u>市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</u></p> <p>○<u>都道府県</u>は、<u>市町村から協議要求があった場合</u>、他の都道府県と協議を行うものとする。また、<u>市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など</u>、被災<u>市町村からの要求を待ついとまがないとき</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>4 災害時要援護者への配慮 (新設)</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>5 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止</p>	<p>は、市町村の要求を待たないで、広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</p> <p>○国は、都道府県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言するものとする。また、都道府県は、市町村から求めがあった場合には、同様の助言を行うものとする。</p> <p>○市町村は、避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁、緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>4 災害時要援護者への配慮</p> <p>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮するものとする。特に避難場所での健康状態の把握、<u>福祉施設職員等の応援体制</u>、<u>応急仮設住宅への優先的入居</u>、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする。</u></p> <p>5 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、<u>滞在場所の確保などの帰宅困難者等</u>への支援を行う。</p> <p>6 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、<u>正確かつわかりやすい情報の速やかな公表と伝達</u>、広報活動が重要である。また、住民等から、<u>問い合わせ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、<u>地震の被害</u>、<u>余震の状況</u>、<u>二次災害の危険性</u>に関する情報、<u>安否情報</u>、<u>ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況</u>、<u>医療機関</u>などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることに<u>かんがみ</u>、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p>	<p>し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、<u>滞在場所の確保等</u>の支援を行う。</p> <p>6 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、<u>正確かつ分かりやすい情報の速やかな公表と伝達</u>、広報活動が重要である。また、住民等から、<u>問合せ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、<u>津波の被害</u>、<u>二次災害の危険性</u>に関する情報、<u>安否情報</u>、<u>ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況</u>、<u>医療機関</u>等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、<u>高齢者</u>、<u>障害者</u>、<u>外国人等</u>の災害時要援護者、<u>在宅での避難者</u>、<u>応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者</u>、<u>所在を把握できる広域避難者</u>に配慮した伝達を行うものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境、<u>居住環境</u>等が多様であることに<u>鑑み</u>、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また、国は放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し津波の被害、余震の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○国、地方公共団体等は、情報伝達に当たって、防災行政無線、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、携帯電話等を活用して、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>○国は、放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し、津波の被害、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 住民等からの<u>問い合わせ</u>に対する対応            ○非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの<u>問い合わせ</u>に対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。            (新設)            (新設)</p> <p>第6節 物資の調達，供給活動            ○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料<u>及び</u>毛布等生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。</p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。</p>	<p>(3) 住民等からの<u>問合せ</u>に対する対応            ○非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの<u>問合せ</u>に対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極めた上で，<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>海外への情報発信</u>            ○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，<u>海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第6節 物資の調達，供給活動            ○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料，<u>毛布等の生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行えるよう，関係機関は，その備蓄する物資・資機材の供給に関し，相互に協力するよう努めるとともに，以下に掲げる方針のとおり活動する。</u>なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに，<u>災害時要援護者等のニーズや，男女のニーズの違いに配慮するものとする。</u></p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の<u>物資の円滑な供給に十分配慮するものとする。また，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が供給されるよう努めるものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 非常災害対策本部等による調整等 ○非常本部等は、調達、供給活動に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達、供給 ○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>の被災者に対する</u>供給を行うものとする。 ○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(1) 非常本部等による調整等 ○非常本部等は、調達、供給活動に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達、供給 ○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>について、被災者への</u>供給を行うものとする。 ○被災地方公共団体は、供給すべき物資が不足し、調達する必要があるときは、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁〕<u>に対し、又は非常本部等に対し、</u>物資の調達を要請するものとする。 ○被災都道府県は、被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。 ○被災都道府県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。 ○被災都道府県は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) <u>物資関係省庁の活動</u> (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共</p>	<p><u>指示するものとする。</u></p> <p>(3) <u>国による物資の調達，供給</u> <u>○国は，支援物資のニーズ情報が得られる被災地については，物資の内容，引渡し場所等を迅速に把握し，政府内で共有の上，支援を開始できる体制を整えるものとする。</u></p> <p><u>○国は，被災地方公共団体が，被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては，被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき，被災地からの要請がなくても，被災地方公共団体に対し，物資の供給を確保し，輸送を開始するものとする。</u> <u>その際に，引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</u></p> <p><u>○国は，被災地からの要請がない中で，被災地方公共団体に対し，物資の供給を開始した場合は，現地の配送状況等を考慮し，早期に要請に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。</u></p> <p><u>○国は，災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは，運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し，運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して，当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p> <p><u>○国は，運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは，災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り，当該機関に対し，当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>団体からの要請に基づき、医薬品等について、<u>関係業界団体の協力を得る等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、<u>関係業界団体等の協力を得る等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、<u>関係業界団体の協力を得る等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、<u>通信機器について、関係業界団体の協力を得る等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、<u>関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係業界団体の協力を得る等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>などの配慮</u>を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>団体からの要請に基づき、医薬品等について、<u>関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、<u>関係業界団体等の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、<u>関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、<u>通信機器について、移動通信機器の貸出、関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、<u>関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。<u>また、地方公共団体は、円滑な燃料の供給の実施のため、住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>等の配慮</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>運送事業者である公共機関の活動</u></p> <p>○<u>運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、国、地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は、資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合、安全でない状況にある場合等、要請に応ずることが極めて困難な客観的事実がある場合を除き、当該物資の輸送を行うものとする。</u></p> <p>○<u>運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、運送の要</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに，地域の衛生状態にも十分配慮する。また，大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，被災地，特に避難場所においては，生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため，常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに，健康状態を十分把握し，必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に，高齢者，障害者，子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等への入所，介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア団体等の協力を得つつ，計画的に実施するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>2 防疫活動</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体は，必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。</p> <p>○厚生労働省は，必要に応じ，防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき，他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により，被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は，必要に応じ，又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。</p>	<p><u>請等に対応できるように，防災業務計画等において，物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに，地域の衛生状態にも十分配慮する。また，大規模な災害により多数の死者が生じた場合には，<u>遺体の処理を遅滞なく進める。</u></p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，被災地，特に避難場所においては，生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため，常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに，<u>被災者の健康状態を十分把握し，必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</u></p> <p>○特に，高齢者，障害者，子ども等<u>の災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等での受入れ，</u>介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア団体等の協力を得つつ，計画的に実施するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>2 防疫活動</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体は，必要に応じ，<u>家屋内外の消毒等の防疫活動を行うものとする。</u></p> <p>○厚生労働省は，必要に応じ，防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき，<u>被災地域外の地方公共団体に対する支援要請等により，被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</u></p> <p>○自衛隊は，必要に応じ，又は要請に基づいて，<u>防疫活動を行うものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第8節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動 (略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○被災地及びその周辺（海上を含む。）においては、<u>警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。</u>また、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○被災地付近の海上においては、<u>海上保安庁が巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。</u></p> <p>2 物価の安定、物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買い占め・売り惜しみが生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</u></p>	<p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等<u>の</u>関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p><u>○警察庁及び都道府県警察は、必要に応じ、警察災害派遣隊を被災地に派遣し、医師等の協力を得て、遺体の検視、身元確認等を行うものとする。また、身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ、効果的な身元確認が行えるよう地方公共団体、指定公共機関等と密接に連携するものとする。</u></p> <p>第8節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動 (略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○<u>警察は、被災地及びその周辺（海上を含む。）において、独自に又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。</u>また、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○<u>海上保安庁は、被災地付近の海上において、巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。</u></p> <p>2 物価の安定、物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買い占め・売惜しみが生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>第9節 応急復旧及び二次災害の防止活動</p> <p>1 施設、設備等の応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、及び二次災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、湛水排除など被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設、設備の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与</p> <p>(略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>2 二次災害の防止活動</p> <p>○降雨等による水害・土砂災害等に備え、二次災害防止施策を講じることとする。特に津波により海岸保全施設等に被害があった地域では、二次災害の防止に十分留意するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、湛水排除など被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、二次災害</p>	<p>第9節 応急復旧及び二次災害・<u>複合災害</u>の防止活動</p> <p>1 施設・設備等の応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、二次災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、湛水排除など被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・設備の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常本部等の関与</p> <p>(略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>2 二次災害の防止活動</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は</u>、降雨等による水害・土砂災害等に備え、二次災害防止施策を講じることとする。特に津波により海岸保全施設等に被害があった地域では、二次災害の防止に十分留意するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、湛水排除など被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧そ</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>防止施策に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 水害・土砂災害対策</p> <p>○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，降雨等による二次的な水害・土砂災害等の危険箇所の点検を専門技術者等を活用して行うものとする。その結果，危険性が高いと判断された箇所については，関係機関や住民に周知を図り，不安定土砂の除去，仮設防護柵の設置等の応急工事，適切な警戒避難体制の整備<u>など</u>の応急対策を行うとともに，災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。</p> <p>○国土交通省は，河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流又は河道閉塞による湛水による重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において，また，都道府県は，地滑りを発生原因とする重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において，当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い，市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○気象庁及び都道府県は，必要に応じて警報及び土砂災害警戒情報等の発表基準の引き下げを実施するものとする。</p> <p>(2) 高潮，波浪等の対策</p> <p>○国〔農林水産省，国土交通省〕及び地方公共団体は，高潮，波浪，潮位の変化による浸水を防止するため，海岸保全施設等の点検を行う</p>	<p>の他災害応急対策など，二次災害防止施策に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 水害・土砂災害対策</p> <p>○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，降雨等による二次的な水害・土砂災害等の危険箇所の点検を，<u>専門技術者等</u>を活用して行うものとする。その結果，危険性が高いと判断された箇所については，関係機関や住民に周知を図り，不安定土砂の除去，仮設防護柵の設置等の応急工事，適切な警戒避難体制の整備<u>等</u>の応急対策を行うとともに，災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。</p> <p>○国土交通省は，河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流<u>等</u>に伴って，<u>重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において</u>，また，都道府県は，<u>地滑りによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において</u>，当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い，市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう，<u>土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。</u></p> <p>○国土交通省は，必要に応じて，著しく激甚な災害が発生した場合において，<u>水防上緊急を要すると認めるときは，水防管理者に代わって，浸入した水の排除，高度の機械力又は高度の専門的知識及び技術を要する水防活動を実施するものとする。</u></p> <p>○気象庁及び都道府県は，必要に応じて，<u>警報，土砂災害警戒情報等の発表基準の引下げ</u>を実施するものとする。</p> <p>(2) 高潮，波浪等の対策</p> <p>○国〔農林水産省，国土交通省〕及び地方公共団体は，高潮，波浪，潮位の変化による浸水を防止するため，海岸保全施設等の点検を行う</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>とともに、必要に応じて、応急工事、適切な警戒避難体制の整備<u>など</u>の応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかな避難対策を実施するものとする。</p> <p>(3) 爆発等及び有害物質による二次災害対策 (略)</p> <p>○国、地方公共団体又は事業者は、有害物質の漏洩及び石綿の飛散を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策を行うものとする。</p> <p>(新設) (新設)</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する<u>等</u>、ボランティアの活動の円滑</p>	<p>とともに、必要に応じて、応急工事、適切な警戒避難体制の整備<u>等</u>の応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかな避難対策を実施するものとする。</p> <p>(3) 爆発等及び有害物質による二次災害対策 (略)</p> <p>○国、地方公共団体又は事業者は、有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策を行うものとする。</p> <p><u>3 複合災害発生時の体制</u></p> <p><u>○複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。対策本部事務局の担当部局が異なる場合には、統合を含めた具体的な連携方策をあらかじめ定めておくものとする。現地対策本部についても、必要に応じて、同様の配慮を行うものとする。</u></p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、<u>それらの申し入れに対して、適切に対応する。</u></p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等<u>の</u>ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する<u>など</u>、ボランティアの活動の円</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等<u>並びに</u>報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地<u>以外</u>の地方公共団体は必要に応じ義援物資に関する<u>問い合わせ</u>窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する<u>等梱包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○<u>義援金の使用については</u>，地方公共団体が<u>義援金収集体と配分委員会を組織し，十分協議の上，定めるものとする。その際，配分方法を工夫するなどして，出来る限り迅速な配分に努めるものとする。</u></p>	<p>滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等<u>及び</u>報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び被災地域外の地方公共団体は</u>，必要に応じ，<u>義援物資に関する</u>問い合わせ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。</p> <p>○国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する<u>など，こん包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○地方公共団体は，<u>日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し，義援金の使用について，十分協議の上，定めるものとする。その際，あらかじめ，基本的な配分方法を決定しておくなどして，迅速な配分に努めるものとする。また，被害が複数の都道府県に渡る広</u></p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、<u>外務省は、</u>非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入れ計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。<u>また、</u>外務省は作成された受入れ計画の内容を支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○<u>なお、</u>非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するものとする。<u>また、</u>外務省はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>かんがみ</u>、可能な限り迅速かつ円</p>	<p><u>域災害時には、日本赤十字社等義援金収集体は、寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから、義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○<u>外務省は、</u>外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。</p> <p>○<u>外務省は、</u>作成された受入計画の内容について、支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後、<u>関係省庁は、</u>同計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に<u>その旨を</u>連絡するものとする。外務省は、<u>その決定を速やかに</u>関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興については、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>鑑み</u>、可能な限り迅速かつ円</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定 (略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。</p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することにかんがみ、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、地震に伴う地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次的な土砂災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。 (略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p>	<p>つ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定 (略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって、住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。<u>その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進するものとする。併せて、障害者、高齢者等の災害時要援護者の参画を促進するものとする。</u></p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することに鑑み、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を可能な範囲で図るものとする。 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次的な土砂災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。 (略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。必要に応じて、国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活</p>	<p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止及び住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ、計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。</p> <p>○国は、必要に応じて、復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。併せて、障害者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、津波による被害を受けた被災地について、津波に強いまちづくりを図る観点から、住民等の参加の下、高台移転も含めた総合的な市街地の再整備を行うものとする。その際、時間の経過とともに被災地域への再移転が行われないよう、津波災害特別警戒区域等による土地利用や建築制限等を行うことについても検討するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等、避難路・避難階段などの避難関連施設の都市計画と連携した計画的整備等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</p>	<p>再建の観点から、防災まちづくりの方向について、<u>できるだけ速やかに</u>住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、<u>合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、津波による被害を受けた被災地について、津波に強いまちづくりを図る観点から、住民等の参加の下、高台移転も含めた総合的な市街地の再整備を行うものとする。その際、時間の経過とともに被災地域への再移転が行われないよう、津波災害特別警戒区域等による土地利用<u>制限</u>や建築制限等を行うことについても検討するものとする。</p> <p><u>○国〔文部科学省、国土交通省、農林水産省等〕及び地方公共団体は、被災した学校施設の復興に当たり、学校の復興とまちづくりの連携を推進し、安全・安心な立地の確保、学校施設の防災対策の強化及び地域コミュニティの拠点形成を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画の<u>策定</u>や、できるだけ短時間で避難が可能となるよう避難場所・津波避難ビル等、避難路・避難階段等の避難関連施設を都市計画と連携して<u>計画的に整備すること</u>等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等については、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し、<u>理解と協力を得る</u>ように努めるものとする。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、<u>施策情報の提供</u>等を、住民に対し<u>行う</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>かんがみ</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。<u>また</u>、内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</p>	<p>○地方公共団体は、<u>ライフラインの共同収容施設としての共同溝</u>、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢等<u>の</u>施策情報等を、住民に対し<u>提供する</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>鑑み</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、<u>被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。</p> <p>○内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</p>

第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。</p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 (第3章第5節内で移動)</p>	<p>○市町村は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図ることとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の働く場の確保のため、即効性のある臨時的な雇用創出策と、被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施するものとする。併せて、自営業、農林水産業、中小企業等に対する経営の維持・再生、起業等への支援策の充実も図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体と避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討するものとする。</p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</p>

### 第3編 津波災害対策編

修正前	修正後
<p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金、設備資金</u>の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p> <p>○なお、津波災害は沿岸部の農林漁業者に対して、<u>壊滅的な被害</u>をもたらす場合があることから、農地の塩害対策、漁場及び水産業の一体的復旧等に十分留意するものとする。</p>	<p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金及び設備資金</u>の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し、<u>施設の災害復旧及び経営の維持安定</u>を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため、<u>天災融資法の発動</u>を行うものとする。</p> <p>(第3章第5節内で移動)</p> <p>○なお、津波災害は、<u>沿岸部の農林漁業者</u>に対して壊滅的な被害をもたらす場合があることから、農地の塩害対策、漁場及び水産業の一体的復旧等に十分留意するものとする。</p>

## 第4編 風水害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防 第1節 風水害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>○洪水氾濫や高潮浸水による大規模水害は，想定される被害が甚大かつ深刻であるため，発生までの間に，国，地方公共団体，関係機関，住民等が，様々な対策によって被害軽減を図ることが肝要である。このため，特定の大規模水害について，国は，予防対策から発災時の応急対策，復旧・復興対策までを視野に入れた大規模水害対策のマスタープランである大規模水害対策大綱を策定する。</p> <p>1 風水害に強い国づくり</p> <p>○国は，国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては，暴風，豪雨，洪水，高潮，地すべり，土石流，がけ崩れ等による風水害から国土並びに国民の生命，身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，治山，治水，海岸保全，急傾斜地崩壊対策，農地防災等の事業による風水害対策を実施する。その場合は，環境や景観へも配慮するものとする。</p> <p>(1) 主要交通・通信機能強化</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通施設の間の連携の強化を含む風水害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p>	<p>第1章 災害予防 第1節 風水害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>○洪水氾濫や高潮浸水による大規模水害は，想定される被害が甚大かつ深刻であるため，発生までの間に，国，地方公共団体，関係機関，住民等が，様々な対策によって被害軽減を図ることが肝要である。このため，特定の大規模水害について，国は，予防対策から発災時の応急対策，復旧・復興対策までを視野に入れた大規模水害対策のマスタープランである大規模水害対策大綱を策定し，対策を推進する。</p> <p>1 風水害に強い国づくり</p> <p>○国は，国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては，暴風，<u>竜巻</u>，豪雨，洪水，高潮，地すべり，土石流，がけ崩れ等による風水害から国土並びに国民の生命，身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，治山，治水，海岸保全，急傾斜地崩壊対策，農地防災等の事業による風水害対策を実施する。その場合は，<u>計画を上回る災害が発生しても，その効果が粘り強く発揮できるようにするとともに，環境や景観へも配慮するものとする。</u></p> <p>(1) 主要交通・通信機能の強化</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港，<u>通信局舎等の基幹的な交通・通信施設等については，国土ミッシングリンクの解消等のネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通・通信施設の間の連携の強化等により，大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保，</u>風水害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 首都の防災性の向上 ○国及び首都圏を構成する地方公共団体は、首都圏の果たす中枢機能の重要性に<u>かんがみ</u>、首都圏に<u>おける</u>都市防災構造化対策等防災対策を推進するものとする。</p> <p>(3) 風水害に強い国土の形成 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>2 風水害に強いまちづくり (1) 風水害に強いまちの形成 ○地方公共団体は、洪水、高潮、土砂災害等による危険の著しい区域については、災害を未然に防止するため災害危険区域の指定について、<u>検討</u>を行い、必要な措置を講ずるものとする。 (略) ○国土交通省及び地方公共団体は、緊急輸送ルート<sup>の確保を早期に確実に図るため、</sup>主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。 (略) ・国土交通省及び地方公共団体は、溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について都市的土地利用を誘導しないものとする等、風水害に強い土地利用の推進に努めるものとする。 ・国土交通省及び地方公共団体は、河川、下水道について築堤、河床</p>	<p>(2) 首都の防災性の向上 ○国及び首都圏を構成する地方公共団体は、首都圏の果たす中枢機能の重要性に<u>鑑み</u>、首都圏に<u>おいて</u>都市防災構造化対策等の防災対策を推進するものとする。また、<u>首都圏における大規模な水害に備え、早期に避難勧告・指示等を行う方法、避難誘導の実施体制について検討</u>するものとする。</p> <p>(3) 風水害に強い国土の形成 (略) ○国及び地方公共団体は、老朽化した社会資本について、<u>長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努めるものとする。</u> (略)</p> <p>2 風水害に強いまちづくり (1) 風水害に強いまちの形成 ○地方公共団体は、洪水、高潮、土砂災害等による危険の著しい区域については、災害を未然に防止するため、<u>災害危険区域の指定について検討</u>を行い、必要な措置を講ずるものとする。 (略) ○国土交通省及び地方公共団体は、緊急輸送ルート<sup>の確保を早期に確実に図るため、</sup>主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、<u>ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等</u>を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。 (略) ・国土交通省及び地方公共団体は、溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について都市的土地利用を誘導しないものとする<u>など</u>、風水害に強い土地利用の推進に努めるものとする。 ・国土交通省及び地方公共団体は、河川、下水道について築堤、河床</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>掘削等の河道の整備，遊水地，放水路，雨水渠等の建設，内水排除施設の整備等を推進するとともに，出水時の堤防等施設の監視体制や内水排除施設の耐水機能の確保に努めるものとする。また，河川，下水道等の管理者は連携し，出水時における排水ポンプ場の運転調整の実施等洪水被害の軽減に努めるものとする。</p> <p>・国土交通省及び地方公共団体は，我が国の中枢である大都市の中心部等を洪水氾濫による壊滅的な被害から守るための高規格堤防（スーパー堤防）を整備する等，超過洪水対策を推進する。</p> <p>（略）</p> <p>・国土交通省及び都道府県は，水防法に基づき指定した洪水予報を実施する河川又は避難判断水位（特別警戒水位）を定めその水位に到達した旨の情報を提供する河川において，河川が<u>はん</u>濫した場合に浸水が想定される区域を浸水想定区域として指定し，指定の区域及び浸水した場合に想定される水深を公表するとともに，関係市町村の長に通知するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>・国土交通省は，土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な指針の作成及び必要に応じて見直しを行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>・国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，高潮発生の際に，被害の拡大を防ぎ，防災機能を高めるために，面的防護方式のような複数の施設を有機的に連携させる方式<u>など</u>，地形的条件等を考慮しつつ，海岸保全施設の整備を推進する。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 風水害に対する建築物の安全性の確保</p>	<p>掘削等の河道の整備，遊水地，放水路，雨水渠等の建設，内水排除施設の整備等を推進するとともに，出水時の堤防等施設の監視体制や内水排除施設の耐水機能の確保に努めるものとする。また，河川，下水道等の管理者は連携し，出水時における排水ポンプ場の運転調整の実施等により，<u>洪水被害の軽減に努めるものとする。</u></p> <p>・国土交通省及び地方公共団体は，高規格堤防の整備等，超過洪水対策を推進する。</p> <p>（略）</p> <p>・国土交通省及び都道府県は，水防法に基づき指定した洪水予報を実施する河川又は避難判断水位（特別警戒水位）を定めその水位に到達した旨の情報を提供する河川において，河川が<u>氾</u>濫した場合に浸水が想定される区域を浸水想定区域として指定し，指定の区域及び浸水した場合に想定される水深を公表するとともに，関係市町村の長に通知するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>・国土交通省は，土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な指針を<u>作成し</u>，必要に応じて<u>その</u>見直しを行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>・国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，高潮発生の際に，被害の拡大を防ぎ，防災機能を高めるために，面的防護方式のような複数の施設を有機的に連携させる方式等により，<u>地形的条件等を考慮しつつ，海岸保全施設の整備を推進する。</u></p> <p>（略）</p> <p>(2) 風水害に対する建築物の安全性の確保</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○国，地方公共団体及び施設管理者は，<u>地下鉄</u>，<u>地下街</u>や<u>劇場</u>等不特定多数の者が使用する施設並びに<u>学校</u>及び<u>医療機関</u>等の応急対策上重要な施設については，浸水経路や浸水形態の把握等を行い，これらの結果を踏まえ，浸水等風水害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>防水扉</u>及び<u>防水板</u>の整備など建築物や地下街等を浸水被害から守るための対策を促進するように努めるものとする。また，地下街等の管理者は，浸水被害を防止するため土のう等の水防資材の備蓄等の対策を講じるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>○ライフラインの被災は，安否確認，住民の避難，救命・救助等の応急対策活動<u>など</u>に支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから，国，地方公共団体及びライフライン事業者は，上下水道，工業用水道，電気，ガス，電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について，浸水防止対策等，風水害に対する安全性の確保を図るとともに，系統多重化，拠点の分散，代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体においては，自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに，企業等における安全確保に向けての自発的な取組<u>み</u>を促進するものとする。</p> <p>(4) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，風水害が発生した場合の災害応急対策，災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第</p>	<p>○国，地方公共団体及び施設管理者は，<u>地下街</u>，<u>劇場</u>・<u>駅</u>等不特定多数の者が使用する施設，<u>学校</u>，<u>行政関連施設</u>等の応急対策上重要な施設，<u>災害時要援護者</u>に関わる<u>社会福祉施設</u>，<u>医療施設</u>等については，浸水経路や浸水形態の把握等を行い，これらの結果を踏まえ，浸水等風水害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，建築物や地下街等を浸水被害から守るため，<u>防水扉</u>及び<u>防水板</u>の整備等の対策を促進するように努めるものとする。また，地下街等の管理者は，浸水被害を防止するため，<u>土のう</u>等の水防資材の備蓄等の対策を講じるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) ライフライン施設等の機能の確保</p> <p>○ライフラインの被災は，安否確認，住民の避難，救命・救助等の応急対策活動<u>等</u>に支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから，国，地方公共団体及びライフライン事業者は，上下水道，工業用水道，電気，ガス，<u>石油</u>・<u>石油ガス</u>，<u>電話</u>等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について，浸水防止対策等，風水害に対する安全性の確保を図るとともに，系統多重化，拠点の分散，代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに，企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。</p> <p>(4) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，風水害が発生した場合の災害応急対策，災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>4節参照)を平常時より十分行くとともに、職員、<u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。</u> (新設)</p> <p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及、徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より、<u>災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者、<u>災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。</u></u> (新設)</p> <p>2 防災知識の普及、訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及 (新設)</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、<u>風水害時のシミュレーション結果などを示しながら</u></p>	<p>4節参照)を平常時より十分行くとともに、職員<u>及び</u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。 <u>○国及び地方公共団体は、避難場所、避難施設、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・国有財産の有効活用を図るものとする。</u></p> <p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及、徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民は、<u>その自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者<u>及び</u>災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国、公共機関及び地方公共団体は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>2 防災知識の普及、訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国、公共機関、地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、<u>風水害時のシミュレーション結果等</u>を示しながらそ</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>その危険性を周知<u>させる</u>とともに、以下の事項について普及・啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料，飲料水，携帯トイレ，トイレットペーパー等の備蓄，非常持出品（救急箱，懐中電灯，ラジオ，乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策</li> <li>・警報・<u>注意報</u>発表時や避難勧告等発令時にとるべき行動，避難場所での行動</li> <li>・災害時の家族内の連絡体制の<u>確保</u></li> </ul> <p>○国及び地方公共団体は，被害の防止，軽減の観点から早期避難の重要性を住民に周知し，住民の理解と協力を得るものとする。地方公共団体は，地域住民に対し，風水害のおそれのない適切な避難場所，避難路等について周知徹底<u>させる</u>とともに，円滑な避難のため，自主防災組織等の地域のコミュニティを活かした避難活動を促進する。</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水想定区域，避難場所，避難路等水害に関する総合的な資料を図面表示等を含む形で取りまとめたハザードマップ，防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等の作成を行い，住民等に配布するものとする。また，中小河川や内水による浸水に対応したハザードマップ作成についても，関係機関が連携しつつ作成・検討を行う。更に，地下街等における浸水被害を防止するため，作成した洪水ハザードマップを地下街等の管理者へ提供する。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の土砂災害に関する総合的な資料を<u>図面等</u>を含</li> </ul>	<p>の危険性を周知<u>する</u>とともに、以下の事項について普及啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料，飲料水，携帯トイレ，トイレットペーパー等の備蓄，非常持出品（救急箱，懐中電灯，ラジオ，乾電池等）の準備等<u>の</u>家庭での予防・安全対策</li> <li>・警報等発表時や<u>避難指示</u>，<u>避難勧告</u>，<u>避難準備情報</u>の発令時にとるべき行動，避難場所での行動</li> <li>・災害時の家族内の連絡体制<u>について</u>，<u>あらかじめ決めておくこと</u></li> </ul> <p>○国及び地方公共団体は，被害の防止，軽減の観点から早期避難の重要性を住民に周知し，住民の理解と協力を得るものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>，地域住民に対し，風水害のおそれのない適切な避難場所，避難路等について周知徹底<u>する</u>とともに，円滑な避難のため，自主防災組織等の地域のコミュニティを活かした避難活動を促進する。</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水想定区域，避難場所，避難路等水害に関する総合的な資料として，<u>図面表示等</u>を含む形で取りまとめたハザードマップ，防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等の作成を行い，住民等に配布するものとする。また，中小河川や内水による浸水に対応したハザードマップ作成についても，関係機関が連携しつつ作成・検討を行う。更に，地下街等における浸水被害を防止するため，作成した洪水ハザードマップを地下街等の管理者へ提供する。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の土砂災害に関する総合的な資料として，<u>図面</u></li> </ul>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>む形で取りまとめたハザードマップ，防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等を分かりやすく作成し，住民等に配布するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>・また，地域の実情に応じ，災害体験館等防災知識の普及に資する施設の設置に努めるものとする。</p> <p>○地下街等の管理者は，利用者や従業員の安全確保のために水防の責任者，連絡体制，避難誘導計画等を定めた浸水被害を防止するための計画を作成し，従業員などへの防災教育，訓練を行うよう努めるものとする。特に，市町村地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は，単独で又は共同して，防災体制に関する事項，避難誘導に関する事項，避難の確保を図るための施設の整備に関する事項，防災教育・訓練に関する事項等に関する避難確保計画を作成し，これを市町村長に報告するとともに，公表するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○教育機関においては，防災に関する教育の充実に努めるものとする。また，国及び地方公共団体は，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ，疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。</p>	<p>等を含む形で取りまとめたハザードマップ，防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等を分かりやすく作成し，住民等に配布するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>・地域の実情に応じ，災害体験館等防災知識の普及に資する施設の設置に努めるものとする。</p> <p>○地下街等の管理者は，利用者や従業員の安全確保のため，水防責任者，連絡体制，避難誘導計画等を定めた浸水被害を防止するための計画を作成し，従業員等への防災教育，訓練を行うよう努めるものとする。特に，市町村地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は，単独で又は共同して，防災体制に関する事項，避難誘導に関する事項，避難の確保を図るための施設の整備に関する事項，防災教育・訓練に関する事項等に関する避難確保計画を作成し，これを市町村長に報告するとともに，公表するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災教育のための指導時間の確保など，防災に関する教育の充実に努めるものとする。また，学校において，外部の専門家や保護者等の協力の下，防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，公民館等の社会教育施設を活用するなど，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ，疑似体験装置等の訴求効果の高いものを活用するものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔内閣府，気象庁〕は，竜巻等突風の発生時の状況を住民が容易に理解ができるよう，竜巻等突風に関する情報の解説に努める。<u>また</u>，気象庁は報道機関等の協力を得て，国民に正確な知識を普及するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国，<u>地方公共団体</u>は，地域の防災力を高めていくため，一般住民向けの専門的・体系的な防災教育訓練の提供，学校における防災教育の充実，防災に関する教材（副読本）の充実を図るものとする。</p> <p>（2） 防災訓練の実施，指導</p> <p>○国及び地方公共団体は<u>防災週間</u>，水防月間，土砂災害防止月間等を通じ，積極的かつ継続的に防災訓練等を実施するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国及び地方公共団体は，水災に的確に対処する危機管理方策の習熟を図るため，水害を想定し実践型の防災訓練を実施するよう努めるものとする。また，訓練の実施に当たっては，ハザードマップを活用しつつ行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（3） 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮</p> <p>○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>（1） 消防団，水防団，水防協力団体，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化</p>	<p>○国〔内閣府，気象庁〕は，竜巻等突風の発生時の状況を住民が容易に理解ができるよう，<u>竜巻注意情報等</u>の竜巻等突風に関する情報の解説に努める。気象庁は，<u>報道機関等</u>の協力を得て，国民に正確な知識を普及するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国<u>及び</u>地方公共団体は，地域の防災力を高めていくため，一般住民向けの専門的・体系的な防災教育訓練の提供，学校における防災教育の充実，防災に関する教材（副読本）の充実を図るものとする。</p> <p>（2） 防災訓練の実施，指導</p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>防災週間</u>，水防月間，土砂災害防止月間等を通じ，積極的かつ継続的に防災訓練等を実施するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国及び地方公共団体は，水災に的確に対処する危機管理方策の習熟を図るため，水害を想定し，<u>実践型</u>の防災訓練を実施するよう努めるものとする。また，訓練の実施に当たっては，ハザードマップを活用しつつ行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（3） 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮</p> <p>○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，<u>妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>（1） 消防団，水防団，水防協力団体，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実、青年層・女性層の<u>団員への参加促進等</u>消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>など</u>による防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備<u>など</u>により、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には、<u>避難、備蓄等の機能を有する活動の拠点</u>となる施設の整備を図るとともに、救助、救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備</p> <p>○地方公共団体は、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について<u>検討</u>するものとする。</p>	<p>○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備・<u>処遇の改善</u>、教育訓練体制の充実、青年層・女性層を<u>始めとした団員の入団促進等</u>消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施等による防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備等により、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、平常時<u>においては</u>自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には<u>避難、備蓄等の機能を有する活動拠点</u>となる施設の整備を図るとともに、救助、救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備</p> <p>○地方公共団体は、<u>平常時から地域団体、NPO等のボランティア団体の活動支援やリーダーの育成を図るとともに</u>、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において<u>防災ボランティア活動が</u>円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における<u>防災ボランティア活動の受入れや調整</u>を行う体制、<u>防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに、<u>防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</u></p> <p>○このため、<u>国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</u></p> <p>4 災害教訓の伝承</p>	<p><u>の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を推進するものとする。</u></p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は、災害時に企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるものとする。<u>また、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。また、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組の積極的評価等により、企業の防災力向上の促進を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</u></p> <p>4 災害教訓の伝承</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔内閣府，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため，大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し，適切に保存するとともに，広く一般に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また，災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第3節 風水害及び風水害対策に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 風水害及び風水害対策に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>○研究機関は，風水害に関する観測研究の成果が，災害危険区域の指定を始めとする防災体制の強化に資するよう，国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</p> <p>(2) 予測，観測の充実・強化等</p> <p>○国〔気象庁等〕及び地方公共団体は雨量，水位等の観測体制，施設の充実・強化等を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び都道府県は，河川水位等の予測のため最新の資料・技術等を活用した予測システムの開発・実用化を図るものとする。</p> <p>(3) 社会学的研究等の推進</p> <p>○研究分野としては，台風や災害の発生等自然現象そのものの理学的・工学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達など社会学</p>	<p>○国〔内閣府，<u>各省庁</u>，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため，大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し，適切に保存するとともに，広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。また，災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p><u>○住民は，自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。国及び地方公共団体は，災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか，大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により，住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。</u></p> <p>第3節 風水害及び風水害対策に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 風水害及び風水害対策に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>○研究機関は，風水害に関する観測研究の成果が，災害危険区域の指定を始めとする防災体制の強化に資するよう，国，<u>地方公共団体等</u>の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</p> <p>(2) 予測，観測の充実・強化等</p> <p>○国〔気象庁等〕及び地方公共団体は，<u>雨量</u>，水位等の観測体制，施設の充実・強化等を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び都道府県は，河川水位等の予測のため，<u>最新の資料・技術等</u>を活用した予測システムの開発・実用化を図るものとする。</p> <p>(3) 社会学的研究等の推進</p> <p>○研究分野としては，台風や災害の発生等自然現象そのものの理学的・工学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達<u>等</u>の社会学</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>的分野についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>○風水害により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え</p> <p>○風水害が発生し、<u>又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施する必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行う必要がある。特に、市町村は、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ高齢者等の災害時要援護者の避難支援対策を充実・強化する必要がある。このため、避難勧告及び避難指示のほか、一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、災害時要援護者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、その避難行動支援対策と対応しつつ、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備（災害時要援護者避難）情報（以下、「避難準備情報」という。）を伝達する必要がある。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>的分野についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>○風水害により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ、<u>国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等の適切な措置を講ずる。</u></p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え</p> <p>○風水害が発生した場合には迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施する必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行う必要がある。特に、市町村は、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ、<u>高齢者等の災害時要援護者の避難支援対策を充実・強化する必要がある。このため、避難勧告及び避難指示のほか、一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、災害時要援護者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、その避難行動支援対策と対応しつつ、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備（災害時要援護者避難）情報（以下、「避難準備情報」という。）を伝達する必要がある。</u></p> <p><u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウ</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 災害発生直前対策関係            (1) 警報等の発表及び伝達            (略)            (2) 住民の避難誘導體制            ○地方公共団体は、避難指示、避難勧告、避難準備情報等について、河川管理者、水防管理者、気象庁等の協力を得つつ、洪水、土砂災害等の災害事象の特性、収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルを作成し、また、避難場所、避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。また、水防団等と協議し、発災時の避難誘導に係る計画を作成し、訓練を行うものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>や能力等を活用するものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする</u></p> <p><u>○地方公共団体等は，水防計画の策定に当たっては，洪水・高潮の発生時における水防活動その他の危険を伴う水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するものとする。</u></p> <p>1 災害発生直前対策関係            (1) 警報等の発表及び伝達            (略)            (2) 住民の避難誘導體制            ○地方公共団体は、避難指示、避難勧告、避難準備情報等について、河川管理者、水防管理者、気象庁等の協力を得つつ、洪水、土砂災害等の災害事象の特性、収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルを作成するものとする。</p> <p><u>○地方公共団体は，避難場所，避難路をあらかじめ指定し，日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，水防団等と協議し，発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し，訓練を行うものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう，他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど，発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、土砂災害等に対する住民の警戒避難基準を土砂災害警戒情報等を用いてあらかじめ設定するとともに必要に応じ見直すよう努めるものとする。国は、この基準の設定及び見直しについて、必要な助言等を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、<u>関係団体</u>、<u>福祉事業者等の協力を得ながら</u>、平常時より、<u>情報伝達体制の整備</u>、<u>災害時要援護者に関する情報の把握・共有</u>、<u>避難支援計画の策定等の避難誘導體制の整備</u>を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 災害未然防止活動</p> <p>○公共施設管理者は、所管施設の緊急点検、応急的な復旧等の対策のための体制整備、必要な資機材の備蓄を行うものとする。<u>また</u>、水防管理者は、平常時より水防活動の体制整備を行っておくものとする。</p>	<p><u>努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、土砂災害等に対する住民の警戒避難基準を、<u>土砂災害警戒情報等を用いてあらかじめ設定するとともに</u>、必要に応じ見直すよう努めるものとする。国は、この基準の設定及び見直しについて、必要な助言等を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、<u>民政委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア等の多様な主体の協力を得ながら</u>、平常時より、<u>災害時要援護者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに</u>、<u>情報伝達体制の整備</u>、<u>避難支援計画の策定</u>、<u>避難誘導體制の整備</u>、<u>避難訓練の実施</u>を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、<u>学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p>○市町村は、<u>小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 災害未然防止活動</p> <p>○公共施設管理者は、所管施設の緊急点検、応急的な復旧等の対策のための体制整備、必要な資機材の備蓄を行うものとする。</p> <p>○水防管理者は、平常時より水防活動の体制整備を行っておくものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○水防管理者は、河川の流下能力不足や堤防の断面不足、漏水の履歴、<u>後背地の状況など</u>から水防活動の必要性が高い区域を、水防計画書で重要水防箇所として記載するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、出水時に円滑な水防活動を実施するため日常より河川管理上支障をきたす違法駐車、放置車両に対し、関係機関と協力し必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>○河川管理者、海岸管理者及び農業用排水施設管理者等は、ダム、せき、水門等の適切な操作を行うマニュアルの作成、人材の養成を行うものとする。</p> <p>○気象庁は、発表する情報について都道府県と連携しつつ市町村での効果的利活用に関する助言に努めるものとする。</p> <p>○道路管理者は、道路の冠水による事故を未然に防止するため、道路情報表示板等必要な施設の整備を図るとともに、警察及び消防等との連携の下で、適切な道路管理に努めるものとする。</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○気象庁は、台風、前線の活動、集中豪雨、竜巻等突風などの動向を観測し、気象、高潮、波浪、洪水の警報・注意報並びに台風、大雨、竜巻等突風の現象に関する情報等を迅速かつ確実に発表するための体制及び施設、<u>設備の充実</u>を図るものとする。また、台風等による高潮の常時監視・観測を行う体制及び施設、設備の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○風水害による被害が被災地方公共団体等の中核機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、<u>国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に</u>行える</p>	<p>○水防管理者は、河川の流下能力不足や堤防の断面不足、漏水の履歴、<u>後背地の状況等</u>から水防活動の必要性が高い区域を、水防計画書において重要水防箇所として記載するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、出水時に円滑な水防活動を実施するため、<u>日常より河川管理上支障をきたす違法駐車、放置車両</u>に対し、関係機関と協力し必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>○河川管理者、海岸管理者、<u>農業用排水施設</u>管理者等は、ダム、せき、水門等の適切な操作を行う<u>ための</u>マニュアルの作成、人材の養成を行うものとする。</p> <p>○気象庁は、発表する情報について、<u>都道府県と連携しつつ、市町村</u>での効果的利活用に関する助言に努めるものとする。</p> <p>○道路管理者は、道路の冠水による事故を未然に防止するため、道路情報表示板等必要な施設の整備を図るとともに、<u>警察機関及び消防機関</u>等との連携の下で、適切な道路管理に努めるものとする。</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○気象庁は、台風、前線の活動、集中豪雨、竜巻等突風等に係る動向を観測し、気象、高潮、波浪、洪水の警報・注意報並びに台風、大雨、竜巻等突風の現象に関する情報等を迅速かつ確実に発表するための体制及び施設、<u>設備の充実</u>を図るものとする。また、台風等による高潮の常時監視・観測を行う体制及び施設、設備の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○風水害による被害が被災地方公共団体等の中核機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、<u>国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に</u>行えるよ</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>よう情報伝達ルート<sup>の多重化及び情報交換のための</sup>収集・連絡体制の明確化<sup>など</sup>体制の確立に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国、<u>地方公共団体は住民と連携し、土砂災害に関する異常な自然現象を察知した場合には、その情報を相互に伝達する体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国、<u>地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両<sup>など</sup>多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段<sup>を整備する等</sup>により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔気象庁、国土交通省〕及び地方公共団体は、関係機関の協力を</p>	<p>う、<u>情報伝達ルート<sup>の多重化及び情報収集・連絡体制の明確化等</sup>による体制の確立に努めるものとする。特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>○地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国<sup>及び</sup>地方公共団体は、<u>住民と連携し、土砂災害に関する異常な自然現象を察知した場合には、その情報を相互に伝達する体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国<sup>及び</sup>地方公共団体は、<u>機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両<sup>等</sup>の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段<sup>の整備等</sup>により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔気象庁、国土交通省〕及び地方公共団体は、関係機関の協力を</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>得て、雨量、水位等風水害に関する情報をより効率的に活用するための内容の拡充を図り、関係行政機関はもとより、報道機関を通じた一般への提供体制の整備を図るものとする。<u>また、</u>地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者にも配慮したわかりやすい情報伝達の体制の整備を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても<u>推進</u>を図るものとする。<u>また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進</u>に努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、<u>災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、</u>情報通信施設の風水害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を利用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術</p>	<p>得て、雨量、水位等風水害に関する情報をより効率的に活用するための内容の拡充を図り、関係行政機関はもとより、報道機関を通じた一般への提供体制の整備を図るものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は、</u>高齢者、障害者等の災害時要援護者にも配慮したわかりやすい情報伝達の体制の整備を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、<u>専門家</u>の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等<u>の</u>防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ、<u>災害対策を支援する地理情報システムの構築について推進</u>を図るものとする。<u>国等は、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、</u>情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体、<u>電気通信事業者等は、</u>情報通信施設の風水害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を利用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>の研究開発の推進等を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。また、電気通信回線は、災害時の使用を考慮し、十分な回線容量を確保すること。</li> <li>・災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。また、非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに津波により浸水する危険性が低い堅固な場所への設置等を図ること。</li> </ul>	<p>○国、地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の情報通信手段について、平常時よりその確保に努め、その整備・運用・管理等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。また、電気通信回線は、災害時の使用を考慮し、十分な回線容量を確保すること。</li> <li>・有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> </ul> <p>・非常用電源設備を整備するとともに、その保守点検の実施、的確な操作の徹底、専門的な知見・技術を基に浸水する危険性が低い堅固な</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法について<u>の十分な調整を図ること。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・<u>災害時に有効な、携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</u></p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された映像情報を防災関係機関へ配信するための通信網の整備を図ること。</u></p> <p>・<u>災害時の電話輻輳の軽減や、被災者等の不安感の軽減等を図る観点からNTT等の電気通信事業者が災害時に提供する災害用伝言ダイヤル等の仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。</p> <p>(新設)</p>	<p>場所への設置等を図ること。</p> <p>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、<u>関係機関の間で運用方法について十分な調整を図ること。周波数割当て等による対策を講じる必要が生じた際は、総務省と事前の調整を実施すること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・携帯電話・衛星携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</u></p> <p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう、<u>中央防災無線網の整備・拡充等による伝送路の確保に努めること。</u></p> <p>○<u>電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組みを推進することに努めるものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の<u>宿舎の職場近傍での確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること</u>。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災<u>などにより職員の動員が困難な場合等</u>を想定し、災害応急対策が実施できるよう、訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、<u>地方公共団体は、地域の防災力の充実を図る観点から、専門的な人材の育成確保を図ることが必要であり、国の研修機関等及び地方公共団体の研修制度の充実、大学の防災に関する講座等との連携など人材育成を体系的に図る仕組みを構築する。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関及び地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な風水害等による同時被災を避ける観点か</u></p>	<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲での必要な宿舎の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等により職員の動員が困難な場合を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>応急対策全般への対応力を高めるため、国の研修機関等及び地方公共団体の研修制度の充実、大学の防災に関する講座等との連携等により、人材育成を体系的に図る仕組みを構築するとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○都道府県は、<u>国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>ら、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</p>	<p>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p> <p>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</p> <p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練の実施等に努めるものとする。</p>	<p>のとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など</u>医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、<u>地方</u>公共団体等は、食料、<u>飲料</u>水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>各々の</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>防災訓練の実施等に努めるものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、土砂災害の危険箇所等に配慮しつつ、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、<u>設備の充実及び浸水対策等の強化と</u>、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努めるとともに、保有する施設、<u>設備</u>について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努めるものとする。<u>その際、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等非常用通信手段の確保を図るものとする。</u></p> <p><u>○国は地方公共団体と協力して、風水害に対し迅速かつ的確に対応できるよう、広域的な防災の連携の方策について検討するものとする。</u></p> <p>(略)</p>	<p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、土砂災害の危険箇所等に配慮しつつ、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設・<u>設備の充実及び浸水対策等の強化と</u>、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努める<u>ものとする。</u></p> <p><u>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、保有する施設・設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備、LPガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検、訓練等に努めるものとする。また、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や、通信途絶時に備えた衛星携帯電話等の非常用通信手段の確保を図るものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、災害時には地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。</p> <p>3 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動関係 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、豪雨等に伴う土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録などの活用のための施策等を推進するものとする。 (略)</p> <p>○ライフライン事業者は、風水害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体は、災害時に地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。</p> <p>3 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動関係 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、豪雨等に伴う土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録等の活用のための施策等を推進するものとする。 (略)</p> <p>○ライフライン事業者は、風水害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について、あらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○都道府県は、市町村に対し、家屋の被害認定の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の家屋被害認定の迅速化を図るものとする。</u></p> <p>4 複合災害対策関係</p> <p><u>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対策が困難になる事象）の発生可能性を認識し、防災計画等を見直し、備えを充実するものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、災害対応に当たる要員、資器材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに配慮しつつ、要員・資器材の投入判断を行うよう対応計画をあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>4 救助・救急及び医療活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急及び医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>かんがみ</u>，通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，<u>広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁，防衛省，海上保安庁〕<u>においても，救助用資機材の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，<u>高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情</p>	<p><u>することも定めておくものとする。</u></p> <p>○国，地方公共団体等の防災関係機関は，様々な複合災害を想定した机上訓練を行い，結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努めるものとする。さらに，地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し，要員の参集，合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努めるものとする。</p> <p>5 救助・救急及び医療活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急及び医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>鑑み</u>，<u>情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を図るものとする。</u></p> <p>(第1章第4節4(2)へ移動)</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，<u>ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</u>その際，<u>国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，救助用資機材の整備を推進するものとする。</u></p> <p>(第1章第4節4(1)内で移動)</p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するととも</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>報交換を行うよう努めるものとする。 (新設)</p> <p>(第1章第4節4(1)内で移動)</p> <p>(2) 医療活動関係 ○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また、地域の実情に応じて、災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。 (新設)</p>	<p>に、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。 <u>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕及び地方公共団体は、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救助・救急機能の強化を図るものとする。</u> <u>○消防庁及び地方公共団体は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 医療活動関係 ○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また、地域の実情に応じて、災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。<u>災害拠点病院等においては、ヘリポートの整備や食料、飲料水、医薬品、非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、<u>対応する患者の分担など、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u> <u>○地方公共団体は、地域の実情に応じて、広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港、自衛隊の基地、大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお、これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(第1章第4節4から移動)</p> <p>○国は災害時の医療関係者の役割，トリアージ(緊急度判定に基づく治療順位の決定)技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>5 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために，多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設(道路，港湾，漁港，飛行場等)及び輸送拠点(トラックターミナル，卸売市場等)について把握するものとする。</u>また，国及び地方公共団体は，これらを調整し，災害に対する安全性を考慮しつつ，関係機関と協議の上緊急輸送ネットワー</p>	<p><u>広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ(緊急度判定に基づく治療順位の決定)や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>○国は，災害時の医療関係者の役割，トリアージ技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p><u>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は，災害派遣医療チーム(DMAT)が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，災害派遣医療チーム(DMAT)から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u>また，慢性疾患患者の広域搬送についても，関係機関との合同訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p>6 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，多重化や代替性を考慮しつつ，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設(道路，港湾，漁港，飛行場等)及び輸送拠点(トラックターミナル，卸売市場等)・集積拠点について把握・点検するものとする。</u>また，国及び地方公共団体は，これらを調整し，災害に対する安全性を考慮しつつ，関係機関と協議の上緊</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>クの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の<u>必要な機材</u>については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、<u>緊急時における輸送の重要性にかんがみ</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に風水害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について風水害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また、<u>障害物除去、応急復旧等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>応急復旧計画</u>を立案するものとする。</p> <p>○国及び港湾管理者は、発災後の港湾の障害物除去、応急復旧等に必要の人員、資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努め</p>	<p>急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の機材について、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に風水害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁、地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について風水害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等の<u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去による<u>道路啓開</u>、応急復旧等に必要の人員、資機材等の確保について、<u>建設業者との協定の締結に努めるものとする。</u>また、<u>道路啓開等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>道路啓開等の計画</u>を立案するものとする。</p> <p>○国及び港湾管理者は、発災後の港湾の障害物除去、応急復旧等に必要の人員、資機材等の確保について、<u>建設業者等との協定の締結に努</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>るものとする。</p>	<p>めるものとする。</p>
<p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、<u>運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</u></p>	<p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○資源エネルギー庁は、災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築、地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄、出荷機能の強化等を図るものとする。</u></p>
<p>6 避難収容及び情報提供活動関係</p>	<p>7 避難収容及び情報提供活動関係</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、平常時から、被災者応援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、風水害のおそれのない場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し<u>必要な数、規模の避難場所</u>をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所となる施設については、必要に応じ換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における<u>貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。</u>さらに、<u>地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>(1) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等<u>の公共的施設等</u>を対象に、風水害のおそれのない場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し、<u>その管理者の同意を得た上で、必要な数、規模の避難場所</u>をあらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所となる施設については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所において、<u>貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として指定した学校等の建築物において、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>住民等に対し、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県は、<u>介護保険施設、障害者支援施設等に対し、あらかじめ、その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結する</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(2) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、応急仮設住宅の用地に関し、洪水、高潮、土砂災害等の危険性を十分に配慮しつつ建設可能な用地を把握するなど、あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>よう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、あらかじめ、介護保険施設、障害者支援施設等に対して、災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、応急仮設住宅の用地に関し、洪水、高潮、土砂災害等の危険性に十分に配慮しつつ、建設可能な用地を把握するなど、あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。<u>また、民間賃貸住宅の借り上げの円滑化に向け、その際の取扱い等について、あらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平常時から積極的に広報するものとする。<u>また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行うものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体、関係事業者等は、都市再生緊急整備地域において、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等における滞在者等の安</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (第1章第4節7(4)内で移動)</p> <p>(第1章第4節7(4)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るとともに、有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。 (新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</p> <p>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべ</p>	<p>全の確保を図るため、<u>退避経路、退避施設、備蓄倉庫等の都市再生安全確保施設の整備、退避施設への誘導、災害情報等の提供、備蓄物資の提供、避難訓練の実施等を定めた都市再生安全確保計画を作成し、官民連携による都市の安全確保対策を進めるものとする。</u></p> <p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</p> <p>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、報道機関に加え、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディアやワンセグ放送等を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、都市部における帰宅困難者等</u>情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。 (第1章第4節7(4)内で移動)</p> <p>(第1章第4節7(4)内で移動)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p><u>き情報について整理しておくものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体及び放送事業者等は気象，海象，水位等風水害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設設備の整備を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備を図るものとする。</u></p> <p>(第1章第4節7(4)内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，住民等からの<u>問い合わせ</u>等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>○国土交通省及び地方公共団体は，関係機関の協力を得て，雨量，水位，水質，潮位等の河川情報及び，土砂災害，高潮に関する情報等の収集，処理，加工，伝達を迅速かつ的確に行う情報伝達システムの高度化を図るとともに，リアルタイムで整理，提供する広域的な情報共有ネットワークの構築に努めるものとする。また，これらの情報の<u>地下街等の管理者及び地下街等の利用者への伝達体制を確保するとともに</u>，高齢者等の災害時要援護者に対しても十分に伝達することができるよう報道機関の協力，市町村及び住民等への情報提供を推進し，提供地域の拡大に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>7 物資の調達，供給活動関係</u></p> <p>○地方公共団体は，大規模な風水害が発生した場合の被害を想定し，</p>	<p>(第1章第4節7(4)内で移動)</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう，被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体及び放送事業者等は，気象，海象，水位等風水害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，住民等からの問合せ等に対応する体制について，<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>○国土交通省及び地方公共団体は，関係機関の協力を得て，雨量，水位，水質，潮位等の河川情報及び，土砂災害，高潮に関する情報等の収集，処理，加工，伝達を迅速かつ的確に行う情報伝達システムの高度化を図るとともに，リアルタイムで<u>情報を整理</u>，提供する広域的な情報共有ネットワークの構築に努めるものとする。また，これらの情報の<u>について</u>，<u>地下街等の管理者及び利用者への伝達体制を確保するとともに</u>，高齢者等の災害時要援護者に対しても十分に伝達することができるよう，<u>報道機関の協力も得つつ</u>，市町村及び住民等への情報提供を推進し，提供地域の拡大に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>8 物資の調達，供給活動関係</u></p> <p>○地方公共団体は，大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。<u>また、備蓄を行うに当たって、大規模な風水害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。なお、地方公共団体における上記の検討に資するため、国は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥る危険のあるものについて調査を行うものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，水，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の<u>物資</u>の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。<u>また，国〔経済産業省〕は，関係事業者による物資の調達・輸送に係る情報共有の取組みを促すものとする。</u></p> <p>(第1章第4節8内で移動)</p>	<p><u>の時期を想定し，孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて，必要とされる食料，飲料水，生活必需品，燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し，それら必要な物資の供給のための計画を定めておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>大規模な災害が発生した場合には，物資の調達や輸送が平常時のように実施できないという認識に立って，初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，<u>飲料水</u>，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</p> <p>○経済産業省は，<u>緊急時における物資の円滑な供給・調達に資するよう，国が物資の在庫・販売情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u></p> <p>○国〔経済産業省等〕は，生活必需品等の物資のうち，生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて，地</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については<u>毎年度調査するものとする。</u></p> <p>食料…<u>精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳</u></p> <p>生活必需品…<u>下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ</u></p> <p>(第1章第4節8内で移動)</p> <p>○国及び都道府県は，災害の規模等にかんがみ，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺などにより，被災地方公共団体からの要請が滞る場合などに対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>(第1章第4節8内で移動)</p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量について<u>毎年度調査するものとする。</u></p> <p>食料…<u>精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，レトルト食品，包装米飯，育児用調製粉乳，飲料水（ペットボトル）</u></p> <p>生活必需品…<u>毛布，小型エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ，土のう袋，ブルーシート，懐中電灯（電池を含む。），トイレトーパー，ティッシュペーパー，仮設トイレ</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国及び都道府県は，災害の規模等に鑑み，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制など，<u>供給の仕組みの整備</u>を図るものとする。</p> <p>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により，被災地方公共団体からの要請が滞る場合等に対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど，被災地支援に関する知識の普及に</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p><u>8</u> 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○海外等からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、<u>国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕</u>は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続きなど</u>については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>9</u> 防災関連機関の防災訓練の実施</p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し</u>、広域に被害が及ぶ大規模な風水害を想定した防災訓練・水防演習を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、考えうるさまざまな被害を想定し、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し<u>機動力を生かした広域的な災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練など</u>、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>○自衛隊等の防災関係機関は、国と地方公共団体等との連携強化を図るため、<u>国及び地方公共団体等</u>が行う各防災訓練に積極的に参加するものとする。</p>	<p><u>努めるものとする。</u></p> <p><u>9</u> 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○<u>国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕</u>は、海外等からの支援について、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなどを、発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕は、<u>あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、受入判断、受入手続、人員・物資のマッチング方法など</u>、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続等</u>については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>10</u> 防災関連機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関、地方公共団体等との連携を強化するため、多数の機関が参画する枠組みの活用等により</u>、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、考えうるさまざまな被害を想定し、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し、<u>機動力を生かして対応するための広域的な災害応急対策訓練や現地本部設置訓練など</u>、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>○自衛隊等の防災関係機関は、国と地方公共団体等との連携強化を図るため、<u>国、地方公共団体等</u>が行う各防災訓練に積極的に参加するものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体及び公共機関等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、水防協力団体、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、風水害の被害の想定を明らかにするとともに、<u>あらかじめ設定した訓練効果が得られるように訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。</u></p> <p>○訓練後には訓練成果を取りまとめ、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努めること。</p> <p><u>1.0 災害復旧・復興への備え</u></p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>○国及び地方公共団体は、復興の円滑化のため、あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種データの総合的な整備保全（戸籍、住民基本台帳、地籍、<u>建築物、権利関係、施設、地下埋設物等情報及び測量図面、情報図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）</li> <li><u>不動産登記の保全</u> 等</li> </ul> <p>(略)</p>	<p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体、<u>公共機関</u>等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関と協力し、また、<u>学校</u>、水防協力団体、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、<u>災害時要援護者を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体</u>と連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、風水害の被害の想定を明らかにするとともに、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境等について具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫するものとする。<u>また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には訓練成果を取りまとめ、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</p> <p><u>1.1 災害復旧・復興への備え</u></p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>○国及び地方公共団体は、復興の円滑化のため、あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種データの総合的な整備保全（戸籍、住民基本台帳、<u>不動産登記、地籍、公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）</li> </ul> <p>(削除)</p> <p>(略)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 復興対策の研究 (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 (略)</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第<u>1</u>次的には市町村が<u>あ</u>たり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>あ</u>たる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○風水害の災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、水防等の災害未然防止活動、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、被害の拡大の防止、二次災害の防止、人命の救助・救急・医療活動を進めることとなる。さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、水、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供を行っていくこととなる。<u>この他</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>第1節 災害発生直前の対策 (略)</p> <p>1 風水害に関する警報等の伝達</p> <p>○気象庁は、災害が発生する可能性がある場合には、地方公共団体等における避難勧告等の発令等の災害応急対策の実施や住民の自主的</p>	<p>(2) 復興対策の研究 (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 (略)</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第<u>一</u>次的には市町村が<u>当</u>たり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>当</u>たる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○風水害の災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、水防等の災害未然防止活動、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、被害の拡大の防止、二次災害の防止、人命の救助・救急・医療活動を進めることとなる。<u>特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。</u>さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、飲料水、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供を行っていくこととなる。<u>このほか</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>第1節 災害発生直前の対策 (略)</p> <p>1 風水害に関する警報等の伝達</p> <p>○気象庁は、災害が発生する可能性がある場合には、地方公共団体等における避難勧告等の発令等の災害応急対策の実施や住民の自主的</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>防災活動に資するため、風、降雨等の気象状況及びその警報、注意報やその補完的な情報<u>など</u>の防災気象情報を都道府県等に伝達するとともに、報道機関等の協力を求めて住民等に周知する。</p> <p>○気象庁は、地方公共団体、住民等に災害の発生の危険性が的確に伝わるよう、例えば、過去の類似の風水害を示すなど、伝達内容の工夫に努めるものとする。</p> <p>○気象庁は、迅速な水防活動等災害応急対策の実施等を支援するために、降水短時間予報等の雨量予報情報の<u>情報提供</u>に努めるものとする。</p> <p>○気象庁は、竜巻等突風による被害の軽減に資するために、竜巻等突風に関する予測情報の提供に努めるものとする。</p> <p>○国〔気象庁、国土交通省、農林水産省〕及び地方公共団体は、被害を及ぼす可能性のある洪水、高潮等の状況を把握し、<u>予想した場合</u>、関係機関・報道機関等を通じて住民に対し速やかに伝達するものとする。その際、<u>対象者に漏れなく</u>、災害時要援護者にも配慮するとともに住民にとってわかりやすく伝達するよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○気象庁と国土交通省は共同して、2以上の都府県にわたる河川その他の流域面積が大きい河川で洪水により国民経済上重大な損害が生ずるおそれがある河川として国土交通大臣が指定した河川において、洪水のおそれがあるときは、水位又は流量を、<u>はん濫した後</u>においては水位若しくは流量又ははん濫により浸水する区域及びその水深を示してその状況を関係都道府県知事に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。また、<u>都道府県知事は</u>、この通知を受けた場合は、直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に、受けた通知に係る事項を通知するものとする。</p>	<p>防災活動に資するため、風、降雨等の気象状況及びその警報、注意報やその補完的な情報<u>等</u>の防災気象情報を都道府県等に伝達するとともに、報道機関等の協力を求めて住民等に周知する。</p> <p>○気象庁は、地方公共団体、住民等に災害の発生の危険性が的確に伝わるよう、例えば、過去の類似の風水害や、<u>記録的な大雨となっていること</u>を示すなど、伝達内容の工夫に努めるものとする。</p> <p>○気象庁は、迅速な水防活動等災害応急対策の実施等を支援するために、降水短時間予報等の雨量予報情報の提供に努めるものとする。</p> <p>○気象庁は、竜巻等突風による被害の軽減に資するために、<u>竜巻注意情報等</u>の竜巻等突風に関する予測情報の提供に努めるものとする。</p> <p>○国〔気象庁、国土交通省、農林水産省〕及び地方公共団体は、被害を及ぼす可能性のある洪水、高潮等の状況を把握・<u>予想した場合</u>、関係機関・報道機関等を通じて住民に対し速やかに伝達するものとする。その際、災害時要援護者にも配慮するとともに、<u>住民にとってわかりやすく伝達するよう努めるものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○気象庁と国土交通省は共同して、2以上の都府県にわたる河川その他の流域面積が大きい河川で洪水により国民経済上重大な損害が生ずるおそれがある河川として国土交通大臣が指定した河川において、洪水のおそれがあるときは、水位又は流量を、<u>氾濫した後</u>においては水位若しくは流量又は氾濫により浸水する区域及びその水深を示してその状況を関係都道府県知事に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。都道府県知事は、この通知を受けた場合は、直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に、受けた通知に係る事項を通知するものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>○気象庁と都道府県は共同して、国土交通大臣が指定した河川以外の流域面積が大きい河川で洪水により相当な損害を生ずるおそれがある河川として都道府県知事が指定した河川において、洪水のおそれがあるときは、水位又は流量を示してその状況を直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。</p> <p>○気象庁と都道府県は共同して、大雨による土砂災害の危険度が高まったときに、市町村長が防災活動の実施や住民等への避難勧告等の発令を適時適切に判断することができるよう、土砂災害警戒情報を作成・発表し、市町村長等に通知するものとする。また、国土交通省及び気象庁は、地方公共団体等が土砂災害警戒情報を活用した警戒避難体制を構築するよう周知するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 住民等の避難誘導</p> <p>○地方公共団体は、風水害の発生のおそれがある場合には、防災気象情報等を十分把握するとともに、河川管理者、水防団等と連携を図りながら浸水区域や土砂災害危険箇所の警戒活動を行う。その結果、危険と認められる場合には、住民に対する避難のための準備情報の提供や勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施するものとする。</p> <p>○その際、地方公共団体は、危険の切迫性に応じて勧告等の伝達文の内容を工夫するなど、住民の積極的な避難行動の喚起に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応</p>	<p>○気象庁と都道府県は共同して、国土交通大臣が指定した河川以外の流域面積が大きい河川で洪水により相当な損害を生ずるおそれがある河川として都道府県知事が指定した河川において、洪水のおそれがあるときは、水位又は流量を示し、その状況を直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。</p> <p>○気象庁と都道府県は共同して、大雨による土砂災害の危険度が高まったときに、市町村長が防災活動の実施や住民等への避難勧告等の発令を適時適切に判断することができるよう、土砂災害警戒情報を作成・発表し、市町村長等に通知するものとする。国土交通省及び気象庁は、地方公共団体等が土砂災害警戒情報を活用して警戒避難体制を構築するよう周知するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 住民等の避難誘導</p> <p>○地方公共団体は、風水害の発生のおそれがある場合には、防災気象情報等を十分把握するとともに、河川管理者、水防団等と連携を図りながら、浸水区域や土砂災害危険箇所等の警戒活動を行う。その結果、危険と認められる場合には、住民に対する避難のための準備情報の提供や勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、危険の切迫性に応じて勧告等の伝達文の内容を工夫するなど、住民の積極的な避難行動の喚起に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。<u>また</u>、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>○住民への避難勧告等の伝達に当たっては市町村防災行政無線を始めとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>また</u>、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。</p> <p>○情報の伝達、避難誘導、安否確認の実施に当たっては、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>○避難勧告等の解除に当たっては十分に安全性の確認に努めるものとする。</p> <p>3 災害未然防止活動</p> <p>○水防管理者は、水防計画に基づき、河川堤防等の巡視を行い、水防上危険であると思われる箇所について応急対策として水防活動を実施する。</p> <p>○河川管理者、海岸管理者<u>及び</u>農業用排水施設管理者等は、洪水、高潮の発生が予想される場合には、ダム、せき、水門等の適切な操作を行うものとする。その操作に当たり、危害を防止するため必要があると認めるときは、あらかじめ、必要な事項を関係市町村及び警察署に通知するとともに一般に周知<u>させる</u>ものとする。</p> <p>○水防団及び消防機関は、出水時に迅速な水防活動を実施するため、河川管理者、地方公共団体と連携し、<u>現地における迅速な水防活動の実施のため</u>、必要に応じ水防上緊急の必要がある場所において警戒区域を設定し、水防関係者以外の者に対してその区域への立入の禁止、</p>	<p>じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>○住民への避難勧告等の伝達に当たっては、<u>市町村防災行政無線</u>を始めとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、情報の伝達、避難誘導、安否確認の実施に当たっては、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、避難勧告等の解除に当たっては、<u>十分に安全性の確認に努めるものとする。</u></p> <p>3 災害未然防止活動</p> <p>○水防管理者は、水防計画に基づき、河川堤防等の巡視を行い、水防上危険であると思われる箇所について、<u>応急対策として水防活動を実施する。</u></p> <p>○河川管理者、海岸管理者、<u>農業用排水施設</u>管理者等は、洪水、高潮の発生が予想される場合には、ダム、せき、水門等の適切な操作を行うものとする。その操作に当たり、危害を防止するため必要があると認めるときは、あらかじめ、必要な事項を関係市町村及び警察署に通知するとともに一般に周知<u>する</u>ものとする。</p> <p>○水防団及び消防機関は、出水時に迅速な水防活動を実施するため、河川管理者、地方公共団体と連携し、必要に応じ、<u>水防上緊急の必要がある場所において警戒区域を設定し</u>、水防関係者以外の者に対してその区域への立入の禁止又はその区域からの退去等の指示を実施す</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>又はその区域からの退去等の指示を実施するものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○風水害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、風水害の規模や被害の程度に応じ<u>関係機関</u>は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>第1節及び第2節の1</u>により収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>関係機関</u>は自らの又は他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとる。また、<u>国</u>においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ<u>来て</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔国土交通省、農林水産省〕及び<u>地方公共団体等</u>は水防団等の巡視活動等を通じ、被害状況の早期把握を行うものとする。</p>	<p>るものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、風水害の規模や被害の程度に応じ、<u>国、公共機関、地方公共団体等</u>は、情報の収集・連絡を迅速に行うこととする。<u>この場合、概括的な情報や地理空間情報</u>も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p><u>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>○収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>国、公共機関、地方公共団体等</u>は、<u>他機関と連携を取りつつ</u>、応急対策の実施体制をとる。国は、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関<u>に</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔国土交通省、農林水産省〕、<u>地方公共団体等</u>は水防団等の巡視活動等を通じ、被害状況の早期把握を行うものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔国土交通省，農林水産省，警察庁，消防庁，防衛省，国土地理院，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，大規模な風水害が発生した場合には，天候状況を勘案しながら必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省，国土交通省，農林水産省，国土地理院，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○また，被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を，消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を，国土交通省は水防団の活動や状況報告に関する情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 災害発生直後の被害の第1次情報の収集・連絡</p> <p>○市町村は，人的被害の状況（行方不明者の数を含む。），建築物の被害等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。ただし，通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。特に，行方不明者の数については，捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため，市町村は，住民登録や外国人登録の有無にかかわらず，当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について，都道府県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また，行方不明者として把握した者が，他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には，当該登録地の市町村（外国人のうち，旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な</p>	<p>○国〔国土交通省，農林水産省，警察庁，消防庁，防衛省，国土地理院，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，大規模な風水害が発生した場合には，天候状況を勘案しながら，必要に応じ，航空機等による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省，国土交通省，農林水産省，国土地理院，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を，消防庁及び地方公共団体は119番通報に係る状況等の情報を，国土交通省は水防団の活動や状況報告に関する情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 災害発生直後の被害の第一次情報の収集・連絡</p> <p>○市町村は，人的被害の状況（行方不明者の数を含む。），建築物の被害等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。特に，行方不明者の数については，捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため，市町村は，住民登録の有無にかかわらず，当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について，都道府県警察等関係機関の協力に基づき，正確な情報の収集に努めるものとする。また，行方不明者として把握した者が，他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には，当該登録地の市町村（外国人のうち，旅行者など住民登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。<u>また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は、必要に応じ、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等）<u>あつては直接又は指定行政機関を通じ</u>に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これらを速やかに関係機関に連絡する。</u></p> <p>○大規模な風水害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>官邸から関係指定行政機関を通じ又は直接、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</u></p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。</u>消防庁は<u>これを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。</u>都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断される場合等、<u>必要に応じ、調査のための職員を派遣する</u>などして被害情報等の把握に努めるものとする。</p>	<p>被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ、</u>関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。都道府県警察は、<u>被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁、<u>国土交通省等</u>〕、指定公共機関等は、必要に応じ、<u>自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、</u>被害の第一次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに<u>把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等）<u>あつては直接又は指定行政機関を通じ</u>に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。</u></p> <p>○大規模な風水害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、関係指定行政機関を通じ又は直接、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ、消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を連絡する。</u>消防庁<u>及び関係省庁は、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に<u>当該情報を連絡し、非常本部等の設置後は、当該情報を非常本部等に連絡する。</u></p> <p>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する<u>場合等にあつては、調査のための職員を派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また</u>、<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また</u>、<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、<u>指定行政機関</u>、<u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>、<u>対策本部設置状況等</u>を連絡する。<u>また</u>、<u>都道府県</u>は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じ、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、<u>応急対策の活動状況</u>、<u>対策本部設置状況等</u>を随時連絡し、<u>非常本部等の設置後は</u>これを非常本部等に連絡する。<u>また</u>、<u>指定行政機関は</u>、必要に応じ、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、<u>非常本部等の設置後は</u>これを非常本部等に連絡をするとともに、<u>都道府県</u>、<u>公共機関</u>に連絡する。</p>	<p><u>の効果的活用等により</u>、<u>あらゆる手段を尽くして</u>被害情報等の把握に努めるものとする。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府<u>及び</u>関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕</u>、<u>内閣府</u><u>及び</u><u>関係省庁</u>に<u>当該情報を</u>連絡する。<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じ</u>、<u>収集した被害情報</u>を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、<u>指定行政機関</u><u>及び</u><u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>応急対策の活動状況</u>、<u>対策本部設置状況等</u>を<u>都道府県</u>に連絡する。<u>都道府県</u>は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じ、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、<u>応急対策の活動状況</u>、<u>対策本部設置状況等</u>を随時連絡し、<u>非常本部等の設置後は</u>これを非常本部等に連絡する。</p> <p>○<u>指定行政機関は</u>、必要に応じ、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した応急対策活動情報を，<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，<u>必要に応じ</u>指定行政機関，指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は，応急対策活動情報に関し，<u>必要に応じ</u>て相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は<u>直ちに</u>，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため，<u>必要に応じ</u>，</p> <p>・国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし，そのための要員を<u>直ちに</u>現場に配置する。また，<u>直ちに</u>総務省に連絡するものとし，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>・国，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話等，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に<u>行う</u>。</p> <p>○総務省は，緊急時において重要通信を確保するため，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p>	<p>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し，非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに，都道府県，公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，収集した応急対策活動情報を，内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，指定行政機関，指定公共機関，<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>必要に応じ</u>，応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は，災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。このため，国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに，<u>支障が生じた施設の復旧を行うこととし</u>，そのための要員を現場に配置する。また，総務省に<u>直ちに</u>連絡し，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>○国，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時において，<u>国，地方公共団体等の</u>防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保する</u>。</p> <p>○総務省は，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○国，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し，通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置，現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は，<u>指定行政機関，公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には，その規模等に応じて，<u>国，地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p>	<p>○国，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時において通信輻輳により生じる混信等の対策のため，<u>通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し，通信統制等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</u></p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，<u>情報収集連絡体制の確立を行うとともに，都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置，都道府県現地災害対策本部の設置，市町村にあっては市町村災害対策本部の設置，市町村現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部は，<u>災害情報の収集，災害対策の実施方針の作成，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p>○市町村災害対策本部は，<u>災害情報の収集，災害対策の実施方針の作成等を行うとともに，必要に応じ，関係地方行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は，<u>必要に応じ，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等に対し，資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○国，地方公共団体等は，<u>災害の発生時には，その規模等に応じて，連携して，広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(第2章第2節4内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあっせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な風水害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあっせんを行うものとする。</u></p> <p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</p> <p><u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(第2章第2節5から移動)</p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関, 公共機関の活動体制</p> <p>○大規模な風水害発生時には, 気象, 水象及び被害の第1次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は, 災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合, 速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○ライフライン事業者については, 必要に応じ, 応急対策に関し広域</p>	<p>○国は, <u>前述の要求があったときにおいて, 被害状況等の報告を踏まえ, 大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>○国は, <u>災害の規模が極めて甚大であり, 被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ, かつ, 通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において, その事態に照らし特に緊急を要し, 要求を待ついとまがないと認められるときは, 被災都道府県からの要求を待たないで, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>○ライフライン事業者は, <u>必要に応じ, 応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関, 公共機関の活動体制</p> <p>○大規模な風水害発生時には, 気象, 水象及び被害の第<u>一</u>次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて, 災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は, 災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合, 速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立, <u>対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(第2章第2節4へ移動)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p><u>的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等 (略)</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施</u>に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○大規模な風水害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等 (略)</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は、大規模な風水害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>中央合同庁舎5号館内</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>(略)</p> <p><u>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、<u>国は</u>直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は</u>、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長<u>及び</u>関係指定地方行政機関の長<u>並びに</u>指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関<u>並びに</u>指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国は</u>、収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府は</u>、緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の<u>手続</u>を行うなど、別に定める申合せにより所要の手続を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長、<u>関係指定地方行政機関の長、指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関</u>に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p><u>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認める</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</p> <p>○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置</p> <p>○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため</u>、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。</p>	<p><u>ときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</p> <p>○<u>内閣総理大臣は</u>、収集された情報により、国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置</p> <p>○非常本部等は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、<u>緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、<u>地方公共団体の災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</u></p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救急活動の内容は、災害の状況、他の救急機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等<u>を実施するものとする。</u></p>	<p>○現地対策本部長は、<u>原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方行政機関の部長級職員によって構成されるものとする。</u></p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、<u>関係機関から被害情報等の収集を行うとともに、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する。併せて、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</u></p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに<u>派遣要請</u>するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</u></p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救急活動の内容は、災害の状況、他の救急機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等とする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>第3節 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動</p> <p>1 災害の拡大防止と二次災害の防止活動 (略) (新設)</p> <p>(1) 浸水被害の拡大、再度災害の防止 (略) ○国及び地方公共団体は、被害を受けた堤防等について、浸水被害の拡大を<u>くい止める</u>ため、<u>また</u>施設の応急復旧を行うものとする。 (新設)</p> <p>(2) 土砂災害の発生、拡大防止 ○国土交通省は、河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流又は河道閉塞による湛水による<u>重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において</u>、また、都道府県は、地滑りによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。 ○国及び地方公共団体は、<u>発災後の降雨等による土砂災害の発生</u>の防止・軽減を図るため、専門技術者等を活用して、土砂災害危険箇所<u>の点検</u>を行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所に</p>	<p>第3節 災害の拡大・二次災害・<u>複合災害</u>の防止及び応急復旧活動</p> <p>1 災害の拡大防止と二次災害の防止活動 (略) <u>○気象庁及び都道府県は、地震等により気象災害に係る諸条件が変化し、通常</u>の基準を適用することが適切でなくなった場合には、必要に応じて大雨警報及び土砂災害警戒情報等の発表基準の引下げを実施するものとする。</p> <p>(1) 浸水被害の拡大、再度災害の防止 (略) ○国及び地方公共団体は、被害を受けた堤防等について、浸水被害の拡大を防止するため、施設の応急復旧を行うものとする。 <u>○国土交通省は、必要に応じて、著しく激甚な災害が発生した場合において、水防上緊急を要すると認めるときは、水防管理者に代わって、浸入した水の排除、高度の機械力又は高度の専門的知識及び技術を要する水防活動を実施するものとする。</u></p> <p>(2) 土砂災害の発生、拡大防止 ○国土交通省は、河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流等に伴って、<u>重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において</u>、また、都道府県は、地滑りによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう、<u>土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。</u> ○国及び地方公共団体は、土砂災害の発生・<u>拡大</u>の防止・軽減を図るため、専門技術者等を活用して、土砂災害危険箇所<u>等</u>の点検を行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については関係</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>については関係機関や住民に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備<u>な</u> <u>ど</u>の応急対策を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 風倒木対策</p> <p>(略)</p> <p>2 施設、<u>設備</u>等の応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、<u>及び</u>二次災害・再度災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、<u>設備</u>の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設、<u>設備</u>の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常<u>災害対策</u>本部等の関与</p> <p>(略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>機関や住民に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備<u>等</u>の応急対策を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 風倒木対策</p> <p>(略)</p> <p>2 施設・<u>設備</u>等の応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、二次災害・再度災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設・<u>設備</u>の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC FORCE）<u>等</u>を派遣し、被災状況、<u>被災地方公共団体のニーズ等</u>の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・<u>設備</u>の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常本部等の関与</p> <p>(略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>3 <u>複合災害発生時の体制</u></p> <p>○複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合は、<u>重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。対策本部事務局の担当部局が異なる場合には、統合を含めた具体的な連携方策をあら</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>第4節 救助・救急及び医療活動</p> <p>○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、<u>生命・身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動</p> <p>○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するものとする。</u></p> <p>(3) 被災地<u>以外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 (略)</p> <p>○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省<u>及び</u>海上保安庁等に対し、<u>応援を依頼するものとする。</u></p> <p>○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な<u>応援のための措置をとるものとする。</u> (略)</p> <p>○海上保安庁は、海上における災害に係る<u>救急救助活動</u>を行うものと</p>	<p><u>かじめ定めておくものとする。現地対策本部についても、必要に応じて、同様の配慮を行うものとする。</u></p> <p>第4節 救助・救急及び医療活動</p> <p>○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、<u>生命及び身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動</p> <p>○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関<u>や</u>他の地方公共団体に<u>応援を要請するものとする。</u></p> <p>(3) 被災地<u>域外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 (略)</p> <p>○非常本部等は、<u>必要に応じ、救助・救援関係省庁</u>〔消防庁、警察庁、防衛省、<u>海上保安庁</u>〕等に対し、<u>応援を依頼するものとする。</u></p> <p>○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整を行うものとする。</u></p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な<u>応援のための措置をとるものとする。</u> (略)</p> <p>○海上保安庁は、海上における災害に係る<u>救助・救急活動</u>を行うもの</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>し、更に可能な場合は必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、そ</p>	<p>とし、更に可能な場合は必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成等により、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し、災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、非</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>の旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所など）の確保を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（新設）</p> <p>○広域後方医療施設への傷病者の搬送について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>	<p>常本部等にその旨報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所、<u>広域搬送拠点等</u>）の確保を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に対し、<u>区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>(4) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は、<u>広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u>
(新設)	<u>○非被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u>
(新設)	(5) <u>被災者の心のケア対策</u> <u>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u>
(新設)	<u>○厚生労働省、被災地域以外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u>
(新設)	<u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u> <u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u>
3 惨事ストレス対策	3 惨事ストレス対策
(略)	(略)
第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
(略)	(略)
1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針	1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略) 二 第2段階 ア (略) イ 食料, 水等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○風水害が発生し, 又は発生しようとしている場合, 特に風水害発生初期には, 使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり, そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後, 順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員, 資機材の投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は, 必要に応じて緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) を派遣し, 被災状況の迅速な把握, 被害の発生及び拡大の防止, 被災地の早期復旧その他災害応急対策など, 交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p> <p>○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>関わる</u>重要な課題であり, かつ, 総合的な調整を必要とするものであるため, 非常本部等は, 必要に応じ, 交通の確保に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか,</p>	<p>(略)</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略) 二 第2段階 ア (略) イ 食料, <u>飲料水</u>等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○風水害が発生し, 又は発生しようとしている場合, 特に風水害発生初期には, 使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり, そのための一般車両の通行禁止等の交通規制を直ちに実施するものとする。その後, 順次優先度を考慮して, <u>応急復旧のため</u>人員, 資機材の集中的な投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は, 必要に応じて緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) <u>等</u>を派遣し, 被災状況の迅速な把握, 被害の発生及び拡大の防止, 被災地の早期復旧その他災害応急対策など, 交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p> <p>○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>係る</u>重要な課題であり, かつ, 総合的な調整を必要とするものであるため, 非常本部等は, 必要に応じ, 交通の確保に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか, 関係機</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等 (略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。</u>この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、<u>緊急輸送の確保に資するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じて運転者等に対し措置命令等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) <u>道路の応急復旧等</u></p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>障害物の除去、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。</u>その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に<u>応急復旧や代替路の設定等を実施すること。</u><u>あわせて、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。</u></p>	<p>関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等 (略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じて、<u>運転者等に対し措置命令等を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○警察機関、道路管理者及び非常本部等は、<u>交通規制に当たって、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) <u>道路啓開等</u></p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>道路啓開等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。</u>その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に、<u>応急復旧や代替路の設定等を実施することとする。</u><u>併せて、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供することとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間に<u>応援協定等</u>に基づき、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。<u>また、国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が</p>	<p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>道路啓開等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間の<u>応援協定等</u>に基づき、<u>道路啓開等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況、<u>復旧状況等</u>について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路等の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、<u>油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による障害物の除去、航路啓開、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について、<u>非常本部等に報告するものとする。</u></p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港の応急復旧等 (略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送 ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。 (略)</p>	<p>生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常が生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識の設置等により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港の応急復旧等 (略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして、効果的な応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させるものとする。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図るなど、災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送 ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し、総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。 (略)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○風水害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合に、安全が確保されるまでの間あるいは住家が被害を受け復旧がなされるまでの間、当面の居所を確保することは、住民の安全を確保するとともに、精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○発災時には、<u>地方公共団体は</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は</u>、避難場所及び避難路や浸水区域、土砂災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、洪水、高潮、土砂災害等の危険性を十分配慮し避難場所を開設するとともに、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地<u>以外</u>の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○風水害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合に、安全が確保されるまでの間あるいは住家が被害を受け復旧がなされるまでの間、当面の居所を確保することは、住民の安全を確保するとともに、精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第<u>一</u>歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、発災時には、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、避難誘導に当たっては、避難場所及び避難路や浸水区域、土砂災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、洪水、高潮、土砂災害等の危険性に十分配慮し避難場所を開設するとともに、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て、<u>避難場所</u>として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等<u>の</u>災害時要援護者に配慮して、被災地<u>域外</u>の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる<u>など</u>、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握及び避難場所で生活せず食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努め、国等への報告を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進すると</p>	<p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における<u>正確な</u>情報の伝達、食料、<u>飲料水</u>等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。<u>また、地方公共団体は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの</u>避難場所に収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ受取に来ている被災者等に係る情報の<u>早期把握</u>に努め、国等への報告を行うものとする。<u>また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、<u>簡易ベッド等の活用状況</u>、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、<u>保健師、看護師、管理栄養士</u>等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、<u>食料の確保、配食等の状況</u>、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進すると</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>ともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等にかんがみて必要に応じ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。</p>	<p>ともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に鑑みて、避難者の健全な住生活の早期確保のため、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県による応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上、<u>応急仮設住宅を建設するものとする</u>。建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて、非常本部等を通じて、又は直接、<u>資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕に資機材の調達に関して要請するものとする</u>。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域的避難収容</p> <p>○被災<u>地方公共団体</u>は、災害の規模、被災者の避難、<u>収容状況</u>、避難の長期化等にかんがみ、被災<u>地方公共団体</u>の区域外への広域的な避難及び<u>避難場所</u>、<u>応急仮設住宅</u>等への収容が必要であると判断した場合には、<u>必要に応じて非常本部等を通じて、若しくは避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕又は都道府県に広域避難収容に関する支援を要請するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○非常本部等は、要請があった場合、<u>資機材</u>関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>資機材</u>関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>資機材</u>関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域一時滞在</p> <p>○被災市町村は、災害の規模、被災者の避難・<u>収容状況</u>、避難の長期化等に鑑み、被災市町村の区域外への広域的な避難及び<u>応急仮設住宅</u>等への収容が必要であると判断した場合において、<u>同一都道府県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては、都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行うものとする。また、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、市町村の要求を待たないで、広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</u></p> <p><u>○国は、都道府県から要請があった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言を行うものとする。また、都道府県は、市町村から求めがあった場合には、同様の助言を行うものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、避難場所を指定する際に合わせて広域一時滞在の用にも</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮 (新設)</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保などの<u>帰宅困難者等への支援</u>を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要で</p>	<p><u>供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁、緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮</p> <p><u>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u></p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮するものとする。</u>特に避難場所での健康状態の把握、<u>福祉施設職員等の応援体制</u>、<u>応急仮設住宅への優先的入居</u>、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする。</u></p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保等の支援を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要で</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>ある。また、住民等から、<u>問い合わせ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者等への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることに<u>かんがみ</u>、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とする</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、<u>掲示板</u>、<u>広報誌</u>、<u>広報車</u>等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求め</p>	<p>ある。また、住民等から、<u>問合せ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>等が数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者等への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者、<u>在宅での避難者</u>、<u>応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者</u>、<u>所在を把握できる広域避難者</u>に配慮した伝達を行うものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境、<u>居住環境</u>等が多様であることに鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に<u>総合的な情報を提供する</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は</u>、情報伝達に当たって、<u>防災行政無線</u>、<u>掲示板</u>、<u>広報誌</u>、<u>広報車</u>等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問合せ</u>先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インター</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p><u>て</u>、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。<u>また</u>、国は放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達 (略)</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>い</u>合<u>わ</u>せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問<u>い</u>合<u>わ</u>せに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問<u>い</u>合<u>わ</u>せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設) (新設)</p>	<p>ネット、<u>携帯電話等</u>を活用して、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>○国は、<u>放送事業者と協力して</u>、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達 (略)</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、<u>情報交換</u>を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>合</u>せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問<u>合</u>せに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問<u>合</u>せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極めた上で、<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p>(4) 海外への情報発信</p> <p>○国〔外務省等〕は、<u>大規模災害の発生時</u>、海外に対して日本の<u>安全性の周知</u>、<u>経済的な信頼性の確保等</u>を図るため、<u>海外メディアやインターネット等多様な手段によって</u>、<u>適時適切な情報を提供するものとする。</u></p>
<p>第7節 物資の調達、供給活動</p>	<p>第7節 物資の調達、供給活動</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料<u>及び</u>毛布等生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化する<u>ことを踏まえ</u>，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。</p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p> <p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達，供給</p> <p>○被災地方公共団体は，備蓄物資，自ら調達した物資及び国，他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>の被災者に対する</u>供給を行うものとする。</p> <p>○被災地方公共団体<u>及び</u>各省庁は，供給すべき物資が不足し，調達の必要がある<u>場合には</u>，物資関係省庁〔厚生労働省，農林水産省，経済産業省，総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。</p>	<p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料，<u>毛布等の</u>生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行えるよう，<u>関係機関は，その備蓄する物資・資機材の供給に関し，相互に協力するよう努めるとともに，以下に掲げる方針のとおり活動する。</u>なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化する<u>ことを踏まえ</u>，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮する<u>とともに，災害時要援護者等のニーズや，男女のニーズの違いに配慮するものとする。</u></p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の<u>物資の</u>円滑な供給に十分配慮するものとする。<u>また，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が供給されるよう努めるものとする。</u></p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p> <p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達，供給</p> <p>○被災地方公共団体は，備蓄物資，自ら調達した物資及び国，他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>について，被災者への</u>供給を行うものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は，供給すべき物資が不足し，調達する必要があるときは，物資関係省庁〔厚生労働省，農林水産省，経済産業省，総務省，消防庁〕<u>に対し，又は非常本部等に対し，</u>物資の調達を要請す</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p>るものとする。</p>
(新設)	<p>○被災都道府県は、被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、要求を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。</p>
(新設)	<p>○被災都道府県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</p>
(3) 物資関係省庁の活動	<p>○被災都道府県は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</p>
(新設)	<p>(3) 国による物資の調達、供給</p>
(新設)	<p>○国は、支援物資のニーズ情報が得られる被災地については、物資の内容、引渡し場所等を迅速に把握し、政府内で共有の上、支援を開始できる体制を整えるものとする。</p>
(新設)	<p>○国は、被災地方公共団体が、被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき、被災地からの要請がなくても、被災地方公共団体に対し、物資の供給を確保し、輸送を開始するものとする。その際に、引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
(新設)	○国は、被災地からの要請がない中で、被災地方公共団体に対し、物資の供給を開始した場合は、現地の配送状況等を考慮し、早期に要請に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。
(新設)	○国は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。
(新設)	○国は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。
<p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、<u>移動通信機器の貸出</u>、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係業界団体の協力を<u>得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>など</u>の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。<u>また、地方公共団体は、円滑な燃料の供給の実施のため、住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保等の配慮を行うものとする。</p> <p><u>(4) 運送事業者である公共機関の活動</u></p> <p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、国、地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は、資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合、安全でない状況にある場合等、要請に応ずることが極めて困難な客観的事情がある場合を除き、当該物資の輸送を行うものとする。</u></p> <p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、運送の要請等に対応できるように、防災業務計画等において、物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p>
<p>第8節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の埋葬を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対</p>	<p>第8節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には、<u>遺体の埋葬を遅滞なく進める。</u></p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、<u>被災者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>策を行うものとする。</p> <p>○特に、高齢者、障害者、子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p> <p>2 防疫活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域のかつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に、高齢者、障害者、子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等での受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p> <p>2 防疫活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ、家屋内外の消毒等の防疫活動を行うものとする。</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、被災地域外の地方公共団体に対する支援要請等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて、防疫活動を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等の関連する情報を広域のかつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、必要に応じ、警察災害派遣隊を被災地に派遣し、医師等の協力を得て、遺体の検視、身元確認等を行うものとする。また、身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ、効果的な身</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>第9節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 （略）</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○被災地及びその周辺（海上を含む。）においては，<u>警察が</u>独自に，又は自主防犯組織等と連携し，パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い，速やかな安全確保に努めるものとする。また，被災地に限らず，災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに，災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○被災地付近の海上においては，<u>海上保安庁が</u>，<u>巡視船艇を</u>配備し，速やかな安全の確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定，物資の安定供給 （略）</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると，国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが，国，地方公共団体及び関係団体は適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国，地方公共団体及び関係団体は，相互に協力し，ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに，ボランティアの受付，調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては，老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が，効果的に活かされるよう配慮するとともに，必要に応じて，ボランティアの活動拠点を提供する<u>等</u>，ボランティアの活動</p>	<p><u>元確認が行えるよう地方公共団体，指定公共機関等と密接に連携するものとする。</u></p> <p>第9節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 （略）</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○<u>警察は</u>，被災地及びその周辺（海上を含む。）において，独自に又は自主防犯組織等と連携し，パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い，速やかな安全確保に努めるものとする。また，被災地に限らず，災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに，災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○<u>海上保安庁は</u>，被災地付近の海上において，巡視船艇を配備し，速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定，物資の安定供給 （略）</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると，国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが，国，地方公共団体及び関係団体は，<u>それらの申し入れに対して</u>，適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国，地方公共団体及び関係団体は，相互に協力し，ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに，ボランティアの受付，調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては，老人介護や外国人との会話力等<u>の</u>ボランティアの技能等が，効果的に活かされるよう配慮するとともに，必要に応じて，ボランティアの活動拠点を提供する<u>など</u>，ボランティアの活</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等<u>並びに</u>報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地<u>以外</u>の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する<u>問い合わせ</u>窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する等<u>梱包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○<u>義援金の使用については</u>，地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し，十分協議の上，定めるものとする。その際，<u>配分方法を工夫するなどして</u>，出来る限り迅速な配分に努めるものとする。</p>	<p>動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等<u>及び</u>報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び被災地域外</u>の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。</p> <p>○国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する<u>など</u>，<u>こん包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○地方公共団体は，<u>日本赤十字社等の</u>義援金収集体と配分委員会を組織し，<u>義援金の使用について</u>，十分協議の上，定めるものとする。その際，<u>あらかじめ</u>，<u>基本的な配分方法を決定しておくなどして</u>，迅速な配分に努めるものとする。<u>また</u>，<u>被害が複数の都道府県に渡る広</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、<u>外務省は、</u>非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入れ計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。<u>また、</u>外務省は作成された受入れ計画の内容を支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○<u>なお、</u>非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するものとする。<u>また、</u>外務省はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>かんがみ</u>、可能な限り迅速かつ円</p>	<p><u>域災害時には、日本赤十字社等義援金収集体は、寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから、義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○<u>外務省は、</u>外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。</p> <p>○<u>外務省は、</u>作成された受入計画の内容について、支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後、<u>関係省庁は、</u>同計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に<u>その旨を</u>連絡するものとする。外務省は、<u>その決定を速やかに</u>関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興については、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>鑑み</u>、可能な限り迅速かつ円</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定 (略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。</p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することにかんがみ、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。 (略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p>	<p>つ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定 (略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって、住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。<u>その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進するものとする。併せて、障害者、高齢者等の災害時要援護者の参画を促進するものとする。</u></p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することに鑑み、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、国、他の地方公共団体等に対し、職員の派遣その他の協力を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を可能な範囲で図るものとする。 (略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止及び住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。必要に応じて、<u>国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</u></p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○必要に応じ、<u>地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。</u>その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</p>	<p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ、<u>計画的に復興を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。</p> <p><u>○国は、必要に応じて、復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</u></p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。<u>併せて、障害者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向について、<u>できるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、河川等の治水安全度の向上、土砂災害に対する安全性の確保等を目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、耐水性等に配慮しつつ、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、<u>施策情報の提供</u>等を、住民に対し<u>行う</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>かんがみ</u>、その維持・回復</p>	<p>○国〔<u>文部科学省、国土交通省、農林水産省等</u>〕及び地方公共団体は、<u>被災した学校施設の復興に当たり、学校の復興とまちづくりの連携を推進し、安全・安心な立地の確保、学校施設の防災対策の強化及び地域コミュニティの拠点形成を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、河川等の治水安全度の向上、土砂災害に対する安全性の確保等を目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等については、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し、<u>理解と協力を得るように努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、耐水性等に配慮しつつ、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢等<u>の施策情報</u>等を、住民に対して<u>提供する</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>鑑み</u>、その維持・回復や再</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。また、内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</p> <p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は、被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。</p> <p><u>○内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</u></p> <p><u>○市町村は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図ることとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者の働く場の確保のため、即効性のある臨時的な雇用創出策と、被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施するものとする。併せて、自営業、農林水産業、中小企業等に対する経営の維持・再生、起業等への支援策の充実も図るものとする。</u></p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体<u>及び</u>避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。</p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 (第3章第5節内で移動)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金、</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p>	<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体<u>と</u>避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する<u>ものとする。</u></p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 <u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金及び</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し、<u>施設の</u>災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため、<u>天災融資法の</u>発動を行うものとする。</p> <p>(第3章第5節内で移動)</p>

第4編 風水害対策編

修正前	修正後
第4章 継続災害への対応方針 (略)	第4章 継続災害への対応方針 (略)

## 第5編 火山災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>1節 火山災害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>1 火山災害に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能強化 ○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通施設間の連携の強化を含む火山災害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 火山災害に強い国土の形成 (略)</p> <p>2 火山災害に強いまちづくり (1) 火山災害に強いまちの形成 (略)</p> <p>○国土交通省及び地方公共団体は，緊急輸送ルート確保を早期に確実に図るため，主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上，道路情報ネットワークシステム，道路防災対策等を通じて安全性，信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。</p> <p>(2) 火山災害に対する建築物の安全化 ○国，地方公共団体及び施設管理者は，必要に応じて不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設については，不燃堅牢化を推進するなど火山災害に対する安全性の確保</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 火山災害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>1 火山災害に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能の強化 ○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港，<u>通信局舎等の基幹的な交通・通信施設等については，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通・通信施設間の連携の強化等により，大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保</u>，火山災害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 火山災害に強い国土の形成 (略)</p> <p>2 火山災害に強いまちづくり (1) 火山災害に強いまちの形成 (略)</p> <p>○国土交通省及び地方公共団体は，緊急輸送ルート確保を早期に確実に図るため，主要な市街地等と高速道路のアクセス強化，<u>ネットワーク機能の向上，道路情報ネットワークシステム，道路防災対策等を通じて安全性，信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。</u></p> <p>(2) 火山災害に対する建築物の安全化 ○国，地方公共団体及び施設管理者は，<u>地下街，劇場・駅等</u>，不特定多数の者が使用する施設，<u>学校，行政関連施設等</u>の応急対策上重要な施設，<u>災害時要援護者に関わる社会福祉施設，医療施設等</u>について，</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>保に特に配慮するものとする。</p> <p>(3) ライフライン施設等の機能の確保 ○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えるととも避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、火山災害に対する安全性の確保を図るとともに、必要に応じて、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(4) 降灰対策 (略)</p> <p>(5) 災害応急対策等への備え ○国、公共機関及び地方公共団体は、火山災害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第4節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、<u>住民</u>個々の防災力の向上を図るものとする。 (新設)</p> <p>第2節 国民の防災活動の促進 1 防災思想の普及、徹底 ○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、<u>近隣の負傷者</u>、<u>災害時要援護者</u>を助ける、避難場所で自ら</p>	<p>不燃堅牢化を推進するなど火山災害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>(3) ライフライン施設等の機能の確保 ○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動等に支障を与えるととも避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、<u>石油・石油ガス</u>、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、火山災害に対する安全性の確保を図るとともに、必要に応じて、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(4) 降灰対策 (略)</p> <p>(5) 災害応急対策等への備え ○国、公共機関及び地方公共団体は、火山災害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第4節参照）を平常時より十分行うとともに、職員<u>及び</u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。 <u>○国及び地方公共団体は、避難場所、避難施設、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・国有財産の有効活用を図るものとする。</u></p> <p>第2節 国民の防災活動の促進 1 防災思想の普及、徹底 ○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民は、<u>その</u>自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、<u>近隣の負傷者及び</u>災害時要援護者を助ける、避難場所で</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>2 防災知識の普及、訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p>(新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、火山災害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、以下の事項について普及・啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策</li> <li>・様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中など）で火山災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動</li> <li>・災害時の家族内の連絡体制の確保</li> </ul> <p>○地方公共団体は、噴火時等の避難等の火山防災対策を検討するための協議会等（以下「火山防災協議会」という。）における検討を通じて、それぞれの火山の特質を考慮して、火山ハザードマップに、噴火</p>	<p>自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。</p> <p><u>○国、公共機関及び地方公共団体は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>2 防災知識の普及、訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、火山災害時のシミュレーション結果等を示しながらその危険性を周知するとともに、以下の事項について普及啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレトペーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策</li> <li>・様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で火山災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動</li> <li>・災害時の家族内の連絡体制について、あらかじめ決めておくこと</li> </ul> <p>○地方公共団体は、<u>国・都道府県・市町村・公共機関・専門家等が噴火時等の避難等の火山防災対策を共同で検討するための協議会等</u>（以下「火山防災協議会」という。）における検討を通じて、それぞれの</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>警報等の解説，避難場所や避難経路，避難の方法，住民への情報伝達の方法等の防災上必要な情報を記載した火山防災マップ，地区別防災カルテ，火山災害時の行動マニュアル等を<u>わかりやすく</u>作成・配布し，研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。また，地域の実情に応じ災害体験館等防災知識の普及等に資する施設の設置に努めるものとする。</p> <p>○<u>教育機関においては</u>，防災に関する教育の充実に努めるものとする。また，国及び地方公共団体は，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災訓練の実施，指導 (略)</p> <p>(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮 (略)</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p>	<p>火山の特質を考慮して，火山ハザードマップに，噴火警報等の解説，避難場所や避難経路，避難の方法，住民への情報伝達の方法等の防災上必要な情報を記載した火山防災マップ，地区別防災カルテ，火山災害時の行動マニュアル等を<u>分かりやすく</u>作成・配布し，研修を実施するなど防災知識の普及啓発に努めるものとする。また，地域の実情に応じ災害体験館等防災知識の普及等に資する施設の設置に努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は</u>，<u>学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災教育のための指導時間の確保など</u>，防災に関する教育の充実に努めるものとする。<u>また，学校において，外部の専門家や保護者等の協力の下，防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は</u>，<u>公民館等の社会教育施設を活用するなど</u>，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災訓練の実施，指導 (略)</p> <p>(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮 (略)</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備・<u>処遇の改善</u>，<u>教育訓練体制の充実</u>，青年層・女性層を始めとした<u>団員の入団促進</u>等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>など</u>による防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備<u>など</u>により、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には、<u>避難、備蓄等の機能を有する活動の拠点</u>となる施設の整備を図るとともに、消火、救助、救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備</p> <p>○地方公共団体は、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について<u>検討</u>するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p>	<p>○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>等</u>による防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備<u>等</u>により、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、<u>平常時においては</u>自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には避難、備蓄等の機能を有する活動拠点となる施設の整備を図るとともに、消火、救助、救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備</p> <p>○地方公共団体は、<u>平常時から地域団体、NPO等のボランティア団体の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、</u>ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において<u>防災ボランティア活動が</u>円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における<u>防災ボランティア活動の受入れや調整</u>を行う体制、<u>防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等</u>について整備を推進するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに，<u>防災体制の整備，防災訓練の実施，事業所の耐震化・耐浪化，予想被害からの復旧計画策定，各計画の点検・見直し，燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応，取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</u></p> <p>○このため，<u>国及び地方公共団体は，こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに，企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに，企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに，優良企業表彰，企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また，地方公共団体は，企業を地域コミュニティの一員としてとらえ，地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ，防災に関するアドバイスを行うものとする。</u></p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えてい</p>	<p>○企業は，災害時に企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるものとする。また，<u>防災体制の整備，防災訓練の実施，事業所の耐震化・耐浪化，予想被害からの復旧計画策定，各計画の点検・見直し，燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応，取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに，企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。また，企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに，優良企業表彰，企業の防災に係る取組の積極的評価等により，企業の防災力向上の促進を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，企業を地域コミュニティの一員としてとらえ，地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ，防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府，<u>各省庁</u>，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>くため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第3節 火山災害及び火山災害対策に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 火山災害及び火山災害対策に関する研究の推進 (略)</p> <p>(2) 火山噴火予知研究及び火山観測の充実・強化等 (略)</p> <p>(3) 社会学的研究の推進 ○研究分野としては、火山災害そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野も積極的に行うものとする。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え (略) (新設)</p>	<p>伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>○住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。国及び地方公共団体は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。</p> <p>第3節 火山災害及び火山災害対策に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 火山災害及び火山災害対策に関する研究の推進 (略)</p> <p>(2) 火山噴火予知研究及び火山観測の充実・強化等 (略)</p> <p>(3) 社会学的研究の推進 ○研究分野としては、火山災害そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達等の社会学的分野も積極的に行うものとする。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え (略)</p> <p>○平常時から国、地方公共団体等関係機関や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、適切な土地利用の誘導、警戒避難対策の推進、住民等への情報提供等を効果的に行うため、火山防災協議会における検討を通じて、各火山の特性を考慮した、複数の噴火シナリオの作成、噴火現象が到達する可能性がある危険区域を表記した火山ハザードマップの整備を推進するものとする。</p> <p>1 災害発生直前対策関係 (1) 噴火警報等の伝達 (略) (新設)</p>	<p><u>支援物資の管理・輸送等)については、あらかじめ、国、地方公共団体等は、民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体等は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、適切な土地利用の誘導、警戒避難対策の推進、住民等への情報提供等を効果的に行うため、火山防災協議会における検討を通じて、各火山の特性を考慮した、複数の噴火シナリオの作成、噴火現象が到達する可能性がある危険区域を表記した火山ハザードマップの整備、<u>噴火警戒レベルの設定、避難計画の策定等を推進するものとする。</u>また、大規模噴火に備えて、<u>現地対策本部の運営体制、広域避難計画、広域に降り積もる火山灰への対応策等の検討を行うものとする。</u></p> <p>1 災害発生直前対策関係 (1) 噴火警報等の伝達 (略)</p> <p><u>○市町村は、地域の特性等を踏まえつつ、噴火警報等（噴火警戒レベルを含む。）の内容に応じた避難指示等の具体的な発令基準をあらかじめ定めるものとする。発令基準の策定・見直しに当たって、火山防災協議会における共同検討等を通じて、災害の危険度を表す情報等の活用について、それらの情報を取り扱う都道府県や気象庁等との連携に努めるものとする。都道府県及び国の機関は、市町村による発令基準の策定や見直しを支援するものとする。</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 住民等の避難誘導體制</p> <p>○地方公共団体は、火山防災協議会における検討を通じて、<u>避難場所、避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるとともに、噴火警戒レベルの導入に向けての防災対応や避難対象地域の設定を行い、避難開始時期や避難対象地域、避難経路・手段を定める具体的で実践的な避難計画を作成し、訓練を行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>(2) 住民等の避難誘導體制</p> <p>○地方公共団体は、火山防災協議会における検討を通じて、<u>噴火シナリオや火山ハザードマップを用いて避難開始時期や避難対象地域をあらかじめ設定することにより噴火警戒レベル設定を共同で推進し、避難開始時期、避難対象地域、避難先、避難経路・手段を定める具体的で実践的な避難計画を策定する。さらに、当該避難計画に基づく避難訓練の実施及び日頃から避難計画の住民への周知徹底に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難誘導・支援者等が噴火警報等（噴火警戒レベルを含む。）を確実に入手するための複数の情報入手手段・装備や、消防団体等の避難支援者へ退避を指示できる通信手段（移動系無線等）及び受傷事故を防止するための装備の充実を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、<u>民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より、個人情報の保護の範囲や取扱いを整理した上で、災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めることとする。また、災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>学校等が保護者との間で、災害発生時における児</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○気象庁は、災害をもたらす可能性がある自然現象を観測し、噴火及び異常現象に関する情報を迅速かつ正確に収集し、噴火警報を行い、これを伝達するための体制及び施設・設備の充実を図るものとする。特に、火山活動の状態を分かりやすく伝え、地方公共団体等の的確な防災対策に資するよう、<u>噴火時等にとるべき防災行動を踏まえて区分した噴火警戒レベルの導入を進めるものとする。</u></p> <p>○地理的条件等からみて、火山災害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態が想定される場合には、<u>国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○気象庁は、災害をもたらす可能性がある自然現象を観測し、噴火及び異常現象に関する情報を迅速かつ正確に収集し、噴火警報を行い、これを伝達するための体制及び施設・設備の充実を図るものとする。特に、火山活動の状態を分かりやすく伝え、地方公共団体等の的確な防災対策に資するよう、<u>火山活動に応じて、とるべき防災行動を5段階に区分して発表する噴火警戒レベルの導入及び改善を、火山防災協議会での検討を通じて進めるものとする。</u></p> <p>○<u>国、公共機関及び地方公共団体は、地理的条件等からみて、火山災害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態が想定される場合には、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報収集・連絡体制の明確化等による体制の確立に努めるものとする。特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，衛星携帯電話，衛星通信，インターネットメール，防災行政無線等の通信手段を整備する等により，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等防災関連情報の収集，蓄積に努め，火山ハザードマップ，火山防災マップ等の作成に生かすほか，必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。</p>	<p>する。</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット），固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，衛星携帯電話，衛星通信，インターネットメール，防災行政無線等の通信手段の整備等により，民間企業，報道機関，住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ，専門家を火山防災協議会の構成員として参画させるなど，専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等の防災関連情報の収集，蓄積に努め，火山ハザードマップ，火山防災マップ等の作成に生かすほか，必要に応じ，災害対策を支援する地理情報システムの構築について推進を図るものとする。国等は，それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう，情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体及び電気通信事業者等は，<u>災害時における情報通信の重要性にかんがみ，災害時の通信手段の確保のため，情報通信施設の火山災害に対する安全性の確保及び停電対策，情報通信施設の危険分散，通信路の多ルート化，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進，無線を活用したバックアップ対策，デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</u></li> <li>・<u>災害に強い伝送路を構築するため，有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</u></li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通</u></li> </ul>	<p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体，<u>電気通信事業者等は，情報通信施設の火山災害に対する安全性の確保及び停電対策，情報通信施設の危険分散，通信路の多ルート化，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進，無線を活用したバックアップ対策，デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</u></p> <p>○国，<u>地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用等により，災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</u></p> <p>○国，地方公共団体等は，<u>災害時の情報通信手段について，平常時よりその確保に努め，その整備・運用・管理等に当たっては，次の点について十分考慮するものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，<u>国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向けて，<u>他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</u></li> </ul>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>信訓練に積極的に参加すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法について<u>十分な調整を図ること。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。</u></li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害時に有効な、携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</u></li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></li> <li>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</u></li> </ul> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに、<u>関係機関の間で運用方法について十分な調整を図ること。周波数割当て等による対策を講じる必要が生じた際は、総務省と事前の調整を実施すること。</u></li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話・衛星携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等</u>により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</u></li> <li>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府は、災害情報が官邸及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう、<u>中央防災無線網の整備・拡充等による伝送路の確保に努めること。</u></li> </ul>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○電気通信事業者は、<u>通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲内での必要な宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。</u>また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等により職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、<u>定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努める</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関及び地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な火山災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>ものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○都道府県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>等消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施</p>	<p><u>計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、食料、<u>飲料水</u>、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。 (略)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制 ○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練の実施等に努めるものとする。 ○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。 (略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実 ○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす<u>施設、設備</u>の充実及び火山災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する防災拠点・街区の整備、<u>推進に努めるとともに</u>、保有する施設、設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努めるものとする。<u>その際</u>、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の<u>整備等</u>非常用通信手段の確保を図るものとする。</p>	<p>施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。 (略)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制 ○都道府県等と自衛隊は、<u>各々の</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>防災訓練の実施等に努めるものとする。 ○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。 (略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実 ○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす<u>施設・設備</u>の充実及び火山災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する防災拠点・街区の整備、<u>推進に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、保有する施設・設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備、LPガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>3 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急・医療・消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>かんがみ</u>，通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，<u>広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁，防衛省，海上保安庁〕<u>においても</u>，救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，<u>高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p>	<p><u>い，平常時から点検，訓練等に努めるものとする。また，物資の供給が相当困難な場合を想定した食料，飲料水，燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や，通信途絶時に備えた衛星携帯電話等の非常用通信手段の確保を</u>図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急・医療・消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>鑑み</u>，<u>情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を</u>図るものとする。</p> <p>(第1章第4節3(2)へ移動)</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，<u>ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。その際，国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は</u>，救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>(第1章第4節3(1)内で移動)</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行努めるものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(第1章第4節3(1)内で移動)</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。<u>災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，地域の実情に応じて，<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</u>なお，<u>これらの広域搬送拠点には，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(第1章第4節3から移動)</p> <p>○国は災害時の医療関係者の役割，トリアージ（<u>緊急度判定に基づく治療順位の決定</u>）技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>(3) 消火活動関係 （略）</p> <p>4 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）について把握するものとする。</u>また国及び地方公共団体は，火山災害，火山活動に伴う</p>	<p><u>に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>○国は，<u>災害時の医療関係者の役割，トリアージ技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p><u>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は，災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u>また，慢性疾患患者の広域搬送についても，関係機関との合同訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p>(3) 消火活動関係 （略）</p> <p>4 緊急輸送活動関係</p> <p>○地方公共団体は，多重化や代替性を考慮しつつ，<u>災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）・集積拠点について把握・点検するものとする。</u>また国及び地方公共団体は，火山災害，</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>二次的な土砂災害を受けるおそれのある区域を考慮しつつ関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図る等の所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用については、あらかじめ協議しておくほか、通信機器等の<u>必要な機材</u>については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性に<u>かんがみ</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に火山災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について火山災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制を整備するものとする。</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また、<u>障害物除去、応急復旧等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>応急復旧計画</u>を立案するものとする。</p>	<p>火山活動に伴う二次的な土砂災害を受けるおそれのある区域を考慮しつつ関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図る等の所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性に<u>鑑み</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に火山災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁、<u>地方公共団体</u>等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について火山災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な交通管理体制</u>を整備するものとする。</p> <p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去による<u>道路啓開</u>、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について、<u>建設業者との協定の締結</u>に努めるものとする。また、<u>道路啓開等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>道路啓開等</u>の応急復旧計画を立案す</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、<u>運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</u></p>	<p>るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○資源エネルギー庁は、災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築、地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄、出荷機能の強化等を図るものとする。</u></p>
<p>5 避難収容及び情報提供活動関係</p> <p>(新設)</p>	<p>5 避難収容及び情報提供活動関係</p> <p><u>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、火山災害及びその二次災害のおそれのない場所に地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し<u>必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</u>避難場所として指定された施設については、必要に応じ、<u>換気、照明等避難場所生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。</u>さらに、<u>地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u></p> <p>(1) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等の公共的施設等を対象に、火山災害及びその二次災害のおそれのない場所に地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し、<u>その管理者の同意を得た上で、必要な数、規模の避難場所をあらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として指定された施設については、必要に応じ、避難生活の環境を良好に保つために、換気、照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所において、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として指定した学校等の建築物において、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>住民等に対し、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県は、<u>介護保険施設、障害者支援施設等に対し、あらかじめ、</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(2) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、あらかじめ介護保険施設、障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や<u>空き家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</u>また、民間賃貸住宅の借り上げの円滑化に向け、その際の取扱い等について、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報する<u>ものとする。</u>また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う<u>ものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体、関係事業者等は、都市再生緊急整備地域において、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等における滞在者等の安全の確保を図るため、退避経路、退避施設、備蓄倉庫等の都市再生安</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (第1章第4節5(4)内で移動)</p> <p>(第1章第4節5(4)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るとともに、<u>有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p><u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p>	<p><u>全確保施設の整備、退避施設への誘導、災害情報等の提供、備蓄物資の提供、避難訓練の実施等を定めた都市再生安全確保計画を作成し、官民連携による都市の安全確保対策を進めるものとする。</u></p> <p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p><u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、</u>都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>(第1章第4節5(4)内で移動)</p> <p>(第1章第4節5(4)内で移動)</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○国、地方公共団体及び放送事業者等は火山災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に<u>受け取る</u>ことのできる体制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>6 物資の調達、供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は、大規模火山災害が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、<u>備蓄を行うに当たって、大規模な火山災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のようには実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。なお、地方公共団体における上記の検討に資するため、国は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥る危険のあるものについて調査を行うものとする。</u></p>	<p>(第1章第4節5(4)内で移動)</p> <p>○国及び地方公共団体は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に<u>受け渡す</u>ことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体、放送事業者等は、火山災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問合せ等に対応する体制について、<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>6 物資の調達、供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、<u>孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕及び地方公共団体は，食料，水，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。また，国〔経済産業省〕は，<u>関係事業者による物資の調達・輸送に係る情報共有の取組みを促すものとする。</u></p> <p>(第1章第4節6内で移動)</p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量について毎年度調査するものとする。</p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳</p> <p>生活必需品…<u>下着</u>，毛布，<u>作業着</u>，<u>タオル</u>，<u>エンジン発電機</u>，カセットこんろ，カートリッジボンベ</p>	<p>輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って，<u>初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○物資関係省庁〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，<u>飲料水，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</u></p> <p><u>○経済産業省は，国等が物資の在庫情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u></p> <p><u>○国〔経済産業省等〕は，生活必需品等の物資のうち，生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて，地方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>(第1章第4節6内で移動)</p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量について毎年度調査するものとする。</p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，<u>レトルト食品</u>，<u>包装米飯</u>，育児用調製粉乳，<u>飲料水（ペットボトル）</u></p> <p>生活必需品…毛布，<u>小型エンジン発電機</u>，カセットこんろ，カートリッジボンベ，<u>土のう袋</u>，<u>ブルーシート</u>，<u>懐中電灯（電池を含む。）</u>，<u>トイレットペーパー</u>，<u>ティッシュペーパー</u>，<u>仮設トイレ</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(第1章第4節6内で移動)</p> <p>○国及び都道府県は、災害の規模等にかんがみ、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国は、大規模な災害が発生し、通信手段の途絶や行政機能の麻痺などにより、被災地方公共団体からの要請が滞る場合などに対応するため、発災直後から一定期間は、要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し、被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>7 応急復旧及び二次災害の防止活動関係</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの所管する施設、設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。</p> <p>○ライフライン事業者は、火山災害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、豪雨等に伴う土砂災害等の二次災害を防止</p>	<p>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>○国及び都道府県は、災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制など、供給の仕組みの整備を図るものとする。</p> <p>○国は、大規模な災害が発生し、通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により、被災地方公共団体からの要請が滞る場合等に対応するため、発災直後から一定期間は、要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し、被災地へ輸送する仕組みを、あらかじめ構築するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど、被災地支援に関する知識の普及に努めるものとする。</p> <p>7 応急復旧及び二次災害の防止活動関係</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの所管する施設、設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。特に、人命に関わる重要施設に対しては、早期に復旧できるよう体制等を強化することとする。</p> <p>○ライフライン事業者は、火山災害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について、あらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、豪雨等に伴う土砂災害等の二次災害を防止</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>する体制を整備するとともに、土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録など活用のための施策等を推進するものとする。</p>	<p>する体制を整備するとともに、土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成並びに事前登録等の施策を推進するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、市町村に対し、家屋の被害認定の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の家屋被害認定の迅速化を図るものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>8 複合災害対策関係</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対策が困難になる事象）の発生可能性を認識し、防災計画等を見直し、備えを充実するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、災害対応に当たる要員、資器材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに配慮しつつ、要員・資器材の投入判断を行うよう対応計画をあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国、地方公共団体等の防災関係機関は、様々な複合災害を想定した机上訓練を行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努めるものとする。さらに、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、要員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努めるものとする。</p>
<p><u>8 海外等からの支援の受入れ活動関係</u></p>	<p><u>9 海外等からの支援の受入れ活動関係</u></p>
<p>○海外等からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕は発災前にあらかじめ個々の</p>	<p>○国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕は、海外等からの支援について、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなどを、発災前にあらかじめ個々の支援</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続きなどについては、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>9 防災関連機関の防災訓練の実施</u></p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し、大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした広域的火山災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体及び公共機関等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、噴火シナリオや火山ハザードマップ等を活用して被害の想定を明らかにす</p>	<p>機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕は、<u>あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、受入判断、受入手続、人員・物資のマッチング方法など、</u>その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続等については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>10 防災関連機関等の防災訓練の実施</u></p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、公共機関、<u>地方公共団体等との連携を強化するため、多数の機関が参画する枠組みの活用等により、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</u></p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し、<u>機動力を生かして対応するための広域的火山災害応急対策訓練や現地本部設置訓練など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</u></p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体、<u>公共機関等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関と協力し、また、学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、災害時要援護者を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体と連携した訓練を実施するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、噴火シナリオや火山ハザードマップ等を活用して被害の想定を明らかにす</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>るとともに実施時間を工夫する<u>等</u>様々な条件を設定し，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>こと</u>。</p> <p>1 <u>0</u> 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>○国及び地方公共団体は，復興の円滑化のため，あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種データの総合的な整備保全（戸籍，住民基本台帳，地籍，<u>建築物，権利関係，施設，地下埋設物等情報及び測量図面，情報図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）</li> <li>・<u>不動産登記の保全等</u></li> </ul> <p>（略）</p> <p>(2) 復興対策の研究</p> <p>（略）</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>（略）</p> <p>○応急対策の実施については，住民に最も身近な行政主体として第<u>1</u>次的には市町村が<u>あ</u>たり，都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>あ</u>たる。また，地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には，国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○火山災害の応急対策の動きとしては，まず災害発生直前の噴火警報等の伝達，避難誘導等の対策があり，発生後は機動的初動調査等被害</p>	<p>るとともに実施時間を工夫する<u>など</u>，様々な条件を設定し，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する<u>ものとする</u>。また，<u>災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする</u>。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>1 <u>1</u> 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>○国及び地方公共団体は，復興の円滑化のため，あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種データの総合的な整備保全（戸籍，住民基本台帳，<u>不動産登記，地籍，公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面，情報図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）</li> <li>（削除）</li> <li>（略）</li> </ul> <p>(2) 復興対策の研究</p> <p>（略）</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>（略）</p> <p>○応急対策の実施については，住民に最も身近な行政主体として第<u>一</u>次的には市町村が<u>当</u>たり，都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>当</u>たる。また，地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には，国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○火山災害の応急対策の動きとしては，まず災害発生直前の噴火警報等の伝達，避難誘導等の対策があり，発生後は機動的初動調査等被害</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>状況等の収集，連絡があり，次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに，人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。さらに，避難対策，必要な生活支援（食料，水，燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は，保健衛生，社会秩序の維持，ライフライン等の復旧，被災者への情報提供，二次災害（土砂災害など）の防止を行っていくこととなる。<u>この他</u>，国内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>第1節 災害発生直前の対策 （略）</p> <p>1 火山災害に関する情報の伝達 （略）</p> <p>2 警戒区域の設定，避難勧告等 （略）</p> <p>○また，<u>ヘリコプター</u>，船舶による避難についても検討し，必要に応じ実施するものとする。</p> <p>○情報の伝達，避難誘導の実施に当たっては，災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>○避難勧告等の解除に当たっては，十分に安全性の確認に努めるものとする。 （略）</p> <p>○地方公共団体は，平常時からの火山防災協議会における検討結果に基づき，気象庁が発表する噴火警報等（噴火警戒レベルを含む。）に応じた警戒区域の設定等を図り，住民等への周知に努めるものとする。</p>	<p>状況等の収集，連絡があり，次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに，人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。<u>特に，発災当初の72時間は，救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ，人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。</u>さらに，避難対策，必要な生活支援（食料，<u>飲料水</u>，燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は，保健衛生，社会秩序の維持，ライフライン等の復旧，被災者への情報提供，二次災害（土砂災害等）の防止を行っていくこととなる。<u>このほか</u>，国内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>第1節 災害発生直前の対策 （略）</p> <p>1 火山災害に関する情報の伝達 （略）</p> <p>2 警戒区域の設定，避難勧告等 （略）</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>，<u>ヘリコプター</u>，船舶による避難についても検討し，必要に応じ実施するものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>，情報の伝達，避難誘導の実施に当たっては，災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>，<u>避難勧告等の解除に当たっては</u>，十分に安全性の確認に努めるものとする。 （略）</p> <p>○地方公共団体は，平常時からの火山防災協議会における検討結果に基づき，気象庁が発表する噴火警報等（噴火警戒レベルを含む。）に応じた警戒区域の設定，<u>避難勧告等</u>を図り，住民等への周知に努める</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○火山災害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、<u>関係機関</u>は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、<u>概括的な情報</u>も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>第1節及び第2節の1</u>により収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>関係機関</u>は<u>自らの又は他機関と連携をとった</u>応急対策の実施体制をとる。また、<u>国</u>においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、<u>概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ来て</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、大規模な火山災害が発生した場合には、</p>	<p>ものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、<u>国、公共機関、地方公共団体等は、</u>情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、<u>概括的な情報や地理空間情報</u>も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>○<u>国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>○<u>収集・連絡された情報に基づく判断により、国、公共機関、地方公共団体等は、他機関と連携を取りつつ、</u>応急対策の実施体制をとる。国は、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、<u>概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関に</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、大規模な火山災害が発生した場合には、</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>必要に応じて航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省，国土交通省，国土地理院，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○また，被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を，消防庁は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>○市町村は，人的被害の状況（行方不明者の数を含む。），建築物の被害及び火災発生状況等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県に連絡するものとする。ただし，通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。特に，行方不明者の数については，捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため，市町村は，住民登録や外国人登録の有無にかかわらず，当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について，都道府県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また，行方不明者として把握した者が，他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には，当該登録地の市町村（外国人のうち，旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡す</p>	<p>必要に応じ，航空機等による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省，国土交通省，国土地理院，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を，消防庁は119番通報に係る状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>(2) 災害発生直後の被害の第一次情報等の収集・連絡</p> <p>○市町村は，人的被害の状況（行方不明者の数を含む。），建築物の被害及び火災発生状況等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県に連絡するものとする。通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。特に，行方不明者の数については，捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため，市町村は，住民登録の有無にかかわらず，当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について，都道府県警察等関係機関の協力に基づき，正確な情報の収集に努めるものとする。また，行方不明者として把握した者が，他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には，当該登録地の市町村（外国人のうち，旅行者など住民登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁に報告するとともに，必要に応じ，関係省庁及び関係地方公共団体に連絡</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>る。<u>また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は、必要に応じ、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等）<u>にあつては直接又は指定行政機関を通じ</u>に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これら</u>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>○大規模な火山災害が発生した場合には、必要に応じ、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>官邸から</u>関係指定行政機関を通じ又は直接、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁は<u>これを</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後は<u>これを</u>非常本部等に連絡する。都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断される場合等、<u>必要に応じ</u>て、<u>調査のための職員を派遣する</u>などして被害情報等の把握に努めるものとする。</p>	<p>する。都道府県警察は、<u>被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁、<u>国土交通省等</u>〕、<u>指定公共機関等は、必要に応じ、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第一次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等）<u>にあつては直接又は指定行政機関を通じ</u>に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに</u>関係機関に連絡する。</p> <p>○大規模な火山災害が発生した場合には、必要に応じ、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、関係指定行政機関を通じ又は直接、都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。消防庁<u>及び関係省庁は、</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に<u>当該情報を</u>連絡し、非常本部等の設置後は<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する<u>場合等にあつては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。</u></p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。</u></p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を<u>必要に応じて内閣総理大臣に報告する。</u></p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、<u>指定行政機関、指定公共機関に連絡する。</u></p> <p>○非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>都道府県に</u>応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡する。<u>また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。</u></p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じ、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。<u>また、指定行政機関は、必要に応じ、自ら実施する応急対策の活動状況を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに、都道府県、公共機関に連絡する。</u></p>	<p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府<u>及び関係省庁に当該情報を連絡する。</u>非常本部等の設置後は、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、内閣府及び関係省庁に当該情報を連絡する。</u>非常本部等の設置後は、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じ、</u>収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、<u>指定行政機関及び指定公共機関に連絡する。</u></p> <p>○非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>都道府県に</u>応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を<u>都道府県に</u>連絡する。<u>都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。</u></p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じ、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、必要に応じ、自ら実施する応急対策の活動状況を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに、都道府県、公共機関に連絡する。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した応急対策活動情報を，<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，<u>必要に応じ</u>指定行政機関，指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は，応急対策活動情報に関し，<u>必要に応じ</u>て相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は<u>直ちに</u>，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため，<u>必要に応じ</u>，</p> <p>・<u>国</u>，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし，そのための要員を<u>直ちに</u>現場に配置する。また，<u>直ちに</u>総務省に連絡するものとし，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>・<u>国</u>，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話等，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。</p> <p>○総務省は，<u>緊急時において重要通信を確保するため</u>，通信システムの被災状況を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○<u>国</u>，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時における<u>通信輻輳</u>により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に</p>	<p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，収集した応急対策活動情報を，内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，指定行政機関，指定公共機関，<u>都道府県</u>等に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>必要に応じ</u>，応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は，<u>災害情報連絡のための通信手段を直ちに</u>確保するものとする。このため，<u>国</u>，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに，<u>支障が生じた施設の復旧を行うこととし</u>，そのための要員を現場に配置する。また，総務省に<u>直ちに</u>連絡し，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>○<u>国</u>，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時において，<u>国</u>，<u>地方公共団体</u>等の防災関係機関の重要通信を優先的に確保する。</p> <p>○総務省は，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○<u>国</u>，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時において<u>通信輻輳</u>により生じる混信等の対策のため，<u>通信運用の指揮要員</u>等を災害現地に</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>配置し、<u>通信統制を行う</u>等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、<u>災害の発生のおそれがある場合又は災害が発生した場合、速やかに、</u>職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置、<u>現地災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○<u>災害の発生時には、その規模等に応じて、国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(第2章第2節4内で移動)</p>	<p>配置し、通信統制等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、<u>発災後速やかに、</u>職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>○<u>都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p>○<u>都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>○<u>市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、関係地方行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>○<u>地方公共団体は、大規模な災害が発生した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の<u>地方公共団体</u>に<u>応援を求めるものとする。また、大規模な火山災害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係<u>指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に<u>応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u></u></p> <p><u>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏まえ、大規模災害であつて被災都道府県及び被災都道府県内の市町村の</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(第2章第2節5(1)から移動)</p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関, 公共機関の活動体制</p> <p>(略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は, 災害発生のおそれがある場合又は災害が発生した場合, 速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○ライフライン事業者については, 必要に応じ, 応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な火山災害発生時には, 火山噴火及び被害の第1次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて災</p>	<p>みでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</p> <p>○国は, 災害の規模が極めて甚大であり, 被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ, かつ, 通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において, その事態に照らし特に緊急を要し, 要求を待ついとまがないと認められるときは, 被災都道府県からの要求を待たないで, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</p> <p>○ライフライン事業者は, 必要に応じ, 応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関, 公共機関の活動体制</p> <p>(略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は, 災害発生のおそれがある場合又は災害が発生した場合, 速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立, 対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(第2章第2節4へ移動)</p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な火山災害発生時には, 火山噴火及び被害の第一次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて,</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため</u>、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○大規模な火山災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、<u>内閣府</u>等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は、大規模な火山災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>中央合同庁舎5号館内</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、<u>内閣府</u>等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における<u>災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認める</u>ときは、<u>関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、<u>国は</u>直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は</u>、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長<u>及び</u>関係指定地方行政機関の長<u>並びに</u>指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関<u>並びに</u>指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国は</u>、収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府は</u>、緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の手続を行うなど、別に定める申合せにより所要の手続を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長、<u>関係指定地方行政機関の長、指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関</u>に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、<u>関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者</u>に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置 ○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置 ○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため</u>、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の<u>手続き</u>を行う。</p> <p>○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめ</p>	<p><u>る。</u></p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置 ○内閣総理大臣は、<u>収集された情報により</u>、国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置 ○非常本部等は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○非常本部等は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、<u>緊急に</u>担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の<u>手続き</u>を行う。</p> <p>○現地対策本部長は、<u>原則として</u>内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>行政機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめ</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>に基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、<u>地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</u></p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣            ○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等<u>を実施するものとする。</u></p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動            ○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、<u>生命・身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p>	<p>に基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、<u>関係機関から被害情報等の収集を行うとともに、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する。</u><u>併せて、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</u></p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣            ○都道府県知事等法令で定める者は、収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに<u>派遣要請</u>するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、</u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動            ○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、<u>生命及び身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動 ○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するものとする。</u></p> <p>(3) 被災地<u>以外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 ○被災地<u>以外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。 ○非常本部等は、必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省<u>及び</u>海上保安庁等に対し、<u>応援を依頼するものとする。</u> ○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。 ○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略) ○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等</p>	<p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動 ○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関<u>や</u><u>他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するものとする。</u></p> <p>(3) 被災地<u>域外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 ○被災地<u>域外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。 ○非常本部等は、必要に応じ、<u>救助・救援関係省庁</u>〔消防庁、警察庁、防衛省、<u>海上保安庁</u>〕等に対し、<u>応援を依頼するものとする。</u> ○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。 ○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略) ○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察<u>機関</u>、<u>消防機関</u><u>及び</u>自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動</p> <p>(略)</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>など</u>医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、<u>災害時に</u>医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣</p> <p>(略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○消防庁は、被災地<u>以外</u>の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常本部等に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所<u>など</u>）の確保を図るものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動</p> <p>(略)</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>等により</u>、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣</p> <p>(略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣</u>医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○消防庁は、被災地<u>域外</u>の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、非常本部等に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所、<u>広域搬送拠点等</u>）の確保を図るものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は，必要に応じて，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送について</u>，緊急輸送関係省庁は，必要に応じ，又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき，搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は，必要に応じて，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕に対し，<u>区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(4) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は，必要に応じ，又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき，搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○<u>非常本部等は，広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ，被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し，その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○<u>被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>○<u>非被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するととも</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>3 消火活動</p> <p>(1) 地方公共団体等による消火活動</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被災地域外の地方公共団体による応援</p> <p>○被災地<u>以外</u>の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。</p> <p>○消防庁は、被災地<u>以外</u>の消防機関による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p><u>に、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p><u>(5) 被災者の心のケア対策</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域以外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u></p> <p><u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u></p> <p>3 消火活動</p> <p>(1) 地方公共団体等による消火活動</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被災地域外の地方公共団体による応援</p> <p>○被災地<u>域外</u>の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。</p> <p>○消防庁は、被災地<u>域外</u>の消防機関による応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>4 惨事ストレス対策 (略)</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略) 二 第2段階 ア (略) イ 食料，水等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○火山災害発生後，特に初期には，使用可能な交通・輸送ルート<sup>を</sup>緊急輸送のために確保する必要があり，そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後，順次優先度を考慮して<sup>を</sup>応急復旧のため集中的な人員，資機材の投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は，必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し，被災状況の迅速な把握，被害の発生及び拡大の防止，被災地の早期復旧その他災害応急対策など，交通の確保に関して被災</p>	<p>4 惨事ストレス対策 (略)</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略) 二 第2段階 (略) イ 食料，<u>飲料水</u>等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○火山災害発生後，特に初期には，使用可能な交通・輸送ルート<sup>を</sup>緊急輸送のために確保する必要があり，そのための一般車両の通行禁止<u>等</u>の交通規制を直ちに実施するものとする。その後，順次優先度を考慮して，<u>を</u>応急復旧のため人員，資機材の<u>集中的な</u>投入を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は，必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）<u>等</u>を派遣し，被災状況の迅速な把握，被害の発生及び拡大の防止，被災地の早期復旧その他災害応急対策など，交通の確保に関して被災</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p> <p>○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>関わる</u>重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。</u>この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、<u>緊急輸送の確保に資するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 道路の応急復旧等</p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>障害物の除去、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。</u>その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に<u>応急復旧や代替路の設定等を実施すること。</u><u>あわせて、道路の通行規</u></p>	<p>被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p> <p>○交通の確保は災害応急対策の成否に<u>係る</u>重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察機関、道路管理者及び非常本部等は、<u>交通規制に当たって、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 道路啓開等</p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>道路啓開等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。</u>その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に、<u>応急復旧や代替路の設定等を実施することとする。</u><u>併せて、道路の通行規制等が行</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間に<u>応援協定等</u>に基づき、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。<u>また、国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等</u>を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が</p>	<p>われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供することとする。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>道路啓開等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間の<u>応援協定等</u>に基づき、<u>道路啓開等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況、<u>復旧状況等</u>について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路等の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、<u>油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による障害物の除去、航路啓開、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧</u>を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、<u>応急標識を設置する等</u>により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等 (略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、<u>航空機の安全運航の確保を図る等</u>災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送 ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。 (略)</p>	<p>生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常が生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、<u>応急標識の設置等</u>により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等 (略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして、効果的な応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(8) 航空管制等 ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる<u>ものとする</u>。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る<u>など</u>、災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送 ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し、<u>総合的・積極的に</u>緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。 (略)</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第5節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○火山災害発生時には、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第<u>1</u>歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○発災時には、<u>地方公共団体は</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は</u>、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合又は災害が発生した場合に、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、火山災害及びその二次災害の危険箇所等に配慮しつつ管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地<u>以外</u>の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる<u>等</u>、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第5節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○火山災害発生時には、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第<u>一</u>歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○地方公共団体は、<u>発災時には</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難誘導に当たっては</u>、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合又は災害が発生した場合に、必要に応じ、<u>避難場所</u>を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、火山災害及びその二次災害の危険箇所等に配慮しつつ管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等<u>の</u>災害時要援護者に配慮して、被災地<u>域外</u>の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる<u>など</u>、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握及び避難場所で生活せず食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努め、国等への報告を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進すると</p>	<p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における<u>正確な</u>情報の伝達、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。<u>また、地方公共団体は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所に</u>収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ受取に来ている被災者等に係る情報の<u>早期把握に努め</u>、国等への報告を行うものとする。<u>また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、<u>簡易ベッド等の活用状況</u>、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、<u>保健師、看護師、管理栄養士等</u>による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、<u>食料の確保、配食等の状況</u>、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進すると</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>ともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等にかんがみて必要に応じ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、被災者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省及び国土交通省、環境省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。</p>	<p>ともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に鑑みて、避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県による応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、被災者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上、<u>応急仮設住宅を</u>建設するものとする。建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて、非常本部等を通じて、又は直接、<u>資機材関係省庁</u>〔農林水産省、経済産業省及び国土交通省、環境省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○非常本部等は，要請があった場合，関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた関係省庁は，とるべき措置を決定し，非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○関係省庁は，とるべき措置について，関係業界団体等に対し，必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域的避難収容</p> <p>○被災<u>地方公共団体</u>は，災害の規模，被災者の避難，<u>収容状況</u>，避難の長期化等にかんがみ，被災<u>地方公共団体</u>の区域外への広域的な避難及び<u>避難場所</u>，<u>応急仮設住宅</u>等への収容が必要であると判断した場合には，必要に応じて非常本部等を通じて，若しくは避難収容関係省庁〔<u>警察庁，防衛省，厚生労働省，国土交通省，消防庁</u>〕又は都道府県に<u>広域避難収容に関する支援を要請するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○非常本部等は，要請があった場合，<u>資機材</u>関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>資機材</u>関係省庁は，とるべき措置を決定し，非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>資機材</u>関係省庁は，とるべき措置について，関係業界団体等に対し，必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域一時滞在</p> <p>○被災市町村は，災害の規模，被災者の避難・収容状況，避難の長期化等に鑑み，被災市町村の区域外への広域的な避難及び応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において，<u>同一都道府県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し，他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は，市町村から協議要求があった場合，他の都道府県と協議を行うものとする。また，市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など，被災市町村からの要求を待ついとまがないときは，市町村の要求を待たないで，広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</u></p> <p><u>○国は，都道府県から求めがあった場合には，受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数，施設概要等）等，広域一時滞在について助言するものとする。また，都道府県は，市町村から求めがあった場合には，同様の助言を行うものとする。</u></p> <p>○市町村は，避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮 (新設)</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保などの<u>帰宅困難者等への支援</u>を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要で</p>	<p><u>することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁、緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮</p> <p><u>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u></p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮するものとする。特に避難場所での健康状態の把握、福祉施設職員等の応援体制、</u>応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする。</u></p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保等の支援を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要で</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>ある。また、住民等から、<u>問い合わせ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者等への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、火山活動、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○情報伝達に当たっては、<u>掲示板</u>、<u>広報誌</u>、<u>広報車</u>等によるほか、<u>放送事業者</u>、<u>通信社</u>、<u>新聞社</u>等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに応えるため、<u>インターネットポータル会社</u>等の協力を求め</p>	<p>ある。また、住民等から、<u>問合せ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>等が数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者等への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、火山活動、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等<u>の災害時要援護者</u>、<u>在宅での避難者</u>、<u>応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者</u>、<u>所在を把握できる広域避難者</u>に配慮した伝達を行うものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境、居住環境等が多様であることに鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、情報伝達に当たって、防災行政無線</u>、<u>掲示板</u>、<u>広報誌</u>、<u>広報車</u>等によるほか、<u>放送事業者</u>、<u>通信社</u>、<u>新聞社</u>等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問合せ</u>先等を随時入手したいというニーズに応えるため、<u>インターネ</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>て、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また、国は放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し火山活動、被害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問い合わせに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>ット、携帯電話等を活用して、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>○国は、放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し、火山活動、被害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極めた上で、<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p><u>(4) 海外への情報発信</u></p> <p>○国〔外務省等〕は、大規模災害の発生時、海外に対して日本の安全性の周知、経済的な信頼性の確保等を図るため、海外メディアやイン</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>第6節 物資の調達，供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料<u>及び</u>毛布等生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。</p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p> <p>○非常本部等は，調達，供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達，供給</p> <p>○被災地方公共団体は，備蓄物資，自ら調達した物資及び国，他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>の被災者に対する</u>供給を行うものとする。</p>	<p><u>ターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第6節 物資の調達，供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料，<u>毛布等の</u>生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行えるよう，<u>関係機関は，その備蓄する物資・資機材の供給に関し，相互に協力するよう努めるとともに，以下に掲げる方針のとおり活動する。</u>なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮する<u>とともに，災害時要援護者等のニーズや，男女のニーズの違いに配慮するものとする。</u></p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の<u>物資の円滑な供給に十分配慮するものとする。</u>また，<u>在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努めるものとする。</u></p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p> <p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達，供給</p> <p>○被災地方公共団体は，備蓄物資，自ら調達した物資及び国，他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>について，被災者への</u>供給を行うものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。</p>	<p>○被災地方公共団体は、供給すべき物資が不足し、調達する必要があるときは、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁〕<u>に対し、又は非常本部等に対し、</u>物資の調達を要請するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は、被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p>
<p>(3) <u>物資関係省庁の活動</u> (新設)</p>	<p>(3) <u>国による物資の調達、供給</u> ○国は、支援物資のニーズ情報が得られる被災地については、物資の内容、引渡し場所等を迅速に把握し、政府内で共有の上、支援を開始できる体制を整えるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国は、被災地方公共団体が、被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき、被災地からの要請がなくても、被災地</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>方公共団体に対し、物資の供給を確保し、輸送を開始するものとする。その際に、引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、被災地からの要請がない中で、被災地方公共団体に対し、物資の供給を開始した場合は、現地の配送状況等を考慮し、早期に要請に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p>
(略)	(略)
<p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p>	<p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p>
<p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p>	<p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p>
<p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。</p>	<p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を<u>得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係業界団体の協力を<u>得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>などの</u>配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の埋葬を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、</p>	<p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、<u>移動通信機器の貸出</u>、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。<u>また、地方公共団体は、円滑な燃料の供給の実施のため、住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保等の配慮を行うものとする。</p> <p>(4) <u>運送事業者である公共機関の活動</u></p> <p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、国、地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は、資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合、安全でない状況にある場合等、要請に応ずることが極めて困難な客観的事実がある場合を除き、当該物資の輸送を行うものとする。</u></p> <p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、運送の要請等に対応できるように、防災業務計画等において、物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には、<u>遺体の埋葬を遅滞なく進める。</u></p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に、高齢者、障害者、子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p> <p>2 防疫活動</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域のかつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p>	<p>生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、被災者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に、高齢者、障害者、子ども等の災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等での受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p> <p>2 防疫活動</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ、家屋内外の消毒等の防疫活動を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、被災地域外の地方公共団体に対する支援要請等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて、防疫活動を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等の関連する情報を広域のかつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>第8節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 (略)</p> <p>1 社会秩序の維持 ○被災地及びその周辺（海上を含む。）においては，警察が独自に，又は自主防犯組織等と連携し，パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い，速やかな安全確保に努めるものとする。また，被災地に限らず，災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに，災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。 ○被災地付近の海上においては，<u>海上保安庁が巡視船艇を配備し</u>，速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定，物資の安定供給 ○国及び地方公共団体は，生活必需品等の物価が高騰しないよう，また，<u>買い占め・売り惜しみが生じないよう</u>，監視するとともに，必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>第9節 応急復旧及び二次災害の防止活動</p> <p>1 施設，<u>設備</u>の応急復旧活動 ○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等，<u>及び</u>二次災害を防止するための国土保全施設及び火山活動状況の監視，観測施設等に加え，被災者の生活確保のため，ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p>	<p>○警察庁及び都道府県警察は，<u>必要に応じ</u>，警察災害派遣隊を被災地に派遣し，医師等の協力を得て，遺体の検視，身元確認等を行うものとする。また，<u>身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ</u>，効果的な身元確認が行えるよう地方公共団体，指定公共機関等と密接に連携するものとする。</p> <p>第8節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 (略)</p> <p>1 社会秩序の維持 ○警察は，被災地及びその周辺（海上を含む。）において，独自に又は自主防犯組織等と連携し，パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い，速やかな安全確保に努めるものとする。また，被災地に限らず，災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに，災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。 ○<u>海上保安庁は</u>，被災地付近の海上において，巡視船艇を配備し，速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定，物資の安定供給 ○国及び地方公共団体は，生活必需品等の物価が高騰しないよう，また，<u>買い占め・売惜しみが生じないよう</u>，監視するとともに，必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>第9節 応急復旧<u>並びに</u>二次災害・複合災害の防止活動</p> <p>1 施設・<u>設備等</u>の応急復旧活動 ○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等，二次災害を防止するための国土保全施設及び火山活動状況の監視，観測施設等に加え，被災者の生活確保のため，ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 施設、設備の応急復旧活動 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設、設備の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。 (略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与 (略)</p> <p>2 二次災害の防止活動 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、二次災害防止施策に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>○国土交通省は、噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流による重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。 (略) (新設) (新設)</p>	<p>(1) 施設・設備の応急復旧活動 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・設備の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。 (略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常本部等の関与 (略)</p> <p>2 二次災害の防止活動 (略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況、被災地方公共団体のニーズ等の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、二次災害防止施策に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>○国土交通省は、噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流による重大な土砂災害の急迫した危険が認められる状況において、当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための調査を行い、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断を行えるよう、土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を提供するものとする。 (略)</p> <p>3 複合災害発生時の体制</p> <p>○複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○ 大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は、必要に応じ、義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものと</p>	<p><u>は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。対策本部事務局の担当部局が異なる場合には、統合を含めた具体的な連携方策をあらかじめ定めておくものとする。現地対策本部についても、必要に応じて、同様の配慮を行うものとする。</u></p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、<u>それらの申し入れに対して、適切に対応する。</u></p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等のボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する<u>など</u>ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等<u>及び</u>報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>する。国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する等<u>梱包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○<u>義援金の使用については，地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し，十分協議の上，定めるものとする。その際，配分方法を工夫するなどして，出来る限り迅速な配分に努めるものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○<u>外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には，外務省は，非常本部等にその種類，規模，到着予定日時，場所等を通報するものとする。</u></p> <p>○非常本部等は，被災地方公共団体及び関係省庁の状況等を勘案し，支援の受入れの可能性について検討するものとする。</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合，関係省庁は，あらかじ</p>	<p>○国及び被災地域外の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問合せ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。</p> <p>○国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する<u>など，こん包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○<u>地方公共団体は，日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し，義援金の使用について，十分協議の上，定めるものとする。その際，あらかじめ，基本的な配分方法を決定しておくなどして，迅速な配分に努めるものとする。また，被害が複数の都道府県に渡る広域災害時には，日本赤十字社等義援金収集体は，寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから，義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○<u>外務省は，外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には，非常本部等にその種類，規模，到着予定日時，場所等を通報するものとする。</u></p> <p>○非常本部等は，被災地方公共団体及び関係省庁の状況等を勘案し，支援の受入れの可能性について検討するものとする。</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合，関係省庁は，あらかじ</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>め定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入れ計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。<u>また、外務省は作成された受入れ計画の内容を支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。</u>その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○<u>なお、非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するものとする。</u>また、外務省はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>かんがみ</u>、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定 (略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。</p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多</p>	<p>め定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。</p> <p>○外務省は、<u>作成された受入計画の内容について、支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。</u>その後、<u>関係省庁は、同計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</u></p> <p>○非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に<u>その旨を連絡するものとする。</u>外務省は、<u>その決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</u></p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興については、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>鑑み</u>、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定 (略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって、<u>住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。</u><u>その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進するものとする。</u>併せて、<u>障害者、高齢者等の災害時要援護者の参画を促進するものとする。</u></p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>大な費用を要することに<u>かんがみ</u>、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、<u>その他の協力を求めるものとする。</u></p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、<u>可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、<u>環境汚染の未然防止又は</u>住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。必要に応じて、<u>国は復興組織体制の整備を図り</u>、被災地方公共</p>	<p>大な費用を要することに<u>鑑み</u>、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、<u>国</u>、他の地方公共団体等に対し、<u>職員の派遣その他の協力を求めるものとする。</u></p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を<u>可能な範囲で</u>図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、<u>環境汚染の未然防止及び</u>住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ、<u>計画的に復興を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>団体を支援する。</p> <p>○国〔国土地理院〕は、大きな地殻変動が生じた地域を対象に、測量成果の再改定を図り復興事業の位置の基準を提供する。また大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供するものとする。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、火山災害、火山活</p>	<p>○国は、必要に応じて、復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</p> <p>○国〔国土地理院〕は、大きな地殻変動が生じた地域を対象に、測量成果の再改定を図り、<u>復興事業の位置の基準を提供する。また大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供するものとする。</u></p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。<u>併せて、障害者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向について、<u>できるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</u></p> <p><u>○国〔文部科学省、国土交通省、農林水産省等〕及び地方公共団体は、被災した学校施設の復興に当たり、学校の復興とまちづくりの連携を推進し、安全・安心な立地の確保、学校施設の防災対策の強化及び地域コミュニティの拠点形成を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、火山災害、火山活</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>動に伴う二次的な土砂災害に対する安全性の確保等を目標とする。さらに必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐震化等、建築物や公共施設の耐震・不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るよう努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、<u>施策情報の提供</u>等を、住民に対し<u>行う</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面</p>	<p>動に伴う二次的な土砂災害に対する安全性の確保等を目標とする。さらに必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐震化等、建築物や公共施設の耐震・不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等については、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し、<u>理解と協力を得るよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等について、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、既存不適格建築物について、防災とアメニティの観点から、その重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢等<u>の施策情報等を、住民に対して提供するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>かんがみ</u>，その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給，災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。また，内閣府及び地方公共団体は，被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により，被災者の生活再建を支援し，被災地の速やかな復興を図る。</p> <p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は，必要に応じ，税についての期限の延長，徴収猶予及び減免，国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>鑑み</u>，その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は，被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に，同法の趣旨を踏まえ，独自の支援措置を講じることができるよう，必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給，災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。</p> <p><u>○内閣府及び地方公共団体は，被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により，被災者の生活再建を支援し，被災地の速やかな復興を図る。</u></p> <p><u>○市町村は，被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため，体制の整備を図ることとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，必要に応じ，税についての期限の延長，徴収猶予及び減免，国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災者の働く場の確保のため，即効性のある臨時的な雇用創出策と，被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施するものとする。併せて，自営業，農林水産業，中小企業等に対する経営の維持・再生，起業等への支援</u></p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体<u>及び避難先の地方公共団体</u>が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに，かつ，機動的，弾力的に進めるために，特に必要があるときは，災害復興基金の設立等，機動的，弾力的推進の手法について検討する。</p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 (第3章第5節内で移動)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し，被災地域の復興に資するため，災害復旧貸付等により，<u>運転資金，</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また，農林水産省は，必要に応じて，被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，相談窓口等を設置するもの</u></p>	<p><u>策の充実も図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体<u>と避難先の地方公共団体</u>が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに，かつ，機動的，弾力的に進めるために，特に必要があるときは，災害復興基金の設立等，機動的，弾力的推進の手法について検討する<u>ものとする。</u></p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，相談窓口等を設置するものとする。</u></p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し，被災地域の復興に資するため，災害復旧貸付等により，<u>運転資金及び</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は，被災農林漁業者に対し，<u>施設の</u>災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また，農林水産省は，必要に応じて，被災農林漁業者の経営資金等を供給するため，<u>天災融資法の</u>発動を行うものとする。</p> <p>(第3章第5節内で移動)</p>

第5編 火山災害対策編

修正前	修正後
<u>とする。</u> 第4章 継続災害への対応方針 (略)	第4章 継続災害への対応方針 (略)

## 第6編 雪害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 雪害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>1 雪害に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能強化 ○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通施設間の連携の強化を含む雪害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 雪害に強い国土の形成 (略) (新設)</p> <p>2 雪害に強いまちづくり (略)</p> <p>(2) 除雪体制等の整備 (略) (新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 雪害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>1 雪害に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能の強化 ○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港，<u>通信局舎等の基幹的な交通・通信施設等については，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通・通信施設間の連携の強化等により，大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保</u>，雪害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 雪害に強い国土の形成 (略) <u>○国及び地方公共団体は，老朽化した社会資本について，長寿命化計画の作成・実施等により，その適切な維持管理に努めるものとする。</u></p> <p>2 雪害に強いまちづくり (略)</p> <p>(2) 除雪体制等の整備 (略) <u>○地方公共団体は，地域住民からなる地域コミュニティによる除雪を促進するとともに，ボランティア等地域外からも雪処理の担い手を確保する等の方策を講じるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，平常時から，高齢者等の災害時要援護者の住居その他関連施設について，状況の把握に努め，除雪が困難であったり，危険な場合においては，必要に応じ，消防機関，自主防災組織，近隣</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 雪害に対する建築物の安全性の確保 ○国及び地方公共団体は、<u>学校や不特定多数の者が使用する施設、住宅等の建築物</u>について、雪害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>(4) ライフライン施設等の機能の確保 ○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、雪害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。 ○国、公共機関及び地方公共団体においては、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組みを促進するものとする。</p> <p>(5) 災害応急対策等への備え ○国、公共機関及び地方公共団体は、雪害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第4節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、<u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。</u> (新設)</p>	<p><u>居住者等との連携協力により除雪支援や避難誘導を行う体制の整備・再点検を行うこととする。</u></p> <p>(3) 雪害に対する建築物の安全性の確保 ○国及び地方公共団体は、<u>地下街、劇場・駅等、不特定多数の者が使用する施設、住宅、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設、災害時要援護者に関わる社会福祉施設、医療施設等</u>について、雪害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>(4) ライフライン施設等の機能の確保 ○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動等に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、<u>石油・石油ガス</u>、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、雪害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。 ○国、公共機関及び地方公共団体は、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。</p> <p>(5) 災害応急対策等への備え ○国、公共機関及び地方公共団体は、雪害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第4節参照）を平常時より十分行うとともに、職員<u>及び</u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。 <u>○国及び地方公共団体は、避難場所、避難施設、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・国有財産の有効活用を図るものとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>第2節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及，徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり，国民はその自覚を持ち，平常時より，災害に対する備えを心がけるとともに，豪雪等による災害時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また，災害時には，近隣の負傷者，<u>災害時要援護者</u>を助ける，避難場所で自ら活動する，あるいは国，公共機関，地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど，防災への寄与に努めることが求められる。このため，国，公共機関及び地方公共団体は，自主防災思想の普及，徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>2 防災知識の普及，訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p>(新設)</p> <p>○国，公共機関，地方公共団体等は，防災関連行事等を通じ，住民に対し，災害の危険性を周知<u>させるとともに</u>，以下の事項について普及・啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料，飲料水，携帯トイレ，トイレトペーパー等の備蓄，非常持出品（救急箱，懐中電灯，ラジオ，乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策</li> <li>・<u>警報・注意報</u>発表時にとるべき行動，避難場所での行動</li> </ul>	<p>第2節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及，徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり，国民は，<u>その自覚を持ち，平常時より，災害に対する備えを心がけるとともに，豪雪等による災害時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また，災害時には，近隣の負傷者及び災害時要援護者を助ける，避難場所で自ら活動する，あるいは国，公共機関，地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど，防災への寄与に努めることが求められる。このため，国，公共機関及び地方公共団体は，自主防災思想の普及，徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国，公共機関及び地方公共団体は，教育機関，民間団体等との密接な連携の下，防災に関するテキストやマニュアルの配布，有識者による研修や講演会，実地研修の開催等により，防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>2 防災知識の普及，訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため，防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国，公共機関，地方公共団体等は，防災関連行事等を通じ，住民に対し，災害の危険性を周知<u>するとともに</u>，以下の事項について普及啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料，飲料水，携帯トイレ，トイレトペーパー等の備蓄，非常持出品（救急箱，懐中電灯，ラジオ，乾電池等）の準備等<u>の</u>家庭での予防・安全対策</li> <li>・<u>警報等</u>発表時にとるべき行動，避難場所での行動</li> </ul>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>・災害時の家族内の連絡体制の確保 (略)</p> <p>○地方公共団体は、雪降ろし中の転落事故や屋根雪の落下等による人身事故の防止を図るよう住民への注意の喚起に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、雪崩の発生危険箇所等について調査するなど防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資するよう、雪崩危険箇所等の防災に関する総合的な資料を図面表示等を含む形でとりまとめたハザードマップ、防災マップ、地区別防災カルテ、災害発生時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するものとする。また、地域の実情に応じ、防災知識の普及等に資する施設の設置に努めるものとする。</p> <p>○教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等訴求効果の高いものを活用するものとする。 (略)</p> <p>(2) 防災訓練の実施，指導 (略)</p>	<p>・災害時の家族内の連絡体制について、あらかじめ決めておくこと (略)</p> <p>○地方公共団体は、雪降ろし中の転落事故や屋根雪の落下等による人身事故の防止を図るよう、除雪作業の危険性と対応策を住民に示し、注意喚起に努めるものとする。国及び都道府県は、事故防止対策について、様々な情報を収集し、市町村等に提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、雪崩の発生危険箇所等について調査するなど防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資するよう、雪崩危険箇所等の防災に関する総合的な資料を、図面表示等を含む形でとりまとめたハザードマップ、防災マップ、地区別防災カルテ、災害発生時の行動マニュアル等を分かりやすく作成し、住民等に配布するものとする。また、地域の実情に応じ、防災知識の普及等に資する施設の設置に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等の訴求効果の高いものを活用するものとする。 (略)</p> <p>(2) 防災訓練の実施，指導 (略)</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮 ○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化 ○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の<u>団員への参加促進等</u>消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図り，消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>など</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>など</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には，<u>避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備</u>を図るとともに，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備 ○地方公共団体は，ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p>	<p>(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮 ○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化 ○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備・<u>処遇の改善，教育訓練体制の充実，青年層・女性層を始めとした団員の入団促進等</u>消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図り，消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>等</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>等</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，<u>平常時においては</u>自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には避難，備蓄等の機能を有する活動拠点となる施設の整備を図るとともに，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備 ○地方公共団体は，<u>平常時から地域団体，NPO等のボランティア団体の活動支援やリーダーの育成</u>を図るとともに，<u>ボランティア団体と</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について<u>検討</u>するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は、災害時の<u>企業</u>の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに、<u>防災体制の整備</u>、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○このため、<u>国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団</u></p>	<p>協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において<u>防災</u>ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における<u>防災</u>ボランティア活動の<u>受入れや調整</u>を行う体制、<u>防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を推進検討</u>するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進</p> <p>○企業は、災害時に<u>企業</u>の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努める<u>ものとする</u>。また、<u>防災体制の整備</u>、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等<u>の</u>重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。また、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組の積極的評価等により、企業の防災力向上の促進を図るものとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府、国立国会図書館、国立公文書館等〕及び地方公共団体は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるように公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第3節 雪害及び雪害対策に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 雪害及び雪害対策に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>(2) 予測、観測の充実・強化等</p> <p>○国〔気象庁、国土交通省〕及び地方公共団体は降雪量、積雪量等の観測体制、施設の充実・強化等を図るものとする。</p> <p>○気象庁は降雪量や積雪量などの気象予測技術の高度化を図るものとする。</p>	<p>○地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府、<u>各省庁</u>、国立国会図書館、国立公文書館等〕及び地方公共団体は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を<u>アーカイブ</u>として広く収集・整理し、適切に保存するとともに、<u>広く一般の人々が閲覧できるように公開に努めるものとする</u>。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p><u>○住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。国及び地方公共団体は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。</u></p> <p>第3節 雪害及び雪害対策に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 雪害及び雪害対策に関する研究の推進</p> <p>(略)</p> <p>(2) 予測、観測の充実・強化等</p> <p>○国〔気象庁、国土交通省〕及び地方公共団体は、<u>降雪量</u>、積雪量等の観測体制、施設の充実・強化等を図るものとする。</p> <p>○気象庁は、<u>降雪量</u>や積雪量などの気象予測技術の高度化を図るものとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 社会学的研究等の推進 ○研究分野としては、雪崩等自然現象そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達<u>など</u>社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。 ○雪崩等により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略) 第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え ○雪害が発生し、又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施する<u>必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(3) 社会学的研究等の推進 ○研究分野としては、雪崩等自然現象そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達<u>等</u>社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。 ○雪崩等により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ、<u>国</u>又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略) 第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え ○雪害が発生し、又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施する<u>ための備えを十分に行うものとする。</u></p> <p><u>○平常時から国、地方公共団体等関係機関間や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、国、地方公共団体等は、民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体等は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>(1) 警報等の伝達 (略)</p> <p>(2) 住民等の避難誘導體制 (略) (新設)</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 災害未然防止活動 (略)</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p>	<p><u>に努めるものとする。</u></p> <p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>(1) 警報等の伝達 (略)</p> <p>(2) 住民等の避難誘導體制 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、<u>民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア等の多様な主体の</u>協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備、<u>避難訓練の実施</u>を図るものとする。</p> <p><u>○地方公共団体は、学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 災害未然防止活動 (略)</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○雪害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、<u>国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に</u>行えるよう情報伝達ルート<u>の多重化及び情報交換のための</u>収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、<u>車両など</u>多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>監視カメラ等</u>画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を<u>整備する等</u>により、民間企業、報道機関、住民等からの情報<u>など</u>多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p>	<p>(略)</p> <p>○<u>国、公共機関及び地方公共団体は、雪害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に</u>行えるよう、<u>情報伝達ルート</u>の多重化及び<u>情報収集・連絡体制の明確化等による</u>体制の確立に努めるものとする。<u>特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、<u>車両等</u>の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等による</u>画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段の<u>整備等</u>により、民間企業、報道機関、住民等からの情報<u>等</u>の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○国、<u>地方公共団体</u>は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また、<u>国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、<u>災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、情報通信施設の雪害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を利用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等</u>を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。</p> <p>・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワー</p>	<p>○国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、<u>専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等<u>の</u>防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ、<u>災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。</u>国等は、<u>それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体、<u>電気通信事業者等は、情報通信施設の雪害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を利用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等</u>を図るものとする。</p> <p>○国、<u>地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。</u>この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、<u>災害時の情報通信手段について、平常時よりその確保に努め、その整備・運用・管理等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。</u></p> <p>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワ</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>クの整備・拡充の<u>推進</u>及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害に強い伝送路を構築するため</u>、有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，<u>国</u>，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため</u>，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・移動通信系の運用においては，通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため，あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての<u>十分な調整</u>を図ること。<u>この場合</u>，周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は，総務省と事前の調整を実施すること。</li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害時に有効な</u>，携帯電話等，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また</u>，収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</li> <li>・<u>NTT</u>等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されて</li> </ul>	<p>ーク間の連携の確保を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，<u>国及び地方公共団体</u>のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向けて，<u>他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること</u>。</li> <li>・移動通信系の運用においては，通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため，あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに，<u>関係機関の間で運用方法について十分な調整</u>を図ること。周波数割当て等による対策を講じる必要が生じた際は，総務省と事前の調整を実施すること。</li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話・<u>衛星携帯電話</u>等，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム，<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）</u>，<u>固定カメラ</u>等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・<u>日本電信電話株式会社</u>等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用と</li> </ul>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>いる無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員<u>の</u>宿舎の<u>職場近傍での</u>確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう、<u>訓練等の実施に努めるものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のための</p>	<p>して配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p><u>・日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・内閣府は、災害情報が官邸及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう、<u>中央防災無線網の整備・拡充等による伝送路の確保に努めること。</u></p> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲内での必要な宿舎の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。</u>また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等により職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のための</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p>	<p>マニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p>
<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制 ○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関及び地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な雪害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>	<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制 ○都道府県は、<u>国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
(新設)	る。
(新設)	<p>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</p>
(新設)	<p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</p>
	<p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</p>
<p>○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</p>	<p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</p>
<p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p>	<p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p>
<p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な</p>	<p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進するなど医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに、相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練の実施に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、雪崩災害の危険箇所等に配慮しつつ、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、<u>設備</u>の充実に努めるとともに、保有する施設、<u>設備</u>について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設</p>	<p>な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、<u>地方公共団体</u>等は、食料、<u>飲料水</u>、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに<u>広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等</u>に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>各々の</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに、相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練の実施に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、雪崩災害の危険箇所等に配慮しつつ、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設・<u>設備</u>の充実に努めるものとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>備等の整備を図り，十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努めるものとする。<u>その際</u>，物資の供給が相当困難な場合を想定した食料，飲料水，燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備，通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等非常用通信手段の確保を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。</p> <p>○ライフライン事業者は，雪害発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また，ライフライン施設の応急復旧に関して，広域的な応援を前提として，あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○国，公共機関，地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は，保有する施設・設備について，代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備，LPガス災害用バルク，燃料貯蔵設備等の整備を図り，十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い，平常時から点検，訓練等に努めるものとする。<u>また</u>，物資の供給が相当困難な場合を想定した食料，飲料水，燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や，通信途絶時に備えた衛星携帯電話等の非常用通信手段の確保を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。<u>特に</u>，人命に関わる重要施設に対しては，早期に復旧できるよう体制等を強化することとする。</p> <p>○ライフライン事業者は，雪害発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について，あらかじめ計画を作成しておくものとする。また，ライフライン施設の応急復旧に関して，広域的な応援を前提として，あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>4 複合災害対策関係</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>○国，地方公共団体等の防災関係機関は，複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し，それらの影響が複合化することにより，被害が深刻化し，災害応急対策が困難になる事象）の発生可能性を認識し，防災計画等を見直し，備えを充実するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国，地方公共団体等の防災関係機関は，災害対応に当たる要員，資機材等について，後発災害の発生が懸念される場合には，先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど，望ましい配分ができない可能性があることに配慮しつつ，要員・資器材の投入判断を行うよう対応計画をあらかじめ定めるとともに，外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国，地方公共団体等の防災関係機関は，様々な複合災害を想定した机上訓練を行い，結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努めるものとする。さらに，地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し，要員の参集，合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努めるものとする。</u></p>
<p><u>4 救助・救急及び医療活動関係</u>            ○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急及び医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>かんがみ</u>，通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p><u>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>(1) 救助・救急活動関係            (新設)</p>	<p><u>5 救助・救急及び医療活動関係</u>            ○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急及び医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>鑑み</u>，<u>情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を図るものとする。</u></p> <p>(第1章第4節5(2)へ移動)</p> <p>(1) 救助・救急活動関係            ○地方公共団体は，平常時から，被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し，被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、救助工作車，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁，防衛省〕は，救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，<u>高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>(略) (新設)</p> <p>(第1章第4節5(1)内で移動)</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，輸送の途絶又は困難な場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の</p>	<p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，<u>ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。その際，国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>(第1章第4節5(1)内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，<u>職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，<u>高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，輸送の途絶又は困難な場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。<u>災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(第1章第4節5から移動)</p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)に参加する、<u>医師、看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>5 緊急輸送活動関係</p>	<p>連絡体制の整備を図るとともに、<u>対応する患者の分担など、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、地域の実情に応じて、広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港、自衛隊の基地、大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお、これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ(緊急度判定に基づく治療順位の設定)や救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、広域災害・救急医療情報システムの整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)に参加する医師、看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p><u>○国は、災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師、看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、災害派遣医療チーム(DMAT)が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム(DMAT)から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、訓練等を通じて、派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練等を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>6 緊急輸送活動関係</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、<u>災害発生時の緊急輸送活動のために</u>、多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）について把握するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、<u>通信機器等の必要な機材</u>については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性に<u>かんがみ</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特にスノーシェッドの設置、除雪体制の強化等の雪害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁、国土交通省及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について雪害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>応急対策業務</u>に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>○地方公共団体は、多重化や代替性を考慮しつつ、<u>災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）</u>・<u>集積拠点</u>について把握・<u>点検</u>するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の機材については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性に<u>鑑み</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特にスノーシェッドの設置、除雪体制の強化等の雪害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁、国土交通省及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について雪害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○道路管理者は、道路の除雪，障害物除去，応急復旧等に必要な人員，資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また，<u>障害物除去，応急復旧等</u>を迅速に行うため，道路管理者相互の連携の下，あらかじめ<u>応急復旧計画</u>を立案するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，緊急輸送が円滑に実施されるよう，あらかじめ，<u>運送事業者等と協定を締結する</u>など体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○道路管理者は，道路の除雪，障害物除去による<u>道路啓開</u>，応急復旧等に必要な人員，資機材等の確保について，<u>建設業者との協定の締結</u>に努めるものとする。また，<u>道路啓開等</u>を迅速に行うため，道路管理者相互の連携の下，あらかじめ<u>道路啓開等の計画</u>を立案するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，緊急輸送が円滑に実施されるよう，あらかじめ運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，必要に応じ，<u>緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加，物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施，物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備</u>を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化，物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援，緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備</u>を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>輸送協定を締結した民間事業者等の車両については，緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され，発災後，当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから，民間事業者等に対して周知を行うとともに，自らも事前届出を積極的にする</u>など，その普及を図るものとする。</p> <p>○<u>資源エネルギー庁は，災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築，地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄，出荷機能の強化等</u>を図るものとする。</p>
<p>6 避難収容及び情報提供活動関係</p>	<p>7 避難収容及び情報提供活動関係</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、公民館、学校等公共的施設等を対象に、雪崩のおそれのない場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し<u>必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</u>避難場所となる施設については、暖房に配慮するとともに必要に応じ<u>換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。</u>さらに、地方公共団体は、<u>テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、<u>救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u></p> <p>(1) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、公民館、学校等の公共的施設等を対象に、雪崩のおそれのない場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮しその管理者の同意を得た上で、<u>必要な数、規模の避難場所をあらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所となる施設については、暖房に配慮するとともに必要に応じ避難生活の環境を良好に保つために、換気、照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所において貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として指定した学校等の建築物におい</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及</u>に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等</p>	<p><u>て、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>住民等に対し、</u>あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</p> <p><u>○都道府県は、介護保険施設、障害者支援施設等に対し、あらかじめ、その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、あらかじめ介護保険施設、障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や<u>空き家</u>等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。<u>また、民間賃貸住宅の借上げの円滑化に向け、その際の取扱い等について、あらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>(3) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報する<u>ものとする。</u>また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>を促すなど、帰宅困難者対策を行う。 (新設)</p> <p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (第1章第4節6(4)内で移動)</p> <p>(第1章第4節6(4)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るとともに、<u>有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</u> (新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝</p>	<p>資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う<u>ものとする。</u> <u>○国、地方公共団体、関係事業者等は、都市再生緊急整備地域において、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等における滞在者等の安全の確保を図るため、退避経路、退避施設、備蓄倉庫等の都市再生安全確保施設の整備、退避施設への誘導、災害情報等の提供、備蓄物資の提供、避難訓練の実施等を定めた都市再生安全確保計画を作成し、官民連携による都市の安全確保対策を進めるものとする。</u></p> <p>(4) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 <u>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u> <u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</u> (第1章第4節6(4)内で移動)</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p><u>達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p>○国等は、<u>発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p>○国及び放送事業者等は<u>気象、積雪量等雪害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備を図るものとする。</u></p> <p>(第1章第4節6(4)内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>7 物資の調達、供給活動関係</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>豪雪等に伴う都市機能の阻害及び交通の途絶による集落の孤立が起きた場合の被害を想定し、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、備蓄を行うに当たって、大規模な雪害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のようには実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に</u></p>	<p>(第1章第4節6(4)内で移動)</p> <p>(第1章第4節6(4)内で移動)</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体、<u>放送事業者等は、気象、積雪量等雪害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>住民等からの問合せ等に対応する体制について、あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>8 物資の調達、供給活動関係</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>豪雪等に伴う都市機能の阻害及び交通の途絶による集落の孤立が起きた場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの必要な物資供給のための計画を定めておくものとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>対しても配慮するとともに、<u>備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。なお、地方公共団体における上記の検討に資するため、国は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥る危険のあるものについて調査を行うものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省、厚生労働省、経済産業省、総務省〕は、食料、水、医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。また、<u>国〔経済産業省〕は、関係事業者による物資の調達・輸送に係る情報共有の取組みを促すものとする。</u></p> <p>(第1章第4節8内で移動)</p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国〔農林水産省、経済産業省〕は、下記の物資について、調達体制の整備に特段の配慮をすることとし、その調達可能量については毎年度調査するものとする。</p>	<p><u>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のように実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか、避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○物資関係省庁〔農林水産省、厚生労働省、経済産業省、総務省〕は、食料、飲料水、医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</p> <p><u>○経済産業省は、国が物資の在庫情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u></p> <p><u>○国〔経済産業省等〕は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて、地方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>(第1章第4節8内で移動)</p> <p>○国〔農林水産省、経済産業省〕は、下記の物資について、調達体制の整備に特段の配慮をすることとし、その調達可能量については毎年度調査するものとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳</p> <p>生活必需品…<u>下着</u>，<u>毛布</u>，<u>作業着</u>，<u>タオル</u>，<u>エンジン発電機</u>，カセットこんろ，カートリッジボンベ</p> <p>(第1章第4節8内で移動)</p> <p>○国及び都道府県は，災害の規模等にかんがみ，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺などにより，被災地方公共団体からの要請が滞る場合などに対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>8 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○海外等からの支援については，即座に到着が可能であるか，被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを，国〔内閣府，外務省，消防庁，警察庁，防衛省〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し，その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性の</p>	<p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，<u>レトルト食品</u>，<u>包装米飯</u>，<u>育児用調製粉乳</u>，<u>飲料水</u>（ペットボトル）</p> <p>生活必需品…毛布，<u>小型エンジン発電機</u>，カセットこんろ，カートリッジボンベ<u>土のう袋</u>，<u>ブルーシート</u>，<u>懐中電灯</u>（電池を含む。），<u>トイレトペーパー</u>，<u>ティッシュペーパー</u>，<u>仮設トイレ</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国及び都道府県は，災害の規模等に鑑み，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制<u>など</u>，<u>供給の仕組み</u>の整備を図るものとする。</p> <p>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により，被災地方公共団体からの要請が滞る場合等に対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど，被災地支援に関する知識の普及に努めるものとする。</u></p> <p>9 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○<u>国〔内閣府，外務省，消防庁，警察庁，防衛省〕</u>は，海外等からの支援について，即座に到着が可能であるか，被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなどを，発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し，その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕は，<u>あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>ある分野について検討し、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続きなど</u>については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>9 防災関連機関の防災訓練の実施</u></p> <p>(1) 防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体<u>及び公共機関等</u>は、自衛隊等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体<u>及び災害時要援護者</u>を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、被害の想定を明らかにする等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p><u>10 災害復旧・復興への備え</u></p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>(略)</p> <p>(2) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p>	<p>のある分野について検討し、<u>受入判断、受入手続、人員・物資のマッチング方法など</u>、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続等</u>について、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>10 防災関連機関等の防災訓練の実施</u></p> <p>(1) 防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体、<u>公共機関等</u>は、自衛隊等国の機関と協力し、また、<u>学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、災害時要援護者を含めた地域住民等の地域</u>に関係する多様な主体とも連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、被害の想定を明らかにする等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫するものとする。<u>また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うものとする。</p> <p><u>11 災害復旧・復興への備え</u></p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>(略)</p> <p>(2) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>第2章 災害応急対策 (略)</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第<u>1</u>次的には市町村が<u>あたり</u>、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>あ</u>たる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、除雪の実施、雪崩災害の防止、人命の救助・救急・医療活動を進めることとなる。さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、水、燃料等の供給）を行う。その後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供を行っていくこととなる。この<u>他</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p>(新設)</p> <p>第1節 災害発生直前の対策 (略)</p>	<p>第2章 災害応急対策 (略)</p> <p>○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第<u>一</u>次的には市町村が<u>当</u>たり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>当</u>たる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>○災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、除雪の実施、雪崩災害の防止、人命の救助・救急・医療活動を進めることとなる。<u>特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。</u>さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、<u>飲料水</u>、燃料等の供給）を行う。その後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供を行っていくこととなる。この<u>ほか</u>、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</p> <p><u>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>第1節 災害発生直前の対策 (略)</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>1 雪害に関する警報等の伝達 (略)</p> <p>2 住民等の避難誘導 (略)</p> <p>○また、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。</p> <p>○情報の伝達、避難誘導の実施に当たっては、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>○避難勧告等の解除に当たっては十分に安全性の確認に努めるものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○雪害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、雪害の規模や被害の程度に応じ関係機関は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>(新設)</p> <p>○第1節及び第2節の1により収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>関係機関は自らの又は他機関と連携をとった</u>応急対策の実施体</p>	<p>1 雪害に関する警報等の伝達 (略)</p> <p>2 住民等の避難誘導 (略)</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、情報の伝達、避難誘導の実施に当たって、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、避難勧告等の解除に当たって、十分に安全性の確認に努めるものとする。</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○雪害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、雪害の規模や被害の程度に応じ、<u>国、公共機関、地方公共団体等は</u>、情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報や<u>地理空間情報</u>も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>○<u>国、公共機関、地方公共団体等は</u>、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、<u>関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>○<u>収集・連絡された情報に基づく判断により、国、公共機関、地方公共団体等は</u>、<u>他機関と連携を取りつつ</u>、<u>応急対策の実施体制をとる。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>制をとる。<u>また、国</u>においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動 (略)</p> <p>○国〔国土交通省、農林水産省、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、大規模な雪害が発生した場合には、天候状況を勘案しながら必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、農林水産省等〕及び地方公共団体は、雪崩災害が発生した場合、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○<u>また、被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。</u></p> <p>(2) 災害発生直後の被害の第1次情報の収集・連絡</p> <p>○市町村は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。<u>ただし、通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要情報であるため、市町村は、住民登録や外国人登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握し</u></p>	<p>国は、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動 (略)</p> <p>○国〔国土交通省、農林水産省、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、大規模な雪害が発生した場合には、天候状況を勘案しながら必要に応じ、<u>航空機等</u>による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、農林水産省等〕及び地方公共団体は、雪崩災害が発生した場合、必要に応じ、<u>画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</u></p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報<u>に係る状況等の情報を積極的に収集するものとする。</u></p> <p>(2) 災害発生直後の被害の第<u>一</u>次情報の収集・連絡</p> <p>○市町村は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要情報であるため、市町村は、住民登録の有無にかかわらず、<u>当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>た者が、他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び指定公共機関等は、必要に応じ、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断される場合等、必要に応じて、調査のための職員を派遣するなどして被害情報等の把握に努めるものとする。</p>	<p>民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、必要に応じ、関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。都道府県警察は、被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕、指定公共機関等は、必要に応じ、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、官邸〔内閣官房〕及び内閣府（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は、被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ、消防庁及び関係省庁に当該情報を連絡する。消防庁及び関係省庁は、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に当該情報を連絡し、非常本部等の設置後は当該情報を非常本部等に連絡する。</p> <p>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあつては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また</u>、<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また</u>、<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、指定行政機関、<u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡する。<u>また</u>、<u>都道府県</u>は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じ、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を随時連絡し、<u>非常本部等の設置後はこれを</u>非常本部等に連絡する。<u>また</u>、<u>指定行政機関は</u>、必要に応じ、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、<u>非常本部等の設置後はこれを</u>非常本部等に連絡をするとともに、<u>都道府県</u>、<u>公共機関</u>に連絡する。</p>	<p><u>効果的活用等により</u>、<u>あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府<u>及び</u>関係省庁に<u>当該情報</u>を連絡する。<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>当該情報</u>を非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、内閣府及び関係省庁に当該情報を</u>連絡する。<u>非常本部等の設置後は</u>、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じ</u>、収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、<u>指定行政機関及び指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を<u>都道府県</u>に連絡する。<u>都道府県</u>は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、必要に応じ、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を随時連絡し、<u>非常本部等の設置後はこれを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○<u>指定行政機関は</u>、必要に応じ、自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した応急対策活動情報を，<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，<u>必要に応じ</u>指定行政機関，指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は，応急対策活動情報に関し，<u>必要に応じ</u>て相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は<u>直ちに</u>，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため，<u>必要に応じ</u>，</p> <p>・国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし，そのための要員を<u>直ちに</u>現場に配置する。また，<u>直ちに</u>総務省に連絡するものとし，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>・国，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話等，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に<u>行う</u>。</p> <p>○総務省は，緊急時において重要通信を確保するため，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p>	<p>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し，非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに，都道府県，公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，収集した応急対策活動情報を，内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，指定行政機関，指定公共機関，<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>必要に応じ</u>，応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は，災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。このため，国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに，<u>支障が生じた施設</u>の復旧を行うこととし，そのための要員を現場に配置する。また，総務省に<u>直ちに</u>連絡し，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>○国，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時において，<u>国，地方公共団体等</u>の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保する</u>。</p> <p>○総務省は，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○国，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し，通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置，現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は，指定行政機関，公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には，その規模等に応じて，国，地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</p> <p>(第2章第2節4内で移動)</p>	<p>○国，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時において通信輻輳により生じる混信等の対策のため，通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し，通信統制等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立を行うとともに，都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置，都道府県現地災害対策本部の設置，市町村にあっては市町村災害対策本部の設置，市町村現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部は，災害情報の収集，災害対策の実施方針の作成，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</p> <p>○市町村災害対策本部は，災害情報の収集，災害対策の実施方針の作成等を行うとともに，必要に応じ，関係地方行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は，必要に応じ，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等に対し，資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</p> <p>(削除)</p> <p>4 広域的な応援体制</p> <p>○国，地方公共団体等は，災害の発生時には，その規模等に応じて，連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，大規模な災害が発生した時は，あらかじめ関係地</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、</u>国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体等は</u>、被害の規模に応じて、他の<u>地方公共団体</u>に応援を求めるものとする。また、大規模な雪害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係<u>指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、<u>応援を求めるものとする。</u></p> <p>○<u>上段の応援を求められた市町村は</u>、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、<u>正当な理由がない限り、</u>応援を行うものとする。<u>災害応急対策の実施については、</u>応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、</u>被害の規模に応じて、他の<u>都道府県等</u>に対して<u>応援を求め、</u>また、<u>必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、<u>応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に</u>応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、<u>地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、</u>国に対して、<u>他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、</u>要求するものとする。</p> <p>○国は、<u>前述の要求があったときにおいて、</u>被害状況等の報告を踏ま</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(第2章第2節5(1)へ移動)</p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関，公共機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立及び</u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>○<u>ライフライン事業者については，必要に応じ，応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な雪害発生時には，気象及び被害の第<u>1</u>次情報についての確</p>	<p><u>え，大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど，災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は，都道府県に対し，被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○国は，災害の規模が極めて甚大であり，被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ，かつ，通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど，災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において，その事態に照らし特に緊急を要し，要求を待ついとまがないと認められるときは，被災都道府県からの要求を待たないで，都道府県に対し，被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○ライフライン事業者は，必要に応じ，応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>5 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関，公共機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立</u>，<u>対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(第2章第2節4から移動)</p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な雪害発生時には，気象及び被害の第<u>一</u>次情報についての確</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資</u>するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○大規模な雪害が発生した場合、<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、<u>内閣府</u>等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、<u>関係指定地方行政機関の長</u>、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて、<u>災害対策関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は、<u>大規模な雪害</u>が発生した場合、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、<u>非常災害対策本部</u>の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>中央合同庁舎5号館内</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、<u>内閣府</u>等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において<u>関係指定地方行政機関の長</u>、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p><u>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、<u>国</u>は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府</u>は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関<u>並びに</u>指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は、収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の<u>手続</u>を行うなど、別に定める申合せにより所要の手続を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長、<u>関係指定地方行政機関の長、指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関</u>に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p><u>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認める</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置 ○収集された情報により、国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに<u>内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置</u>（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣，現地対策本部の設置 ○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ確かな実施に資するため</u>、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員及び地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成さ</p>	<p><u>ときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成や総合調整に関する活動等</u>を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置 ○<u>内閣総理大臣は</u>、収集された情報により、国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常本部等の調査団等の派遣，現地対策本部の設置 ○非常本部等は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○<u>非常本部等は</u>、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、<u>緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部長は、<u>原則として内閣府副大臣とし</u>、現地対策本部員は、本省庁課長級職員及び地方行政機関の部長級職員によって構成さ</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>れるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>第3節 除雪の実施、雪崩災害の防止及び応急復旧活動</p> <p>1 除雪の実施と雪崩災害の防止活動</p> <p>(略)</p> <p>(1) 除雪の実施</p> <p>(略)</p> <p>(2) 雪崩災害の発生、拡大防止</p> <p>○国及び地方公共団体は、雪崩災害の発生の防止・軽減を図るため、専門技術者等を活用して、雪崩危険箇所の点検を行うものとする。そ</p>	<p>れるものとする。</p> <p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、<u>関係機関から被害情報等の収集を行うとともに</u>、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する。<u>併せて</u>、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに<u>派遣要請</u>するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて</u>、<u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し</u>、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>第3節 除雪の実施、雪崩災害・複合災害の防止及び応急復旧活動</p> <p>1 除雪の実施と雪崩災害の防止活動</p> <p>(略)</p> <p>(1) 除雪の実施</p> <p>(略)</p> <p>(2) 雪崩災害の発生、拡大防止</p> <p>○国及び地方公共団体は、雪崩災害の発生の防止・軽減を図るため、専門技術者等を活用して、雪崩危険箇所の点検を行うものとする。そ</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>の結果、危険性が高いと判断された箇所については関係機関や住民に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備<u>など</u>の応急対策を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 施設、<u>設備</u>の応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、<u>及び</u>二次災害・再度災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設、<u>設備</u>の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与</p> <p>(略)</p> <p>第4節 救助・救急及び医療活動</p> <p>○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、生命・<u>身体</u>の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動</p>	<p>の結果、危険性が高いと判断された箇所については関係機関や住民に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備<u>等</u>の応急対策を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 施設・<u>設備等</u>の応急復旧活動</p> <p>○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、二次災害・再度災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）<u>等</u>を派遣し、被災状況、<u>被災地方公共団体のニーズ等</u>の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、施設・<u>設備</u>の応急復旧活動に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常本部等の関与</p> <p>(略)</p> <p>第4節 救助・救急及び医療活動</p> <p>○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、生命<u>及び</u>身体<u>の</u>安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割</p> <p>(略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体に</u>応援を要請するものとする。</p> <p>(3) 被災地<u>以外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○被災地<u>以外</u>の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。</p> <p>○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省及び海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。</p> <p>○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海上において救急救助活動を行うものとし、更に可能な場合は必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p>	<p>○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関<u>や</u>他の地方公共団体に応援を要請するものとする。</p> <p>(3) 被災地<u>域外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○被災地域外の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。</p> <p>○非常本部等は、<u>必要に応じ、救助・救援関係省庁</u>〔消防庁、警察庁、防衛省、<u>海上保安庁</u>〕等に対し、応援を依頼するものとする。</p> <p>○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海上において救助・救急活動を行うものとし、更に可能な場合は必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、<u>消防機関及び</u>自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>など</u>医療活動の総合調整を行うものとする。 (略)</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常本部等に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関，救護所<u>など</u>）の確保を図るものとする。 (略)</p> <p>○<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は、必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送</p>	<p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>等により</u>，医療活動の総合調整を行うものとする。 (略)</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は，医師を確保し，<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに</u>，必要に応じて，公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は，非常本部等に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は，その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また，活動場所（医療機関，救護所，<u>広域搬送拠点等</u>）の確保を図るものとする。 (略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>，輸送</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送について</u>、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に<u>対し</u>、区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(4) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○<u>非常本部等は、広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○<u>被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>○<u>非被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>(5) <u>被災者の心のケア対策</u></p> <p>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
(新設)	府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。
(新設)	○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。
(新設)	○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。
3 惨事ストレス対策 (略)	○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。 3 惨事ストレス対策 (略)
第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)	1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)
2 交通の確保	2 交通の確保
○雪害発生後、順次優先度を考慮して除雪、応急復旧のため集中的な人員、資機材の投入を図るものとする。	○雪害発生後、順次優先度を考慮して、除雪、応急復旧のため人員、資機材の集中的な投入を図るものとする。
○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。	○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。
(1) 非常災害対策本部等による調整等	(1) 非常本部等による調整等
○交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要	○交通の確保は災害応急対策の成否に係る重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>に応じ、交通の確保に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等 (略)</p> <p>○都道府県警察は、危険防止を図るとともに、緊急輸送を確保するため、道路交通の状況等に対応した交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、<u>緊急輸送の確保に資する</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>交通規制に当たって</u>、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) <u>道路の応急復旧等</u></p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、交通の危険を防止する必要がある場合は、一般車両の通行を禁止するなどの通行規制を行い、<u>障害物の除去</u>、除雪の実施、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に<u>応急復旧や代替路の設定等</u>を実施すること。<u>あわせて</u>、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。</p>	<p>じ、交通の確保に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等 (略)</p> <p>○都道府県警察は、危険防止を図るとともに、緊急輸送を確保するため、道路交通の状況等に対応した交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察機関、道路管理者及び非常本部等は、<u>交通規制に当たって</u>、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) <u>道路啓開等</u></p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、交通の危険を防止する必要がある場合は、一般車両の通行を禁止するなどの通行規制を行い、<u>道路啓開</u>、除雪の実施、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に、<u>応急復旧や代替路の設定等</u>を実施することとする。<u>併せて</u>、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供することとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>障害物の除去</u>、<u>除雪の実施</u>、<u>応急復旧等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。また、短時間に強い降雪が見込まれる場合等においては、道路管理者相互の連携の下、迅速・適切に対応するよう努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去、除雪の実施について、道路管理者、警察機関、消防機関<u>及び</u>自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間の応援協定等に基づき、<u>障害物の除去</u>、<u>除雪の実施</u>、<u>応急復旧等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況<u>及び</u>復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 港湾及び漁港の応急復旧等 (略)</p> <p>(5) 空港等の応急復旧等 (略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な除雪の実施、応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(6) 航空管制等</p> <p>○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p>	<p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>道路啓開</u>、<u>除雪の実施等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。また、短時間に強い降雪が見込まれる場合等においては、道路管理者相互の連携の下、迅速・適切に対応するよう努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去、除雪の実施について、道路管理者、警察機関、消防機関、<u>自衛隊等</u>は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間の応援協定等に基づき、<u>道路啓開</u>、<u>除雪の実施等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況、<u>復旧状況等</u>について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 港湾及び漁港の応急復旧等 (略)</p> <p>(5) 空港等の応急復旧等 (略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして、効果的な除雪の実施、応急復旧等を行うものとする。 (略)</p> <p>(6) 航空管制等</p> <p>○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる<u>ものとする</u>。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る<u>など</u>、災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(7) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(8) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送</p> <p>○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。 (略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○雪害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合に、安全が確保されるまでの間あるいは住家が被害を受け復旧がなされるまでの間、当面の居所を確保することは、住民の安全を確保するとともに、精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○発災時には、<u>地方公共団体は</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は</u>、避難場所及び避難路や雪崩危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。 (略)</p> <p>2 避難場所</p>	<p>(7) 鉄道交通の確保 (略)</p> <p>(8) 広域輸送拠点の確保 (略)</p> <p>3 緊急輸送</p> <p>○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し、<u>総合的・積極的に</u>緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。 (略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保 (略)</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>○雪害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合に、安全が確保されるまでの間あるいは住家が被害を受け復旧がなされるまでの間、当面の居所を確保することは、住民の安全を確保するとともに、精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への<u>第一歩</u>を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、発災時には、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、避難誘導に当たっては、避難場所及び避難路や雪崩危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。 (略)</p> <p>2 避難場所</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、雪崩災害等の危険箇所等に配慮しつつ管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の<u>早期把握及び避難場所で生活せず食事のみ受け取り</u>にきている被災者等に係る情報の把握に努め、国等への報告を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に<u>注意を払い</u>、常に良</p>	<p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、<u>避難場所</u>を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、雪崩災害等の危険箇所等に配慮しつつ管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等<u>の災害時要援護者</u>に配慮して、被災地域外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げるなど、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における<u>正確な情報の伝達</u>、食料、<u>飲料水</u>等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。<u>また、地方公共団体は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所</u>に収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ<u>受取</u>にきている被災者等に係る情報の<u>早期把握</u>に努め、国等への報告を行うものとする。<u>また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が<u>常に良好なものであ</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>好きなものとするよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等にかんがみて必要に応じ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災</p>	<p>るよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に鑑みて、避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県による応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。<u>ただし、建設に当たっては、雪崩災害に十分配慮するものとする。</u>また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接<u>応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕</u>に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理</p> <p>(略)</p> <p>4 広域的避難収容</p> <p>○被災<u>地方公共団体</u>は、災害の規模、被災者の避難、<u>収容状況</u>、避難の長期化等にかんがみ、被災<u>地方公共団体</u>の区域外への広域的な避難及び<u>避難場所</u>、<u>応急仮設住宅等</u>への収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、若しくは<u>避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕</u>又は都道府県に<u>広域避難収容に関する支援を要請するものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上、<u>応急仮設住宅を建設するものとする。</u>建設に当たっては、雪崩災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて、<u>非常本部等を通じて、又は直接、資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕</u>に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、<u>資機材関係省庁</u>に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理</p> <p>(略)</p> <p>4 広域一時滞在</p> <p>○被災<u>市町村</u>は、災害の規模、被災者の避難・<u>収容状況</u>、避難の長期化等に鑑み、被災<u>市町村</u>の区域外への広域的な避難及び<u>応急仮設住宅等</u>への収容が必要であると判断した場合において、<u>同一都道府県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</u></p> <p>○都道府県は、<u>市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁，被災都道府県等は，計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮</p> <p>(新設)</p> <p>○避難誘導，避難場所での生活環境，応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握，応急仮設住宅への優先的入居，高齢者，障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また，災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p>	<p><u>議を行うものとする。また，市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など，被災市町村からの要求を待ついとまがないときは，市町村の要求を待たないで，広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</u></p> <p><u>○国は，都道府県から求めがあった場合には，受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数，施設概要等）等，広域一時滞在について助言するものとする。また，都道府県は，市町村から求めがあった場合には，同様の助言を行うものとする。</u></p> <p><u>○市町村は，避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど，他の市町村からの被災者を受け入れることができる公共施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○避難収容関係省庁，緊急輸送関係省庁，被災都道府県等は，計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p> <p>5 災害時要援護者への配慮</p> <p><u>○市町村は，災害の発生に備え，災害時要援護者名簿を整備し，災害発生時に効果的に利用することで，災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u></p> <p>○避難誘導，避難場所での生活環境，応急仮設住宅への収容に当たっては，<u>高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮するものとする。特に避難場所での健康状態の把握，福祉施設職員等の応援体制，応急仮設住宅への優先的入居，高齢者，障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また，災害時要援護者に向けた情報の提供についても，十分配慮するものとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保などの<u>帰宅困難者等</u>への支援を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、<u>問い合わせ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者等への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、<u>医療機関</u>などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行う<u>こと</u>。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、<u>避難場所</u>にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被</p>	<p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保等の支援を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、<u>問合せ</u>、<u>要望</u>、<u>意見</u>等が数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者等への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、<u>医療機関</u>等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者、<u>在宅での避難者</u>、<u>応急仮設住宅</u>として供与される賃貸住宅への避難者、<u>所在を把握できる広域避難者</u>に配慮した伝達を行うものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境、居住環境等が多様であることに鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、<u>避難場所</u>にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とする</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問い合わせ先等</u>を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を<u>求めて</u>、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し気象、被害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問い合わせ先等</u>を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの<u>問い合わせ</u>に対する対応</p>	<p>支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に総合的な情報を提供する</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は、情報伝達に当たって、防災行政無線、</u>掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問合せ先等</u>を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、<u>携帯電話等を活用して</u>、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し、<u>気象</u>、被害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、<u>情報交換</u>を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問合せ先等</u>を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの<u>問合せ</u>に対する対応</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設) (新設)</p> <p>第7節 物資の調達，供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料及び毛布等生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。</p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等</p>	<p>○非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極めた上で，情報収集・整理・発信を行うものとする。</p> <p><u>(4) 海外への情報発信</u></p> <p><u>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第7節 物資の調達，供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料，飲料水，燃料，<u>毛布等</u>の生活必需品等を調達・確保し，ニーズに応じて供給・分配を行えるよう，<u>関係機関は，その備蓄する物資・資機材の供給に関し，相互に協力するよう努めるとともに，以下に掲げる方針のとおり活動する。</u>なお，被災地で求められる物資は，時間の経過とともに変化することを踏まえ，時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また，夏季には扇風機等，冬季には暖房器具，燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに，災害時要援護者等のニーズや，男女のニーズの違いに<u>配慮するものとする。</u></p> <p>○被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の<u>物資の円滑な供給に十分配慮するものとする。</u><u>また，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努めるものとする。</u></p> <p>(1) 非常本部等による調整等</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>関わる</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達，供給</p> <p>○被災地方公共団体は，備蓄物資，自ら調達した物資及び国，他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>の被災者に対する供給</u>を行うものとする。</p> <p>○被災地方公共団体<u>及び各省庁</u>は，供給すべき物資が不足し，<u>調達の必要がある場合には，物資関係省庁〔厚生労働省，農林水産省，経済産業省，総務省〕又は非常本部等</u>に物資の調達を要請するものとする。</p>	<p>○非常本部等は，調達，供給活動に<u>係る</u>総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体からの要請に基づき，関係機関に対し，調達，供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達，供給</p> <p>○被災地方公共団体は，備蓄物資，自ら調達した物資及び国，他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資<u>について，被災者への供給</u>を行うものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は，供給すべき物資が不足し，<u>調達する必要があるときは，物資関係省庁〔厚生労働省，農林水産省，経済産業省，総務省，消防庁〕</u>に対し，<u>又は非常本部等</u>に対し，<u>物資の調達を要請するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国，被災都道府県は，被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど，その事態に照らし緊急を要し，被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは，要求を待たないで，被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は，災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは，運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し，運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して，当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は，運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは，災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り，当該機関に対し，当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(3) <u>物資関係省庁の活動</u> (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を</p>	<p>(3) <u>国による物資の調達、供給</u> ○国は、支援物資のニーズ情報が得られる被災地については、物資の内容、引渡し場所等を迅速に把握し、政府内で共有の上、支援を開始できる体制を整えるものとする。</p> <p>○国は、被災地方公共団体が、被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき、被災地からの要請がなくても、被災地方公共団体に対し、物資の供給を確保し、輸送を開始するものとする。その際に、引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</p> <p>○国は、被災地からの要請がない中で、被災地方公共団体に対し、物資の供給を開始した場合は、現地の配送状況等を考慮し、早期に要請に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。</p> <p>○国は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、<u>運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p> <p>○国は、<u>運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力等</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>得る等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，政府所有米穀等の供給を行うほか，関係業界団体等の協力<u>を得る等</u>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，生活必需品について，関係業界団体の協力<u>を得る等</u>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，通信機器について，関係業界団体の協力<u>を得る等</u>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は，必要に応じ，又は非常本部等，関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，燃料について，関係業界団体の協力<u>を得る等</u>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○物資の輸送について，非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>などの</u>配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，政府所有米穀等の供給を行うほか，関係業界団体等の協力等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，生活必需品について，関係業界団体の協力等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，通信機器について，<u>移動通信機器の貸出</u>，関係業界団体の協力等により，その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は，必要に応じ，又は非常本部等，関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，燃料について，関係業界団体の協力等により，その供給の確保を図るものとする。<u>また，地方公共団体は，円滑な燃料の供給の実施のため，住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p> <p>○物資の輸送について，非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>等</u>の配慮を行うものとする。</p> <p>(4) <u>運送事業者である公共機関の活動</u></p> <p>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は，<u>国，地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は，資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合，安全でない状況にある場合等，要請に応ずることが極めて困難な客観的事情がある場合を除き，当該物資の輸送を行うものとする。</u></p> <p>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は，<u>運送の要請等に対応できるように，防災業務計画等において，物資等の緊急運</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>第8節 保健衛生，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに，地域の衛生状態にも十分配慮する。また，大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，被災地，特に避難場所においては，生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため，常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに，健康状態を十分把握し，必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に，高齢者，障害者，子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等への入所，介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア団体等の協力を得つつ，計画的に実施するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○厚生労働省は，必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき，他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p> <p>2 遺体の処理等</p> <p>（略）</p> <p>（新設）</p>	<p><u>送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>第8節 保健衛生，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに，地域の衛生状態にも十分配慮する。また，大規模な災害により多数の死者が生じた場合には，<u>遺体の処理を遅滞なく進める。</u></p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，被災地，特に避難場所においては，生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため，常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに，<u>被災者の健康状態を十分把握し，必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</u></p> <p>○特に，高齢者，障害者，子ども等<u>の災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等での受入れ</u>，介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア団体等の協力を得つつ，計画的に実施するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○厚生労働省は，必要に応じ，<u>又は被災地方公共団体の要請に基づき</u>，他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p> <p>2 遺体の処理等</p> <p>（略）</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は，必要に応じ，<u>警察災害派遣隊を被災地に派遣し，医師等の協力を得て，遺体の検視，身元確認等を行うものとする。また，身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ，効果的な身元確認が行えるよう地方公共団体，指定公共機関等と密接に連携するものとする。</u></p>
<p>第9節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動</p>	<p>第9節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○被災地及びその周辺においては、<u>警察が独自に、</u>又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。また、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定、物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買い占め・売り惜しみ</u>が生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受</p>	<p>(略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○<u>警察は、</u>被災地及びその周辺において、独自に又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。また、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定、物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買占め・売惜しみ</u>が生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p><u>3 複合災害発生時の体制</u></p> <p>○<u>複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。対策本部事務局の担当部局が異なる場合には、統合を含めた具体的な連携方策をあらかじめ定めておくものとする。現地対策本部についても、必要に応じて、同様の配慮を行うものとする。</u></p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、<u>それらの申し入れに対して、</u>適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>付，調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては，老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が，効果的に活かされるよう配慮するとともに，必要に応じて，ボランティアの活動拠点を提供する等，ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p>	<p>付，調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては，老人介護や外国人との会話力等のボランティアの技能等が，効果的に活かされるよう配慮するとともに，必要に応じて，ボランティアの活動拠点を提供するなど，ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等及び報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</p> <p>○国及び被災地域外の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。</p> <p>○国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示するなど，<u>こん包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○<u>義援金の使用については、地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し、十分協議の上、定めるものとする。その際、配分方法を工夫するなどして、出来る限り迅速な配分に努めるものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○<u>外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、外務省は、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入れ計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。また、外務省は作成された受入れ計画の内容を支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</u></p> <p>○<u>なお、非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するものとする。また、外務省はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</u></p> <p>第3章 災害復旧・復興</p>	<p>○<u>地方公共団体は、日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し、義援金の使用について、十分協議の上、定めるものとする。その際、あらかじめ、基本的な配分方法を決定しておくなどして、迅速な配分に努めるものとする。また、被害が複数の都道府県に渡る広域災害時には、日本赤十字社等義援金収集体は、寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから、義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○<u>外務省は、外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常本部等が支援の受入れを決定した場合、関係省庁は、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外等からの支援の受入計画を作成するものとし、非常本部等は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。</u></p> <p>○<u>外務省は、作成された受入計画の内容について、支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後、関係省庁は、同計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</u></p> <p>○<u>非常本部等は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁にその旨を連絡するものとする。外務省は、その決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</u></p> <p>第3章 災害復旧・復興</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>かんがみ</u>、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 迅速な原状復旧の進め方 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、<u>可能な範囲</u>で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。 (略)</p> <p>第2節 被災者等の生活再建等の支援 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。<u>また、</u>内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</p> <p>(新設)</p>	<p>○被災地の復旧・復興<u>については</u>、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>鑑み</u>、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 迅速な原状復旧の進め方 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を<u>可能な範囲</u>で図るものとする。 (略)</p> <p>第2節 被災者等の生活再建等の支援 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は、被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるものとする。</u> (略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。</p> <p><u>○内閣府及び地方公共団体は、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。</u></p> <p><u>○市町村は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図ることとする。</u></p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>かんがみ</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第3節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援</p>	<p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者の働く場の確保のため、即効性のある臨時的な雇用創出策と、被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施するものとする。併せて、自営業、農林水産業、中小企業等に対する経営の維持・再生、起業等への支援策の充実も図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体と避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>鑑み</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。<u>併せて、障害者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努めるものとする。</u></p> <p>第3節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援</p>

第6編 雪害対策編

修正前	修正後
<p>(第3章第3節内で移動)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金、設備資金の融資を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p>	<p><u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金及び設備資金の融資を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し、<u>施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。</u>また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため、<u>天災融資法の発動を行うものとする。</u></p> <p>(第3章第3節内で移動)</p>

## 第7編 海上災害対策編

防災基本計画改正案 新旧対照表

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 海上交通の安全のための情報の充実 (略)</p> <p>第2節 船舶の安全な運行の確保</p> <p>○国土交通省は、海技従事者（船舶に乗組む船舶職員）になろうとする者に対し、海技従事者として必要な知識・能力があるかについて海技従事者国家試験を行うとともに、既に海技従事者である者についても、5年ごとの海技免状の更新の際、一定の乗船履歴又は講習等を要求することにより、海技従事者の知識・能力の維持及び最新化を図るものとする。また、時代のニーズに即した船員を確保する必要があることから、各船員教育機関において、教育内容のレベルアップを図る等その教育体制の一層の整備充実を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>第3節 船舶の安全性の確保 (略)</p> <p>第4節 海上防災思想の普及 (略)</p> <p>第5節 海上交通環境の整備 (略)</p> <p>第6節 海上災害及び防災に関する研究等の推進及び再発防止対策の実施 (略)</p> <p>○国〔国土交通省等〕は、運輸安全委員会の勧告及び意見等を踏まえて、同種事故の再発防止のために、必要な安全対策の実施を図る。</p> <p>第7節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 海上交通の安全のための情報の充実 (略)</p> <p>第2節 船舶の安全な運行の確保</p> <p>○国土交通省は、海技従事者（船舶に乗組む船舶職員）になろうとする者に対し、海技従事者として必要な知識・能力があるかについて海技従事者国家試験を行うとともに、既に海技従事者である者についても、5年ごとの海技免状の更新の際、一定の乗船履歴又は講習等を要求することにより、海技従事者の知識・能力の維持及び最新化を図るものとする。また、時代のニーズに即した船員を確保する必要があることから、各船員教育機関において、教育内容のレベルアップを図るなどその教育体制の一層の整備充実を推進する。</p> <p>(略)</p> <p>第3節 船舶の安全性の確保 (略)</p> <p>第4節 海上防災思想の普及 (略)</p> <p>第5節 海上交通環境の整備 (略)</p> <p>第6節 海上災害及び防災に関する研究等の推進及び再発防止対策の実施 (略)</p> <p>○国〔国土交通省等〕は、運輸安全委員会の勧告、意見等を踏まえて、同種事故の再発防止のために、必要な安全対策の実施を図る。</p> <p>第7節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，<u>国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p>	<p>○平常時から<u>国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。</u>民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，<u>あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，<u>関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は，災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため，<u>関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，<u>車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット），固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するものとする。</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>○国，地方公共団体は，航行船舶，民間企業，報道機関，住民等からの情報<u>など</u>多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国，<u>地方公共団体</u>は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。<u>また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○<u>国及び地方公共団体</u>等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用<u>及び応急対策等</u>災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国，地方公共団体等<u>の災害時の情報通信手段については</u>，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理<u>及び整備等</u>に当たっては，次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の<u>推進及び相互接続等</u>によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，<u>国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通</u></li> </ul>	<p>○国，地方公共団体は，航行船舶，民間企業，報道機関，住民等からの情報<u>等</u>の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○<u>国及び地方公共団体</u>は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ，<u>専門家</u>の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等<u>の防災関連情報</u>の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。<u>国等は，それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう，情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○<u>国，地方公共団体</u>等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用<u>等により</u>，災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等<u>は，災害時の情報通信手段については</u>，平常時よりその確保に努め，その<u>整備・運用・管理等</u>に当たっては，次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，<u>国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量</u></li> </ul>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>信ネットワークの体系的な整備を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的</u>に実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></li> <li>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</li> </ul> <p>(略) (新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び民間救助・防災組織等は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び民間救助・防災組織等は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するととも</p>	<p>通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的に実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)</u>、固定カメラ等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</li> </ul> <p>(略)</p> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び民間救助・防災組織等は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、</u>職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び民間救助・防災組織等は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するととも</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>に定期的に訓練を行い，活動手順，使用する資機材や装備の使用方法等の習熟，他の職員，機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p>	<p>に<u>定期的に訓練を行い，活動手順，使用する資機材や装備の使用方法等の習熟，他の職員，機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国及び地方公共団体は，応急対策全般への対応力を高めるため，人材の育成を図るとともに，緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は，発災後の円滑な応急対応，復旧・復興のため，退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や，民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p>
<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p>	<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p>
<p><u>○災害発生時には，防災関係機関相互の連携体制が重要であり，国，公共機関，地方公共団体，民間救助・防災組織，関係事業者等は，応急活動及び復旧活動に関し，各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。</u></p>	<p><u>○都道府県は，国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう，あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先の共有を徹底しておくなど，必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は，都道府県への応援要求が迅速に行えるよう，あらかじめ都道府県と要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先の共有を徹底しておくなど，必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は，相互応援協定の締結に当たっては，近隣の地方公共団体に加えて，大規模な災害等による同時被災を避ける観点から，遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は，必要に応じて，被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう，あらかじめ相互に協定を結び，それぞれにおいて，</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>○海上保安庁長官，都道府県知事等法令で定める者は，自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう，あらかじめ要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 捜索，救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 捜索，救助・救急活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体，民間救助・防災組織等は，船舶，ヘリコプター，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁，防衛省〕<u>においても</u>，救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>○海上保安庁長官，都道府県知事等法令で定める者は，自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう，あらかじめ要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p><u>(6) 乗客の被災者等に対する支援</u></p> <p>○国土交通省は，海上運送事業者，関係機関等と連携の下，海上交通における事故災害の発生による乗客の被災者等に対し，情報提供等の支援を行うための体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国土交通省は，海上運送事業者に対して，海上交通における事故災害の発生による乗客の被災者等への支援に関する計画の策定を促すなど，乗客の被災者等に対する支援の充実に向けた取組を図るものとする。</p> <p>2 捜索，救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 捜索，救助・救急活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体，民間救助・防災組織等は，船舶，ヘリコプター，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。<u>その際，国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は</u>，救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○海上保安庁及び地方公共団体は，あらかじめ，海上保安庁と医療機関，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>（新設）</p>	<p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，<u>応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料・，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○海上保安庁及び地方公共団体は，あらかじめ，海上保安庁と医療機関，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお，これらの広域搬送拠点には，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係 ○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 危険物等の大量流出時における防除活動関係 (略)</p> <p>5 関係者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p>○国、地方公共団体、放送事業者等は海上事故に関する情報を常に伝達できるよう、その体制、施設及び設備の整備を図るものとする。 ○国及び地方公共団体は、家族等からの問い合わせ等に対応する体制</p>	<p><u>看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、訓練等を通じて、派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練等を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係 ○警察庁、地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等の応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 危険物等の大量流出時における防除活動関係 (略)</p> <p>5 関係者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p>○国、地方公共団体、放送事業者等は、海上事故に関する情報を常に伝達できるよう、その体制、施設及び設備の整備を図るものとする。 ○国及び地方公共団体は、家族等からの問合せ等に対応する体制につ</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>6 二次災害の防止活動関係 (略)</p> <p>7 防災関係機関の防災訓練の実施</p> <p>(1) 防災訓練の実施 (略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，民間救助・防災組織及び港湾管理者等が訓練を行うに当たっては，海上事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定する<u>など実践的なものとなるよう工夫すること。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>こと。</u></p> <p>8 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立 (新設)</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p>	<p>いて，<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>6 二次災害の防止活動関係 (略)</p> <p>7 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 防災訓練の実施 (略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，民間救助・防災組織及び港湾管理者等が訓練を行うに当たっては，海上事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する<u>など様々な条件を設定した実践的なものとなるよう工夫するものとする。</u><u>また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>とともに，</u>次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</p> <p>8 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p><u>○国，公共機関，地方公共団体等は，災害事態についての認識を一致させ，迅速な意思決定を行うために，関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し，緊密に連絡をとること，関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること，災害対策本部長の求めに応じて情報の提供，意見の表明を行うことなどにより，情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(1) 海上事故情報等の連絡 (略)</p> <p>○都道府県は海上保安庁から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な海上事故発生直後の被害の第<u>1</u>次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。<u>また、</u>都道府県警察は被害に関する情報を把握し、<u>これを</u>警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔海上保安庁、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び指定公共機関等は被害の第<u>1</u>次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これら</u>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じ消防庁及</p>	<p>(1) 海上事故情報等の連絡 (略)</p> <p>○都道府県は、<u>海上保安庁</u>から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な海上事故発生直後の被害の第<u>一</u>次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>航空機等</u>による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>画像情報の利用</u>による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ、</u>関係省庁に連絡する。都道府県警察は、被害に関する情報を把握し、<u>当該情報</u>を警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔海上保安庁、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び指定公共機関等は、<u>被害の第<u>一</u>次情報</u>や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁は、<u>被害規模</u>を迅速に把握するとともに、<u>当該情報</u>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ、<u>消防庁及び関</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>び関係省庁に連絡する。消防庁は<u>これを</u>官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁に連絡し、警戒本部又は非常災害対策本部の設置後は<u>これを</u>警戒本部又は非常災害対策本部（以下この編において「非常災害対策本部等」という。）に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、海上保安庁、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また、</u>非常災害対策本部等の設置後は、<u>これを</u>非常災害対策本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じて官邸〔内閣官房〕、海上保安庁、<u>関係省庁</u>に連絡する。<u>また、</u>非常災害対策本部等の設置後は、<u>これを</u>非常災害対策本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、<u>関係指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>（略）</p> <p>○市町村は、<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡し、<u>応援の必要性等</u>を連絡する。<u>また、</u>都道府県は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、海上保安庁又は非常災害対策本部等の設置後は非常災害対策本部等に、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を随時連絡する。<u>また、</u></p>	<p>係省庁に<u>当該情報</u>を連絡する。消防庁<u>及び関係省庁は、</u><u>当該情報</u>を官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁に連絡し、警戒本部又は非常災害対策本部の設置後は<u>当該情報</u>を警戒本部又は非常災害対策本部（以下この編において「非常災害対策本部等」という。）に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、海上保安庁<u>及び関係省庁</u>に<u>当該情報</u>を連絡する。非常災害対策本部等の設置後は、<u>当該情報</u>を非常災害対策本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、海上保安庁及び関係省庁</u>に<u>当該情報</u>を連絡する。非常災害対策本部等の設置後は、<u>当該情報</u>を非常災害対策本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、海上保安庁、<u>非常災害対策本部等</u>は、<u>必要に応じ、</u>収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した被害情報を共有するために、<u>関係指定行政機関及び関係指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>（略）</p> <p>○市町村は、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡し、<u>応援の必要性等</u>を<u>都道府県</u>に連絡する。都道府県は、自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、海上保安庁又は非常災害対策本部等の設置後は非常災害対策本部等に、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を随時連絡する。</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、海上保安庁又は非常災害対策本部等の設置後は非常災害対策本部等に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部等は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部等において調整された応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は、応急対策活動情報に関し、<u>必要に応じ</u>て相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体<u>及び</u>関係事業者等は、災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の<u>確保</u>を優先的に<u>行う</u>。</p> <p>3 関係事業者等の活動体制</p> <p>○関係事業者等は、発災後、<u>速やかに</u>災害の拡大の防止のための必要な措置を講じるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立</u>及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p>	<p>○指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、海上保安庁又は非常災害対策本部等の設置後は非常災害対策本部等に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報を、内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部等は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部等において調整された応急対策活動情報を、指定行政機関、指定公共機関、<u>都道府県</u>等に連絡する。</p> <p>○関係機関は、<u>必要に応じ</u>、応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体、<u>関係事業者</u>等は、災害発生直後は、災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、地方公共団体</u>等の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保</u>する。</p> <p>3 関係事業者等の活動体制</p> <p>○関係事業者等は、発災後<u>速やかに</u>、<u>災害</u>の拡大の防止のための必要な措置を講じるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立</u>を行うとともに、<u>都道府県</u>にあつては都道府県災害対策本</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 ○<u>地方公共団体及び公共機関は、指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u> (第1章第2節5内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するも</p>	<p><u>部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあつては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p><u>○市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u> (削除)</p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、<u>関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関</u>に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、<u>関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関</u>に対し、職員の派遣を要請す</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>のとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な海上事故の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>るものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u></p> <p><u>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏まえ、大規模災害であつて被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は、都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な海上事故発生時には，事故及び被害の第1次情報についての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ確な実施</u>，事故原因の究明等に資するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 警戒本部の設置等 (略)</p> <p>(4) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な海上災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合，<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，<u>内閣府</u>は，速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置</p>	<p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立，<u>対策本部</u>の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な海上事故発生時には，事故及び被害の第<u>一</u>次情報についての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて，<u>関係省庁</u>連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は，被災現地の状況を把握し，事故原因の究明等に資するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 警戒本部の設置等 (略)</p> <p>(4) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は，社会的影響が大きい大規模な海上災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合，緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は，収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は，非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>場所は、原則として国土交通省内とする。            (略)            (新設)</p> <p>(略)</p> <p>(6) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部（以下、「現地対策本部」という。）の設置を行うものとする。</u>            ○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。            ○現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部長は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(7) 自衛隊の災害派遣            ○海上保安庁長官等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性を海上事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに</u></p>	<p>所は、原則として、<u>国土交通省内とする。</u>            (略)  <u>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u>            (略)</p> <p>(6) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○<u>非常災害対策本部は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u>            ○現地対策本部長は、<u>原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部長は、本省庁課長級職員又は地方行政機関の部長級職員によって構成されるものとする。</u>            (7) 自衛隊の災害派遣            ○海上保安庁長官等法令で定める者は、海上事故の規模や収集した被害情報から<u>自衛隊の派遣要請の必要性を判断し、必要があれば直ちに</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>○自衛隊は、海上保安庁長官等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等<u>を実施するもの</u>とする。</p> <p>7 防災業務関係者の安全確保</p> <p>(略)</p> <p>第2節 捜索、救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 捜索活動</p> <p>(略)</p> <p>2 救助・救急活動</p> <p>(1) 関係事業者、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体に</u>応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p>	<p><u>派遣</u>要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>○自衛隊は、海上保安庁長官等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請</u>の内容及び自ら収集した情報に基づいて、<u>部隊</u>等の派遣の必要の有無を判断し、<u>部隊</u>等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>7 防災業務関係者の安全確保</p> <p>(略)</p> <p>第2節 捜索、救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 捜索活動</p> <p>(略)</p> <p>2 救助・救急活動</p> <p>(1) 関係事業者、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関<u>や</u>他の地方公共団体に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p> <p>3 医療活動</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、<u>その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○<u>災害派遣医療チーム(DMAT)等の緊急輸送について、緊急輸送</u></p>	<p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p> <p>3 医療活動</p> <p>(略)</p> <p>(1) <u>被災地域外からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣</u></p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、非常災害対策本部に<u>その旨報告するよう努めるものとする。</u></p> <p>○<u>被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣に係る調整を行うものとする。</u></p> <p><u>また、活動場所(医療機関、救護所、広域搬送拠点等)の確保を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p><u>(2) 広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p><u>○緊急輸送関係省庁は，必要に応じ，又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき，搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p><u>○非常災害対策本部は，広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ，被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し，その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p><u>○被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p><u>○非被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，広域搬送拠点から，非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p><u>(3) 被災者の心のケア対策</u></p> <p><u>○被災都道府県は，災害による被災者のストレスケア等のため，必要に応じて，被災地域外の医療機関，厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して，災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省，被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は，被災都道府県からの要請に基づき，精神科医を確保し，災害時の</u></p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>4 消火活動</p> <p>(1) 海上保安庁，関係事業者，民間救助・防災組織等による消火活動</p> <p>(略)</p> <p>(2) 消防機関による消火活動</p> <p>(略)</p> <p>5 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針</p> <p>(略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに，一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定等に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。</p>	<p><u>心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際，必要に応じて，公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u></p> <p><u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は，その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は，災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整，活動場所の確保等を図るものとする。</u></p> <p>4 消火活動</p> <p>(1) 海上保安庁，関係事業者，民間救助・防災組織等による消火活動</p> <p>(略)</p> <p>(2) 消防機関による消火活動</p> <p>(略)</p> <p>5 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針</p> <p>(略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定等に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>○<u>交通規制に当たって</u>、海上保安庁，警察機関，道路管理者及び非常災害対策本部は，相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 危険物等の大量流出に対する応急対策</p> <p>(略)</p> <p>第5節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，被災者の家族等のニーズを十分把握し，海上災害の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，医療機関などの情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネット</p>	<p>○海上保安庁，警察機関，道路管理者及び非常災害対策本部は，<u>交通規制に当たって</u>，相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 危険物等の大量流出に対する応急対策</p> <p>(略)</p> <p>第5節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，被災者の家族等のニーズを十分把握し，海上災害の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，医療機関等の情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は，<u>乗客の被災者等に対し情報提供等を行うための窓口を設置し，情報提供に関する乗客の被災者等からの要望を指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び海上運送事業者に伝えること等を通じて，乗客の被災者等に役立つ情報を収集・整理し，正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するとともに，乗客の被災者等からの問合せ・相談に的確に対応するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，<u>被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は</u>，情報伝達に当たって，<u>防災行政無線，掲示板，広報誌，広報車等によるほか</u>，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
<p>ポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，国民全体に対し海上災害の状況，安否情報等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 関係者等からの問い合わせに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，地方公共団体及び関係事業者等は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応するように，人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネット，携帯電話等を活用して，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，国民全体に対し，海上災害の状況，安否情報等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び関係事業者等は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し，情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 関係者等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部等，指定行政機関，地方公共団体及び関係事業者等は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問合せに対応するように，人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また，情報のニーズを見極めた上で，情報収集・整理・発信を行うものとする。</p> <p>(4) 海外への情報発信</p> <p>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</p>
<p>第6節 二次災害の防止活動</p>	<p>第6節 二次災害の防止活動</p>

第7編 海上災害対策編

修正前	修正後
(略) 第3章 災害復旧 (略)	(略) 第3章 災害復旧 (略)

## 第8編 航空災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 航空交通の安全のための情報の充実</p> <p>○国土交通省は、航空路誌、ノータム等により航空交通の安全確保に関する情報を適時・適切に提供するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第2節 航空機の安全な運航の確保</p> <p>1 航空従事者、航空保安職員の養成・研修の充実</p> <p>○国土交通省は航空大学校において、定期航空等の安全の主力となる航空従事者を養成し、その安定的確保を図るとともに、定期航空運送事業者等の行う自社養成についても、十分な指導を行い、その質を確保する。</p> <p>(略)</p> <p>2 航空運送事業者等への安全指導</p> <p>(1) 航空関係諸規則の遵守の徹底等</p> <p>(略)</p> <p>(2) 教育訓練の充実等</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、航空運送事業者等の行う教育訓練の実施状況を把握し、必要に応じて<u>その改善・充実等</u>を図る。</p> <p>(3) 定期的な安全指導</p> <p>○国土交通省は、航空運送事業者に対し、定期的に行う安全指導において、適切な運航管理体制の整備、安全意識の高揚その他事故防止に資する事項について重点的<u>点検</u>を行うものとする。</p> <p>3 無線設備の安全性に関する技術基準等の充実</p> <p>(略)</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 航空交通の安全のための情報の充実</p> <p>○国土交通省は、航空路誌、ノータム等により、<u>航空交通の安全確保</u>に関する情報を適時・適切に提供するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第2節 航空機の安全な運航の確保</p> <p>1 航空従事者、航空保安職員の養成・研修の充実</p> <p>○国土交通省は、航空大学校において、定期航空等の安全の主力となる航空従事者を養成し、その安定的確保を図るとともに、定期航空運送事業者等の行う自社養成についても、十分な指導を行い、その質を確保する。</p> <p>(略)</p> <p>2 航空運送事業者等への安全指導</p> <p>(1) 航空関係諸規則の遵守の徹底等</p> <p>(略)</p> <p>(2) 教育訓練の充実等</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省は、航空運送事業者等の行う教育訓練の実施状況を把握し、必要に応じ、<u>その改善・充実等</u>を図る。</p> <p>(3) 定期的な安全指導</p> <p>○国土交通省は、航空運送事業者に対し、定期的に行う安全指導において、適切な運航管理体制の整備、安全意識の高揚その他事故防止に資する事項について、<u>重点的</u>点検を行うものとする。</p> <p>3 無線設備の安全性に関する技術基準等の充実</p> <p>(略)</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>第3節 航空機の安全性の確保 (略)</p> <p>第4節 航空交通環境の整備 (略)</p> <p>第5節 再発防止対策の推進 (略)</p> <p>第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係 (1) 情報の収集・連絡体制の整備 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に</p>	<p>第3節 航空機の安全性の確保 (略)</p> <p>第4節 航空交通環境の整備 (略)</p> <p>第5節 再発防止対策の推進 (略)</p> <p>第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え <u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u> <u>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係 (1) 情報の収集・連絡体制の整備 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は，意見聴取・連絡調整等のため，災害対策本部に関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u> (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体は，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国，地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通</li> </ul>	<p>応じ，航空機，巡視船，車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット），固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，民間企業，報道機関，住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ，専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用等により，災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，災害時の情報通信手段について，平常時よりその確保に努め，その整備・運用・管理等に当たっては，次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量</li> </ul>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>信ネットワークの体系的な整備を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的</u>に実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・<u>災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信</u>（以下「携帯電話等」という。）、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></li> <li>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</u></li> </ul> <p>（略） （新設）</p> <p>（4） 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p>	<p>通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的に実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等</u>により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</u></li> </ul> <p>（略）</p> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>（4） 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、</u>職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>○国，公共機関，地方公共団体及び航空運送事業者は，それぞれの機関の実情を踏まえ，必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し，職員に周知するとともに定期的に訓練を行い，活動手順，使用する資機材や装備の使用方法等の習熟，他の職員，機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○災害発生時には，防災関係機関相互の連携体制が重要であり，国，公共機関，地方公共団体及び航空運送事業者は，応急活動及び復旧活動に関し，各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>る。</p> <p>○国，公共機関，地方公共団体及び航空運送事業者は，それぞれの機関の実情を踏まえ，必要に応じ，<u>応急活動のためのマニュアルを作成し，職員に周知するとともに，定期的に訓練を行い，活動手順，使用する資機材や装備の使用方法等の習熟，他の職員，機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，応急対策全般への対応力を高めるため，人材の育成を図るとともに，緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，発災後の円滑な応急対応，復旧・復興のため，退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や，民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○都道府県は，国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう，あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先の共有を徹底しておくなど，必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○市町村は，都道府県への応援要求が迅速に行えるよう，あらかじめ都道府県と要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先の共有を徹底しておくなど，必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，相互応援協定の締結に当たっては，近隣の地方公共団体に加えて，大規模な災害等による同時被災を避ける観点から，遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</u></p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p>	<p>る。</p> <p>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</p> <p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など</u>医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>(新設)</p> <p>○空港管理者と消防機関，都道府県警察は，相互に連携を強化するため，体制の整備を図るものとする。</p> <p>○空港事務所長等法令で定める者は，自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう，あらかじめ要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2 捜索，救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 捜索活動関係</p> <p>(略)</p> <p>(2) 消火救難及び救助・救急，消火活動関係</p> <p>○空港管理者，<u>地方公共団体</u>は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p>	<p>する。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は，災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○空港管理者，<u>消防機関</u>，都道府県警察は，相互に連携を強化するため，体制の整備を図るものとする。</p> <p>○空港事務所長等法令で定める者は，自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう，あらかじめ要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先を徹底しておく<u>など</u>，必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>(6) 乗客の被災者等に対する支援</u></p> <p><u>○国土交通省は，航空運送事業者，関係機関等と連携の下，航空交通における事故災害の発生による乗客の被災者等に対し，情報提供等の支援を行うための体制の整備を図るものとする。</u></p> <p><u>○国土交通省は，航空運送事業者に対して，航空交通における事故災害の発生による乗客の被災者等への支援に関する計画の策定を促すなど，乗客の被災者等に対する支援の充実に向けた取組を図るものとする。</u></p> <p>2 捜索，救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 捜索活動関係</p> <p>(略)</p> <p>(2) 消火救難及び救助・救急，消火活動関係</p> <p>○空港管理者<u>及び</u>地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。<u>その際，国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（略）</p> <p>(3) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，空港管理者，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○空港管理者及び地方公共団体は，あらかじめ，空港管理者と医療機関，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ，<u>情報交換を行うよう努めるものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，<u>職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>(3) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，空港管理者，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，<u>応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○空港管理者及び地方公共団体は，あらかじめ，空港管理者と医療機関，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、<u>医師</u>、<u>看護師等</u>に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。<u>また</u>、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<del>の</del>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p>	<p><u>災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお、これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する<u>医師</u>、<u>看護師等</u>に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は、災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する<u>医師</u>、<u>看護師等</u>に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○都道府県は、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、訓練等を通じて、派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練等を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁、<u>地方公共団体等</u>は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。<u>また</u>、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<del>の</del>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<del>の</del>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>4 関係者等への的確な情報伝達活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体，放送事業者等は航空事故に関する情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>5 防災関係機関の防災訓練の実施</p> <p>(1) 防災訓練の実施</p> <p>(略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，公共機関，空港管理者及び航空運送事業者等が訓練を行うに当たっては，航空事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立 (新設)</p>	<p>(略)</p> <p>4 関係者等への的確な情報伝達活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体，放送事業者等は，航空事故に関する情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，家族等からの問合せ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>5 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 防災訓練の実施</p> <p>(略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，公共機関，空港管理者及び航空運送事業者等が訓練を行うに当たっては，航空事故及び被害の想定を明らかにするとともに，実施時間を工夫するなど，様々な条件を設定した実践的なものとなるよう工夫するものとする。<u>また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うとともに，<u>次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</u></p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p><u>○国，公共機関，地方公共団体等は，災害事態についての認識を一致させ，迅速な意思決定を行うために，関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し，緊密に連絡をとること，関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること，災害対策本部長の求めに応じて情報の提</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 航空事故情報等の連絡 (略)</p> <p>○都道府県は国土交通省から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な航空事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ、国土交通省、関係省庁に連絡する。<u>また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び国土交通省（指定公共機関等）にあっては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び国土交通省は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これら</u></p>	<p><u>供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 航空事故情報等の連絡 (略)</p> <p>○都道府県は、<u>国土交通省</u>から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な航空事故発生直後の被害の第<u>一</u>次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>航空機等</u>による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ、国土交通省、関係省庁に連絡する。都道府県警察は、被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕、<u>指定公共機関等は、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第<u>一</u>次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、官邸〔内閣官房〕及び国土交通省（指定公共機関等）にあっては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁、国土交通省、関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これが必要に応じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡 (略)</p> <p>○市町村は、都道府県に<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡し、<u>応援の必要性等</u>を連絡する。また、<u>都道府県は</u>、自ら実施す</p>	<p>国土交通省は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに</u>、<u>当該情報を速やかに</u>関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ、<u>消防庁、国土交通省及び関係省庁に当該情報を連絡する</u>。消防庁及び関係省庁は、<u>官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に当該情報を連絡し</u>、非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を非常災害対策本部に連絡する</u>。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、<u>国土交通省及び関係省庁に当該情報を連絡する</u>。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を非常災害対策本部に連絡する</u>。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、国土交通省及び関係省庁に当該情報を連絡する</u>。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を非常災害対策本部に連絡する</u>。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、<u>関係指定行政機関及び関係指定公共機関に連絡する</u>。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡 (略)</p> <p>○市町村は、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡し、<u>応援の必要性等を都道府県に連絡する</u>。都道府県は、自ら実施する応急</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>る応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。<u>また</u>、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は、応急対策活動情報に関し、<u>必要に応じ</u>て相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の<u>確保</u>を優先的に<u>行う</u>。</p> <p>3 航空運送事業者の活動体制 (略)</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡</p>	<p>対策の活動状況等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。</p> <p><u>○指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ、都道府県、公共機関に連絡する。</u></p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報を、内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、指定行政機関、指定公共機関、<u>都道府県等に連絡する。</u></p> <p>○関係機関は、<u>必要に応じ</u>、応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、災害発生直後は、災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保する。</u></p> <p>3 航空運送事業者の活動体制 (略)</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○地方公共団体及び公共機関は、指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等</u>が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</p> <p>(第1章第2節5内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定</p>	<p>体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部は、<u>災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を</u>図るものとする。</p> <p>○市町村災害対策本部は、<u>災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、<u>必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>(削除)</p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等</u>は、<u>災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>○<u>地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、<u>関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関</u>に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。また、<u>国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な航空事故の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県等は、災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u></p> <p><u>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏まえ、大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は、都道府県に対し、被災都道府県又は</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な航空事故発生時には，事故及び被害の第1次情報についての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため</u>，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な航空災害が発生した場合，<u>内閣官房は</u>緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，<u>国は</u>直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，<u>内閣府は</u>，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として国土交通省内とする。</p>	<p><u>被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立，<u>対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な航空事故発生時には，事故及び被害の第一次情報についての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて，<u>関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は，被災現地の状況を把握するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房は</u>，社会的影響が大きい大規模な航空災害が発生した場合，緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国は</u>，収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府は</u>，非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として，<u>国土交通省内</u>とする。</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部長は国土交通大臣とし、同本部員（現地対策本部員を除く。）は、原則として国土交通省及び関係指定行政機関の局長級職員以上の職員で構成する。</p> <p>（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（略）</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置</p> <p>○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため</u>、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○空港事務所長等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性を航</u></p>	<p>○非常災害対策本部長は国土交通大臣とし、同本部員（現地対策本部員を除く。）は、原則として、<u>国土交通省及び関係指定行政機関の局長級職員以上の職員で構成する。</u></p> <p>（略）</p> <p><u>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置</p> <p>○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、<u>緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部長は、<u>原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方行政機関の部長級職員によって構成されるものとする。</u></p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○空港事務所長等法令で定める者は、航空事故の規模や収集した被害</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>空事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>○自衛隊は、空港事務所長等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。</p> <p>第2節 搜索、救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 搜索活動</p> <p>(略)</p> <p>○消防機関、都道府県警察及びその他の地方公共団体は、ヘリコプターなど多様な手段を活用し、相互に連携して搜索を実施するものとする。</p> <p>○海上保安庁は海上における搜索活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 消火救難及び救助・救急、消火活動</p> <p>(1) 空港管理者、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機</p>	<p>情報から自衛隊の派遣要請の必要性を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>○自衛隊は、空港事務所長等法令で定める者から要請を受けたときは、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第2節 搜索、救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 搜索活動</p> <p>(略)</p> <p>○消防機関、都道府県警察及びその他の地方公共団体は、ヘリコプター等の多様な手段を活用し、相互に連携して搜索を実施するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、海上における搜索活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、地方公共団体の活動を支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 消火救難及び救助・救急、消火活動</p> <p>(1) 空港管理者、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>関、<u>他の</u>地方公共団体に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 空港管理者による消火活動 (略)</p> <p>(3) 消防機関による消火活動 (略)</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>3 医療活動 (略) (新設)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構は、医師を確保し災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、<u>そ</u></p>	<p>関<u>や</u>他の地方公共団体に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察<u>機関</u>、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 空港管理者による消火活動 (略)</p> <p>(3) 消防機関による消火活動 (略)</p> <p>(4) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>3 医療活動 (略)</p> <p><u>(1) 被災地域外からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣</u></p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)</u>等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、非</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>の旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。 (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>常災害対策本部にその旨報告するよう努めるものとする。 <u>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所(医療機関、救護所、広域搬送拠点等)の確保を図るものとする。</u> (略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)等の緊急輸送について、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p><u>(2) 広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p><u>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p><u>○非常災害対策本部は、広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p><u>○被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p><u>○非被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(3) <u>被災者の心のケア対策</u></p> <p><u>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u></p> <p><u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u></p> <p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u></p>
<p>4 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針</p> <p>(略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。</u></p>	<p>4 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針</p> <p>(略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>○海上保安庁は緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、船舶の交通を制限し、又は禁止するものとする。</p> <p>○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、航空災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努める</p>	<p>○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、船舶の交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、<u>交通規制に当たって、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>第4節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、航空災害の状況、安否情報、医療機関等の情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>乗客の被災者等に対し情報提供等を行うための窓口を設置し、情報提供に関する乗客の被災者等からの要望を指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者に伝えること等を通じて、乗客の被災者等に役立つ情報を収集・整理し、正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するとともに、乗客の被災者等からの問合せ・相談に的確に対応するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、<u>被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○国及び地方公共団体等は、<u>情報伝達に当たって、防災行政無線、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。</u>また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インター</p>

第8編 航空災害対策編

修正前	修正後
<p>ものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び航空事業者は，国民全体に対し航空災害の状況，安否情報等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び航空事業者は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 関係者等からの問い合わせに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体及び航空事業者等は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応するように，人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>ネット，携帯電話等を活用して，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び航空事業者は，国民全体に対し，航空災害の状況，安否情報等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び航空事業者は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し，情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 関係者等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体及び航空事業者等は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問合せに対応するように，人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また，情報のニーズを見極めた上で，<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>海外への情報発信</u></p> <p>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</p>

## 第9編 鉄道災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 鉄軌道交通の安全のための情報の充実 (略)</p> <p>○踏切道における自動車との衝突、置石等による列車脱線等の外部要因による事故を防止するためには、事故防止に関する知識を広く一般に普及する必要がある。このため、国及び鉄軌道事業者は、全国交通安全運動等の機会を捉えて、ポスターの掲示、チラシ類の配布等を行うよう努めるものとする。</p> <p>第2節 鉄軌道の安全な運行の確保 (略)</p> <p>第3節 鉄軌道車両の安全性の確保 (略)</p> <p>第4節 鉄軌道交通環境の整備 (略)</p> <p>第5節 鉄軌道の安全確保に関する研究等の推進 (略)</p> <p>第6節 再発防止対策の実施 (略)</p> <p>第7節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え (新設)</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 鉄軌道交通の安全のための情報の充実 (略)</p> <p>○踏切道における自動車との衝突、置石等による列車脱線等の外部要因による事故を防止するためには、事故防止に関する知識を広く一般に普及する必要がある。このため、国及び鉄軌道事業者は、全国交通安全運動等の機会を<u>とらえて</u>、ポスターの掲示、チラシ類の配布等を行うよう努めるものとする。</p> <p>第2節 鉄軌道の安全な運行の確保 (略)</p> <p>第3節 鉄軌道車両の安全性の確保 (略)</p> <p>第4節 鉄軌道交通環境の整備 (略)</p> <p>第5節 鉄軌道の安全確保に関する研究等の推進 (略)</p> <p>第6節 再発防止対策の実施 (略)</p> <p>第7節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え</p> <p><u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者の</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、<u>国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう</p>	<p><u>ノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体等は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、<u>関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、<u>関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両等<u>の</u>多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等による</u>画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、</u>発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、<u>国及び地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報等<u>の</u>多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、</u>収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、<u>専門家の意見を活用できる</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信（以下「携帯電話等」という。）、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線シ</li> </ul>	<p>よう努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保 (略)</p> <p>○国、地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努め、その整備・運用・管理等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等により収集し、迅速かつ</li> </ul>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></p> <p>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</p> <p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>(略)</p> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、</u>職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアルを作成し、</u>職員に周知するとともに、<u>定期的に訓練を行い、</u>活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において平常時より連携を強化しておくものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p><u>○都道府県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>	<p><u>担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など</u>医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p><u>(6) 乗客の被災者等に対する支援</u></p> <p><u>○国土交通省は、鉄軌道事業者、関係機関等と連携の下、鉄軌道交通における事故災害の発生による乗客の被災者等に対し、情報提供等の支援を行うための体制の整備を図るものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、鉄軌道事業者に対して、鉄軌道交通における事故災</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>2 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁，防衛省〕は，救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。</p>	<p><u>害の発生による乗客の被災者等への支援に関する計画の策定を促すなど，乗客の被災者等に対する支援の充実に向けた取組を図るものとする。</u></p> <p>2 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両，ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。<u>その際，国は，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，救助用資機材の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育・訓練を行い，救急・救助機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，<u>応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実</u>に努めるものとする。</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、あらかじめ、鉄軌道事業者と医療機関、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p>	<p>○地方公共団体は、あらかじめ、鉄軌道事業者と医療機関、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお，これらの広域搬送拠点には，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p><u>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は，災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，災害派遣医療チーム（DMAT）から日本赤十字社等中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。また，慢性疾患患者の広域搬送についても，訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>3 緊急輸送活動関係 (略)</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。<u>また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>4 関係者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p>○国、地方公共団体、放送事業者等は事故災害に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。 ○国及び地方公共団体は、被災者の家族等からの<u>問い合わせ</u>等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>5 防災関係機関の防災訓練の実施 (1) 防災訓練の実施 (略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価 ○国、地方公共団体、公共機関及び鉄軌道事業者が訓練を行うに当たっては、鉄道事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p>	<p>3 緊急輸送活動関係 (略)</p> <p>○警察庁、<u>地方公共団体</u>等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等</u>の応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 関係者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p>○国、地方公共団体、放送事業者等は、<u>事故災害</u>に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。 ○国及び地方公共団体は、被災者の家族等からの<u>問合せ</u>等に対応する体制について、<u>あらかじめ</u>計画しておくものとする。</p> <p>5 防災関係機関<u>等</u>の防災訓練の実施 (1) 防災訓練の実施 (略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価 ○国、地方公共団体、公共機関及び鉄軌道事業者が訓練を行うに当たっては、鉄道事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫するなど様々な条件を設定した実践的なものとなるよう工夫するものとする。<u>また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練にも努めるものとする。</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p>6 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立 (新設)</p> <p>1 災害情報の収集・連絡 (1) 鉄道事故情報等の連絡 (略)</p> <p>○都道府県は国土交通省から受けた情報を，関係市町村，関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な鉄道事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。 (略)</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な</p>	<p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>とともに，次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</u></p> <p>6 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p><u>○国，公共機関，地方公共団体等は，災害事態についての認識を一致させ，迅速な意思決定を行うために，関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し，緊密に連絡をとること，関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること，災害対策本部長の求めに応じて情報の提供，意見の表明を行うことなどにより，情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>1 災害情報の収集・連絡 (1) 鉄道事故情報等の連絡 (略)</p> <p>○都道府県は，<u>国土交通省から受けた情報を，関係市町村，関係機関等へ連絡する。</u></p> <p>(2) 大規模な鉄道事故発生直後の被害の第<u>一</u>次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，<u>航空機等</u>による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，<u>画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</u> (略)</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。<u>また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び国土交通省（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び国土交通省は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これらを速やかに関係機関に連絡する。</u></p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。</u>消防庁は<u>これを官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。</u></p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。</u><u>また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</u></p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。</u><u>また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</u></p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を<u>必要に応じ内閣総理大臣に報告する。</u></p>	<p>被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ、関係省庁に連絡する。</u>都道府県警察は、<u>被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省等〕、<u>指定公共機関等は、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び国土交通省（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び国土交通省は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。</u></p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>必要に応じ、消防庁及び関係省庁に当該情報を連絡する。</u>消防庁及び関係省庁は、<u>官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に当該情報を連絡し、非常災害対策本部の設置後は当該情報を非常災害対策本部に連絡する。</u></p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省及び関係省庁に当該情報を連絡する。</u>非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を非常災害対策本部に連絡する。</u></p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>必要に応じて、官邸〔内閣官房〕、国土交通省及び関係省庁に当該情報を連絡する。</u>非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を非常災害対策本部に連絡する。</u></p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ、収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣官房，国土交通省又は非常災害対策本部は，収集した被害情報を共有するために，<u>関係指定行政機関</u>、<u>関係指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>（略）</p> <p>○市町村は，<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を連絡し，<u>応援の必要性</u>等を連絡する。<u>また</u>，<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，<u>指定行政機関</u>を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省</u>又は<u>非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を随時連絡する。<u>また</u>，<u>指定行政機関</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省</u>又は<u>非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に連絡するとともに，<u>必要に応じ</u>都道府県，<u>公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○内閣官房，国土交通省又は非常災害対策本部は，収集した<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は，収集した<u>応急対策活動情報</u>や<u>非常災害対策本部</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ</u><u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u><u>及び</u><u>都道府県</u>等に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>応急対策活動情報</u>に関し，<u>必要に応じて</u>相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p>	<p>○内閣官房，国土交通省又は非常災害対策本部は，収集した被害情報を共有するために，<u>関係指定行政機関</u><u>及び</u><u>関係指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>（略）</p> <p>○市町村は，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を連絡し，<u>応援の必要性</u>等を<u>都道府県</u>に連絡する。<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，<u>指定行政機関</u>を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省</u>又は<u>非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を随時連絡する。</p> <p>○指定行政機関は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省</u>又は<u>非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に連絡するとともに，<u>必要に応じ</u>都道府県，<u>公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○内閣官房，国土交通省又は非常災害対策本部は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>を，<u>内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>や<u>非常災害対策本部</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>，<u>都道府県</u>等に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>必要に応じ</u>，<u>応急対策活動情報</u>に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○国，公共機関，地方公共団体及び鉄軌道事業者は，災害発生直後は<u>直ちに</u>，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の<u>確保を優先的に</u>行う。</p> <p>3 鉄軌道事業者の活動体制 (略)</p> <p>○鉄軌道事業者は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立及び</u>対策本部設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立及び</u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○公共機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立及び</u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○地方公共団体及び公共機関は，<u>指定行政機関との間において緊密な</u></p>	<p>○国，公共機関，地方公共団体及び鉄軌道事業者は，災害発生直後は，災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は，災害時において，<u>国，</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保する。</u></p> <p>3 鉄軌道事業者の活動体制 (略)</p> <p>○鉄軌道事業者は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立，</u>対策本部<u>の</u>設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立を行うとともに，都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置，都道府県現地災害対策本部の設置，市町村にあっては市町村災害対策本部の設置，市町村現地災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部は，<u>災害情報の収集，災害対策の実施方針の作成，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等との連絡調整等を</u>図るものとする。</p> <p>○市町村災害対策本部は，<u>災害情報の収集，災害対策の実施方針の作成等を行うとともに，必要に応じ，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は，<u>必要に応じ，関係行政機関，関係地方公共団体，関係公共機関等に対し，資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>○公共機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の<u>確立，</u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(削除)</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p><u>連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(5内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあっせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の<u>地方公共団体</u>に<u>応援を求めるものとする。</u>また、<u>大規模な鉄道事故</u>の発生を覚知した時は、<u>発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>5 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあっせんを行うものとする。</u></p> <p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u></p> <p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、<u>応援の指示又は要求を行</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○指定行政機関は, 機関相互間, 地方公共団体及び鉄軌道事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な鉄道事故発生時には, 事故及び被害の第1次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は, 被災現地の状況を把握し, <u>応急対策の迅速かつ確な実施</u>, 事故原因の究明等に資するため, 必要に応じ, 担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p>	<p><u>うべき適当な相手方が見つからない場合や, 仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など, 地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合, 国に対して, 他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう, 要求するものとする。</u></p> <p><u>○国は, 前述の要求があったときにおいて, 被害状況等の報告を踏まえ, 大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立, <u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○指定行政機関は, 機関相互間, 地方公共団体, <u>鉄軌道事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な鉄道事故発生時には, 事故及び被害の第<u>一</u>次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて, <u>関係省庁連絡会議を開催するものとする。</u></p> <p>○関係省庁は, 被災現地の状況を把握し, 事故原因の究明等に資するため, 必要に応じ, 担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○社会的影響が大きい大規模な鉄道災害が発生した場合、<u>内閣官房は</u>緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生し、関係機関の協力による広域的な支援が必要と認められるときは、<u>国は</u>直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は</u>、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として国土交通省内とする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置</p> <p>○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施</u>、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地に</p>	<p>○<u>内閣官房は</u>、社会的影響が大きい大規模な鉄道災害が発生した場合、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国は</u>、収集された情報により大規模な被害が発生し、関係機関の協力による広域的な支援が必要と認められるときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府は</u>、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>国土交通省内とする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常災害対策本部長は</u>、当該非常災害対策本部の所管区域における<u>災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは</u>、<u>関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し</u>、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置</p> <p>○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を鉄道事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>（略）</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等<u>を実施するもの</u>とする。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 鉄軌道事業者等、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>（略）</p>	<p>必要がある場合には、非常災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○<u>非常災害対策本部は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部長は、<u>原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方行政機関の部長級職員によって構成されるものとする。</u></p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>鉄道事故の規模や収集した被害情報から自衛隊の派遣要請の必要性を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。</u>また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</u></p> <p>（略）</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 鉄軌道事業者等、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>（略）</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体</u>に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。</p>	<p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関<u>や他の地方公共団体</u>に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察<u>機関</u>、<u>消防機関</u>及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(略)</p> <p>(1) <u>被災地域外からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣</u></p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)</u>等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、非常災害対策本部に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>○現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る総合調整を行うものとする。</p> <p>○<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>	<p>○現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る総合調整を行うものとする。<u>また，活動場所（医療機関，救護所，広域搬送拠点等）の確保を図るものとする。</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p><u>(2) 広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は，必要に応じ，又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき，搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は，<u>広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ，被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し，その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○被災地方公共団体は，<u>予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>○非被災地方公共団体は，<u>予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，広域搬送拠点から，非被災地方公共団体内の医療機関までの重病</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
	<p><u>者等の輸送を実施するものとする。</u></p>
(新設)	<p>(3) <u>被災者の心のケア対策</u></p>
(新設)	<p><u>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u></p>
3 消火活動	3 消火活動
(略)	(略)
4 惨事ストレス対策	4 惨事ストレス対策
(略)	(略)
(略)	(略)
第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針	1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針
(略)	(略)
2 交通の確保	2 交通の確保
(略)	(略)
○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、 <u>一般車両の通</u>	○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者との応援協定に基づき、交通誘導等の実施を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて船舶の交通を制限し又は禁止するものとする。</p> <p>○<u>交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>3 代替交通手段の確保</p> <p>○鉄軌道事業者は、事故災害が発生した場合には、他の路線への<u>振り替え輸送</u>、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努めるものとし、被災していない関係鉄軌道事業者においては、可能な限り、代替輸送について協力するよう努めるものとする。</p> <p>第4節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、鉄道災害の状況、安否情報、医療機関<u>など</u>の情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする</p> <p>(新設)</p>	<p>を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者との応援協定に基づき、交通誘導等の実施を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて船舶の交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、<u>交通規制に当たって、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>3 代替交通手段の確保</p> <p>○鉄軌道事業者は、事故災害が発生した場合には、他の路線への<u>振替輸送</u>、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努めるものとし、被災していない関係鉄軌道事業者においては、可能な限り、代替輸送について協力するよう努めるものとする。</p> <p>第4節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、鉄道災害の状況、安否情報、医療機関<u>等</u>の情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>乗客の被災者等に対し情報提供等を行うための窓口を設置し、情報提供に関する乗客の被災者等からの要望を指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者に伝えること等を通じて、乗客の被災者等に役立つ情報を収集・整理し、正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するとともに、乗客の被災者等からの問合せ・相談に的確に対応するよう努めるものとする。</u></p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、国民全体に対し鉄道災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 関係者等からの問い合わせに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応するように、人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また、情</p>	<p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、情報伝達に当たって、防災行政無線、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、携帯電話等を活用して、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、国民全体に対し、<u>鉄道災害の状況</u>、安否情報、施設等の復旧状況、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、<u>情報交換</u>を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 関係者等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体及び鉄道事業者は、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問合せに対応するように、人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また、情報の</p>

第9編 鉄道災害対策編

修正前	修正後
<p>報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。 (新設) (新設)</p> <p>第3章 災害復旧 (略)</p>	<p>ニーズを見極めた上で、<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。 (4) <u>海外への情報提供</u> <u>○国〔外務省等〕は、大規模災害の発生時、海外に対して日本の安全性の周知、経済的な信頼性の確保等を図るため、海外メディアやインターネット等多様な手段によって、適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第3章 災害復旧 (略)</p>

# 第 1 0 編 道路災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 道路交通の安全のための情報の充実 (略)</p> <p>第2節 道路施設等の整備 (略)</p> <p>第3節 防災知識の普及 (略)</p> <p>第4節 道路災害及び防災に関する研究等の推進 (略)</p> <p>第5節 再発防止対策の実施 (略)</p> <p>第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係 (1) 情報の収集・連絡体制の整備</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 道路交通の安全のための情報の充実 (略)</p> <p>第2節 道路施設等の整備 (略)</p> <p>第3節 防災知識の普及 (略)</p> <p>第4節 道路災害及び防災に関する研究等の推進 (略)</p> <p>第5節 再発防止対策の実施 (略)</p> <p>第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え <u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u> <u>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係 (1) 情報の収集・連絡体制の整備</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>迅速かつ確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国、<u>地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努めるものとする。<u>また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。</u></p>	<p>(略)</p> <p><u>○地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、<u>車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)、固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等の防災関連情報の収集、蓄積に努めるものとする。<u>国等は、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用はボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</li> </ul>	<p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努め、その整備・運用・管理等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用はボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、固定カメラ等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> </ul>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>・<u>NTT</u>等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p>	<p>・<u>日本電信電話株式会社</u>等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。</p> <p>(略)</p> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、</u>職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、<u>国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p>○市町村は、<u>都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p> <p>○市町村は、<u>必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p>○都道府県は、<u>市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体及び防災関係機関は、<u>災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p>	<p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進するなど医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国土交通省は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図るものとする。</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。<u>その際、国は、整備すべき資機材に関する情報提供等を</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔警察庁，防衛省〕は，救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（2）医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○道路管理者及び地方公共団体は，あらかじめ，医療機関，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p><u>行うものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p> <p><u>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育・訓練を行い，救急・救助機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>（2）医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，<u>応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○道路管理者及び地方公共団体は，あらかじめ，医療機関，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、<u>医師</u>、<u>看護師</u>等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>(3) 消火活動関係 （略）</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、<u>信号機</u>、<u>情報板</u>等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>（略）</p>	<p><u>災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお、これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、<u>医師</u>、<u>看護師</u>等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は、災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する<u>医師</u>、<u>看護師</u>等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○都道府県は、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、訓練等を通じて、派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u>また、慢性疾患患者の広域搬送についても、<u>関係機関との合同訓練等を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係 （略）</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁、<u>地方公共団体</u>等は、<u>信号機</u>、<u>情報板</u>等の道路交通関連施設について、<u>災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。</u>また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>（略）</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>4 危険物等の流出時における防除活動関係 (略)</p> <p>5 関係者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p>○国，地方公共団体，放送事業者等は災害に関する情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。 ○国及び地方公共団体は，被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>6 防災関係機関の防災訓練の実施 (1) 防災訓練の実施 (略) (2) 実践的な訓練の実施と事後評価 ○国，地方公共団体及び道路管理者が訓練を行うに当たっては，災害及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定する<u>など実践的なものとなるよう工夫すること。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>こと。</u></p> <p>7 施設，設備の応急復旧活動関係 (略)</p> <p>8 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p>	<p>4 危険物等の流出時における防除活動関係 (略)</p> <p>5 関係者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p>○国，地方公共団体，放送事業者等は，<u>災害に関する情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。</u> ○国及び地方公共団体は，被災者の家族等からの問合せ等に対応する体制について，<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>6 防災関係機関等の防災訓練の実施 (1) 防災訓練の実施 (略) (2) 実践的な訓練の実施と事後評価 ○国，地方公共団体及び道路管理者が訓練を行うに当たっては，災害及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する<u>など様々な条件を設定した実践的なものとなるよう工夫するものとする。</u> <u>また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>とともに，次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</u></p> <p>7 施設，設備の応急復旧活動関係 (略)</p> <p>8 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 事故情報等の連絡</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は国土交通省から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>(略)</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的</p>	<p>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 事故情報等の連絡</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、国土交通省から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。</p> <p>(2) 大規模な災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>(略)</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、航空機等による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、必要に応じ、関係省庁に連絡する。都道府県警察は、被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕、指定公共機関等は、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等によ</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び国土交通省（指定公共機関等）にあっては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び国土交通省は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これら</u>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 （略）</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁は<u>これを</u>官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後は<u>これを</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、<u>関係</u>省庁に連絡する。<u>また、</u>非常災害対策本部の設置後は、<u>これを</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、<u>関係</u>省庁に連絡する。<u>また、</u>非常災害対策本部の設置後は、<u>これを</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、<u>関係指定行政機関、</u>関係指定公共機関に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p>	<p><u>り、</u>被害の<u>第</u>二次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに<u>把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び国土交通省（指定公共機関等）にあっては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び国土交通省は、<u>被害規模を</u>迅速に把握するとともに、<u>当該情報</u>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡 （略）</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁及び関係省庁に<u>当該情報</u>を連絡する。消防庁<u>及び</u>関係省庁は、<u>当該情報</u>を官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後は<u>当該情報</u>を非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省<u>及び</u>関係省庁に<u>当該情報</u>を連絡する。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報</u>を非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、国土交通省</u><u>及び</u>関係省庁に<u>当該情報</u>を連絡する。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報</u>を非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ、</u>収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、<u>関係指定行政機関</u><u>及び</u>関係指定公共機関に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○市町村は、<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況等</u>を連絡し，<u>応援の必要性等</u>を連絡する。<u>また</u>，<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，<u>指定行政機関</u>を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省又は非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況等</u>を随時連絡する。<u>また</u>，<u>指定行政機関</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省又は非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に連絡するとともに，<u>必要に応じ都道府県</u>，<u>公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○内閣官房，<u>国土交通省又は非常災害対策本部</u>は，<u>収集した応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○<u>非常災害対策本部</u>は，<u>収集した応急対策活動情報</u>や<u>非常災害対策本部</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ指定行政機関</u>，<u>指定公共機関及び都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○<u>関係機関</u>は，<u>応急対策活動情報</u>に関し，<u>必要に応じ</u>て相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○<u>国</u>，<u>公共機関及び地方公共団体</u>は，<u>災害発生直後は直ちに</u>，<u>災害情報連絡のための通信手段</u>を確保するものとする。</p> <p>○<u>電気通信事業者</u>は，<u>災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保</u>を優先的に<u>行う</u>。</p> <p>3 道路管理者の活動体制</p>	<p>(略)</p> <p>○市町村は，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況等</u>を<u>都道府県</u>に連絡し，<u>応援の必要性等</u>を連絡する。<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○<u>都道府県及び公共機関</u>は，<u>指定行政機関</u>を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省又は非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況等</u>を随時連絡する。</p> <p>○<u>指定行政機関</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>国土交通省又は非常災害対策本部</u>の設置後は<u>非常災害対策本部</u>に連絡するとともに，<u>必要に応じ都道府県</u>，<u>公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○<u>内閣官房</u>，<u>国土交通省又は非常災害対策本部</u>は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>を，<u>内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○<u>非常災害対策本部</u>は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>や<u>非常災害対策本部</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>，<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○<u>関係機関</u>は，<u>必要に応じ</u>，<u>応急対策活動情報</u>に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○<u>国</u>，<u>公共機関及び地方公共団体</u>は，<u>災害発生直後は</u>，<u>災害情報連絡のための通信手段</u>を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○<u>電気通信事業者</u>は，<u>災害時において</u>，<u>国</u>，<u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信</u>を優先的に<u>確保</u>する。</p> <p>3 道路管理者の活動体制</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○道路管理者は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体及び公共機関は、<u>指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>(略)</p> <p>○道路管理者は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>4 地方公共団体及び公共機関の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p><u>○市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に</u>応援を求めものとする。<u>また、大規模な災害の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係<u>指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、<u>応援を求めるものとする。</u></p> <p>○<u>上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、<u>応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立<u>及び</u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○道路構造物の被災等による大規模な事故発生時には, 事故及び被害の第<u>1</u>次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。 ○関係省庁は, 被災現地の状況を把握し, <u>応急対策の迅速かつ的確な実施</u>, 事故原因の究明等に資するため, 必要に応じ, 担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な道路災害が発生した場合, <u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ, 政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められた</p>	<p>○国は, <u>前述の要求があったときにおいて, 被害状況等の報告を踏まえ, 大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立, <u>対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○道路構造物の被災等による大規模な事故発生時には, 事故及び被害の第<u>一</u>次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて, <u>関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。 ○関係省庁は, 被災現地の状況を把握し, 事故原因の究明等に資するため, 必要に応じ, 担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は, 社会的影響が大きい大規模な道路災害が発生した場合, 緊急参集チームを官邸に参集させ, 政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は, 収集された情報により大規模な被害が発生していると認めら</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>ときは、<u>国は</u>直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は</u>、速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として国土交通省内とする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置</p> <p>○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施</u>、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p>	<p>れたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府は</u>、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>国土交通省内</u>とする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部長は、<u>当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置</p> <p>○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部長は、<u>原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方行政機関の部長級職員によって構成されるものとする。</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等<u>を実施するもの</u>とする。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 道路管理者等、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体</u>に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援の</p>	<p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、災害の規模や収集した被害情報から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、</u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し、<u>部隊等を派遣する等適切な措置</u>を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 道路管理者等、防災関係機関による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関<u>や他の地方公共団体</u>に応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援の</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>ための措置をとるものとする。                      (略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等                      (略)</p> <p>2 医療活動                      (略)                      (新設)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。                      (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。                      (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等の緊急輸送について、<u>緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕</u>は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。                      (新設)</p>	<p>ための措置をとるものとする。                      (略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等                      (略)</p> <p>2 医療活動                      (略)</p> <p><u>(1) 被災地域外からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣</u></p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</u>                      (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、非常災害対策本部に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。                      (略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)等の緊急輸送について、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p><u>(2) 広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
(新設)	○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。
(新設)	○非常災害対策本部は、広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。
(新設)	○被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。
(新設)	○非被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。
(新設)	(3) 被災者の心のケア対策
(新設)	○被災都道府県は、災害によるストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。
(新設)	○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。
(新設)	○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>3 消火活動 (略)</p> <p>4 惨事ストレス対策 (略)</p> <p>第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。</u>また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて警備業者との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて船舶交通を制限し、又は禁止するものとする。</p> <p>○<u>交通規制に当たって、</u>警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 危険物の流出に対する応急対策</p>	<p><u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u></p> <p>3 消火活動 (略)</p> <p>4 惨事ストレス対策 (略)</p> <p>第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○国土交通省は、必要に応じて緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）<u>等</u>を派遣し、被災状況、<u>被災地方公共団体のニーズ等</u>の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、交通の確保に関して被災地方公共団体等が行う活動に対する支援を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて警備業者との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、<u>交通規制に当たって、</u>相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 危険物の流出に対する応急対策</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>第5節 道路施設・交通安全施設の応急復旧活動</p> <p>○道路管理者は、迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第6節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>1 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、道路災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○<u>情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</u></p> <p>2 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し道路災害の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>第5節 道路施設・交通安全施設の応急復旧活動</p> <p>○道路管理者は、迅速かつ的確な障害物の除去による道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第6節 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>1 被災者の家族等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、道路災害の状況、安否情報、医療機関等の情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は、情報伝達に当たって、防災行政無線、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、携帯電話等を活用して、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</u></p> <p>2 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し、<u>道路災害の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況、</u>ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p>

第10編 道路災害対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種<u>問い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>3 関係者等からの<u>問い合わせ</u>に対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関及び地方公共団体は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの<u>問い合わせ</u>に対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第3章 災害復旧 (略)</p>	<p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し，<u>情報</u>交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>3 関係者等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関及び地方公共団体は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極めた上で，<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p>4 海外への情報提供</p> <p><u>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第3章 災害復旧 (略)</p>

# 第 1 1 編 原子力災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○本編では、原子力事業者の原子炉の運転等（加工，原子炉，貯蔵，再処理，廃棄，使用（保安規定を定める施設），事業所外運搬（以下「運搬」という。））により放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所外（運搬の場合は輸送容器外）へ放出されることによる原子力災害の発生及び拡大を防止し，原子力災害の復旧を図るために必要な対策について記述する。さらに，原子力艦の原子力災害の対策についても記述する（原子力艦本体及び外国政府の管理下にある区域での対策を除く）。</p> <p>○本編は，原子力災害対策の基本となるものである。各主体は想定される<u>すべての</u>事態に対応できるよう対策を講じることとし，たとえ不測の事態が発生した場合であっても対処し得るよう柔軟な体制を整備するものとする。</p> <p>○専門的・技術的事項については，<u>原子力安全委員会が定めた防災指針「原子力施設等の防災対策について」等を十分に尊重するものとする。</u></p> <p>○本編第1章から第3章の地域防災計画原子力災害対策編を策定すべき地域については，上記指針において示されている“<u>原子力施設を中心とした防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲</u>”を<u>めやす</u>として，その自然的，社会的周辺状況等を勘案して定めるものとする。 （新設）</p>	<p>○本編では，原子力事業者の原子炉の運転等（加工，原子炉，貯蔵，再処理，廃棄，使用（保安規定を定める施設），事業所外運搬（以下「運搬」という。））により放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所外（運搬の場合は輸送容器外）へ放出されることによる原子力災害の発生及び拡大を防止し，原子力災害の復旧を図るために必要な対策について記述する。さらに，原子力艦の原子力災害の対策についても記述する（原子力艦本体及び外国政府の管理下にある区域での対策を除く。）。</p> <p>○本編は，原子力災害対策の基本となるものである。各主体は想定される<u>全て</u>の事態に対応できるよう対策を講じることとし，不測の事態が発生した場合であっても対処し得るよう柔軟な体制を整備するものとする。</p> <p>○専門的・技術的事項については，<u>原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第6条の2第1項の規定により，原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針によるものとする。</u></p> <p>○本編第1章から第3章までの地域防災計画原子力災害対策編を策定すべき地域については，上記指針において示されている“<u>原子力災害対策を重点的に実施すべき区域</u>”を<u>目安</u>として，その自然的，社会的周辺状況等を勘案して定めるものとする。</p> <p>○本編1章から3章における、<u>原子力災害対策指針に基づく予防的防護措置を準備する区域（以下「PAZ」という。）の導入や、原子力事業所における緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策（以下「原子力事業所災害対策」という。）の実施を統括管理するための施設（以下「緊急時対策所」という。）</u>、原子力事業所災害対策の重要な事項に係る意思決定を行い，かつ，緊急時対策所において行う原子力事業</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○本編第 4 章の原子力艦の原子力災害に関しては、地域的な特殊性をかんがみて必要とされる場合、関係自治体の防災計画において、その対応に留意するものとする。</p> <p>第 1 章 災害予防 第 1 節 施設等の安全性の確保</p> <p>○原子力事業者は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律、電気事業法等に基づき、その設計、建設、運転の各段階及び運搬において、<u>多重防護等の考え方</u>により、原子力事業所等の安全性の確保に万全を期すものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び原子力事業者は、<u>原子力災害対策特別措置法</u>（以下「原災法」という。）等に基づき、原子力災害の予防のために必要な措置を講じるものとする。</p> <p>○<u>安全規制担当省庁（文部科学省、経済産業省又は国土交通省をいう。以下同じ。）</u>は原子力事業者に対する安全規制を徹底し、原子力事業所等の安全性の確保に努めるものとする。<u>さらに、安全規制担当省庁及び関係地方公共団体（所在都道府県、所在市町村及び関係隣接都道</u></p>	<p><u>所災害対策の統括管理を支援するための施設（以下「原子力施設事態即応センター」という。）</u>、後方支援拠点の整備及び同施設の活用等については、<u>実用発電用原子炉における原子力災害への対応等に関するものであるため、それ以外の原子力事業所における原子力災害への対応等については、原子力規制委員会において更なる検討をしていくこととし、当面の間は、当該実用発電用原子炉における原子力災害への対応等を参考にして柔軟に対応していくものとする。</u></p> <p>○本編第 4 章の原子力艦の原子力災害に関しては、地域的な特殊性を鑑みて必要とされる場合、関係<u>地方公共団体</u>の防災計画において、その対応に留意するものとする。</p> <p>第 1 章 災害予防 第 1 節 施設等の安全性の確保</p> <p>○原子力事業者は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づき、その設計、建設、運転の各段階及び運搬において、<u>深層防護等の考え方</u>により、原子力事業所等の安全性の確保に万全を期すものとする。</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会等</u>〕、地方公共団体及び原子力事業者は、原災法等に基づき、原子力災害の予防のために必要な措置を講じるものとする。</p> <p>○<u>原子力規制委員会（事業所外運搬にあつては、原子力規制委員会及び国土交通省）</u>は、<u>原子力事業者に対する安全規制を徹底し、原子力事業所等の安全性の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>原子力規制委員会、内閣府、国土交通省及び関係地方公共団体（所在都道府県、所在市町村及び関係周辺都道府県（所在市町村と隣接する市町村を包括する都道府県及びこれに準ずる都道府県をいう。以下同じ。）</u>をいう。）は、原子力事業者が行う原子力災害の予防のため</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>府県をいう。以下同じ) は、原子力事業者が行う原子力災害の予防のための措置が適切に行われていることについて、適時適切に立入検査の実施等をするものとする。</p> <p>○国〔文部科学省，<u>経済産業省</u>〕は、原子力保安検査官を原子力事業所の所在地に配置し、原子力事業所の運転状況，設備の保全状況，保安規定の遵守状況等について、巡視，検査等を行わせるものとする。</p> <p>第 2 節 防災知識の普及</p> <p>1 防災知識の普及 (新設)</p> <p>○国〔文部科学省，<u>経済産業省</u>，<u>消防庁</u>〕，地方公共団体及び原子力事業者は、住民に対し、緊急時にとるべき行動，避難場所での行動，原子力災害に関する特殊性等防災知識の普及，啓発を図るものとする。また，<u>教育機関においては</u>，防災に関する教育の充実に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 災害時要援護者への配慮</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は、防災知識の普及を行うに際し、高齢者，障害者，外国人，乳幼児その他の<u>いわゆる</u>災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p>	<p>の措置が適切に行われていることについて，適時適切に立入検査の実施等をするものとする。</p> <p>○<u>原子力規制委員会</u>は，原子力保安検査官を原子力事業所の所在地に配置し，原子力事業所の運転状況，設備の保全状況，保安規定の遵守状況等について，巡視，検査等を行わせ，<u>緊急事態対策監をして，原子力事業所における災害の防止に関する事務を総括整理させるもの</u>とする。</p> <p>第 2 節 防災知識の普及</p> <p>1 防災知識の普及</p> <p>○<u>国，公共機関及び地方公共団体は，教育機関，民間団体等との密接な連携の下，防災に関するテキストやマニュアルの配布，有識者による研修や講演会，実地研修の開催等により防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，<u>原子力防災会議事務局</u>，<u>文部科学省</u>，<u>消防庁</u>〕，地方公共団体及び原子力事業者は、住民に対し、緊急時にとるべき行動，避難場所での行動，原子力災害に関する特殊性等防災知識の普及，啓発を図るものとする。教育機関は，防災に関する教育の充実に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 災害時等への配慮</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，防災知識の普及を行うに際し，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，<u>妊産婦</u>その他の災害時要援護者（以下「<u>災害時要援護者</u>」という。）に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，<u>被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設) (新設)</p> <p>第 3 節 原子力防災に関する研究等の推進</p> <p>○国〔文部科学省，経済産業省等〕は，防災に係る見地から，危機管理システム，緊急被ばく医療に関する研究，遠隔操作ロボットの研究及び運用方法の開発等を推進するなど原子力防災に関する科学技術及び研究の振興を図るものとする。なお，研究の推進に当たっては，海外研究機関を含む研究機関間はもとより，研究機関と行政機関との連携を図るものとする。</p> <p>○研究分野としては，原子力や放射線影響に関する理学的・工学的・医学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>○国〔文部科学省，経済産業省等〕は，原子力防災に資するデータの集積，研究成果の収集，各種試験研究施設・設備の整備・充実を図るものとする。</p> <p>○国〔文部科学省，経済産業省，<u>原子力安全委員会</u>等〕は，研究機関等の行った原子力防災に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう，国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するとともに，必要に応じ指針等の改訂等，防災施策への反映を行うものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>めるものとする。</p> <p><u>3 災害教訓の伝承</u></p> <p><u>○国〔内閣府，各省庁，国立国会図書館，国立公文書館等〕及び地方公共団体は，過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため，大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し，適切に保存するとともに，広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。</u></p> <p>第 3 節 原子力防災に関する研究等の推進</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，文部科学省，経済産業省等〕は，防災に係る見地から，危機管理システム，緊急被ばく医療に関する研究，遠隔操作ロボットの研究及び運用方法の開発等を推進するなど，<u>原子力防災に関する科学技術及び研究の振興を図るものとする。</u>なお，研究の推進に当たっては，海外研究機関を含む研究機関間はもとより，研究機関と行政機関との連携を図るものとする。</p> <p>○研究分野としては，原子力や放射線影響に関する理学的・工学的・医学的研究のみならず，<u>農学的研究</u>，災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，文部科学省，経済産業省等〕は，原子力防災に資するデータの集積，研究成果の収集，各種試験研究施設・設備の整備・充実を図るものとする。</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，<u>原子力防災会議事務局</u>，文部科学省，経済産業省等〕は，研究機関等の行った原子力防災に関する研究の成果が<u>防災施策</u>の強化に資するよう，国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するとともに，必要に応じ<u>原子力災害対策指針</u>等の改訂等，防災施策への反映を行うものとする。</p> <p>○災害の経験を通じて得られる防災対策に関する知見や教訓は，我が</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>第 4 節 再発防止対策の実施</p> <p>○国〔文部科学省，経済産業省，原子力安全委員会〕及び原子力事業者は，原子力事業所等において原子力災害が発生した場合，その原因の究明を行い，必要な再発防止対策を講じることにより，<u>原子力災害発生</u>の未然防止に努めるものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁及び関係地方公共団体は，原子力事業者が原災法に基づいて行う原子力災害対策のための措置について，適時適切に報告を求め，必要に応じて立入検査を行うものとする。</p> <p>第 5 節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>国のみならず諸外国の防災対策の強化にも資することから，国及び地方公共団体は，災害から得られた知見や教訓を国際会議の場を通じて諸外国に広く情報発信・共有するよう努めるものとする。</u></p> <p>第 4 節 再発防止対策の実施</p> <p>○原子力規制委員会及び原子力事業者は，原子力事業所等において原子力災害が発生した場合，その原因の究明を行い，必要な再発防止対策を講じるものとする。</p> <p>○原子力規制委員会，内閣府（事業所外運搬にあつては，原子力規制委員会，内閣府及び国土交通省）及び関係地方公共団体は，原子力事業者が原災法に基づいて行う原子力災害対策のための措置について，<u>原子力事業者に対して適時適切に報告を求め，必要に応じて原子力事業所等への立入検査を行うものとする。</u></p> <p>第 5 節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え</p> <p>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど連携強化を進めることにより，<u>災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。</u></p> <p><u>民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，避難場所，避難施設，備蓄等，防災に關す</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係            (1) 情報の収集・連絡体制の整備            (新設)</p> <p>(略)            (新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムの I T 化に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（総合防災情報システム）に集約できるよう努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収</p>	<p><u>る諸活動の推進に当たり、公共用地、国有財産の有効活用を図るものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係            (1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p><u>○原子力災害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、公共機関、地方公共団体及び原子力事業者は、原子力事業者、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>○地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>○国、<u>指定</u>公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムの I T 化に努めるものとする。</p> <p>○国、<u>指定</u>公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（総合防災情報システム）に集約できるよう努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、<u>車両等</u>の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>集・連絡システムの整備を推進するものとする。また、緊急事態応急対策拠点施設（以下「対策拠点施設」という。）において<u>当該情報</u>を活用できる体制を整備するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，<u>迅速かつ的確な情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，国</u>の原子力防災専門官，原子力事業者の原子力防災要員（以下「防災要員」という。）等<u>発災現場等</u>において情報の収集・連絡にあたる要員<u>を</u>あらかじめ指定しておくなど，体制の整備を<u>推進する</u>ものとする。</p> <p>○原子力事業者は，特定事象（原災法第 10 条第 1 項前段の規定により通報を行うべき事象）発生の通報を確実にを行うため，原子力事業所ごとに敷地境界付近におけるガンマ線を測定するための放射線測定設備（以下「敷地境界モニタリングポスト」という。）及び中性子線の測定を行うために必要な可搬式測定器等を整備するとともに，定期的に検査を行い，維持するものとする。また，排気筒での放出放射性物質の測定等に必要な測定器についても定期的に検査を行い，維持するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>	<p><u>星通信システム（ヘリサット）</u>，<u>固定カメラ等</u>による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。また，緊急事態応急対策等拠点施設（以下「対策拠点施設」という。）において，<u>それらの情報</u>を活用できる体制を整備するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，<u>内閣府</u>の原子力防災専門官，原子力事業者の原子力防災要員（以下「防災要員」という。）等を<u>原子力災害発生場所等</u>において情報の収集・連絡にあたる要員<u>として</u>あらかじめ指定しておくなど，体制の整備を<u>図る</u>ものとする。</p> <p>○原子力事業者は，特定事象（<u>以下「原災法第 10 条第 1 項前段の規定により通報を行うべき事象」をいう。</u>）発生の通報を確実にを行うため，原子力事業所ごとに敷地境界付近におけるガンマ線を測定するための放射線測定設備（以下「敷地境界モニタリングポスト」という。）及び中性子線の測定を行うために必要な可搬式測定器等を整備するとともに，定期的に検査を行い，維持するものとする。また，排気筒での放出放射性物質の測定等に必要な測定器についても定期的に検査を行い，維持するものとする。</p> <p>○原子力事業者は，<u>原子力発電所の原子炉等の状態，敷地境界モニタリングポストの測定値，風向・風速等のデータ</u>について，緊急時対策所，原子力施設事態即応センター及び緊急時対策支援システム（以下「ERSS」という。）を運用する独立行政法人原子力安全基盤機構のデータセンターに常時伝送するものとする。</p> <p>○原子力事業者は，<u>自然災害等により伝送が途絶することがないよう，衛星回線による伝送経路の多様化，非常用発電機による電源の信頼性の確保，伝送状態監視など，原子力事業所内において必要な措置を講ずる</u>ものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成・確保に努めるとともに，<u>必要に応じ専門家の意見を活用できるような必要な体制の整備に努めるものとする。また，国は，異なる専門機関に属する専門家間の平常時における交流を促進するために，専門家間のネットワークを構築するように努めるものとする。</u></p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，平常時より防災関連情報の収集，蓄積に努めるものとする。<u>また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び都道府県は，<u>緊急時における</u>，国と都道府県，都道府県と市町村の連絡を円滑に行うための専用回線網の整備・維持に努めるものとする。<u>また，国及び都道府県は，対策拠点施設と国〔官邸〔内閣官房〕，原子力安全委員会，文部科学省，経済産業省等〕，都道府県及び市町村との間の専用回線網の整備・維持を図るものとする。</u></p> <p>○国〔文部科学省，経済産業省〕及び地方公共団体は，対策拠点施設に非常用電話，ファクシミリ，テレビ会議システムその他非常用通信</p>	<p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成・確保に努めるものとする。</p> <p>○国〔原子力防災会議事務局，原子力規制委員会〕は，異なる専門機関に属する専門家間の平常時における交流を促進するために，専門家間のネットワークを構築するように努めるものとする。</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，平常時より防災関連情報の収集，蓄積に努めるものとする。国等は，<u>それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう，情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び都道府県は，<u>緊急時において</u>，国と都道府県，都道府県と市町村の連絡を円滑に行うための専用回線網の整備・維持に努めるものとする。</p> <p>○国及び都道府県は，対策拠点施設と国〔官邸〔内閣官房〕，<u>原子力規制委員会，内閣府</u>〕，都道府県及び市町村との間の専用回線網の整備・維持を図るものとする。</p> <p>○原子力規制委員会，内閣府及び地方公共団体は，対策拠点施設に非常用電話，ファクシミリ，テレビ会議システム，<u>衛星電話</u>その他非常</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>機器を整備・維持するものとする。 (新設)</p> <p>(第 1 章第 5 節 1 (3) 内で移動)</p> <p>○国及び地方公共団体等<u>の緊急時の情報通信手段については</u>、平常時よりその確保に努めるものとし、その整備・運用及び管理等に当たっては、次の点<u>を十分考慮するものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び緊急時の重要通信の確保に関する対策の推進を図ること。</u></li> <li>・<u>緊急時における情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</u></li> </ul> <p>(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></li> </ul>	<p>用通信機器を整備・維持するものとする。</p> <p><u>○国〔原子力規制委員会、内閣府〕及び原子力事業者は、官邸、緊急時対応センター（原子力規制庁）、対策拠点施設、原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）及び緊急時対策所との間の円滑な情報連絡を確保するため、各々の拠点間をつなぐテレビ会議システム及び衛星電話の整備を行うものとする。テレビ会議システムについては、地上回線の途絶に備え、衛星回線による伝送経路の多様化を図るなど、通信の信頼性を確保するものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体等は、<u>緊急時の情報通信手段について</u>、平常時よりその確保に努め、その整備・運用及び管理等に当たっては、次の点<u>について十分考慮するものとする。</u></p> <p>(第 1 章第 5 節 1 (3) 内で移動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・<u>有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</u></li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国及び地方公共団体等のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></li> </ul>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>・ <u>緊急時における情報連絡を確保するため</u>，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>・ <u>緊急時における情報連絡を確保するため</u>，<u>携帯電話等の電気通信事業用移動通信，業務用移動通信等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。</u></p> <p>(新設)</p> <p>・ <u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。また，IP電話を利用する場合は，ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p>	<p>・ 平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向けて，他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</p> <p>・ <u>非常用電源設備を整備するとともに，その保守点検の実施と的確な操作の徹底，専門的な知見・技術をもとに，非常用電源設備の耐震性のある堅固な場所への設置等を図ること。</u></p> <p>・ <u>移動通信系の運用においては，通信の輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため，あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに，関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合，周波数割当て等による対策を講じる必要が生じた際は，総務省と事前の調整を実施すること。</u></p> <p>・ <u>通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>・ 携帯電話，<u>衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。</u></p> <p>・ <u>被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム，ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット），固定カメラ等により収集し，迅速かつ的確に原子力災害対策本部に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</u></p> <p>・ <u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。また，IP電話を利用する場合は，ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○原子力事業者は、<u>非常用電話</u>，<u>ファクシミリ</u>，<u>携帯電話</u>その他非常用通信機器を整備するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 各機関の防災体制の整備</p> <p>○原子力事業者は、原子力事業所ごとに原子力防災組織を設置し、原子力災害合同対策協議会への派遣、原子力事業所内外の放射線量の測定その他特定事象に関する状況の把握、原子力災害の発生又は拡大の防止、放射性物質による汚染の除去等に必要となる防災要員を、原子力事業所の事業形態、規模等に応じて十分な人数を配置するものとする。</p> <p>○原子力事業者は、原子力防災組織を統括する者として、原子力事業所ごとにその事業所長等から原子力防災管理者を選任するとともに、原子力防災管理者を補佐し、また、原子力防災管理者が不在の時にその職務を代行する副原子力防災管理者を選任するものとする。また、副原子力防災管理者を複数名置く場合にはあらかじめ代行する順位などについて定めておくものとする。</p> <p>○原子力事業者は、原子力事業所ごとに原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び<u>原子力災害事後対策等</u>に関し原子力事業者が講ずべ</p>	<p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が、災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・<u>独立行政法人原子力安全基盤機構は、原子力災害時の非常用通信設備について、信頼性の向上を図るとともに伝送状態を常時監視し、異常の発生に直ちに対応する体制を構築すること。</u></p> <p>○原子力事業者は、<u>通常使用する回線の途絶時又は全交流電源喪失時においても機能する電話</u>，<u>ファクシミリ</u>，<u>携帯電話</u>，<u>衛星電話</u>その他非常用通信機器を整備するものとする。</p> <p>○原子力事業者は、<u>全交流電源喪失時においても、事業所内での連絡体制が確保されるよう、PHS等を整備するものとする。</u></p> <p>(4) 各機関の防災体制の整備</p> <p>○原子力事業者は、原子力事業所ごとに原子力防災組織を設置し、原子力災害合同対策協議会への派遣、原子力事業所内外の放射線量の測定その他特定事象に関する状況の把握、原子力災害の発生又は拡大の防止の<u>ほか</u>、放射性物質による汚染の除去等に必要となる防災要員を、原子力事業所の事業形態、規模等に応じて十分な人数を配置するものとする。</p> <p>○原子力事業者は、原子力防災組織を統括する者として、原子力事業所ごとにその事業所長等から原子力防災管理者を選任するとともに、原子力防災管理者を補佐し、また、原子力防災管理者が不在の時にその職務を代行する副原子力防災管理者を選任するものとする。また、副原子力防災管理者を複数名置く場合にはあらかじめ代行する順位等について定めておくものとする。</p> <p>○原子力事業者は、原子力事業所ごとに、<u>原子力災害予防対策</u>，<u>緊急事態応急対策</u>，<u>原子力災害事後対策等</u>に関し原子力事業者が講ずべき</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>き措置を定めた原子力事業者防災業務計画を作成するものとする。その際、地域防災計画と整合性を保つ観点から、あらかじめ関係地方公共団体と誠実に協議するものとし、また、関係都道府県の公安委員会とも協議するよう努めるものとする。</p>	<p>措置を定めた原子力事業者防災業務計画を作成するものとする。その際、地域防災計画と整合性を保つ観点から、あらかじめ関係地方公共団体と誠実に協議するものとし、また、関係都道府県の公安委員会とも協議するよう努めるものとする。</p>
(新設)	<p><u>○原子力事業者は、緊急時対策所（原子力事業所）、原子力施設事態即応センター(原子力事業者本店等)等、原子力災害対応の重要拠点となる施設の整備を行うとともに、関係地方公共団体等と必要に応じ協議した上で、後方支援拠点の候補地を選定しておくものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力事業者は、重大事故への対応に当たり、必要に応じて他の原子力事業者等と連携し、高線量下での応急対策に必要な防災資機材を集中管理し、これを運用する常設の部隊（以下「原子力レスキュー部隊」という。）を整備するとともに、その能力を向上させるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力事業者は、必要に応じて他の原子力事業者と連携し、高線量下での応急対策に必要な資機材（ロボット等）の整備を行うものとする。</u></p>
(略)	(略)
(新設)	<p><u>○国〔原子力防災会議事務局、原子力規制委員会等〕は、指定行政機関との連絡方法、初期動作、緊急事態応急対策、原子力災害事後対策、参集要員等を定めた関係省庁マニュアル（原子力災害対策マニュアル）を策定するものとする。</u></p>
<p>○安全規制担当省庁は、原子力緊急事態における関係者との連絡方法、意思決定方法、原子力緊急事態宣言と判断すべき事象の詳細、現地における対応方策等を定めた<u>危機管理マニュアル</u>を策定するものとする。また、国は、指定行政機関との連絡方法、初期動作等を定めた<u>関係省庁マニュアル（原子力災害対策マニュアル）</u>を整備する。</p>	<p>○原子力災害対策本部事務局の中核を担う<u>原子力規制委員会</u>は、原子力緊急事態における関係者との連絡方法、<u>原子力災害対策本部事務局等の体制、専門家の活用方策、意思決定方法、原子力緊急事態宣言と判断すべき事象の詳細、現地における対応方策等を定めておくものとする。</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○安全規制担当省庁は、庁舎内に電話回線，ファクシミリ，テレビ会議システム，緊急時迅速放射能影響予測システム（以下「SPEED I ネットワークシステム」という。）<u>，緊急時対策支援システム（以下「ERSS」という。）</u>等必要な資機材を備えた十分な広さを有するオペレーションセンターを整備・維持するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（5） 職員の体制整備</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，それぞれの機関の実情を踏まえ，必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し，職員に周知するとともに定期的に訓練を行い，活動手順，使用す</p>	<p>○原子力規制委員会は、庁舎内に電話回線，ファクシミリ，テレビ会議システム，<u>ERSS</u>，緊急時迅速放射能影響予測システム（以下「SPEED I ネットワークシステム」という。）等必要な資機材を備えた十分な広さを有するオペレーションセンターを整備・維持するものとする。</p> <p>○国〔原子力規制委員会等〕及び原子力事業者は，<u>原子力防災資機材のデータベース及び緊急時の活用に備えた集中管理体制を整備するものとする。</u></p> <p>（5） 職員の体制</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，それぞれの機関において，<u>実情に応じ，あらかじめ非常参集職員の名簿（衛星電話等非常用通信機器の連絡先を含む。）等を含む体制図を作成し，参集基準，参集対象者，連絡経路を明確にしておくなど，職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</u>その際，地震，津波等による大規模な自然災害等との複合災害の発生により，防災活動に必要な人員及び防災資機材が不足するおそれがあることを想定し，人材及び防災資機材の確保等において相互の連携を図るものとする。</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，<u>事態が長期化した場合に備えて職員の動員体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，<u>応急対策全般への対応力を高めるため，人材の育成を図るとともに，緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，それぞれの機関の実情を踏まえ，必要に応じ応急活動のためのマニュアルを策定し，職員に周知するとともに定期的に訓練を行い，活動手順，使用す</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>る資機材や装備の使用方法等の習熟，他の職員，機関との連携等について徹底を図るものとする。その際，国は，地方公共団体等のマニュアル作成を支援するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(6) 防災関係機関相互の連携体制の整備</p> <p>○原子力事業者は，緊急時における迅速かつ円滑な応急対策が図られるよう，原子力事業者間及び地方公共団体との連携を日頃から密にするなど，体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，防災関係機</p>	<p>る資機材や装備の使用方法等の習熟，他の職員，機関との連携等について徹底を図るものとする。その際，国は，地方公共団体等のマニュアル策定を支援するものとする。</p> <p><u>○国〔原子力防災会議事務局，原子力規制委員会〕は，原子力施設等の周辺地域における住民等の防護措置や被災者の生活支援（以下「オフサイト対応」という。）を円滑に実施するため，原子力利用省庁（事故発生施設が電力事業者等民間企業の所有に係る場合は経済産業省，大学・研究機関等の所有に係る場合は文部科学省）をはじめ関係省庁と緊密に連携し，非常参集体制や役割分担の整理等，必要な体制整備をするものとする。</u></p> <p>(6) 複合災害に備えた体制</p> <p><u>○国，地方公共団体等の防災関係機関は，複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し，それらの影響が複合化することにより，被害が深刻化し，災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し，防災計画等を見直し，備えを充実するものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体等の防災関係機関は，災害対応に当たる要員，資機材等について，後発災害の発生が懸念される場合には，先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど，望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ，要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに，外部からの支援を早期に要請することも定めておくものとする。</u></p> <p>(7) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○原子力事業者は，緊急時における迅速かつ円滑な応急対策が図られるよう，原子力事業者間の連携体制を整備するものとする。</p> <p>○国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，防災関係機</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>関相互の連携体制を強化するため、応急活動及び復旧活動に関し、平常時より各関係機関間における連携を強化しておくものとする。</p>	<p>関相互の連携体制を強化するため、応急活動及び復旧活動に関し、平常時より各機関間における連携を強化しておくものとする。特に、<u>国〔原子力防災会議事務局〕、指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕及び関係機関は、原子力災害対策協議会を設け、連携強化を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国〔原子力防災会議事務局、原子力規制委員会、内閣府、警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省〕は、警察機関、消防機関、海上保安部署、自衛隊の実動組織間で緊急時における迅速かつ円滑な応急対策が図られるよう、日頃から、原子力災害を想定した訓練を行うなど体制を整備するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○都道府県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、<u>緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備</u>に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、緊急時に必要な装備、資機材、人員等に関する広域的な応援について、応援協定の締結を促進するなど、体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国〔<u>文部科学省、経済産業省、原子力安全委員会</u>〕は、地方公共団体が地域防災計画を策定する上で災害想定を始めとする支援を要請した場合には、<u>その要請に応じ必要な支援を行うものとする。</u></p>	<p><u>る。</u></p> <p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう配慮するものとする。</p> <p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、<u>防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備に努め、<u>緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備</u>に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、緊急時に必要な装備、資機材、人員、避難やスクリーニング（居住者、車両、携行品等の放射線量の測定をいう。以下同じ。）等の場所等に関する広域的な応援について、応援協定の締結を促進するなど、体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国〔<u>内閣府、原子力規制委員会、原子力防災会議事務局等</u>〕及び<u>独立行政法人原子力安全基盤機構</u>は、地方公共団体が地域防災計画を策定する上で災害想定を始めとする支援を要請した場合には、<u>専門家に</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○原子力緊急事態宣言発出後における現地の情報の収集は、情報収集ルートが錯綜することを避ける観点から、原則として<u>原子力災害合同対策協議会に一元化するものとする。</u></p>	<p><u>よる助言や、地域防災計画作成マニュアルの整備等、必要な支援を行うものとする。</u></p> <p>○原子力緊急事態宣言発出後における<u>官邸及び緊急時対応センター（原子力規制庁）と現地との連絡</u>については、<u>情報伝達のルートが錯綜することを避ける観点から、原則として原子力施設等における応急措置（以下「オンサイト対応」という。）に関する情報については原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）を通じ、オフサイト対応に関する情報については原子力災害現地対策本部（対策拠点施設）を通じて行うこととする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○原子力施設事態即応センター及び原子力災害現地対策本部が大規模な自然災害の影響等の事由により十分機能していない場合には、原子力災害対策本部事務局が支援・代替を行うものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○原子力事業所における応急対策は原子力事業者の責任において実施すべきものであり、原子力事業者は応急対策に必要となる資機材や実施手順等を予め整備する。国〔原子力災害会議事務局，原子力規制委員会，関係省庁〕は、原子力事業者における整備状況を踏まえ、実動組織を含む関係機関による応急対策への支援について検討するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○このため、国〔原子力防災会議事務局，原子力規制委員会〕は、関係省庁と原子力事業者が、平常時から、原子力事業者の装備資機材の整備状況及び訓練の実施状況等の情報を共有し、応急対策及びその支援について検討するための連絡会議を設ける。また、国〔原子力防災会議事務局，原子力規制委員会〕は、関係省庁，地方公共団体及び原子力事業者等が参加する訓練を活用して、連絡会議における検討内容の検証を行うものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国〔原子力防災会議事務局，原子力規制委員会〕は、連絡会議にお</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設) (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(7) 緊急事態応急対策拠点施設の指定, 整備 ○国〔<u>文部科学省, 経済産業省</u>〕は, 原子力緊急事態宣言発出後に<u>政府の現地対策本部</u>を設置し, 国, 地方公共団体及び原子力事業者等の関係者が一堂に会し, 情報の共有化を図り, 関係機関が一体となった緊急事態応急対策を実施するための対策拠点施設をあらかじめ指定するものとする。また, 国, 地方公共団体, 原子力事業者等は, 対策拠点施設を地域における原子力防災の拠点として平常時から訓練等に活用するものとする。 (新設)</p>	<p>ける検討結果, 訓練結果の検証等を踏まえ, <u>関係省庁, 地方公共団体, 原子力事業者等と協議の上, 原子力災害対策マニュアル等に反映する。</u></p> <p>(8) 都道府県等と自衛隊との連携体制 <u>○都道府県等と自衛隊は, 各々の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど, 平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際, 自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう, 適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実, 共同の防災訓練の実施等に努めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は, 自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう, あらかじめ要請の手順, 連絡調整窓口, 連絡の方法を取り決めておくとともに, 連絡先を徹底しておくなど必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は, いかなる状況において, どのような分野(救急, 救助, 応急医療, 緊急輸送等)について, 自衛隊への派遣要請を行うのか, 平常時よりその想定を行うとともに, 関係各部隊と事前に調整を行うものとする。</u></p> <p>(9) 緊急事態応急対策等拠点施設の指定, 整備 <u>○国〔内閣府, 原子力規制委員会〕は, 原子力緊急事態宣言発出後に原子力災害現地対策本部を設置し, 国, 地方公共団体, 原子力事業者等の関係機関が一堂に会し, 情報の共有化を図り, 関係機関が一体となった緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策を実施するための対策拠点施設をあらかじめ指定するものとする。また, 国, 地方公共団体, 原子力事業者等は, 対策拠点施設を地域における原子力防災の拠点として平常時から訓練等に活用するものとする。</u> <u>○国〔内閣府, 原子力規制委員会〕は, 対策拠点施設が自然災害等で機能不全になったときに備え, あらかじめ代替施設を指定しておくも</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔<u>文部科学省，経済産業省</u>〕，地方公共団体及び原子力事業者は，平常時より協力して，それぞれの役割と責任に応じて，対策拠点施設における応急対策の実施に必要な設備，資機材及び資料等について適切に整備，維持及び管理するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(8) <u>原子力安全委員会緊急技術助言組織等の体制整備</u></p> <p>○<u>原子力安全委員会は，緊急事態応急対策調査委員からなる緊急技術助言組織を設置し，緊急時にはあらかじめ定められた原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員を現地に派遣し，発災現場等の情報の収集・分析を行わせ，国，地方公共団体及び原子力事業者等が行う緊急事態応急対策に対する確な技術的助言等を行えるよう必要な体制を整備するものとする。</u></p> <p>○<u>原子力安全委員会は，安全規制担当省庁より特定事象発生の連絡を受けた場合，緊急技術助言組織の非常招集並びに原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員の現地への派遣を迅速に行うために必要な連絡体制を整備するものとし，また，必要な移動手段等についてもあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>(第 1 章第 5 節 1 (1 2) から移動)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>のとする。</u></p> <p>○国〔<u>内閣府，原子力規制委員会</u>〕，地方公共団体及び原子力事業者は，平常時より協力して，それぞれの役割と責任に応じて，対策拠点施設及びその代替施設における応急対策の実施に必要な設備，資機材，資料等について適切に整備，維持及び管理するものとする。</p> <p>○国〔<u>内閣府，原子力規制委員会</u>〕は，地方公共団体の対策拠点施設及びその代替施設の非常用通信設備の整備，対策拠点施設内の放射線防護対策等，施設の整備の推進を支援するものとする。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(10) <u>緊急時モニタリング体制の整備</u></p> <p>○<u>緊急時の環境放射線モニタリング（以下「緊急時モニタリング」という。）については，原子力規制委員会の統括の下，原子力規制委員会，文部科学省等関係省庁，地方公共団体，原子力事業者等が実施するものとする。なお，上記以外の関係省庁（海上保安庁等）はその支援を行うものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	○原子力規制委員会は、あらかじめ緊急時モニタリングに動員可能な資機材及び要員について把握し、その動員の計画を策定するものとする。
(新設)	○地方公共団体は、緊急時における原子力施設からの放射性物質又は放射線の放出による周辺環境への影響の評価に資する観点から、国の技術的支援の下、平常時モニタリング（空間放射線量率、水道水、葉菜等の試料）を適切に実施するとともに、原子力災害対策指針等に基づき、地域防災計画において緊急時モニタリング計画を策定し、モニタリングポストの整備・維持、モニタリング要員の確保等緊急時モニタリング体制の整備を図るものとする。なお、食品のモニタリングについては、緊急時モニタリング計画を策定する際、原子力災害対策指針及び関係省庁が定めるマニュアルを主たる根拠とする。
(新設)	○国〔原子力規制委員会、文部科学省等〕、指定公共機関〔独立法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕、原子力事故に係る原子力事業者及び当該原子力事業者以外の原子力事業者は、現地に動員すべき緊急時モニタリング要員及び資機材の動員体制を整備・維持するものとする。
(新設)	○原子力事業者は、敷地境界モニタリングポストのほか、排気筒モニタ、ガンマ線サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、空間放射線積算線量計（TLD（熱ルミネセンス線量計）、ガラス線量計、電子式線量計等）、ダストサンプラ、ヨウ素サンプラ等必要な測定用資機材を整備するものとする。
(新設)	○原子力事業者は、放射線量の測定及びその他の特定事象に関する状況の把握を行う防災要員をあらかじめ置くものとする。
(新設)	○原子力事業者は、自ら緊急時モニタリングを行うとともに、国、地方公共団体及び指定公共機関が実施する緊急時モニタリングが円滑

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>に行われるよう、防災要員の派遣、緊急時モニタリング資機材の貸与等に必要な体制を整備するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国〔原子力規制委員会、文部科学省、水産庁、気象庁、環境省、防衛省等〕は、必要に応じて、空からの又は海上における緊急時モニタリングに関して、実施又は支援のための適切な体制を整備するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○海上保安庁は、海上における緊急時モニタリングに関し、原子力災害対策本部が海上保安庁に対し要請を行ったとき又は都道府県知事が管区海上保安本部長に対し要請を行ったときは、巡視船艇等を出動させるなど、緊急時モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援をするための適切な体制を整備するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○気象庁は、緊急時において放射能影響の早期把握に必要な気象情報を迅速に提供するため、平常時からシステムの維持・管理を行うとともに、緊急時に適切な対応をとれるよう体制を整備するものとする。</u></p>
(9) 緊急時予測システム (新設)	<p><u>(11) 緊急時予測システム</u>  <u>○原子力規制委員会、独立行政法人原子力安全基盤機構等は、原子炉施設の状態予測等を迅速に行う E R S S 及び放射能影響予測を迅速に行う S P E E D I ネットワークシステムの一体的運用を行うものとし、平常時から様々な事態を想定した運用訓練等を行うものとする。</u></p>
<p>○国〔文部科学省〕は、<u>放射能影響予測を迅速に行う S P E E D I ネットワークシステムを平常時から適切に整備、維持するとともに、対策拠点施設への接続等必要な機能の拡充を図るものとする。また、運転・評価要員の非常参集体制の整備を図るものとする。</u></p>	<p><u>○原子力規制委員会及び独立行政法人原子力安全基盤機構は、E R S S 及び S P E E D I ネットワークシステムについて、自然災害等により情報が途絶することがないように、適切に整備、維持及び管理するとともに、対策拠点施設への接続等必要な機能の向上を図るものとする。また、運転・評価要員の非常参集体制の整備を図るものとする。</u></p>
<p>○国〔経済産業省〕等は、原子炉施設の状態予測等を迅速に行う E R</p>	<p>(削除)</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p><u>SSを平常時から適切に整備，維持及び管理するとともに，対策拠点施設への接続等必要な機能の拡充を図るものとする。また，運転・評価要員の非常参集体制の整備を図るものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は，放射能影響予測及び原子力施設の状態予測等を行うための機能を平常時から適切に整備するものとする。</p> <p>(10) 緊急時モニタリング体制の整備</p> <p><u>○地方公共団体は，緊急時における原子力施設からの放射性物質又は放射線の放出による周辺環境への影響の評価に資する観点から，国の技術的支援の下，平常時より環境放射線モニタリングを適切に実施するとともに，原子力安全委員会が定めた指針に基づき，緊急時モニタリング計画を策定し，モニタリングポストの整備・維持，モニタリング要員の確保等緊急時モニタリング体制の整備を図るものとする。</u></p> <p><u>○文部科学省，指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構〕，事故に係る原子力事業者及び当該原子力事業者以外の原子力事業者は，現地に動員すべき緊急時モニタリング要員及び機器の動員体制を整備・維持するものとする。</u></p> <p><u>○原子力事業者は，敷地境界モニタリングポストのほか，排気筒モニタ，ガンマ線サーベイメータ，中性子線サーベイメータ，TLD（熱ルミネセンス線量計），ダストサンプラ，ヨウ素サンプラ等必要な測定用資機材を整備するものとする。</u></p> <p><u>○原子力事業者は，放射線量の測定及びその他の特定事象に関する状況の把握を行う防災要員をあらかじめ置くものとする。</u></p> <p><u>○原子力事業者は，自らモニタリングを行うとともに，地方公共団体が実施する緊急時モニタリングが円滑に行われるよう，防災要員の派遣，モニタリング資機材の貸与等に必要な体制を整備するものとする。</u></p>	<p>○原子力事業者は，放射能影響予測，原子力施設の状態予測等を行うための機能を平常時から適切に整備するものとする。</p> <p>（第1章第5節1（10）へ移動）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>○国〔防衛省〕は、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングに関し、原子力災害対策本部長が防衛大臣に対し原子力災害派遣要請を行ったときに、又は都道府県知事が自衛隊の部隊等の長に災害派遣要請を行ったときに、各自衛隊はヘリコプター又は艦艇を派遣し、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングを支援するための適切な体制を整備するものとする。</p> <p>○国〔海上保安庁〕は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事が管区海上保安本部長に対し要請を行ったときに、巡視船艇等を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援をするための適切な体制を整備するものとする。</p> <p>○国〔気象庁〕は、緊急時において、放射能影響の早期把握に必要な気象情報を迅速に提供するため、平常時からシステムの維持・管理を行うとともに、緊急時に適切な対応をとれるよう体制を整備するものとする。</p> <p>○国〔環境省〕は、緊急時における環境放射線モニタリングを行うため、平常時から適切な体制を整備・維持するものとする。</p> <p>○国、指定公共機関、地方公共団体、指定地方公共機関及び原子力事業者等はモニタリングの結果及びその評価を共有することとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(12) 公衆の被ばく線量の把握体制の整備</p> <p>○国〔原子力規制委員会、文部科学省、環境省〕及び指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕は、健康調査・健康相談を適切に行う観点から、公衆の被ばく線量の把握を迅速に行えるよう、モニタリングデータ及び移動(行動)</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(11) 専門家の派遣体制  <u>○国は、原子炉工学，放射線防護等に関する専門家からなる組織及び現場での責任者を含む国の専門職員の派遣体制を整備，維持し，迅速に現地に派遣できる体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>から線量推計を行うためのツール（ソフトウェア）の整備・維持を行うとともに，線量評価要員の確保等，公衆の被ばく線量評価体制を整備するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，国〔原子力規制委員会，内閣府〕の支援を得て，健康調査・健康相談を適切に行う観点から緊急時に公衆の被ばく線量の評価・推定を迅速に行えるよう，甲状腺モニター等の配備・維持管理測定・評価要員の確保，測定場所の選定，測定場所までの被検査者の移手段の確保等，公衆の被ばく線量評価体制を整備するものとする。</u></p> <p><u>○国〔原子力規制委員会，内閣府，文部科学省，環境省〕及び指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人日本原子力研究開発機構〕は，地方公共団体が健康調査・健康相談を適切に行う観点から行う被ばく線量の把握を支援するため，ホールボディカウンター，甲状腺モニター等の配備・維持管理，測定・評価要員の確保等を行うものとする。</u></p> <p>(13) 専門家の派遣体制  <u>○国〔原子力規制委員会，原子力防災会議事務局，文部科学省，経済産業省等〕は，原子力災害時に，指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人日本原子力研究開発機構等〕その他研究機関等の原子炉工学，放射線防護等に関する専門家を招集し，技術的助言を得るため，あらかじめ招集する専門家のリストを指定公共機関等と調整した上で作成し，非常招集体制を整備するものとする。</u></p> <p><u>○国〔原子力規制委員会，内閣府，文部科学省，経済産業省等〕は，緊急時に指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人日本原子力研究開発機構</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔文部科学省，経済産業省〕は，指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構〕等からのモニタリング及び医療等に関する専門家並びに現地対策本部等の要員等の迅速な派遣体制を確保するため，防衛省，警察庁，海上保安庁に対する輸送支援の要請を含む現地への移送手段等について，原子力施設ごとにあらかじめ関係機関と調整の上定めておくものとする。</p> <p>○指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構等〕は，緊急時に原子炉工学，放射線防護などの専門家を招集し，収集された情報等をもとに評価・検討し，国等が行う緊急事態応急対策への技術的支援等を行う体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，原子力事業者より特定事象発生の通報を受けた場合，国に対し事態の把握等のために専門的知識を有する職員の派遣を要請する手続きをあらかじめ定めておくものとする。</p> <p>（新設） （新設）</p>	<p><u>等〕その他研究機関等の原子炉工学，放射線防護等に関する専門家を招集し，招集された専門家は収集された情報をもとに被災状況及び応急対策について評価・検討し，国等が行う緊急事態応急対策への技術的支援を行う体制の整備をするものとする。</u></p> <p>○国〔原子力規制委員会，原子力防災会議事務局，文部科学省，経済産業省〕は，指定公共機関〔<u>独立行政法人原子力安全基盤機構，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人日本原子力研究開発機構</u>〕等からのモニタリング，<u>医療等に関する専門家，原子力災害現地対策本部等の要員等の迅速な派遣体制を確保するため，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕</u>に対する輸送支援の要請を含む現地への移送手段等について，<u>原子力事業所</u>ごとにあらかじめ関係機関と調整の上定めておくものとする。</p> <p>（削除）</p> <p>○地方公共団体は，原子力事業者から特定事象発生の通報を受けた場合に<u>備え</u>，国に対し事態の把握等のために専門的知識を有する職員の派遣を要請するための手続きをあらかじめ定めておくものとする。</p> <p><u>(14) 公的機関等の業務継続性の確保</u></p> <p><u>○地方公共団体等の防災関係機関は，災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため，災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから，業務継続計画の策定等により，業務継続性の確保を図るものとする。また，実効性ある業</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>2 避難収容及び情報提供活動関係 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 避難誘導</p> <p>○地方公共団体は、屋内退避及び避難誘導計画をあらかじめ作成するものとし、国〔<u>文部科学省</u>、<u>経済産業省</u>〕及び原子力事業者は、必要な支援を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、屋内退避、避難場所・<u>避難</u>方法について、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂等を行うものとする。</u></p> <p>2 避難収容及び情報提供活動関係</p> <p>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</p> <p>(1) 避難誘導</p> <p>○地方公共団体は、屋内退避及び避難誘導計画をあらかじめ<u>策定</u>するものとし、国〔<u>原子力規制委員会</u>、<u>原子力防災会議事務局</u>、<u>内閣府</u>〕及び原子力事業者は、必要な支援を行うものとする。特に、<u>P A Z</u>を管轄に含む地方公共団体においては、迅速な避難を行うための避難計画をあらかじめ策定するものとする。また、<u>原子力災害対策指針</u>に基づく緊急時防護措置を準備する区域（以下「<u>UPZ</u>」という。）を管轄に含む地方公共団体においても、<u>広域避難計画</u>を策定するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、屋内退避、<u>避難やスクリーニング等の場所・方法</u>について、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u></p> <p>○<u>地下街、劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、<u>高齢者、障害者、外国人その他のいわゆる災害時要援護者及び一時滞在者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、周辺住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図るものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、<u>地域防災センター、コミュニティーセンター等公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定するものとする。また、避難場所として指定された建築物については、必要に応じ、衛生管理等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>予定されている施設の管理者は、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>災害時要援護者及び一時滞在者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、周辺住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めることとする。また、災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p>○市町村は、<u>小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、<u>地域防災センター、コミュニティーセンター等公共的施設等を対象に、避難やスクリーニング等の場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>避難場所の指定に当たっては、風向等の気象条件により避難場所が使用できなくなる可能性を考慮する。</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(第1章第5節2(2)内で移動)	○地方公共団体は、避難やスクリーニング等の場所として指定された建築物については、必要に応じ、衛生管理等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
(新設)	○地方公共団体は、避難場所において、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。
(新設)	○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。
(新設)	○地方公共団体は、避難場所として指定した学校等において、備蓄のためのスペース、通信設備の整備等を進めるものとする。
(新設)	○地方公共団体は、住民等に対し、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。
(新設)	○都道府県は、介護保険施設、障害者支援施設等に対し、あらかじめ、その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。
(新設)	○都道府県は、あらかじめ介護保険施設、障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。
(3) 周辺住民等への的確な情報伝達活動関係	(3) 周辺住民等への的確な情報伝達活動関係

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	○国，地方公共団体及び原子力事業者は，周辺住民等に対して，必要な情報が確実に伝達され，かつ共有されるように，情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。
(第 1 章第 5 節 2 (3) 内で移動)	○国，地方公共団体及び原子力事業者は，特定事象及びこれに至る可能性のある事象（自然災害を含む。以下「警戒事象」という。）発生後の経過に応じて周辺住民に提供すべき情報について整理しておくものとする。
(新設)	○国及び地方公共団体は，被災者等への情報伝達手段として，特に市町村防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るものとする。
(新設)	○国及び地方公共団体は，携帯端末の緊急速報メール機能，ソーシャルメディア，ワンセグ放送等を活用して，警報等の伝達手段の多重化・多様化を図るものとする。
(第 1 章第 5 節 2 (3) 内で移動)	○国，指定公共機関及び地方公共団体は，原子力災害の特殊性に鑑み，災害時要援護者及び一時滞在者に対し災害情報が迅速かつ滞りなく伝達されるよう，周辺住民，自主防災組織等の協力を得ながら，平常時よりこれらの者に対する情報伝達体制の整備に努めるものとする。
○国，地方公共団体及び原子力事業者は，特定事象発生後の経過に応じて周辺住民に提供すべき情報について整理しておくものとする。	(第 1 章第 5 節 2 (3) 内で移動)
(略)	(略)
(新設)	○国及び地方公共団体は，居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう，被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。
(新設)	○放送事業者，通信事業者等は，被害に関する情報，被災者の安否情報等について，情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものと

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等についてあらかじめ準備しておくものとする。</p> <p>○国、指定公共機関及び地方公共団体は、原子力災害の特殊性にかんがみ、高齢者、障害者、外国人、乳幼児その他のいわゆる災害時要援護者及び一時滞在者に対し災害情報が迅速かつ滞りなく伝達されるよう、周辺住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に対する情報伝達体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係 (新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>する。</p> <p>○国、地方公共団体等は、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用が図られるよう、国民に対する普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○国、指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕及び地方公共団体は、住民からの問合せに対応する住民相談窓口の設置等についてあらかじめ準備しておくものとする。</p> <p>(第 1 章第 5 節 2 (3) 内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○国〔原子力規制委員会、原子力防災会議事務局等〕は、緊急時に対策拠点施設、原子力施設事態即応センター等に派遣する職員の派遣体制を整備・維持するものとする。現地への国の職員の派遣に当たっては、車両、航空機等による輸送支援について、緊急輸送関係省庁に対する派遣要請等を迅速に行い得るようあらかじめ必要なマニュアル等を整備するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、多重化や代替性を考慮しつつ、災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）・集積拠点について把握・点検するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上、</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○国〔警察庁〕及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連設備について、緊急時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、緊急時の交通規制及び輸送支援を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁〕及び都道府県警察は、緊急時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。</p> <p>○国〔警察庁〕及び都道府県警察は、広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の必要な機材については、必要に応じ、当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○警察庁、地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連設備について、緊急時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、緊急時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、緊急時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>4 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急自動車，照明車等の車両，ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。その際，国は整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</p> <p><u>○地方公共団体は，緊急被ばく医療の関係者とも密接な連携を図りつつ，実効的な緊急被ばく医療が行われるよう関係諸機関との整合性のある計画を作成する。</u></p> <p>(略)</p> <p>○救助・救急関係省庁〔警察庁，防衛省，海上保安庁，消防庁〕は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，輸送協定を締結した民間事業者等の車両については，緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され，発災後，当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから，民間事業者等に対して周知を行うとともに，自らも事前届出を積極的にするなど，その普及を図るものとする。</u></p> <p><u>○資源エネルギー庁は，災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築，地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄，出荷機能の強化等</u>を図るものとする。</p> <p>4 救助・救急，医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は，救助工作車，救急自動車，照明車等の車両，ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。その際，国は，<u>整備すべき資機材に関する情報提供等</u>を行うものとする。</p> <p>(第 1 章第 5 節 4 (2) へ移動)</p> <p>(略)</p> <p>○救助・救急関係省庁〔警察庁，防衛省，海上保安庁，消防庁〕<u>及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</u></p> <p><u>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(2) 医療活動関係 (新設)</p> <p>○国〔文部科学省，厚生労働省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構，地方公共団体及び原子力事業者は，放射線測定資機材，除染資機材，安定ヨウ素剤，応急救護用医薬品，医療資機材等の整備に努めるものとする。<u>なお，国は，地方公共団体が医療資機材等を整備する際には，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○国〔文部科学省，厚生労働省〕及び地方公共団体は，<u>緊急被ばく医療活動を充実強化するため，放射線障害に対応する医療機関の整備を進めるとともに，緊急被ばく医療派遣体制を整備・維持するものとする。</u>緊急被ばく医療を行う国公立病院などの専門医療機関は，放射線障害に対する医療を実施するための資機材の整備及び組織体制の整備を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(第 1 章第 5 節 4 (1) から移動)</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p><u>○国〔原子力規制委員会〕は，緊急被ばく医療の在り方を検討し，原子力災害対策指針に規定するものとする。国〔原子力規制委員会，文部科学省〕は，地方公共団体と協力し，緊急被ばく医療体制の構築及び緊急被ばく医療派遣体制の整備・維持を行うものとする。その際，地域の災害拠点病院等，既存の災害時の医療提供体制を踏まえた体制となるよう，厚生労働省と協力をするものとする。</u></p> <p>○日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構，地方公共団体及び原子力事業者は，放射線測定資機材，除染資機材，安定ヨウ素剤，応急救護用医薬品，医療資機材等の整備に努めるとともに，<u>内閣府は，地方公共団体の取組を支援するものとする。国〔原子力規制委員会，内閣府，文部科学省，厚生労働省〕は，地方公共団体が医療資機材等を整備する際には，整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○緊急被ばく医療を行う国公立病院などの専門医療機関は，放射線障害に対する医療を実施するための資機材の整備及び組織体制の整備を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>○地方公共団体は，緊急被ばく医療の関係者とも密接な連携を図りつつ，実効的な緊急被ばく医療が行われるよう関係諸機関との整合性のある計画を作成するものとする。</u></p> <p>(略)</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔文部科学省，<u>厚生労働省</u>〕は，専門的入院診療に対応する地域の三次被ばく医療体制を構築するように努めるものとする。</p> <p>○地域の三次被ばく医療機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所，広島大学〕は，地方公共団体が構築に努める初期及び二次被ばく医療体制のネットワークと連携し，被ばく患者の搬送，<u>受入れ</u>に必要なネットワークを整備する。また，関係医療機関の放射線障害に対する医療の<u>能力</u>向上のため，医師及び看護師等に対する研修プログラムを実施するものとする。</p> <p>(3) 消火活動関係</p> <p>○原子力事業者は，平常時から原子力施設における火災等に適切に対処するため，自衛消防体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，平常時から原子力事業者等と連携を図り，原子力施設及びその周辺における火災等に適切に対処するため，消防水利の確保，消防体制の整備に努めるものとする。</p> <p>5 防災業務関係者の安全確保関係 (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○原子力事業者は，国，地方公共団体及び他の原子力事業者の実施する応急対策に対し，必要に応じて除染等を行う防災要員の派遣，放射線防護器具の貸与等を行うなど相互に協力するものとする。また，原子力事業者は，<u>防災関係機関への通報</u>に当たって，不要な放射線被ばくを防止するための適切な通報を行うものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，<u>文部科学省</u>〕は，<u>厚生労働省と協力して</u>，専門的診療に対応する地域の三次被ばく医療体制を構築するように努めるものとする。</p> <p>○地域の三次被ばく医療機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所，広島大学〕は，地方公共団体が構築に努める初期及び二次被ばく医療体制のネットワークと連携し，被ばく患者の搬送・<u>受入れ及び初期及び二次被ばく医療体制への支援</u>に必要なネットワークを整備するものとする。また，関係医療機関の放射線障害に対する医療体制の<u>実効性</u>向上のため，医師及び看護師等に対する研修プログラムを実施するものとする。</p> <p>(3) 消火活動関係</p> <p>○原子力事業者は，平常時から原子力事業所における火災等に適切に対処するため，自衛消防体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，平常時から原子力事業者等と連携を図り，原子力事業所及びその周辺における火災等に適切に対処するため，消防水利の確保，消防体制の整備に努めるものとする。</p> <p>5 防災業務関係者の安全確保関係</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，<u>厚生労働省</u>〕は，<u>緊急時の防災業務関係者の放射線防護に係る基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○原子力事業者は，国，地方公共団体及び他の原子力事業者の実施する応急対策に対し，必要に応じて除染等を行う防災要員の派遣，放射線防護器具の貸与等を行うなど相互に協力するものとする。また，原子力事業者は，関係機関への通報に当たって，不要な放射線被ばくを防止するための適切な通報を行うものとする。</p> <p>(略)</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>6 物資の調達，供給活動関係</u>
(新設)	<u>○国，関係地方公共団体及び原子力事業者は，大規模な原子力災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し，孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて，必要とされる食料，飲料水，生活必需品，燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し，それら必要な物資の供給のための計画を定めておくものとする。</u>
(新設)	<u>○国，地方公共団体及び原子力事業者等は，備蓄を行うに当たって，大規模な原子力災害が発生した場合には，物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。</u>
(新設)	<u>○物資関係省庁〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，飲料水，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</u>
(新設)	<u>○経済産業省は，国等が物資の在庫情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u>
(新設)	<u>○国〔経済産業省等〕は，生活必需品等の物資のうち，生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて，地方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u>
(新設)	<u>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については毎年度調査するものとする。</u>
(新設)	<u>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，レトルト食品，包装米飯，育児用調製粉乳，飲料水（ペットボトル）</u>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>生活必需品…毛布，小型エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ，土のう袋，ブルーシート，懐中電灯（電池を含む），トイレットペーパー，ティッシュペーパー，仮設トイレ</u>
(新設)	<u>○国及び地方公共団体は，備蓄拠点を輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u>
(新設)	<u>○国及び都道府県は，災害の規模等に鑑み，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に届けるよう，物資の要請体制・調達体制・輸送体制など供給の仕組みの整備を図るものとする。</u>
(新設)	<u>○国は，大規模な災害が発生し，通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により，被災地方公共団体からの要請が滞る場合等に対応するため，発災直後から一定期間は，要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し，被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</u>
(新設)	<u>7 海外等からの支援の受入活動関係</u>
(新設)	<u>○国〔原子力規制委員会，外務省等〕は，海外等からの支援については，即座に到着が可能であるか，被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなど発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し，その情報の蓄積を図っておくものとする。</u>
(新設)	<u>○国〔原子力規制委員会，外務省等〕は，あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し，受入判断，受入手続，人員・物資のマッチング方法等その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</u>
(新設)	<u>○国〔原子力規制委員会，外務省等〕は，海外等からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続等についてあらかじめ定めておくものとする。</u>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p><u>6</u> 防災関係機関等の防災訓練等の実施</p> <p>(1) 訓練計画の策定</p> <p>○国〔<u>文部科学省，経済産業省</u>〕は，指定行政機関と相互に協力して，国，地方公共団体及び原子力事業者等が共同して行う総合的な防災訓練の実施についての計画を毎年度共同して策定するものとする。</p> <p>○国〔<u>文部科学省，経済産業省</u>〕が策定する総合的な防災訓練の実施についての計画には，当該年度における防災訓練の対象となる原子力事業所，実施する時期，共同して訓練を行う主体，特定事象発生の通報，原子力緊急事態の想定，原子力緊急事態宣言及び原子力災害合同対策協議会の運用に関すること等を定めるものとする。</p> <p>○国〔<u>文部科学省，経済産業省</u>〕は，原子力事業者が策定する訓練計画について指導を行うものとする。</p> <p>(2) 訓練の実施</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者等は，国〔<u>文部科学省，経済産業省</u>〕が策定する総合的な防災訓練の実施についての計画に基づいて，住民の参加を考慮した防災訓練を共同して実施するものとする。また，地方公共団体，原子力事業者等は，総合的な防災訓練のほか，通報，モニタリング，緊急被ばく医療等の防災活動の各要素ごと，地域ごとに定期的に訓練を実施することが必要であり，これに国，関係機関等は積極的な支援を行うものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>る。</u></p> <p><u>8</u> 防災関係機関等の防災訓練等の実施</p> <p>(1) 訓練計画の策定</p> <p>○国〔<u>原子力防災会議事務局，原子力規制委員会</u>〕は，指定行政機関と相互に協力して，国，地方公共団体，<u>原子力事業者等</u>が共同して行う総合的な防災訓練の実施についての計画を毎年度共同して策定するものとする。</p> <p>○国〔<u>原子力防災会議事務局，原子力規制委員会</u>〕が策定する総合的な防災訓練の実施についての計画には，当該年度における防災訓練の対象となる原子力事業所，実施する時期，共同して訓練を行う主体，特定事象発生の通報，原子力緊急事態の想定，<u>原子力緊急事態宣言，原子力災害対策本部及び原子力災害合同対策協議会の運用に関する</u>こと等を定めるものとする。</p> <p>○<u>原子力規制委員会</u>は，原子力事業者が策定する訓練計画について指導を行う<u>とともに，必要に応じ訓練に立ち合い，実施状況を確認する</u>ものとする。</p> <p>(2) 訓練の実施</p> <p>○国，地方公共団体，<u>原子力事業者等の関係機関等</u>は，国〔<u>原子力防災会議事務局，原子力規制委員会</u>〕が策定する総合的な防災訓練の実施についての計画に基づいて，住民の参加を考慮した防災訓練を共同して実施するものとする。また，地方公共団体，原子力事業者等は，総合的な防災訓練のほか，通報，モニタリング，緊急被ばく医療等の防災活動の各要素ごと，地域ごとに定期的に訓練を実施することが必要であり，これに<u>実動機関を含む関係機関等</u>は積極的な支援を行うものとする。</p> <p>○<u>国は，各種防災訓練に積極的に参加し，地方公共団体等との連携を</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国〔<u>文部科学省，経済産業省</u>〕，地方公共団体及び原子力事業者等が訓練を行うに当たっては，<u>具体的な原子力緊急事態を想定した詳細なシナリオに基づき，参加者に事前にシナリオを知らせない訓練，訓練開始時間を知らせずに行う訓練，机上において想定事故に対する対応や判断を試す訓練等の工夫や図上演習の方法論を活用するなど，現場における判断力の向上につながる実践的なものとなるよう工夫するものとする。</u></p> <p>○訓練後には専門家の評価も活用し，課題等を明らかにし，必要に応じ，防災訓練計画やマニュアルの改善等を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 防災業務関係者に対する研修</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，防災業務関係者に対する研修の充実・強化に努めるものとする。</p> <p>○原子力事業者は，防災要員及び協力会社等の職員に<u>対する十分な原</u></p>	<p><u>図るものとする。</u></p> <p>(3) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会，原子力防災会議事務局</u>〕，地方公共団体，原子力事業者等が訓練を行うに当たっては，<u>大規模な自然災害等との複合災害や重大事故等原子力緊急事態を具体的に想定した詳細なシナリオに基づき，参加者に事前にシナリオを知らせない訓練，訓練開始時間を知らせずに行う訓練，机上において想定事故に対する対応や判断を試す訓練等の工夫や図上演習の方法論を活用するなど，現場における判断力の向上につながる実践的なものとなるよう工夫するものとする。</u></p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会，原子力防災会議事務局</u>〕，地方公共団体，<u>原子力事業者等は，訓練後には専門家の評価も活用し，課題等を明らかにし，必要に応じ，防災訓練計画やマニュアルの改善等を行うものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は，<u>重大事故等を想定した訓練の結果を原子力規制委員会に報告するものとする。原子力規制委員会は，当該結果報告の評価を行うとともに，必要に応じ原子力事業者に対し原子力防災体制等の改善その他必要な措置命令を行うものとする。また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>(4) 防災業務関係者に対する研修</p> <p>○国，地方公共団体及び原子力事業者は，<u>ERSSやSPEEDIネットワークシステムの機能や重要性，緊急時モニタリングや緊急被ばく医療の必要性など，原子力災害対策の特殊性を踏まえ，防災業務関係者に対する研修の充実・強化に努めるものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は，防災要員及び協力会社等の職員に<u>対して，十分な</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>子力防災に関する研修を行うものとする。</p> <p>○国〔<u>文部科学省</u>，<u>経済産業省</u>〕は，緊急時の原子力防災専門官の業務内容について具体的に定めたマニュアルを作成するとともに，原子力防災専門官に対し，その能力の維持・向上のため原子力防災等に関する研修を行うものとする。</p> <p><u>7</u> 災害復旧への備え (略)</p> <p>第6節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策への備え</p> <p>○核燃料物質等の運搬中の事故に係る防災対策について，原子力災害の発生及び拡大の防止のため，原子力事業者及び運搬を委託された者（本節及び第2章第6節において「原子力事業者等」という。），<u>安全規制担当省庁</u>，<u>海上保安庁</u>，<u>警察</u>及び<u>消防機関</u>は，運搬の特殊性，具体的な事故想定に係る輸送容器の安全性等を踏まえつつ，危険時の措置等を迅速かつ的確に行うための体制の整備を図るものとする。その際，原子力事業者は，核物質防護上問題を生じない範囲において，消防機関及び海上保安庁に必要な運搬情報の提供等の協力を努めるものとする。</p> <p>○原子力事業者等は，核燃料物質等の運搬中に事故が発生した場合には，</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>安全規制担当省庁</u>，最寄りの警察，消防機関及び海上保安部署への迅速な通報</li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核燃料輸送物の安全な場所への移動，その場所の周辺に縄や標識による関係者以外の者の立ち入りを禁止する措置</li> </ul>	<p>原子力防災に関する研修を行うものとする。</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，<u>内閣府</u>〕は，緊急時の<u>緊急事態対策監</u>及び原子力防災専門官の業務内容について具体的に定めたマニュアルを作成するとともに，原子力防災専門官等に対し，その能力の維持・向上のため原子力防災等に関する研修を行うものとする。</p> <p><u>9</u> 災害復旧への備え (略)</p> <p>第6節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策への備え</p> <p>○核燃料物質等の運搬中の事故に係る防災対策について，原子力災害の発生及び拡大の防止のため，原子力事業者及び運搬を委託された者（本節及び第2章第7節において「原子力事業者等」という。），<u>原子力規制委員会</u>，<u>原子力防災会議事務局</u>，<u>国土交通省</u>，<u>海上保安庁</u>，<u>警察機関</u>及び<u>消防機関</u>は，運搬の特殊性，具体的な事故想定に係る輸送容器の安全性等を踏まえつつ，危険時の措置等を迅速かつ的確に行うための体制の整備を図るものとする。その際，原子力事業者は，核物質防護上問題を生じない範囲において，消防機関及び海上保安庁に必要な運搬情報の提供等の協力を努めるものとする。</p> <p>○原子力事業者等は，核燃料物質等の運搬中に事故が発生した場合には，</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>原子力規制委員会</u>，<u>原子力防災会議事務局</u>，<u>内閣府</u>，<u>国土交通省</u>，最寄りの<u>警察機関</u>，<u>消防機関</u>，<u>海上保安部署</u>及び<u>自衛隊</u>への迅速な通報</li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核燃料輸送物の安全な場所への移動，その場所の周辺に縄や標識による関係者以外の者の立ち入りを禁止する措置</li> </ul>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>・モニタリングの実施 (略)</p> <p>といった危険時の措置等を迅速かつ的確に行うため、事故時の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、迅速に通報を行うために必要な非常時連絡表等を作成するとともに、運搬を行う際にはこれらの書類、必要な非常通信用資機材及び防災資機材を携行するものとする。また、危険時の措置等を迅速かつ的確に実施するために必要な要員を適切に配置するとともに、必要なマニュアルの整備を図るものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁は、核燃料物質等の運搬中の事故の発生について原子力事業者等より報告を受け、関係省庁間の密接な連絡・調整が必要と判断される場合又は関係省庁の求めがある場合には、直ちに関係機関への連絡、放射性物質輸送事故対策会議の開催（特定事象の発生に至った場合には、関係省庁事故対策連絡会議の開催）、事故情報の収集、国の職員及び専門家の現地への派遣、対外発表等の危険時の措置等を迅速に行うために必要な体制を整備するものとする。</p> <p>○原子力事業者等は、運搬中の事故により特定事象が発生した場合、直ちに原子力防災管理者を通じ官邸〔内閣官房〕、<u>安全規制担当省庁</u>、<u>文部科学省</u>、<u>内閣府</u>並びに事故発生場所を管轄する都道府県、市町村、警察、消防機関及び海上保安部署など関係機関に同時に文書で送信できるよう必要な通報・連絡体制を整備するものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁は、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の各分野の専門家をあらかじめ派遣専門家として登録し、また、必要な資機材についても独立行政法人</p>	<p>・<u>緊急時</u>モニタリングの実施 (略)</p> <p>といった危険時の措置等を迅速かつ的確に行うため、事故時の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、迅速に通報を行うために必要な非常時連絡表等を作成するとともに、運搬を行う際にはこれらの書類、必要な非常通信用資機材及び防災資機材を携行するものとする。また、危険時の措置等を迅速かつ的確に実施するために必要な要員を適切に配置するとともに、必要なマニュアルの整備を図るものとする。</p> <p>○<u>国〔原子力規制委員会、内閣府、国土交通省、原子力防災会議事務局〕</u>は、核燃料物質等の運搬中の事故の発生について原子力事業者等から報告を受け、関係省庁間の密接な連絡・調整が必要と判断される場合又は関係省庁の求めがある場合には、直ちに関係機関への連絡、放射性物質輸送事故対策会議の開催（特定事象の発生に至った場合には、関係省庁事故対策連絡会議の開催）、事故情報の収集、国の職員及び専門家の現地への派遣、対外発表等の危険時の措置等を迅速に行うために必要な体制を整備するものとする。</p> <p>○原子力事業者等は、運搬中の事故により特定事象が発生した場合、直ちに原子力防災管理者を通じ官邸〔内閣官房〕、<u>原子力規制委員会</u>、<u>原子力防災会議事務局</u>、<u>内閣府</u>、<u>国土交通省</u>並びに事故発生場所を管轄する都道府県、市町村、<u>警察機関</u>、<u>消防機関</u>及び海上保安部署など関係機関に同時に文書で送信できるよう必要な通報・連絡体制を整備するものとする。</p> <p>○<u>国〔原子力規制委員会、原子力防災会議事務局、国土交通省、文部科学省〕</u>は、<u>指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>放射線医学総合研究所，独立行政法人日本原子力研究開発機構等に適切に整備・維持させるものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁は，現地への国の職員及び専門家の派遣に当たっては，<u>自衛隊に対してヘリコプター等による派遣要請等を迅速に行い得るようあらかじめ必要なマニュアル等を整備するものとする。</u></p> <p>○事故の通報を受けた最寄りの消防機関は，直ちにその旨を都道府県に報告し，事故の状況の把握に努めるとともに，事故の状況に応じて，消防職員の安全確保を図りながら，原子力事業者と相互に協力して，<u>火災の消火，救助，救急等必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○事故の通報を受けた海上保安部署は，事故の状況把握に努めるとともに，事故の状況に応じて，海上保安職員の安全確保を図りながら，原子力事業者等と協力して，現場海域への立入り制限，人命救助等に関する必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。</p> <p>○国及び原子力事業者は，職員の研修及び防災訓練その他原子力施設における原子力緊急事態応急対策等に準じた対策を行うために必要な体制を整備するものとする。<u>安全規制担当省庁及び原子力事業者は，核燃料物質等の運搬中において事故が発生した場合，その原因の究明を行い，必要な再発防止対策を講じることにより，原子力災害の未然防止に努めるものとする。</u></p>	<p>構]等の各分野の専門家をあらかじめ派遣専門家として登録し，また，必要な資機材についても<u>指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人日本原子力研究開発機構〕等に適切に整備・維持させるものとする。</u></p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会，原子力防災会議事務局，国土交通省</u>〕は，現地への国の職員及び専門家の派遣に当たっては，<u>車両，航空機等による輸送支援について，緊急輸送関係省庁に対する派遣要請等を迅速に行い得るようあらかじめ必要なマニュアル等を整備するものとする。</u></p> <p>○事故の通報を受けた最寄りの消防機関は，直ちにその旨を都道府県に報告し，事故の状況の把握に努めるとともに，事故の状況に応じて，消防職員の安全確保を図りながら，原子力事業者と相互に協力して，消火，<u>人命救助</u>，救急等必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○事故の通報を受けた海上保安部署は，事故の状況把握に努めるとともに，事故の状況に応じて，海上保安職員の安全確保を図りながら，原子力事業者等と協力して，現場海域への立入制限，人命救助等に関する必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。</p> <p>○国及び原子力事業者は，職員の研修及び防災訓練その他原子力施設における原子力緊急事態応急対策等に準じた対策を行うために必要な体制を整備するものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○安全規制担当省庁及び原子力事業者は、核燃料物質等の運搬中において事故が発生した場合、その原因の研究を行い、必要な再発防止策を講じることにより、原子力災害の未然防止に努めるものとする。</p>	<p>○国〔<u>原子力規制委員会，国土交通省</u>〕及び原子力事業者は、核燃料物質等の運搬中において事故が発生した場合、その原因の研究を行い、必要な再発防止策を講じることにより、原子力災害の未然防止に努めるものとする。</p>
<p>○原子力緊急事態に至った場合においても、原子力事業者等及び国が主体的に対応するよう核燃料物質安全輸送マニュアル等の充実・強化を図るなど必要な体制を整備するものとする。</p>	<p>○国〔<u>原子力規制委員会，原子力防災会議事務局，国土交通省</u>〕，原子力事業者等は、<u>原子力緊急事態に至った場合においても，国，原子力事業者等が主体的に対応するよう核燃料物質安全輸送マニュアル等の充実・強化を図るなど必要な体制を整備するものとする。</u></p>
<p>第 2 章 災害応急対策</p>	<p>第 2 章 災害応急対策</p>
<p>第 1 節 情報の収集・連絡，緊急連絡体制及び活動体制の確立</p>	<p>第 1 節 <u>発災直後の情報の収集・連絡，緊急連絡体制及び活動体制の確立</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>1 警戒事象発生時の連絡等</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○原子力防災管理者は、<u>警戒事象発生後又は発生の通報を受けた場合，直ちに原子力規制委員会に連絡し，原子力規制委員会は，原子力規制委員会原子力事故警戒本部及び原子力規制委員会原子力事故現地警戒本部を設置するとともに，官邸に職員を派遣するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○原子力規制委員会原子力事故警戒本部は、<u>警戒事象の発生及びその後の状況について，指定行政機関，関係省庁及び関係地方公共団体に対し情報提供を行うものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○原子力規制委員会は、<u>P A Z を管轄に含む地方公共団体に対し，連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに，災害時要援護者の避難を含む援護体制を構築するよう連絡するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○原子力規制委員会及び原子力事業者は、<u>警戒事象が発生した場合，直ちに官邸〔内閣官房〕，緊急時対応センター（原子力規制庁），対策拠点施設，原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）及び緊急時対策所を結ぶテレビ会議システムを起動するものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>1 特定事象発生情報の連絡 (新設)</p> <p>○原子力防災管理者は、特定事象発見後又は発見の通報を受けた場合、<u>15分以内を目途として、官邸〔内閣官房〕、安全規制担当省庁、内閣府、関係省庁、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に同時に文書を送信する。さらに、主要な機関等に対してはその着信を確認する。また、原子力発電所の場合においては、E R S S の情報を経済産業省に送信するものとする。</u>なお、通報を受けた事象に対する問い合わせについては、原則として<u>安全規制担当省庁及び関係地方公共団体に限るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、通報がない状態において地方公共団体が設置しているモニタリングポストにおいて特定事象発生 of 通報を行うべき数値の検出を発見した場合は、原子力防災専門官に連絡するものとする。連絡を受けた原子力防災専門官は、直ちに原子力保安検査官と連携を図りつつ、原子力事業者に施設の状況の確認を行うよう指示し、その結果を<u>安全規制担当省庁及び地方公共団体に連絡するものとする。</u></p> <p>○<u>安全規制担当省庁</u>は、通報を受けた事象について、原子力緊急事態宣言を発出すべきか否かの判断を直ちに行い、事象の概要、事象の今後の進展の見通し等事故情報等について官邸〔内閣官房〕、<u>原子力安全委員会</u>、文部科学省、内閣府、関係地方公共団体及び関係都道府県の警察本部に連絡するものとする。</p>	<p>○原子力事業者は、警戒事象から通常状態への復旧を図るとともに、<u>原子力事業所内における防護措置の事前準備を行うものとする。</u></p> <p>2 特定事象発生時の連絡等 (1) 特定事象発生情報の連絡</p> <p>○原子力防災管理者は、特定事象発生後又は発生の通報を受けた場合、<u>直ちに官邸〔内閣官房〕、原子力規制委員会、内閣府、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に同時に文書を送信する。さらに、送信後、直ちに主要な機関等に対してはその着信を確認する。なお、通報を受けた事象に対する事業者への問合せについては、原則として<u>原子力規制委員会及び関係地方公共団体からのもの</u>に限るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、通報がない状態において地方公共団体が設置しているモニタリングポストにおいて特定事象発生 of 通報を行うべき数値の検出を発見した場合は、原子力防災専門官に連絡するものとする。連絡を受けた原子力防災専門官は、直ちに原子力保安検査官と連携を図りつつ、原子力事業者に施設の状況の確認を行うよう指示し、その結果を<u>原子力規制委員会及び関係地方公共団体に連絡するものとする。</u></p> <p>○<u>原子力規制委員会</u>は、通報を受けた事象について、原子力緊急事態宣言を発出すべきか否かの判断を直ちに行い、事象の概要、事象の今後の進展の見通し等事故情報等について官邸〔内閣官房〕、<u>文部科学省、内閣府、関係地方公共団体及び関係都道府県の警察本部</u>に連絡するものとする。<u>また、原子力規制委員会は、P A Z を管轄に含む関係地方公共団体に対し、住民の避難準備を行うよう連絡するものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○原子力保安検査官等現地に配置された<u>安全規制担当省庁</u>の職員は、特定事象発生後、直ちに現場の状況等を確認し、その結果を<u>安全規制担当省庁</u>及び関係地方公共団体に連絡するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、<u>原子力事業者及び安全規制担当省庁</u>から通報・連絡を受けた事項について、指定行政機関に連絡するものとする。</p> <p>○指定行政機関は、<u>内閣府</u>から連絡を受けた事項について、指定公共機関に連絡するものとする。</p> <p>○所在都道府県、<u>関係隣接都道府県</u>は、<u>原子力事業者及び安全規制担当省庁</u>から通報・連絡を受けた事項について、周辺市町村に連絡するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>原子力事業者及び安全規制担当省庁</u>から通報・連絡（周辺市町村の場合は、所在都道府県又は<u>関係隣接都道府県</u>からの連絡）を受けた事項について、関係する指定地方公共機関に連絡するものとする。</p> <p><u>2 応急対策活動情報の連絡</u></p> <p>(1) 特定事象発生後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡 (新設)</p>	<p>る。</p> <p>○<u>原子力規制委員会及び原子力事業者</u>は、特定事象が発生した場合、直ちに<u>官邸〔内閣官房〕</u>、<u>緊急時対応センター（原子力規制庁）</u>、<u>対策拠点施設</u>、<u>原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）</u>及び<u>緊急時対策所を結ぶテレビ会議システム</u>を通じた各拠点間の連絡体制を確認するものとする。</p> <p>○原子力保安検査官等現地に配置された<u>原子力規制庁</u>の職員は、特定事象発生後、直ちに現場の状況等を確認し、その結果を<u>指定行政機関</u>、<u>関係省庁</u>及び関係地方公共団体に連絡するものとする。</p> <p>○<u>原子力規制委員会</u>は、<u>原子力防災管理者</u>から通報・連絡を受けた事項、<u>事象の概要</u>、<u>事象の今後の進展の見通し等事故情報</u>、<u>住民の避難準備に係る事項等</u>について、指定行政機関に連絡するものとする。</p> <p>○指定行政機関は、<u>原子力規制委員会</u>から連絡を受けた事項について、指定公共機関に連絡するものとする。</p> <p>○所在都道府県及び<u>関係周辺都道府県</u>は、<u>原子力事業者及び原子力規制委員会</u>から通報・連絡を受けた事項について、周辺市町村に連絡するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>原子力事業者及び原子力規制委員会</u>から通報・連絡（周辺市町村の場合は、所在都道府県又は<u>関係周辺都道府県</u>からの連絡）を受けた事項について、関係する指定地方公共機関に連絡するものとする。</p> <p>(2) 特定事象発生後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡</p> <p>○<u>原子力規制委員会</u>は、<u>原子力防災管理者</u>から特定事象発生<u>の通報</u>を受けた場合、直ちに<u>原子力規制委員会原子力事故対策本部</u>及び<u>原子力規制委員会原子力事故現地対策本部</u>を設置するものとし、また、関係</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○原子力事業者は、官邸〔内閣官房〕，<u>安全規制担当省庁</u>，<u>文部科学省</u>，<u>内閣府</u>，<u>関係地方公共団体</u>，<u>関係都道府県の警察本部</u>，<u>所在市町村の消防機関</u>，<u>最寄りの海上保安部署</u>，<u>原子力防災専門官等</u>に<u>施設</u>の状況，<u>原子力事業者の応急対策活動の状況</u>及び<u>事故対策本部設置</u>の状況，<u>被害の状況等</u>を定期的に文書をもって連絡するものとする。<u>さらに，関係省庁事故対策連絡会議及び現地事故対策連絡会議に連絡するものとする。</u>なお，<u>通報を受けた事象に対する問い合わせ</u>については，原則として<u>安全規制担当省庁及び関係地方公共団体</u>に限るものとする。</p> <p>○原子力保安検査官等現地に配置された<u>安全規制担当省庁</u>の職員は，<u>発災現場</u>の状況を把握し，<u>安全規制担当省庁</u>に<u>随時連絡</u>するものとする。</p> <p>○<u>安全規制担当省庁</u>は，<u>原子力防災専門官</u>に対し，<u>現地における情報の収集</u>，<u>原子力事業者</u>，<u>地方公共団体</u>，<u>現地事故対策連絡会議等</u>との間において<u>連絡・調整等</u>を行うよう指示するなど<u>現地との緊密な連携の確保</u>に努めるものとする。</p>	<p><u>省庁事故対策連絡会議を設置するものとする。</u></p> <p>○<u>原子力規制委員会</u>，<u>地方公共団体及び原子力事業者</u>は，<u>特定事象が発生した場合</u>，<u>直ちにあらかじめ定めた非常参集体制を発動</u>し，<u>官邸</u>，<u>緊急時対応センター（原子力規制庁）</u>，<u>対策拠点施設</u>，<u>原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）</u>，<u>緊急時対策所</u>，<u>後方支援拠点等</u>にそれぞれ<u>非常参集職員を参集させるものとする。</u></p> <p>○<u>国〔原子力規制委員会，環境省〕</u>は，<u>環境副大臣（又は環境大臣政務官）及び原子力地域安全総括官</u>を<u>対策拠点施設</u>に，<u>原子力規制庁緊急事態対策監</u>に加え，<u>必要に応じ</u>，<u>原子力規制委員会委員</u>を<u>原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）</u>に<u>派遣するものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は，<u>官邸〔内閣官房〕</u>，<u>原子力規制委員会</u>，<u>関係地方公共団体</u>，<u>関係都道府県の警察本部</u>，<u>所在市町村の消防機関</u>，<u>最寄りの海上保安部署</u>，<u>原子力防災専門官等</u>に<u>施設</u>の状況，<u>原子力事業者の応急対策活動の状況</u>及び<u>事故対策本部設置</u>の状況，<u>被害の状況等</u>を定期的に文書をもって連絡するものとする。<u>原子力規制委員会は，連絡を受けた場合</u>，<u>現地事故対策連絡会議に連絡するものとする。</u>なお，<u>通報を受けた事象に対する事業者への問合せ</u>については，原則として<u>原子力規制委員会及び関係地方公共団体からのもの</u>に限るものとする。</p> <p>○原子力保安検査官等現地に配置された<u>原子力規制庁</u>の職員は，<u>原子力災害発生場所</u>の状況を把握し，<u>原子力規制委員会</u>に<u>随時連絡</u>するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は，<u>原子力防災専門官</u>に対し，<u>現地における情報の収集</u>，<u>原子力事業者</u>，<u>地方公共団体</u>，<u>現地事故対策連絡会議等</u>との間において<u>連絡・調整等</u>を行うよう指示するなど<u>現地との緊密な連携の確保</u>に努めるものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○<u>安全規制担当省庁</u>は、官邸〔内閣官房〕、<u>原子力安全委員会</u>、文部科学省、<u>内閣府</u>、関係地方公共団体との間において、原子力事業者及び地方公共団体から連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動状況等を随時連絡するなど相互の連絡を密にするものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は、<u>指定行政機関</u>との間において、<u>原子力事業者及び安全規制担当省庁</u>から通報・連絡を受けた事項等を随時連絡するなど、相互の連絡を密にするものとする。</p> <p>○<u>指定行政機関</u>は、<u>内閣府</u>との間において、<u>指定公共機関</u>から連絡を受けた応急対策活動の状況、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、相互の連絡を密にするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>所在都道府県</u>、<u>関係隣接都道府県</u>は、<u>周辺市町村</u>との間において、<u>原子力事業者及び安全規制担当省庁</u>から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体</u>は、<u>指定地方公共機関</u>との間において、<u>原子力事業者及び安全規制担当省庁</u>から通報・連絡（<u>周辺市町村</u>の場合は、<u>所在都道府県</u>又は<u>関係隣接都道府県</u>からの連絡）を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>安全規制担当省庁</u>、<u>内閣府</u>、<u>指定行政機関</u>、<u>指定公共機関</u>、<u>所在都道府県</u>、<u>関係隣接都道府県</u>、<u>原子力事業者</u>等は、<u>関係省庁事故対策連絡会議</u>、<u>現地事故対策連絡会議</u>との連携を密にするものとする。</p> <p>(2) 原子力緊急事態宣言発出後の応急対策活動情報、災害情報の連</p>	<p>○<u>原子力規制委員会</u>は、官邸〔内閣官房〕、<u>内閣府</u>、文部科学省、<u>関係省庁</u>、<u>関係地方公共団体等</u>との間において、原子力事業者及び地方公共団体から連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動状況等を随時連絡するなど、<u>相互の連絡を密にするものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>○<u>所在都道府県</u>、<u>関係周辺都道府県</u>は、<u>周辺市町村</u>との間において、<u>原子力事業者及び原子力規制委員会</u>から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体</u>は、<u>指定地方公共機関</u>との間において、<u>原子力事業者及び原子力規制委員会</u>から通報・連絡（<u>周辺市町村</u>の場合は、<u>所在都道府県</u>又は<u>関係周辺都道府県</u>からの連絡）を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国</u>〔<u>原子力規制委員会</u>、<u>内閣府</u>〕、<u>指定行政機関</u>、<u>関係省庁</u>及び<u>関係地方公共団体</u>、<u>指定公共機関</u>、<u>所在都道府県</u>、<u>関係周辺都道府県</u>、<u>原子力事業者</u>等は、<u>現地事故対策連絡会議等</u>との連携を密にするものとする。</p> <p>3 原子力緊急事態における連絡等（原子力緊急事態宣言後の応急対</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>絡 (新設)</p> <p>○現地対策本部，指定公共機関，緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部，指定地方公共機関<u>及び</u>原子力事業者その他関係機関は，対策拠点施設において，施設の状況の把握，モニタリング情報の把握，医療関係情報の把握，住民避難・屋内退避状況の把握等の機能別に分けた<u>グループ</u>にそれぞれ職員を配置することにより，常時継続的に必要な情報を共有するとともに，各々が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○原子力保安検査官等現地に配置された安全規制担当省庁の職員は，<u>引き続き現場の状況等の把握に努め，対策拠点施設に随時連絡するものとする。</u></p> <p>○原子力防災専門官は，対策拠点施設において，必要な情報の収集を行うとともに，原子力事業者，緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体，関係機関等の間の連絡・調整等を<u>引き続き</u>行うものとする。</p> <p>○現地対策本部は，原子力災害対策本部との間において，<u>原子力事業者から連絡を受けた事項，緊急事態応急対策活動の状況，被害の状況等</u>を随時連絡するなど相互の連絡を密にするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>策活動情報，被害情報等の連絡)<u>〕</u></p> <p>○原子力規制委員会は，原子力緊急事態が発生したと判断した場合は<u>直ちに指定行政機関，関係省庁及び関係地方公共団体に連絡を行い，関係省庁は官邸，緊急時に緊急時対応センター（原子力規制庁），対策拠点施設等予め指定された場所に参集することとなっている職員を参集させるものとする。</u></p> <p>○原子力災害現地対策本部，指定公共機関，緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部，指定地方公共機関，<u>原子力事業者その他関係機関は，対策拠点施設において，施設の状況の把握，モニタリング情報の把握，医療関係情報の把握，住民避難・屋内退避状況の把握等の機能別に分けた機能班にそれぞれ職員を配置することにより，常時継続的に必要な情報を共有するとともに，各々が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○原子力保安検査官等現地に配置された<u>原子力規制庁</u>の職員は，現場の状況等の把握に努め，<u>原子力施設事態即応センター</u>に随時連絡するものとする。</p> <p>○原子力防災専門官は，対策拠点施設において，必要な情報の収集を行うとともに，原子力事業者，緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体，関係機関等の間の連絡・調整等を行うものとする。</p> <p>○原子力災害現地対策本部は，原子力災害対策本部との間において，<u>地方公共団体等から連絡を受けた避難活動等の状況を随時連絡するなど相互の連絡を密にするものとする。</u></p> <p>○原子力規制委員会は，<u>関係地方公共団体及び住民に対して，必要に応じ，衛星電話，インターネットメール，J－A－L－E－R－T等多様な通信手段を用いて，原子力災害対策本部の指示等を確実に伝達するもの</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(3) <u>放射能影響の早期把握のための活動</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、原子力事業者より特定事象発生の通報を受けた場合には、平常時モニタリングを強化し、結果をとりまとめ、<u>安全規制担当省庁、文部科学省、関係省庁事故対策連絡会議及び現地事故対策連絡会議に連絡するとともに、緊急時モニタリング計画に基づき、緊急時モニタリングに必要な準備を直ちに行うものとする。</u></p> <p>○原子力緊急事態宣言発出後においては、<u>関係機関からの情報を含む緊急時モニタリングの結果をとりまとめ、対策拠点施設に派遣した職員に対し連絡するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>とする。(所在都道府県及び関係周辺都道府県は、その内容を周辺市町村に連絡するものとする。)</u></p> <p><u>4 特定事象発生及び原子力緊急事態宣言後における情報収集活動</u></p> <p><u>(1) 緊急時モニタリング</u></p> <p><u>○原子力規制委員会は、原子力災害対策指針に基づき、緊急時モニタリング実施計画を策定するものとする。</u></p> <p><u>○国〔原子力規制委員会、関係省庁〕、地方公共団体及び原子力事業者は、緊急時モニタリング実施計画に基づき、初動段階の緊急時モニタリングを実施するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>原子力事業者から</u>特定事象発生の通報を受けた場合には、平常時モニタリング<u>(空間放射線量率、水道水、葉菜等の試料)</u>を強化するとともに、原子力規制委員会が定める<u>原子力災害対策指針等に基づく緊急時モニタリング計画により</u>、緊急時モニタリングに必要な準備を直ちに行うものとする。</p> <p>○原子力規制委員会は、<u>原子力災害対策指針及び初動段階の緊急時モニタリングの結果等に基づき緊急時モニタリング実施計画を適宜改定するものとする。</u></p> <p>○国〔原子力規制委員会、関係省庁〕、指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕、地方公共団体、事故に係る原子力事業者及び当該原子力事業者以外の原子力事業者は、<u>緊急時モニタリング実施計画に基づき、确实かつ計画的に緊急時モニタリングを実施するものとする。</u></p> <p>○原子力災害対策本部は、<u>原子力緊急事態宣言後、緊急時モニタリング実施計画を適宜改定し、関係機関に対して必要な指示及び調整を行うとともに、地方公共団体が行う緊急時モニタリングに対して、要請に基づき必要な支援を行うものとする。また、原子力災害対策本部は、</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生の通報を行った後においても、敷地境界における放射線量の測定等を継続的に実施し、施設からの放射性物質等の放出状況及び放出見通し等の情報を安全規制担当省庁、文部科学省及び関係地方公共団体に定期的に連絡するものとする。原子力緊急事態宣言発出後においては、<u>現地</u>対策本部に連絡するものとする。</p> <p>○モニタリングの結果等について連絡を受けた所在都道府県及び関係隣接都道府県は、その内容を周辺市町村に連絡するものとする。</p>	<p><u>初動対応後、必要に応じ、関係省庁、関係地方公共団体、原子力事業者等が緊急時モニタリングの実施及び支援に関して調整する会議を開催し、緊急時モニタリング実施計画を適宜改定するものとする。</u></p> <p><u>○文部科学省及びその関係機関は、緊急時モニタリング実施計画及び原子力災害対策本部の指示・要請に基づき、緊急時モニタリングを実施するものとする。文部科学省は、その結果を取りまとめ、原子力災害対策本部に送付するものとする。</u></p> <p><u>○文部科学省及びその関係機関以外の関係省庁及び関係機関は、緊急時モニタリング実施計画及び原子力災害対策本部の指示・要請に基づき、行政目的に沿った緊急時モニタリングを実施し、その結果を取りまとめ、原子力災害対策本部に送付するものとする。なお、上記以外の関係省庁（海上保安庁等）はその支援を行うものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、原子力災害対策本部の総合調整の下、緊急時モニタリングを実施するものとする。また、その結果を取りまとめ、原子力災害対策本部に送付するとともに、関係省庁が取りまとめる対象・地域等に係る緊急時モニタリングの結果については当該省庁にも送付するものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生の通報を行った後においても、敷地境界における放射線量の測定等を継続的に実施し、施設からの放射性物質等の放出状況及び放出見通し等の情報を<u>原子力規制委員会及び関係地方公共団体に定期的に連絡するものとする。</u>原子力緊急事態宣言発出後においては、<u>原子力災害対策本部</u>に連絡するものとする。</p> <p>○<u>緊急時</u>モニタリングの結果等について連絡を受けた所在都道府県及び関係<u>周辺</u>都道府県は、その内容を周辺市町村に連絡するものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○<u>安全規制担当省庁は、原子力事業者から連絡された施設からの放射性物質等の放出状況及び地方公共団体がとりまとめたモニタリングの結果等</u>をとりまとめ、官邸〔内閣官房〕、<u>指定行政機関、関係地方公共団体に連絡するものとする。</u>原子力緊急事態宣言発出後においては、<u>現地対策本部がとりまとめ、原子力災害対策本部、緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部に連絡するものとする。</u><u>現地対策本部においては、モニタリング情報の把握を担当するグループがモニタリング情報を集約し、評価を行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>○<u>原子力規制委員会は、原子力事業者から連絡された施設からの放射性物質等の放出状況並びに関係省庁及び地方公共団体による緊急時モニタリングの結果等を、関係省庁の支援を得て</u>とりまとめ、官邸〔内閣官房〕、<u>指定行政機関及び関係地方公共団体に連絡するものとする。</u>原子力緊急事態宣言発出後においては、<u>原子力災害対策本部がとりまとめ、原子力災害現地対策本部及び緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部に連絡するものとする。</u></p> <p>○<u>原子力規制委員会は、緊急時モニタリングの結果に対する総合的な評価を行い、公表するものとする。</u><u>指定行政機関、関係省庁、関係地方公共団体、指定地方公共機関、原子力事業者等は、緊急時モニタリングの結果及びその総合的な評価を共有するものとする。</u></p> <p>(削除)</p>
<p>○<u>文部科学省、指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構〕、事故に係る原子力事業者及び当該原子力事業者以外の原子力事業者は、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を動員し、地方公共団体の行う緊急時モニタリング活動を支援するものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>○<u>原子力規制委員会は、外国政府等から、外務省を通じ、又は直接モニタリング結果等の提供を受けた場合、速やかに、関係省庁と共有するとともに、提供元に公表の可否を確認した上で、公表する。</u></p> <p>○<u>外国政府又は国際機関からモニタリング情報の提供依頼がある場合には、外務省は、原子力規制委員会に伝達する。原子力規制委員会は、外務省その他の関係省庁と協議の上、適当と判断する場合には、外務省を通じてそれらの情報を提供し、又は必要な調整を行う。</u></p>
<p>(新設)</p> <p>○<u>原子力事業者は、他の原子力事業所の応急対策の実施に必要な緊急時モニタリングを行う要員の派遣、モニタリング資機材の貸与その他</u></p>	<p>○<u>原子力事業者は、他の原子力事業所の応急対策の実施に必要な緊急時モニタリングを行う要員の派遣、緊急時モニタリング資機材の貸与</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>必要な協力を行うものとする。</p> <p>○国〔防衛省〕は、空からのモニタリング若しくは海上におけるモニタリングに関し、緊急時において原子力災害対策本部長が防衛大臣に対し、原子力災害派遣要請を行ったとき、又は都道府県知事が自衛隊の部隊等の長に対し原子力災害派遣要請を行ったときは、自衛隊のヘリコプター又は艦艇を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングを支援するものとする。</p> <p>○国〔海上保安庁〕は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事が管区海上保安本部長に対し要請を行ったときは、巡視船艇等を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援をするものとする。</p> <p>(新設) (新設)</p> <p>○国〔文部科学省〕は、特定事象発生の通報を受けた場合、直ちに S P E E D I ネットワークシステムを緊急時モードとして、放射能影響予測等を実施し、安全規制担当省庁、関係都道府県の端末に転送するとともに、関係省庁の迅速な応急対策の実施に資するため、予測結果を関係省庁に伝達するものとする。</p>	<p>その他必要な協力を行うものとする。</p> <p>○国〔原子力規制委員会、文部科学省、水産庁、気象庁、環境省、防衛省等〕は、必要に応じて、空からの又は海上における緊急時モニタリングに関して、実施又は支援するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、海上における緊急時モニタリングに関し、原子力災害対策本部が海上保安庁に対し要請を行ったとき又は都道府県知事が管区海上保安本部長に対し要請を行ったときは、巡視船艇等を出動させるなど、緊急時モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援をするものとする。</p> <p>(2) 緊急時予測システム</p> <p>○原子力規制委員会及び独立行政法人原子力安全基盤機構は、特定事象発生の通報を受けた場合、直ちに E R S S を操作して、原子力施設の状態等を把握するとともに、原子力事業者からの放出見通し等の情報を踏まえ、その後の状態変化について予測するものとする。また、その予測結果を原子力災害対策本部内で共有するとともに、対策拠点施設に伝送するものとする。</p> <p>○原子力規制委員会は、特定事象発生の通報を受けた場合、直ちに S P E E D I ネットワークシステムを緊急時モードとして、単位量放出を仮定した予測計算を定時に行うことに加え、E R S S からの放出源情報が得られ次第、当該情報に基づく予測計算もあわせて行い、官邸〔内閣官房〕、対策拠点施設及び関係都道府県の端末に転送するとともに、迅速な応急対策の実施に資するため、予測結果を内閣府を通じ、</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔経済産業省〕は、特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del>、直ちに E R S S を起動し、原子炉施設の状態等を把握するとともに、原子力事業者からの放出見通し等の情報を踏まえ、その後の状態変化について予測するものとする。</p> <p>○国〔気象庁〕は、特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del>、放射能影響の早期把握に必要な気象情報を、現地事故対策連絡会議（原子力緊急事態宣言発出後は原子力災害合同対策協議会）に連絡するものとする。</p> <p>○国〔環境省〕は、特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del>、環境放射線モニタリングを行い、取りまとめた結果を、現地事故対策連絡会議（原子力緊急事態宣言発出後は原子力災害合同対策協議会）に連絡するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>3 通信手段の確保</p>	<p>関係省庁に連絡するものとする。<u>また、放出源情報に基づく予測が出来ない場合には、一定の仮定を設けた予測計算を行い、その結果を関係都道府県及び関係省庁に連絡する。</u></p> <p>（削除）</p> <p>○気象庁は、特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del>、放射能影響の早期把握に必要な気象情報を、<u>官邸〔内閣官房〕、緊急時対応センター（原子力規制庁）及び対策拠点施設に連絡するものとする。</u></p> <p>（削除）</p> <p>○原子力規制委員会は、緊急時モニタリング、S P E E D I ネットワークシステム、E R S S 等の結果が得られ次第速やかに記者会見等において公表するとともに、ホームページ等において公開するものとする。</p> <p><u>(3) 緊急時の公衆の被ばく線量の把握</u></p> <p>○国〔原子力規制委員会、環境省〕、指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕及び地方公共団体は、原子力緊急事態宣言発出後、健康調査・健康相談を適切に行う観点から、発災後一か月以内を目途に緊急時における放射性ヨウ素の吸入による内部被ばくの把握を行うとともに、速やかに外部被ばく線量の推計等を行うための行動調査を行うものとする。</p> <p><u>(4) 通信手段の確保</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○電気通信事業者は、緊急時における<u>国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に<u>行う</u></u>ものとする。</p> <p><u>4</u> 原子力事業者の活動体制</p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生<u>の通報を行った場合</u>、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立<u>及び事故対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生<u>の通報を行った場合</u>、直ちに原子力災害の発生の防止のために必要な応急対策を行い、その概要等を、官邸〔内閣官房〕、<u>安全規制担当省庁、文部科学省</u>、内閣府、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、<u>所在市町村の消防機関</u>、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に連絡するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>5</u> 指定行政機関等の活動体制</p> <p>(1) 特定事象への対応</p> <p>一 原子力防災専門官の対応</p>	<p>(略)</p> <p>○電気通信事業者は、緊急時において、<u>国、地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保する</u></u>ものとする。</p> <p><u>5</u> 原子力事業者の活動体制</p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生<u>の通報を行った場合</u>、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>事故対策本部の設置、緊急時対策所及び原子力施設事態即応センターの立ち上げ等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生<u>の通報を行った場合</u>、直ちに原子力災害の発生の防止のために必要な応急対策を行い、その概要等を、官邸〔内閣官房〕、<u>原子力規制委員会</u>、内閣府、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、<u>所在市町村の消防機関</u>、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に連絡するものとする。</p> <p>○原子力事業者は、特定事象発生<u>の通報を行った場合</u>、<u>緊急事態応急対策のための原子力レスキュー部隊の招集を行うものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は、<u>事態に応じ、後方支援拠点を設置し、また、原子力レスキュー部隊を派遣しオンサイト対応に当たらせるものとする。</u>さらに、必要に応じてプラントメーカー、建設業者等と連携し、<u>オンサイト対応を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○原子力事業者は、<u>相談窓口を設置するなど、原子力緊急事態解除宣言前であっても、可能な限り速やかに被災者の損害賠償請求等への対応に必要な体制を整備するものとする。</u></p> <p><u>6</u> 指定行政機関等の活動体制</p> <p>(1) 特定事象への対応</p> <p>一 原子力防災専門官の対応</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○特定事象発生<del>の通報がなされた場合</del>、<u>原子力防災専門官は</u>、<u>国</u>の専門職員が到着するまでの間、実質的な現地における国の責任者として、必要な情報の収集、地方公共団体の応急対策に対する助言、その他原子力災害の発生又は拡大の防止に必要な業務を行うものとする。</p> <p>二 専門家の派遣</p> <p>○<u>安全規制担当省庁は</u>、発生した特定事象の状況等を把握し、応急対策の迅速かつ的確な準備、事故原因の究明等に資するため、又は、<u>関係地方公共団体の要請に基づき</u>、専門家及び国の専門的知識を有する職員を現地に派遣するものとする。</p> <p>三 官邸対策室の設置</p> <p>○特定事象発生<del>の通報がなされた場合</del>、<u>内閣官房は</u>、<u>官邸対策室を設置し</u>、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。</p> <p>四 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○内閣官房は、<u>事態に応じ</u>、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動対応措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>五 関係省庁事故対策連絡会議の開催</p> <p>○特定事象発生<del>の通報がなされた場合</del>、<u>安全規制担当省庁は</u>、<u>当該特定事象に関する情報の確認、共有化、応急対策の準備の調整等を行うため</u>、<u>関係省庁事故対策連絡会議を開催するものとする。</u></p> <p>六 現地事故対策連絡会議の開催</p>	<p>○<u>原子力防災専門官は</u>、<u>特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del></u>、<u>国</u>の専門職員が到着するまでの間、実質的な現地における国の責任者として、必要な情報の収集、地方公共団体の応急対策に対する助言、その他原子力災害の発生又は拡大の防止に必要な業務を行うものとする。</p> <p>二 専門家の派遣</p> <p>○<u>原子力規制委員会は</u>、発生した特定事象の状況等を把握し、応急対策の迅速かつ的確な準備、事故原因の究明等に資するため、又は<u>関係地方公共団体の要請に基づき</u>、専門家及び国の専門的知識を有する職員を現地に派遣するものとする。</p> <p>三 官邸対策室の設置</p> <p>○<u>内閣官房は</u>、<u>特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del></u>、<u>官邸対策室を設置し</u>、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行うものとする。</p> <p>四 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○内閣官房は、<u>特定事象発生後</u>、<u>原子力緊急事態宣言までの間</u>、<u>緊急参集チームを官邸に参集させ</u>、政府としての初動対応措置に関する情報の集約等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>五 関係省庁事故対策連絡会議の開催</p> <p>○<u>原子力規制委員会は</u>、<u>特定事象発生<del>の通報を受けた場合</del></u>、<u>関係省庁事故対策連絡会議を設置するものとする。</u><u>特定事象のまま事態が収束に向かいこれ以上事態が悪化しない見通しが立った後</u>、又は緊急参集チームで決定された事項について<u>詳細な連絡調整等を行う必要がある場合は</u>、<u>同会議において</u>、<u>関係省庁間の連絡調整等を行うものとする。</u></p> <p>六 現地事故対策連絡会議の開催</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○安全規制担当省庁は、現地に派遣された指定行政機関等の職員相互の連絡・調整を行うため、必要に応じ、指定行政機関等の職員を対策拠点施設に集合させ、現地事故対策連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁は、必要に応じ、地方公共団体、指定公共機関及び原子力事業者に対して現地事故対策連絡会議への職員の派遣を求めるものとする。</p> <p>七 指定行政機関の対応</p> <p>○特定事象発生の通報がなされた場合、指定行政機関は、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○特定事象発生の通報がなされた場合、指定行政機関は、機関相互間、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 原子力緊急事態宣言発出後の対応</p> <p>一 原子力災害対策本部の設置</p> <p>○安全規制担当省庁は、原子力緊急事態が発生していると認める場合、その旨を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、原子力緊急事態宣言案及び地方公共団体の長に対する指示案を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に送付した後、内閣総理大臣に必要な情報を報告するとともに、原子力緊急事態宣言案及び地方公共団体に対する指示案を提出するものとする。</p>	<p>○原子力規制委員会は、現地に派遣された指定行政機関等の職員相互の連絡・調整を行うため、必要に応じ、指定行政機関等の職員を対策拠点施設に集合させ、現地事故対策連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○原子力規制委員会は、必要に応じ、地方公共団体、指定公共機関及び原子力事業者に対して現地事故対策連絡会議への職員の派遣を求めるものとする。</p> <p>七 指定行政機関等の対応</p> <p>○指定行政機関は、特定事象発生の通報を受けた場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○指定行政機関は、特定事象発生の通報を受けた場合、機関相互間、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国〔原子力規制委員会、原子力利用省庁等〕は、オフサイト対応を円滑に実施するため、速やかな職員の非常参集、連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(2) 原子力緊急事態宣言発出後の対応</p> <p>一 原子力災害対策本部の設置</p> <p>○原子力規制委員会は、原子力緊急事態が発生していると認める場合、その旨を直ちに内閣総理大臣に上申し、官邸〔内閣官房〕及び内閣府に原子力緊急事態宣言案及び地方公共団体の長に対する原災法第 15 条第 3 項に基づく指示案を送付するとともに、当該指示案を関係する地方公共団体の長に伝達するものとする。その際併せて、SPEEDI ネットワークシステムで得られた予測結果や緊急時モニタリングの結果を提出するものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣総理大臣による宣言の発出に当たっては、内閣府は、速やかに宣言の公示の<u>手続き及び本部設置の<u>手続き</u></u>を行い、<u>安全規制担当省庁</u>は、内閣総理大臣の緊急事態応急対策に関する事項の指示を地方公共団体に伝達するものとする。</p> <p>○内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出し、<u>安全規制担当省庁</u>から提示された指示案を踏まえ、応急対策実施区域を管轄する地方公共団体が行うべき屋内退避又は避難に関する指示又は勧告等を含む緊急事態応急対策に関する事項を指示するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○原子力災害対策本部の設置場所は官邸とし、<u>安全規制担当省庁</u>は、大臣が原子力災害対策副本部長、担当局長が事務局長を務めるなどにより、<u>原子力災害対策本部</u>を運営するものとする。</p> <p>○原子力災害対策本部は、<u>安全規制担当省庁</u>の大臣を原子力災害対策副本部長とするほか、<u>その他</u>の国务大臣及び内閣危機管理監を原子力災害対策本部員とし、必要に応じて、原子力災害対策本部長が、副大臣又は指定行政機関の長のうちからその他の原子力災害対策本部員を、また、<u>内閣官房又は指定行政機関の職員等</u>のうちから原子力災害対策本部職員を任命するものとする。</p> <p>○原子力災害対策本部長は、指定行政機関への必要な指示、緊急事態応急対策の総合調整、防衛大臣に対する自衛隊の部隊等の派遣要請、<u>原子力安全委員会に対する助言要請等</u>を行うものとする。</p>	<p>○内閣総理大臣による宣言の発出に当たっては、内閣府は、速やかに宣言の公示の<u>手続き及び原子力災害対策本部の設置の<u>手続き</u></u>を行い、<u>原子力規制委員会</u>は、内閣総理大臣の緊急事態応急対策に関する事項の指示等を地方公共団体に伝達するものとする。</p> <p>○内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出し、<u>原子力規制委員会</u>から提示された指示案を踏まえ、応急対策実施区域を管轄する地方公共団体が行うべき屋内退避又は避難に関する指示又は勧告等を含む緊急事態応急対策に関する事項を指示するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○原子力災害対策本部の設置に係る事務は内閣府が行い、場所は官邸とし、<u>原子力規制庁長官が事務局長を務めるものとする。</u></p> <p>○原子力災害対策本部長は、<u>内閣官房長官、環境大臣、原子力規制委員会委員長のほか、必要に応じて、オフサイト対応のため原子力利用省庁の担当大臣（事故発生施設が電力事業者等民間企業の所有に係る場合は経済産業大臣、大学・研究機関等の所有に係る場合は文部科学大臣）</u>を原子力災害対策副本部長に、<u>正副本部長以外の全ての国务大臣及び内閣危機管理監</u>を原子力災害対策本部員に任命する。また、<u>副大臣、大臣政務官又は国务大臣以外の指定行政機関の長のうちからその他の原子力災害対策本部員</u>を、内閣官房又は指定行政機関の職員等のうちから原子力災害対策本部職員を任命するものとする。</p> <p>○原子力災害対策本部長は、指定行政機関への必要な指示（<u>原子力規制委員会がその所掌に属する事務に関して専ら技術的及び専門的な知見に基づいて原子力事業者本店等の原子力施設の安全の確保のために行うべき判断の内容に係る事項については、対象にしない。</u>）、緊急事態応急対策の総合調整、防衛大臣に対する自衛隊の部隊等の派</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p>遺要請等を行うものとする。</p> <p><u>○原子力災害対策本部長は、原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを一つの目途として、必要に応じて、原子力災害対策本部の下に、被災者の生活支援のため、環境大臣及び原子力利用省庁の担当大臣を長とする原子力被災者生活支援チームを設置するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力規制委員会は、オンサイト対応のために原子力施設事態即応センターに原子力規制委員会委員及び緊急事態対策監を派遣するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>二 原子力災害対策の総合調整</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力災害対策本部は、原子力緊急事態宣言発出後、原子力災害対策本部の下、原子力規制庁長官を議長として関係省庁の局長級で構成する関係局長等会議を開催し、緊急事態応急対策の調整など必要な調整を行うものとする。原子力規制庁長官は、必要に応じ、内閣危機管理監の出席を得て、会議を統轄するものとする。</u></p>
<p><u>二 原子力災害現地対策本部の設置</u></p>	<p><u>三 原子力災害現地対策本部の設置</u></p>
<p><u>○緊急事態応急対策実施区域において、原子力災害対策本部の事務の一部を行う組織として、原子力災害対策本部長の定めるところにより、現地対策本部を置くものとする。</u></p>	<p><u>○原子力災害対策本部は、緊急事態応急対策実施区域において、原子力災害対策本部の事務の一部を行う組織として、原子力災害対策本部長の定めるところにより、<u>原子力災害現地対策本部</u>（以下「<u>現地対策本部</u>」という。）を置くものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○現地対策本部は、原子力災害対策本部の指示の下、関係地方公共団体と連絡調整を行いつつ、周辺住民の避難の実施を支援するなど、オフサイト対応を中心に災害応急対策に務めるものとする。</u></p>
(略)	<p>(略)</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○現地対策本部は、原則として、<u>安全規制担当省庁の副大臣</u>を長とし、原子力災害対策本部の本部員又は職員を構成員とするものとする。</p> <p>○現地対策本部は、対策拠点施設において、応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部（又は現地対策本部）とともに、原子力災害合同対策協議会を組織するものとする。原子力災害合同対策協議会は、現地対策本部長、都道府県及び市町村の<u>それぞれの</u>災害対策本部の代表者、指定公共機関の代表者及び原子力事業者の代表者から権限を委任された者等により構成されるものとする。原子力災害合同対策協議会は、現地対策本部長が主導的に運営するものとする。</p> <p>○原子力災害合同対策協議会の会合においては、必要に応じ、<u>原子力安全委員会</u>、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の専門家を出席させ、その知見を十分に活用するよう努めるものとする。</p> <p>○原子力災害合同対策協議会の構成員、運営方法、緊急事態応急対策を実施する際の役割分担等については、あらかじめ地域ごとに国、地方公共団体、<u>関係機関</u>が協議して定めておくものとする。原子力災害合同対策協議会の場において、緊急時の現地における対応方針を定める少人数のグループをあらかじめ定めておくものとする。</p> <p>（略）</p> <p><u>三 関係閣僚協議の実施</u></p> <p>○被害の規模その他の状況により当該災害に係る災害応急対策を推進するため、必要に応じ、<u>関係閣僚協議</u>を実施するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>	<p>○現地対策本部は、原則として、<u>環境副大臣（又は環境大臣政務官）</u>を長とし、原子力災害対策本部の本部員又は職員を構成員とするものとする。</p> <p>○現地対策本部は、対策拠点施設において、応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部（又は現地対策本部）とともに、原子力災害合同対策協議会を組織するものとする。原子力災害合同対策協議会は、現地対策本部長、都道府県及び市町村の<u>各々の</u>災害対策本部の代表者、指定公共機関の代表者及び原子力事業者の代表者から権限を委任された者等により構成されるものとする。原子力災害合同対策協議会は、現地対策本部長が主導的に運営するものとする。</p> <p>○原子力災害合同対策協議会の会合においては、必要に応じ、<u>指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕</u>等の専門家を出席させ、その知見を十分に活用するよう努めるものとする。</p> <p>○原子力災害合同対策協議会の構成員、運営方法、緊急事態応急対策を実施する際の役割分担等については、あらかじめ地域ごとに国、地方公共団体<u>及び</u>関係機関が協議して定めておくものとする。原子力災害合同対策協議会の場において、緊急時の現地における対応方針を定める少人数のグループをあらかじめ定めておくものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p><u>四 原子力事業者の応急措置の監督等</u></p> <p>○原子力規制委員会は、原子力規制事務所長等を緊急時対策所に派遣</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>して、原子力事業所の状態及び原子力事業者による原子力災害対処・収束活動の実施状況を把握させるとともに、原子力施設事態即応センターとの連絡調整を行わせるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力規制委員会は、緊急事態対策監等を原子力施設事態即応センター（原子力事業者本店等）に派遣して、原子力事業所の状態及び原子力事業者による原子力災害収束に向けた活動の実施状況等についての情報収集を行わせるとともに、収集した情報について、テレビ会議システム等を通じて、官邸、緊急時対応センター（原子力規制庁）及び対策拠点施設に連絡させるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○緊急事態対策監は、放射性物質の大量放出を防ぐため、原子力事業者の対応状況の監督を行うとともに、原子力規制委員長の指示を原子力事業者に徹底させるものとする。</u></p> <p><u>○原子力規制委員会は、原子力事業者が設置する後方支援拠点に職員を派遣し、原子力事業者の対応状況を踏まえた上で、必要がある場合には、実動組織を含む関係機関と連携して、原子力事業者の事故収束対応を支援するため、防災資機材の供給に係る輸送支援、緊急時モニタリング支援等の活動を行うものとする。</u></p>
<p><u>6 原子力安全委員会緊急技術助言組織等の活動</u></p> <p><u>○原子力安全委員会は、安全規制担当省庁より特定事象発生 of 通報の報告を受けた場合、直ちに緊急技術助言組織を招集するとともに、あらかじめ指定された原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員を現地へ派遣するものとする。</u></p> <p><u>○現地に派遣された原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員は、安全規制担当省庁、地方公共団体及び原子力事業者等の協力の下、発災現場の情報の収集・分析等を行うとともに、現地対策本部、地方公共団体、原子力事業者等が行う緊急事態応急対策に対し必</u></p>	<p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p><u>要な技術的助言等を行うものとする。</u></p> <p>○原子力安全委員会は、<u>現地に派遣された原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員からの調査報告又は意見を踏まえ、原子力災害対策本部長に対し緊急事態応急対策実施区域の変更、原子力緊急事態解除宣言その他緊急事態応急対策に関する技術的助言等を行うものとする。</u></p> <p>7 自衛隊の原子力災害派遣等</p> <p>○原子力災害対策本部長は必要があると認めるときは、防衛大臣に対して自衛隊の部隊等の派遣を要請するものとする。</p> <p>○都道府県知事は、自衛隊の派遣要請の必要があると認めるときは、<u>原子力災害対策本部設置前においては、直ちに派遣を要請し、原子力災害対策本部設置後においては、緊急事態応急対策に関する事項を踏まえ、原子力災害対策本部長又は都道府県知事が直ちに派遣を要請するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○要請を受けて行う派遣要請を補完する例外的な措置として、例えば、<u>周辺地域における原子力事故の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等</u>、原子力災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができるものとする。</p> <p>○自衛隊は原子力災害派遣時等に実施する活動として、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等に応じて、<u>モニタリング支援、被害状況の把握、避難の援助、行方不明者等の搜索救助、消防活動、応急医療・救護、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等</u>を実施するものとする。</p>	<p>(削除)</p> <p>7 自衛隊等の原子力災害派遣等</p> <p>○原子力災害対策本部長は、<u>必要があると認めるときは</u>、防衛大臣に対して自衛隊の部隊等の派遣を要請するものとする。</p> <p>○都道府県知事は、自衛隊の派遣要請の必要があると認めるときは、<u>原子力災害対策本部設置前においては、直ちに派遣を要請するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>自衛隊は、要請を受けて行う派遣を補完する例外的な措置として</u>、例えば、<u>周辺地域における原子力災害の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等</u>、原子力災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができるものとする。</p> <p>○自衛隊は、<u>原子力災害派遣時等に実施する活動として</u>、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等に応じて、<u>緊急時モニタリングの支援、被害状況の把握、避難の援助、行方不明者等の搜索救助、消防活動、応急医療・救護、緊急時のスクリーニング及び除染、人員及び物資の緊急輸送等</u>を実施するものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>8 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、特定事象発生のお知らせがなされた場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、国との緊密な連携を図りつつ、必要に応じて、事故対策のための警戒態勢をとるものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、特定事象発生のお知らせがなされた場合、必要に応じて、国に対し専門家の派遣を要請するとともに、他の地方公共団体、原子力事業者等に装備、資機材、人員等の応援を求めるものとする。また、要請を受けた地方公共団体、原子力事業者等は、あらかじめ締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</p> <p>○原子力緊急事態宣言が発出された場合は、<u>緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村は、災害対策本部を設置するものとする。</u></p> <p>9 指定公共機関の活動体制</p> <p>(新設)</p>	<p>○原子力災害対策本部長又は都道府県知事は、<u>自衛隊による支援の必要がなくなると認めるときは、速やかに自衛隊の部隊等の撤収を要請するものとする。</u></p> <p>○上記のほか、国〔原子力規制委員会、関係省庁（実動組織含む。）〕は、<u>原子力事業者の対応状況を踏まえた上で、必要がある場合には、連携して原子力災害収束に向けた対応の支援を行うものとする。</u></p> <p>8 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、特定事象発生のお知らせを受けた場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、国との緊密な連携を図りつつ、必要に応じ、<u>原子力災害対策のための警戒態勢をとるものとする。</u></p> <p>○関係地方公共団体は、特定事象発生のお知らせを受けた場合、必要に応じ、国に対し専門家の派遣を要請するとともに、他の地方公共団体、原子力事業者等に装備、資機材、人員等の応援を求めるものとする。また、要請を受けた地方公共団体、原子力事業者等は、あらかじめ締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</p> <p>○緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村は、<u>原子力緊急事態宣言が発出された場合は、災害対策本部を設置するものとする。</u></p> <p>9 指定公共機関等の活動体制</p> <p>○国〔原子力規制委員会、文部科学省、経済産業省等〕は、<u>原子力緊急事態宣言が発出された場合、指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人放射線医学総合研究所〕、研究機関等に対して、原子力災害対策本部事務局への専門家の派遣を必要に応じて要請するとともに、派遣された</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○特定事象発生の通報がなされた場合、<u>指定公共機関は、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>1 0 防災業務関係者の安全確保</u></p> <p>○<u>防災業務関係者の被ばく防護については、原子力安全委員会が定めた指針の防護指標に基づき行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は、応急対策活動を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材の確保を図るものとする。</u></p> <p>○<u>国、地方公共団体及び原子力事業者は、緊急事態応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、現地に派遣された原子力安全委員会委員、緊急事態応急対策調査委員等の助言も求めつつ、原子力災害合同対策協議会等の場を活用して相互に密接な情報交換を行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第 2 節 屋内退避、避難収容等の防護及び情報提供活動</p> <p>1 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施</p>	<p><u>専門家と、災害の拡大防止、防護対策の活動内容等について、密接な情報交換を行うものとする。</u></p> <p>○<u>指定公共機関は、特定事象発生の通報を受けた場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>1 0 その他</u></p> <p>(1) <u>防災業務関係者の安全確保</u></p> <p>○<u>防災業務関係者の放射線防護については、あらかじめ定められた緊急時の防災業務関係者の放射線防護に係る基準に基づき行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、応急対策活動を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材の確保を図るものとする。</u></p> <p>○<u>国、地方公共団体及び原子力事業者は、緊急事態応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、原子力災害合同対策協議会等の場を活用して相互に密接な情報交換を行うものとする。</u></p> <p>(2) <u>他の災害対策本部等との連携</u></p> <p>○<u>各災害に対応する対策本部がそれぞれ別に設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。現地対策本部についても、必要に応じ、同様の配慮を行うものとする。</u></p> <p>第 2 節 屋内退避、避難収容等の防護及び情報提供活動</p> <p>1 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○内閣総理大臣は，原子力緊急事態宣言を発出するとともに，人命の安全を第一に，<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ</u>，地方公共団体が行う屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示，安定ヨウ素剤の予防服用等の緊急事態応急対策の実施について，指導，助言又は指示するものとする。また，<u>その後</u>原子力災害対策本部長は，緊急事態の状況に応じ，必要な指示等を地方公共団体に対し行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は，<u>内閣総理大臣</u>の指示に従い，又は独自の判断により，住民等に対して，<u>屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示等の緊急事態応急対策等</u>を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は，<u>避難のための立ち退きの勧告又は指示等</u>を行った場合は，住民の避難状況を確認するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，住民等の避難誘導に当たって，避難場所の所在，災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○内閣総理大臣は，原子力緊急事態宣言を発出するとともに，人命の安全を第一に，<u>P A Z を管轄に含む関係地方公共団体に対し速やかに避難指示を行うものとする。さらに，緊急時モニタリングの実測値や S P E E D I ネットワークシステムによる放射能影響予測等を参考に</u>，<u>原子力災害対策指針を踏まえ</u>，地方公共団体が行う屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示，安定ヨウ素剤の予防服用等の緊急事態応急対策の実施について，指導，助言又は指示するものとする。その後，<u>原子力災害対策本部長は</u>，緊急事態の状況に応じ，必要な指示等を地方公共団体に対し行うものとする。</p> <p><u>○指示案を伝達された関係地方公共団体の長は，当該指示案に対して速やかに意見を述べるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長</u>の指示に従い，又は独自の判断により，住民等に対して，<u>屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告，指示等の緊急事態応急対策等</u>を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は，<u>避難のための立ち退きの勧告，指示等</u>を行った場合は，住民の避難状況を確認するとともに，<u>その勧告，指示等の内容及び避難状況について，現地対策本部等に対して情報提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，住民等の避難誘導に当たって，<u>避難やスクリーニング等の場所の所在，災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるとともに，これらの情報について，現地対策本部等に対して情報提供するものとする。</u></p> <p><u>○原子力災害対策本部は，原子力事業所等における事故の状況，緊急時モニタリングの結果，S P E E D I ネットワークシステムによる放射能影響予測を勘案し，関係地方公共団体に対し，機動的に住民防護</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、緊急時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設するものとする。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営・管理を行うものとする。この際、避難場所における正確な情報の伝達、食料、水等の配布、安定ヨウ素剤の準備、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所ごとに収容されている避難者に係る情報</p>	<p><u>に関する措置や情報提供を行うとともに、報道機関に対し速やかに公表するものとする。また、必要に応じて避難区域を見直すなど、中長期的な放射能の影響を回避するための防護措置を適切に行うものとする。</u></p> <p><u>○国〔原子力規制委員会、関係省庁（実動組織含む。）〕は、地方公共団体の要請等に応じ、住民避難の支援を行うものとする。</u></p> <p>2 避難場所等</p> <p>(1) 避難場所等の開設</p> <p>○地方公共団体は、緊急時に必要に応じ避難及びスクリーニング等の場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要に応じ、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所等として開設するものとする。<u>さらに、高齢者等の災害時要援護者に配慮して、被災地域外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げるなど、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 避難場所等の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所等の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所等における正確な情報の伝達、食料、飲料水等の配布、安定ヨウ素剤の準備、<u>スクリーニングの実施、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力を得ながら必要な体制を整えるものとする。また、市町村等は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所に収容されている避難者に係</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>の早期把握に努め<u>る</u>ものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に<u>注意を払い</u>、常に良好なものと<u>するよう努めるものとする</u>。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>る情報の早期把握に努め、<u>国等への報告を行うものとする。また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が、常に良好なものであるよう努めるものとする。<u>そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>災害の規模等に鑑みて、避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p><u>○地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行うものとする。</u></p> <p>3 安定ヨウ素剤の予防服用 (第2章第2節2から移動)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機の指示、その他の必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p><u>○国は、モニタリングの結果及びその評価に関する情報を把握し、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、該当する地域において安定ヨウ素剤を服用すべき時機を指示するものとする。</u></p> <p><u>○NHK等の放送事業者は、安定ヨウ素剤を服用すべき時機につい</u></p>	<p><u>及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</u> (第2章第2節3へ移動)</p> <p>3 安定ヨウ素剤の予防服用</p> <p><u>○地方公共団体は、原子力災害対策指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行うものとする。</u></p> <p><u>○原子力災害対策本部は、緊急時モニタリングの結果及びその評価に関する情報を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、該当する地域において安定ヨウ素剤を服用すべき時機、服用の方法、医師・薬剤師の確保等について、方針を決定し、関係地方公共団体に連絡するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、原子力災害対策指針を踏まえ、国が決定した方針に従い、又は独自の判断により、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には、直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機及び服用の方法の指示、医師及び薬剤師の確保その他の必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>○<u>日本放送協会等の放送事業者は、安定ヨウ素剤を服用すべき時機</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>ての情報が的確に服用対象の避難者等に伝わるよう放送を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>及び服用方法等についての情報が的確に服用対象の避難者等に伝わるよう放送を行うものとする。</p> <p><u>4 避難の際の住民等に対するスクリーニングの実施</u></p> <p>○原子力災害対策本部は、原子力災害対策指針を踏まえ、避難の際の住民等に対するスクリーニングを行う際の基準を決定し、地方公共団体に連絡するものとする。</p> <p>○地方公共団体及び原子力事業者は、国〔原子力規制委員会等〕の協力を得ながら、指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構〕の支援の下、住民等が避難区域等から避難した後に、住民等（避難輸送に使用する車両及びその乗務員を含む。）のスクリーニング及び除染を行うものとする。</p> <p><u>5 広域一時滞在</u></p> <p>○被災市町村は、災害の規模、被災者の避難、収容状況、避難の長期化等に鑑み、被災市町村の区域外への広域的な避難及び避難場所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において、同一都道府県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行うものとする。また、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要請を待ついとまがないときは、市町村の要請を待たないで、広域一時滞在のための要請を当該市町村に代わって行うものとする。</p> <p>○国は、都道府県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>数、施設概要等)等、広域一時滞在について助言するものとする。また、都道府県は、市町村から求めがあった場合には、同様の助言を行うものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○原子力災害対策本部等は、要請があった場合、広域的観点から広域的避難収容実施計画を作成するものとする。また、計画の内容を避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁に示し、計画に基づく措置をとるよう依頼するものとする。また、要請した被災都道府県にも計画の内容を示すものとする。</u></p> <p><u>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</u></p>
<p><u>4 災害時要援護者への配慮</u></p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、避難誘導、避難場所での生活に関しては、<u>高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦その他の災害時要援護者及び一時滞</u>在者に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p><u>5 飲食物の摂取制限</u></p> <p>○国は、放射性物質による汚染状況の調査、必要に応じ、汚染食料品</p>	<p><u>6 災害時要援護者への配慮</u></p> <p><u>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難誘導、避難場所での生活に関しては、災害時要援護者及び一時滞在者が避難中に健康状態を悪化させないこと等に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握、福祉施設職員等の応援体制、応急仮設住宅への優先的入居、<u>高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等</u>に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p><u>7 飲食物の出荷制限、摂取制限等</u></p> <p>○国は、<u>必要に応じて、放射性物質による汚染状況の調査を地方公共</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>の出荷規制，飲食物の摂取制限，汚染物の除去等について関係機関に要請するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえた</u>国の指導・助言及び指示に基づき，代替飲食物の供給等に配慮しつつ，汚染食料品の出荷規制，飲食物の摂取制限等を実施するものとする。</p> <p><u>6</u> 関係者等への的確な情報伝達活動 (新設)</p> <p>(1) 周辺住民等への情報伝達活動</p> <p>○原子力災害対策本部，現地対策本部，指定行政機関，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し，原子力災害の状況，安否情報，医療機関<u>など</u>の情報，農林畜水産物の<u>安全性の確認</u>の状況，<u>それぞれの機関が</u>講じている施策に関する情報，交通規制等周辺住民に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。なお，その際，民心の安定及び高齢者，障害者，外国人，乳幼児その他の災害時要援護者及び一時滞在者等に配慮した伝達を行うものとする。</p>	<p><u>団体に要請し，その状況に応じ，原子力災害対策指針の指標や，食品衛生法上の基準値を踏まえ，飲食物の出荷制限，摂取制限等について関係機関に要請するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，国の指導，<u>助言及び指示に基づき，又は独自の判断により，</u>代替飲食物の供給等に配慮しつつ，飲食物の<u>出荷制限，</u>摂取制限等及びこれらの解除を実施するものとする。</p> <p><u>8</u> 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p><u>○流言，飛語等による社会的混乱を防止し，民心の安定を図るとともに，被災地の住民等の適切な判断と行動を助け，住民等の安全を確保するためには，正確かつ分かりやすい情報の速やかな公表と伝達，広報活動が重要である。また，住民等から，問合せ，要望，意見などが数多く寄せられるため，適切な対応を行える体制を整備する。</u></p> <p>(1) 周辺住民等への情報伝達活動</p> <p>○原子力災害対策本部，現地対策本部，指定行政機関，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し，原子力災害の状況，安否情報，医療機関等の情報，<u>飲食物の放射性物質調査の結果及び出荷制限等の状況，各々の機関が</u>講じている施策に関する情報，交通規制，<u>避難経路や避難場所等</u>周辺住民に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。なお，その際，民心の安定<u>並びに</u>災害時要援護者，<u>一時滞在者，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在を把握できる広域避難者等に</u>配慮した伝達を行うものとする。<u>また，原子力災害対策本部，現地対策本部等は，特に，原子力災害の状況のうち，原子力事業所等の事故の状況，緊急時モニタリングの結果，SPEEDIネットワークシステムによる放射能影響予測等について正確かつきめ細やかな伝達に配慮して情報提供を行うものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、広報車等によるほか、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。</p> <p>○報道機関は、災害の状況等について、迅速かつ正確な報道となるよう努めるものとする。</p> <p>○現地における報道機関への発表方法等について地域ごとに<u>関係機関と報道機関</u>はあらかじめ協議し定めておくものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○<u>安全規制担当省庁及び原子力事業者</u>は、地方公共団体と連絡をとりつつ、緊急時の第一報を含め、随時報道機関への発表を行うものとする。</p> <p>○原子力緊急事態宣言の発出以降における政府としての報道機関への発表は、<u>原子力災害対策本部で行うとともに、現地においては、対</u></p>	<p>○<u>原子力災害対策本部、現地対策本部、指定行政機関、指定公共機関及び地方公共団体は、被災者のおかれている生活環境、居住環境等が多様であることに鑑み、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>関係機関は、国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>関係機関は、情報伝達に当たっては、防災行政無線、広報車等によるほか、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、携帯電話等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>○報道機関は、<u>原子力災害</u>の状況等について、迅速かつ正確な報道となるよう努めるものとする。</p> <p>○<u>関係機関と報道機関は、現地における報道機関への発表方法等について地域ごとにあらかじめ協議し定めておくものとする。</u></p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○<u>原子力規制委員会及び原子力事業者は、地方公共団体と連絡をとりつつ、緊急時の第一報を含め、随時報道機関への発表を行うものとする。なお、その際、民心の安定並びに災害時要援護者及び一時滞在者等に配慮した伝達を行うものとする。</u></p> <p>○原子力緊急事態宣言の発出以降における政府としての報道機関への発表は、<u>原子力災害対策本部が行うものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>策拠点施設とは区切られた現地のプレスセンターにおいて、原子力災害合同対策協議会が一元的に行うものとする。</p> <p>○現地における報道機関の発表方法について地域ごとに<u>関係機関と報道機関は、あらかじめ協議し定めておくものとする。</u></p> <p>○情報伝達に当たっては、<u>放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。</u>また、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。</p> <p>(3) <u>住民等からの問い合わせに対する対応</u></p> <p>○現地対策本部等は、必要に応じ、速やかに住民等からの問い合わせに対応する電話を備えた窓口の設置、人員の配置等を行うための体制を整備するものとする。また、住民等のニーズを見極め、情報の収集・整理を行うものとする。</p> <p>(4) <u>外国政府等への情報提供体制の強化</u> (新設)</p>	<p><u>○原子力災害対策本部は、初動段階の迅速かつ適切な広報活動を行うため、初動段階の原子力災害等に関する記者会見を官邸に一元化するものとする。また、その際には、必要に応じ、当該原子力災害情報等を有する関係省庁は同席するものとする。</u></p> <p><u>○現地における広報活動は、対策拠点施設とは区切られた現地のプレスセンターにおいて、原子力災害合同対策協議会が一元的に行うものとする。</u></p> <p>○<u>関係機関と報道機関は、現地における報道機関の発表方法について地域ごとにあらかじめ協議し定めておくものとする。</u></p> <p>○<u>関係機関は、情報伝達に当たって放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、インターネット等に加えて多様な伝達手段を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。このため、必要な主体の協力を得るものとする。</u></p> <p>(3) <u>住民等からの問合せに対する対応</u></p> <p>○<u>原子力災害対策本部、現地対策本部、指定公共機関〔独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人放射線医学総合研究所〕等は、必要に応じ、速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等を行うための体制を整備するものとする。また、住民等のニーズを見極めた上で、情報の収集・整理・発信を行うものとする。</u></p> <p>(4) <u>外国政府等への情報提供・収集体制の強化</u></p> <p><u>○内閣官房、外務省、原子力規制委員会等は、海外の報道機関等に対し、迅速かつ適切な広報活動を行うため、官邸における記者会見の内容を外国語においても伝えることができる体制を整備するものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○外務省及び関係省庁は、必要に応じ、我が国の在外公館や在京大使館等を通じて、関係する外国政府や国際機関等への情報提供を迅速に行うよう努めるものとする。</p>	<p>る。</p> <p>○外務省及び関係省庁は、必要に応じ、我が国の在外公館や在京大使館等を通じて、関係する外国政府や国際機関等への<u>正確な情報の提供</u>を迅速に行うよう努めるものとする。<u>加えて、外務省は、原子力規制委員会と協議の上、関係各国及び国際機関への情報提供並びにこれらからの助言及び支援に係る情報の早期入手に努めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○気象庁は、<u>国際原子力機関が「大規模災害 (general emergency)」と認定した原子力災害について、国際原子力機関等からの要請を受けて、海外向けの放射性物質の拡散予測資料を提供した場合には、原子力規制委員会に通知した上で適切に公表するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第 3 節 原子力被災者の生活支援活動</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○原子力被災者生活支援チームは、<u>原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを一つの目途として設置された後において、関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>なお、関係省庁は、事故対応の進捗の状況に応じて、各々の所掌事務及び法令等に基づき緊急事態応急対策を実施するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>・避難指示区域等の設定・見直し</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>・原子力被災者の避難・受入先の確保 (厚生労働省、国土交通省等)</u>  <u>・原子力施設の状況等を考慮して設定された警戒区域への一時立入り等の実施及びそれに伴う原子力被災者のスクリーニング及び除染 (原子力規制委員会、内閣府、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、防衛省、警察庁、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省)</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第3節 犯罪の予防等社会秩序の維持</p> <p>○警察機関、海上保安庁等関係機関は、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺において、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな治安確保に努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害の防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○市町村長等が避難のための立ち退きのための勧告又は指示等を行った区域については、<u>警察機関、消防機関、道路管理者、鉄道事業者及び海上保安部署は、勧告又は指示の実効を挙げるために必要な措置をとるものとする。</u></p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針</p> <p>○都道府県警察、<u>海上保安庁は、交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、円滑な輸送活動の確保を行うものとする。特に、国等から派遣される専門家及び応急対策活動を実施する機関の現地への移動に関しては、必要な配慮</u></p>	<p>・<u>緊急事態応急対策実施区域における飲食物の摂取制限・出荷制限（厚生労働省、農林水産省等）</u></p> <p>・<u>放射性物質に汚染された地域の除染（環境省等）</u></p> <p>・<u>原子力災害により放出された放射性物質により汚染された廃棄物の処理（環境省等）</u></p> <p>・<u>原子力被災者等の健康調査や健康相談等の実施（環境省、原子力規制委員会、文部科学省、厚生労働省）</u></p> <p>第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持</p> <p>○警察機関、消防機関、海上保安部署等関係機関は、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺において、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな治安の確保、<u>火災の予防等</u>に努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、被災地に限らず、<u>原子力災害に便乗した犯罪の取締りや被害の防止に努めるとともに、原子力災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</u></p> <p>○警察機関、消防機関、道路管理者、鉄道事業者及び海上保安部署は、<u>警戒区域の設定や避難のための立ち退きのための勧告、指示等を行った区域について、勧告、指示等の実効を挙げるために必要な措置をとるものとする。</u></p> <p>第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針</p> <p>○都道府県警察及び海上保安庁は、交通の確保・緊急輸送活動について、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、円滑な輸送活動の確保を行うものとする。特に、国等から派遣される専門家及び応急対策活動を実施する機関の現地への移動に関しては、必要な配慮</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>をしよう努めるものとする。</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○都道府県警察は、<u>現場</u>の警察官，関係機関等からの情報に加え，交通監視カメラ，車両感知器等を活用して，交通状況を迅速に把握するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに，一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じ船舶の交通を制限し，又は禁止するものとする。</p> <p>○海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合，<u>海上保安庁</u>は通行船舶に対し航行制限，航泊禁止等の措置を講じるものとする。</p> <p>○交通規制に当たって，<u>警察機関，道路管理者，海上保安庁及び各災害対策本部等</u>は，<u>原子力災害合同対策協議会</u>において，相互の連絡を密にし，他の機関へ交通の確保に必要な応援依頼等を行うものとする。</p> <p>3 <u>自衛隊</u>の輸送支援</p> <p>○<u>自衛隊</u>は，専門家，緊急時モニタリング要員，現地対策本部等の要員及び医療関係者等の派遣に際して，原子力緊急事態宣言発出前においては<u>安全規制担当省庁</u>の依頼，原子力緊急事態宣言発出後においては原子力災害対策本部長の要請に基づき，あらかじめ定められた緊急輸送に関する計画に基づき速やかに輸送支援を行うものとする。</p>	<p>をしよう努めるものとする。</p> <p>2 交通の確保</p> <p>○都道府県警察は，<u>現地</u>の警察職員，関係機関等からの情報に加え，交通監視カメラ，車両感知器等を活用して，交通状況を迅速に把握するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに，一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じ，警備業者等との応援協定に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じ，<u>船舶</u>の交通を制限し，又は禁止するものとする。</p> <p>○<u>海上保安庁</u>は，海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合，通行船舶に対し航行制限，航泊禁止等の措置を講じるものとする。</p> <p>○<u>警察機関，道路管理者，海上保安庁及び各災害対策本部等</u>は，交通規制に当たって，原子力災害合同対策協議会において，相互の連絡を密にし，他の機関へ交通の確保に必要な応援依頼等を行うものとする。</p> <p>3 <u>緊急輸送関係省庁</u>の輸送支援</p> <p>○<u>緊急輸送関係省庁</u>は，<u>緊急事態対策監</u>，専門家，緊急時モニタリング要員，現地対策本部等の要員，<u>医療関係者</u>等の派遣に際して，原子力緊急事態宣言発出前においては<u>原子力規制委員会</u>の依頼，原子力緊急事態宣言発出後においては原子力災害対策本部長の要請及びあらかじめ定められた緊急輸送に関する計画に基づき速やかに輸送支援を行うものとする。</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>第5節 救助・救急，医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 国，地方公共団体及び原子力事業者による救助・救急活動 (略)</p> <p>○警察庁は，必要に応じ，<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略)</p> <p>○原子力災害合同対策協議会は，必要に応じ，又は地方公共団体若しくは指定行政機関等の要請に基づき，関係機関の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は，高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開，宿営，物資搬送設備等の拠点として使用させるなど，救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 緊急被ばく医療派遣チームの派遣</p> <p>○国〔文部科学省，厚生労働省〕は，必要に応じ，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣するものとする。</p> <p>(2) 緊急被ばく医療の実施 (略)</p> <p>○独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チ</p>	<p>第6節 救助・救急，医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 国，地方公共団体及び原子力事業者による救助・救急活動 (略)</p> <p>○警察庁は，必要に応じ，<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略)</p> <p>○原子力災害合同対策協議会は，必要に応じ，又は地方公共団体，指定行政機関等の要請に基づき，関係機関の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は，高速道路のサービスエリア等を警察機関，消防機関及び自衛隊の部隊の展開，宿営，物資搬送設備等の拠点として使用させるなど，救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 緊急被ばく医療派遣チームの派遣</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>，文部科学省，厚生労働省〕は，必要に応じ，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構，国立大学附属病院等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣するものとする。</p> <p>(2) 緊急被ばく医療の実施 (略)</p> <p>○独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チ</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>一ムは、都道府県の災害対策本部の<u>もと</u>で、被ばく患者（被ばくしたおそれのある者を含む。）に対する診療について、初期及び二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに、自らもこれに協力して医療活動を行うものとする。</p> <p>○独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院は、原子力災害対策本部等を通じて地方公共団体からの要請を受けた場合、必要に応じ、医師、看護師、診療放射線技師及び薬剤師等の必要な人員を現地の医療機関に派遣し、薬剤、医療機器等を提供するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○消防庁は、被ばく患者の放射線障害専門病院等への搬送について、都道府県の災害対策本部又は<u>現地対策本部</u>等から要請があった場合は、搬送手段の優先的確保を行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>3 消火活動</p> <p>（略）</p> <p>○消防機関は、原子力防災管理者等の情報、原子炉工学や放射線防護に関する専門家等の意見を踏まえ消防活動方法の決定及び活動を行う消防職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して迅速に消火活動を実施するものとする。</p> <p>○発災現場以外の市町村は、<u>発災現場</u>の地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による迅速かつ円滑な応援の実施に努めるものとする。</p> <p>○消防庁は、必要に応じ、<u>発災現場</u>以外の地方公共団体の消防機関による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>一ムは、都道府県の災害対策本部の<u>下</u>で、被ばく患者（被ばくしたおそれのある者を含む。）に対する診療について、初期及び二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに、自らもこれに協力して医療活動を行うものとする。</p> <p>○独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院は、原子力災害対策本部を通じて地方公共団体からの要請を受けた場合、必要に応じ、医師、看護師、診療放射線技師、<u>薬剤師</u>等の必要な人員を現地の医療機関に派遣し、薬剤、医療機器等を提供するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○消防庁は、被ばく患者の放射線障害専門病院等への搬送について、都道府県の災害対策本部、<u>現地対策本部</u>等から要請があった場合は、搬送手段の優先的確保を行うものとする。</p> <p>（略）</p> <p>3 消火活動</p> <p>（略）</p> <p>○消防機関は、原子力防災管理者等の情報、原子炉工学や放射線防護に関する専門家等の意見を踏まえ、<u>消防活動方法</u>の決定及び活動を行う消防職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して迅速に消火活動を実施するものとする。</p> <p>○原子力災害発生場所以外の市町村は、<u>原子力災害発生場所を管轄する</u>地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による迅速かつ円滑な応援の実施に努めるものとする。</p> <p>○消防庁は、必要に応じ、<u>原子力災害発生場所</u>以外の地方公共団体の消防機関による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>（略）</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>4 惨事ストレス対策 (略) (新設) (新設)  (新設) (新設)  (新設) (新設)  (新設)  (新設)</p>	<p>4 惨事ストレス対策 (略) 第7節 物資の調達、供給活動 ○被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、毛布等の生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配が行えるよう、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給に関し、相互に協力するよう努めるとともに、以下に掲げる方針のとおり活動する。なお、被災地で必要とされる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、災害時要援護者のニーズや、男女のニーズの違い等に配慮するものとする。 (1) 原子力災害対策本部による調整等 ○原子力災害対策本部は、調達・供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達・供給活動の要請を行うものとする。 (2) 地方公共団体による物資の調達・供給 ○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資について、被災者への供給を行うものとする。 ○被災地方公共団体は、供給すべき物資が不足し、調達する必要があるときは、原子力災害対策本部が設置されている場合には原子力災害対策本部に、原子力災害対策本部が設置されていない場合は、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁〕に物資の調達を要請するものとする。 ○被災都道府県は、被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○被災都道府県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○被災都道府県は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>(3) 国による物資の調達・供給</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、支援物資のニーズ情報が得られる被災地については、物資の内容、引渡し場所等を迅速に把握し、政府内で共有の上、支援を開始できる体制を整えるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、被災地方公共団体が、被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき、被災地からの要請がなくても、被災地方公共団体に対し、物資の供給を確保し、輸送を開始するものとする。その際に、引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、被災地からの要請がない中で、被災地方公共団体に対し、物資の供給を開始した場合は、現地の配送状況等を考慮し、早期に要請</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。</u>  <u>○国は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、</u> <u>運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、</u> <u>運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、</u> <u>当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、</u> <u>災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、</u> <u>当該機関に対し、</u> <u>当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力災害対策本部等及び緊急輸送関係省庁は、</u> <u>物資の輸送について、</u> <u>輸送手段の優先的な確保等の配慮を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省は、</u> <u>給水について、</u> <u>関係事業者に対する要請等を行い、</u> <u>その供給の確保を図るものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省は、</u> <u>必要に応じ、</u> <u>又は原子力災害対策本部若しくは被災</u> <u>地方公共団体からの要請に基づき、</u> <u>医薬品等について、</u> <u>関係業界団体の協力等により、</u> <u>その供給の確保を図るものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○農林水産省は、</u> <u>必要に応じ、</u> <u>又は原子力災害対策本部若しくは被災</u> <u>地方公共団体からの要請に基づき、</u> <u>政府所有米穀等の供給を行うほ</u> <u>か、</u> <u>関係業界団体等の協力等により、</u> <u>その供給の確保を図るものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○経済産業省は、</u> <u>必要に応じ、</u> <u>又は原子力災害対策本部若しくは被災</u> <u>地方公共団体からの要請に基づき、</u> <u>生活必需品について、</u> <u>関係業界団体の協力等により、</u> <u>その供給の確保を図るものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○総務省は、</u> <u>必要に応じ、</u> <u>又は原子力災害対策本部若しくは被災地方</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>公共団体からの要請に基づき、通信機器について、移動通信機器の貸出、関係業界団体の協力等により、その供給の確保を図るものとする。</u>  <u>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は原子力災害対策本部、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、関係行政機関の協力等により、その供給の確保を図るものとする。また、地方公共団体は、円滑な燃料の供給のため、住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>(4) 運送事業者である公共機関の活動</u></p>
(新設)	<p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、国、地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は、資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合、安全でない状況にある場合等、要請に応ずることが極めて困難な客観的事情がある場合を除き、当該物資の輸送を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、運送の要請等に対応できるように、防災業務計画等において、物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>第 8 節 保健衛生に関する活動</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省及び地方公共団体は、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、被災者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○特に、高齢者、障害者、子ども等の災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等での受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。</u>  <u>○地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>第 9 節 自発的支援の受入れ</u></p>
(新設)	<p><u>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、それらの申入れに対して、適切に対応するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>1 ボランティアの受入れ</u></p>
(新設)	<p><u>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制の確保に努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供するなど、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>2 国民等からの義援物資の受入れ</u></p>
(新設)	<p><u>(1) 義援物資の受入れ</u></p>
(新設)	<p><u>○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を原子力災害対策本部及び報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○国及び被災地以外の地方公共団体は、必要に応じ、義援物資に関する問合せ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、こん包に際して品名を明示するなど、被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</u></p>
(新設) (新設)	<p><u>3 海外等からの支援の受入れ</u></p> <p><u>○外務省は、外交ルートにて海外等から支援の申入れがあった場合には、原子力災害対策本部にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○原子力災害対策本部は、被災地方公共団体及び関係省庁の状況等を勘案し、支援の受入れの可能性について検討するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○関係省庁は、原子力災害対策本部が支援の受入れを決定した場合、あらかじめ定めた対応方針に基づき、海外等からの支援の受入計画を作成するものとし、原子力災害対策本部は、作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。外務省は、作成された受入計画の内容について、支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後、関係省庁は、同計画に基づき、当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</u></p> <p><u>○原子力災害対策本部は、支援を受け入れないと決定した場合、被災地方公共団体及び関係省庁にその旨を連絡するものとする。外務省</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>第6節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策</p> <p>○原子力防災管理者は、核燃料物質等の運搬中の事故による特定事象発見後又は発見の通報を受けた場合、<u>15分以内を目途として官邸〔内閣官房〕、安全規制担当省庁、文部科学省、内閣府、事故発生場所を管轄する都道府県、市町村、警察機関、消防機関、海上保安部署など関係機関に文書で送信する。さらに、主要な機関等に対しては、その着信を確認するものとする。以後、応急対策の活動状況等を随時連絡するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○原子力事業者等は、直ちに、携行した防災資機材を用いて立入制限区域の設定、汚染・漏えいの拡大防止対策、遮へい対策、モニタリング、消火・延焼の防止、救出、避難等の危険時の措置等を的確かつ迅速に行うことにより、原子力災害の発生の防止を図るものとし、さらに、直ちに必要な要員を現場に派遣するとともに、必要に応じ他の原子力事業者に要員及び資機材の派遣要請を行うものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁は、核燃料物質等の運搬中の事故による特定事象が発生した場合には、直ちに関係省庁に連絡するとともに、その後の情報を随時連絡するものとする。また、速やかに関係省庁事故対策連絡会議を開催するとともに、国の職員及びあらかじめ登録された独立行政法人放射線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機</p>	<p><u>は、その決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</u></p> <p>第10節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策</p> <p>○原子力防災管理者は、核燃料物質等の運搬中の事故による特定事象発見後又は発見の通報を受けた場合、<u>直ちに官邸〔内閣官房〕、原子力規制委員会、国土交通省、経済産業省、内閣府、事故発生場所を管轄する都道府県、市町村、警察機関、消防機関、海上保安部署等</u>の関係機関に文書で送信する。さらに、主要な機関等に対しては、その着信を確認するものとする。以後、応急対策の活動状況等を随時連絡するものとする。</p> <p><u>○原子力規制委員会は、原子力防災管理者から通報・連絡を受けた事項について、指定行政機関、関係省庁及び関係地方公共団体に連絡するものとする。</u></p> <p><u>○指定行政機関は、原子力規制委員会から連絡を受けた事項について、指定公共機関に連絡するものとする。</u></p> <p>○原子力事業者等は、直ちに、携行した防災資機材を用いて立入制限区域の設定、汚染・漏えいの拡大防止対策、遮へい対策、<u>緊急時モニタリング</u>、消火・延焼の防止、救出、避難等の危険時の措置等を的確かつ迅速に行うことにより、原子力災害の発生の防止を図るものとする。さらに、直ちに必要な要員を現場に派遣するとともに、必要に応じ他の原子力事業者に要員及び資機材の派遣要請を行うものとする。</p> <p>○<u>国〔原子力規制委員会、国土交通省〕</u>は、核燃料物質等の運搬中の事故による特定事象が発生した場合には、直ちに関係省庁に連絡するとともに、その後の情報を随時連絡するものとする。また、速やかに関係省庁事故対策連絡会議を開催するとともに、国の職員及びあらかじめ登録された<u>独立行政法人原子力安全基盤機構</u>、独立行政法人放射</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>構等の専門家を<u>現場</u>へ派遣し、必要な資機材を現地へ動員するものとする。なお、放射性物質輸送事故対策会議が開催されている場合、その事務は関係省庁事故対策連絡会議に引き継ぐものとする。</p> <p>○安全規制担当省庁は、モニタリング及び医療等に関する専門家並びに<u>現地対策本部</u>等の要員等の派遣に当たっては、必要に応じ<u>自衛隊</u>等の協力を得るものとする。</p> <p>○事故の通報を受けた最寄りの消防機関は、直ちにその旨を都道府県消防防災主管部局に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、<u>火災</u>の消火、救助、救急等必要な措置を実施するものとする。</p> <p>○事故の通報を受けた最寄りの警察機関は、事故の状況把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するものとする。</p> <p>○事故の通報を受けた海上保安部署は、事故の状況把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、海上保安職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して、<u>現場</u>海域への立入り制限、人命救助等に関する必要な措置を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○現地対策本部及び原子力事業者等は、<u>発災現場</u>に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、原子力災害対策本部長の指揮の下、原子力施設における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じるものとする。また、現地対策本部は、事故発生場所を管轄する都道府県及び市町村に対して、必要に応じて事故<u>現場</u>周辺の住民避難等の</p>	<p>線医学総合研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の専門家を<u>現地</u>へ派遣し、必要な資機材を現地へ動員するものとする。なお、放射性物質輸送事故対策会議が開催されている場合、その事務は関係省庁事故対策連絡会議に引き継ぐものとする。</p> <p>○国〔<u>原子力規制委員会</u>、<u>国土交通省</u>〕は、<u>緊急時</u>モニタリング及び医療等に関する専門家、<u>現地対策本部</u>等の要員等の派遣に当たっては、必要に応じ、<u>緊急輸送関係省庁</u>の協力を得るものとする。</p> <p>○事故の通報を受けた最寄りの消防機関は、直ちにその旨を都道府県消防防災主管部局に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、消火、<u>人命</u>救助、救急等必要な措置を実施するものとする。</p> <p>○事故の通報を受けた最寄りの警察機関は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するものとする。</p> <p>○事故の通報を受けた海上保安部署は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、海上保安職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して、<u>事故発生場所</u>海域への立入り制限、人命救助等に関する必要な措置を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○現地対策本部及び原子力事業者等は、<u>事故発生場所</u>に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、原子力災害対策本部長の指揮の下、原子力施設における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じるものとする。また、現地対策本部は、事故発生場所を管轄する都道府県及び市町村に対して、必要に応じて事故<u>発生場所</u>周辺の住民</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>指示を行うなど、一般公衆の安全を確保するために必要な措置を講じるものとする。</p> <p>第3章 災害復旧 (新設)</p> <p>○内閣総理大臣は、緊急時モニタリングの結果等を勘案して、原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要がなくなったと認めるときは、<u>速やかに、原子力安全委員会の意見を聴いて、原子力緊急事態解除宣言を行い、原子力災害対策本部を廃止するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>○原子力安全委員会は、緊急事態応急対策調査委員からの報告を踏まえ、原子力災害対策本部長に対して、原子力緊急事態解除宣言について、意見を述べるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、原子力緊急事態解除宣言後、関係機関及び原子力事業者と協力して環境モニタリングを行い、その結果を速やかに公表するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、環境モニタリング等による地域の調査、国が派遣する専門家、<u>原子力安全委員会緊急事態応急対策調査委員等の判断等を踏まえ、各種制限措置の解除を行うものとする。</u></p> <p>(新設) (新設)</p>	<p>避難等の指示を行うなど、一般公衆の安全を確保するために必要な措置を講じるものとする。</p> <p>第3章 災害復旧 <u>第1節 原子力緊急事態解除宣言等</u></p> <p>○内閣総理大臣は、緊急時モニタリングの結果等を勘案して、原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要がなくなったと認めるときは、<u>原子力緊急事態解除宣言を行うとともに、原災法第15条第4項の規定により、原子力災害事後対策を実施すべき区域及び区域内の居住者等に対し周知すべき事項を公示するものとする。</u></p> <p><u>○関係省庁は、各々の所掌事務及び法令等に基づき原子力災害事後対策を実施するものとする。また、原子力災害対策本部は、原子力緊急事態解除宣言後の原子力災害事後対策を推進するため、引き続き存置するものとする。なお、原子力災害事後対策における原子力災害対策本部事務局については、原子力災害の態様を踏まえ、適切な体制を整備するものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>○地方公共団体は、原子力緊急事態解除宣言後、関係機関及び原子力事業者と協力して<u>放射線</u>モニタリングを行い、その結果を速やかに公表するものとする。</p> <p>○地方公共団体は、環境モニタリング等による地域の調査、国が派遣する専門家等の判断、<u>国の指導・助言等を踏まえ、各種制限措置の解除を行うものとする。</u></p> <p><u>第2節 原子力災害事後対策</u></p> <p><u>○原子力災害対策本部長は、必要に応じ、原子力災害事後対策を実施</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>すべき区域を管轄する市町村長に対し、避難区域見直しや解除等の原子力災害事後対策に関する事項を指示するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国〔原子力規制委員会、文部科学省等〕は、原子力緊急事態解除宣言後において、地方公共団体及び原子力事業者の協力の下、継続的に緊急時モニタリングを実施し、その後、平常時における環境放射線モニタリング体制に移行するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国〔原子力規制委員会、警察庁、消防庁、海上保安庁〕は、警戒区域や避難指示区域等が引き続き設定されている間は、盗難防止対策、区域内の治安の確保、火災の予防等に努めるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国〔環境省、原子力規制委員会〕及び地方公共団体は、文部科学省、厚生労働省と連携し、原子力事業所の周辺地域の居住者等に対する心身の健康に関する相談及び健康調査を行うための体制を整備するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国は、原子力事業所の周辺地域で生産された農林漁業、地場産業の産品等について、市場における価格、取扱状況等の調査を実施するものとする。また、科学的根拠に基づく当該産品の適切な取扱いを確保するため、必要に応じ関係団体への要請等を行うものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国及び地方公共団体は、科学的根拠に基づく農林漁業、地場産業の産品等の適切な流通等が確保されるよう、広報活動を行うものとする。また、原子力災害を受けて、諸外国・地域において日本産食品の輸入規制が強化された場合、必要に応じ、放射性物質調査の結果、出荷制限等の状況等の情報を諸外国等に提供し、輸入規制の撤廃・緩和に向けた働きかけを実施するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○国〔環境省等〕、地方公共団体、原子力事業者及びその他の関係機関は、原子力災害により放出された放射性物質により汚染された地域の除染及び廃棄物の処理に必要な措置を講じるものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○原子力事業者は、環境モニタリング、除染等に必要となる防災資機材及び防災要員を、国、地方公共団体等に貸与するものとする。</p> <p>○原子力事業者は、災害復旧対策についての計画を作成して、<u>安全規制担当省庁及び関係地方公共団体に提出するとともに、計画に基づき速やかに災害復旧活動を実施するものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は、相談窓口を設置する等、<u>原子力緊急事態解除宣言後速やかに被災者の損害賠償請求等への対応のため必要な体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国〔文部科学省、経済産業省〕及び地方公共団体は、<u>原子力事業所の周辺地域の居住者等に対する心身の健康に関する相談に応じるための体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>原子力災害による風評被害等の影響を軽減するために、農林漁業、地場産業の商品等の適正な流通の促進のための広報活動を行うものとする。</u></p> <p>○国〔経済産業省〕及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口を</p>	<p>○厚生労働省は、<u>被災地域の復旧・復興事業における労働災害、放射線障害、粉じん障害等の職業性疾病等を防止するため、新規就労者に対する安全衛生教育の実施、工事現場の巡回指導、石綿除去工事等における健康障害防止対策、労働災害防止活動に関する相談窓口の設置等の安全衛生確保対策を講じるとともに、労働者の健康管理に特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p>○都道府県警察は、<u>暴力団等の動向把握を徹底し、復旧・復興事業への参入・介入の実態把握に努めるとともに、関係行政機関、被災地方公共団体、業界団体等に必要な働きかけを行うなど、復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努めるものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は、<u>放射線モニタリング、除染等に必要となる防災資機材及び防災要員を、国、地方公共団体等に貸与するものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は、災害復旧対策についての計画を作成して、<u>国〔原子力規制委員会、内閣府〕及び関係地方公共団体に提出するとともに、同計画に基づき速やかに災害復旧対策を実施するものとする。</u></p> <p>○原子力事業者は、相談窓口を設置する等、<u>速やかに被災者の損害賠償請求等への対応に必要な体制を整備するものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口を設置するものと</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>設置するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金、</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国〔経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は生活必需品の物価の監視を行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>する。</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金及び</u>設備資金の融資を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国〔経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は生活必需品等の物価の監視を行う<u>ものとする。</u></p> <p><u>○国は，上記に加え，原子力災害による被害を受けた地域における原子力災害からの復旧を図るため，必要な支援を行うものとする。</u></p> <p><u>第 3 節 被災者等の生活再建等の支援</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災者等の生活再建に向けて，住まいの確保，生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え，生業や就労の回復による生活資金の継続的確保，コミュニティの維持回復，心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。</u></p> <p><u>○原子力事業者は，復興過程の被災者については，仮設住宅等の提供により，その間の生活の維持を支援するものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに，かつ，機動的，弾力的に進めるた</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設) (新設)</p> <p>第4章 原子力艦の原子力災害 ○原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合は、以下の対応をとるものとする。</p> <p>第1節 情報の収集・連絡及び活動体制の確立 1 災害情報の収集・連絡 (1) 災害情報等の連絡 ○外務省は、原子力艦の原子力災害に関する通報を受けた場合、官邸〔内閣官房〕、<u>原子力安全委員会</u>、<u>関係指定行政機関</u>、<u>関係地方公共団体に連絡するものとする。</u> ○外務省は、関係指定行政機関と協議の上、外国政府に対し、周辺地域（海域）における立入り制限区域の設定等のための事故の規模等についての必要な情報提供を要請するものとする。 (略) (2) 放射能影響の早期把握のための活動 (略) ○文部科学省は、放射能調査によって<u>通常の観測値を明らかに上回る値が観測された場合は、関係機関に連絡するとともにモニタリングの強化等必要な措置をとるものとする。</u></p> <p>○指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所及び独立行政法</p>	<p><u>めに、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。</u></p> <p>第4節 <u>原子力災害対策本部の廃止</u> <u>○原子力災害対策本部は、原災法第21条第1項に基づき、その設置期間が満了した時に、廃止されるものとする。</u></p> <p>第4章 原子力艦の原子力災害 ○原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合は、<u>前章までの規定を参考にしつつ、以下の対応をとるものとする。</u></p> <p>第1節 情報の収集・連絡及び活動体制の確立 1 災害情報の収集・連絡 (1) 災害情報等の連絡 ○外務省は、原子力艦の原子力災害に関する通報を受けた場合、官邸〔内閣官房〕、<u>関係指定行政機関及び関係地方公共団体に連絡するものとする。</u> ○外務省は、関係指定行政機関と協議の上、外国政府に対し、周辺地域（海域）における立入制限区域の設定等のための事故の規模等についての必要な情報提供を要請するものとする。 (略) (2) 放射能影響の早期把握のための活動 (略) ○文部科学省は、放射能調査によって<u>モニタリング値に異常が検知され、原子力艦緊急事態に至る可能性がある場合は、官邸〔内閣官房〕、関係指定行政機関及び関係地方公共団体に連絡するとともに環境モニタリングの強化等必要な措置をとるものとする。</u></p> <p>○指定公共機関〔独立行政法人放射線医学総合研究所、<u>独立行政法人</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>人日本原子力研究開発機構]は、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を動員し、文部科学省が行うモニタリングの強化のための<u>取り組み</u>を支援するものとする。</p> <p>○経済産業省は、原子力事業者に対し、<u>放射線</u>モニタリング資機材の貸与等の協力を行うよう要請するものとする。</p> <p>○防衛省は、空からのモニタリング若しくは海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事等から要請があった場合は、モニタリングを支援するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事等から要請があった場合は、モニタリングを支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○関係市町村は、関係都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況、応援の必要性等を連絡するものとする。また、関係都道府県は、自ら行う応急対策の活動状況等を関係市町村に連絡するものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、関係指定行政機関を通じ、自ら行う応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を、関係省庁原子力艦事故対策連絡会議、非常災害対策本部等に連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○関係指定行政機関、関係地方公共団体、<u>関係指定公共機関</u>は、緊急時には、直ちに情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、緊急時における<u>国及び関係地方公共団体</u>等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。</p>	<p>日本原子力研究開発機構]は、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を動員し、文部科学省が行う<u>環境</u>モニタリングの強化のための取組を支援するものとする。</p> <p>○経済産業省は、原子力事業者に対し、モニタリング資機材の貸与等の協力を行うよう要請するものとする。</p> <p>○防衛省は、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事等から要請があった場合は、<u>放射線</u>モニタリングを支援するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事等から要請があった場合は、<u>放射線</u>モニタリングを支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○関係市町村は、関係都道府県に応急対策の活動状況、対策本部の設置状況、応援の必要性等を連絡するものとする。また、関係都道府県は、自ら行う応急対策の活動状況等を関係市町村に連絡するものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、関係指定行政機関を通じ、自ら行う応急対策の活動状況、対策本部の設置状況等を、関係省庁原子力艦事故対策連絡会議、非常災害対策本部等に連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○関係指定行政機関、関係地方公共団体<u>及び</u>関係指定公共機関は、緊急時には、直ちに情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、緊急時における<u>国、関係地方公共団体</u>等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>3 関係指定行政機関等の活動体制</p> <p>○関係指定行政機関は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立<u>及び</u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立<u>及び</u>対策本部の設置等の必要な体制をとるものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、関係指定行政機関、関係指定地方公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○関係指定公共機関は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立<u>及び</u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 政府の活動体制</p> <p>(1) 関係省庁原子力艦事故対策連絡会議の開催</p> <p>(略)</p> <p>(2) 官邸対策室の設置</p> <p>○内閣官房は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。</p>	<p>3 関係指定行政機関等の活動体制</p> <p>○関係指定行政機関は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>対策本部の設置等</u>の必要な体制をとるものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、関係指定行政機関、関係指定地方公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○関係指定公共機関は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 政府の活動体制</p> <p>(1) 関係省庁原子力艦事故対策連絡会議の開催</p> <p>(略)</p> <p>(2) 官邸対策室の設置</p> <p>○内閣官房は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行うものとする。</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(3) 緊急参集チームの参集 ○内閣官房は、原子力艦の原子力災害の状況に応じ、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。 (新設)</p> <p>(4) <u>関係閣僚協議の実施</u> ○被害の規模その他の状況により当該災害に係る災害応急対策を推進するため、内閣として総合調整を行う必要があると認めるときは、<u>内閣総理大臣は官邸において関係閣僚協議を実施するものとする。</u></p> <p>(5) 外国政府との調整 (略)</p> <p>(6) 非常災害対策本部の設置と活動体制 ○内閣総理大臣からの指示があった場合、<u>国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</u> ○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。</u>内閣府は、外務省、文部科学省、<u>防衛省</u>の協力を得て、非常災害対策本部の事務局の任を担う。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎 5 号館内とする。 ○非常災害対策本部長は、防災担当大臣とし、副本部長は、内閣府副大臣、防衛副大臣、外務副大臣、<u>文部科学副大臣</u>とする。非常災害対策本部員は、関係指定行政機関の局長級職員又は課長級職員で構成する。</p>	<p>(3) 緊急参集チームの参集<u>及び関係閣僚協議の実施</u> ○内閣官房は、原子力艦の原子力災害の状況に応じ、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う<u>ものとする。</u> <u>○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。</u> (削除) (削除)</p> <p>(4) 外国政府との調整 (略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の設置と活動体制 ○<u>国は、</u>内閣総理大臣からの指示があった場合、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。 ○<u>内閣府は、</u>非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。内閣府は、外務省、文部科学省<u>及び防衛省</u>の協力を得て、非常災害対策本部の事務局の任を担う<u>ものとする。</u>非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎 5 号館内とする<u>ものとする。</u> ○非常災害対策本部長は、防災担当大臣とし、副本部長は、内閣府副大臣、防衛副大臣、外務副大臣<u>及び文部科学副大臣</u>とする<u>ものとする。</u>非常災害対策本部員は、関係指定行政機関の局長級職員又は課長級職員で構成する<u>ものとする。</u></p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>(7) 緊急災害対策本部の設置と活動体制            ○内閣総理大臣からの指示があった場合、<u>国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</u>            ○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</u>            緊急災害対策本部の設置場所は官邸内、その事務局の設置場所は官邸及び中央合同庁舎5号館内とすることを原則とする。</p> <p>(8) 専門家の派遣            (略)</p> <p>(9) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部等は、<u>被災現地の状況を把握し、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、防衛省の協力を得て、現地対策本部の設置を行う。</u></p> <p><u>5 原子力安全委員会の活動</u>            ○原子力安全委員会は、<u>外務省より原子力艦の原子力災害の発生のお知らせを受けた場合、直ちに原子力安全委員会を開催するとともに、放射線計測、放射線防護等の専門家を招集するものとする。また、必要に応じて原子力安全委員会委員及び当該専門家を現地へ派遣するものとする。</u>            ○<u>現地に派遣された原子力安全委員会委員及び専門家は、関係指定行政機関及び地方公共団体等の協力の下、発災現場の情報の収集・分析等を行うとともに、現地対策本部、地方公共団体等が行う応急対策に対し必要な技術的助言等を行うものとする。</u>            ○原子力安全委員会は、<u>現地に派遣された原子力安全委員会委員及び</u></p>	<p>(6) 緊急災害対策本部の設置と活動体制            ○<u>国は、</u>内閣総理大臣からの指示があった場合、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。            ○<u>内閣府は、</u>緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。緊急災害対策本部の設置場所は官邸内、その事務局の設置場所は官邸及び中央合同庁舎5号館内とすることを原則とするものとする。</p> <p>(7) 専門家の派遣            (略)</p> <p>(8) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部等は、<u>現地の状況を把握し、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、防衛省の協力を得て、現地対策本部の設置を行うものとする。</u>            (削除)            (削除)            (削除)            (削除)</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p><u>専門家からの調査報告又は意見を踏まえ、非常災害対策本部長等に対し応急対策に関する技術的助言を行うものとする。</u></p> <p><u>6 自衛隊の災害派遣</u> (略) ○関係市町村長は、自衛隊の派遣が必要と認めるときは、関係都道府県知事に対し派遣を求めるものとする。 (略) ○要請を受けて行う派遣<u>要請</u>を補完する例外的な措置として、例えば、周辺地域における原子力艦の原子力災害の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができるものとする。</p> <p><u>7 防災業務関係者の安全確保</u> ○防災業務関係者の被ばく防護については、<u>原子力安全委員会が定めた指針の防護指標</u>に基づき行うものとする。 (略)</p> <p>第2節 屋内退避、避難収容等の防護及び情報提供活動 1 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施 ○非常災害対策本部等は、<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ</u>、関係地方公共団体が行う屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示、安定ヨウ素剤の予防服用等の実施について、<u>指導又は助言</u>するものとする。 ○関係地方公共団体は、国の指導・助言に基づき、又は独自の判断により、住民等に対して、<u>屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示等</u>を行うものとする。 ○関係地方公共団体は、<u>避難のための立ち退きの勧告又は指示等</u>を行</p>	<p><u>5 自衛隊の災害派遣</u> (略) ○関係市町村長は、自衛隊の派遣が必要と認めるときは、関係都道府県知事に対し派遣の<u>要請</u>を求めるものとする。 (略) ○<u>自衛隊は</u>、要請を受けて行う派遣を補完する例外的な措置として、例えば、周辺地域における原子力艦の原子力災害の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができるものとする。</p> <p><u>6 防災業務関係者の安全確保</u> ○防災業務関係者の放射線防護については、<u>あらかじめ定められた緊急時の防災関係者の放射線防護に係る基準</u>に基づき行うものとする。 (略)</p> <p>第2節 屋内退避、避難収容等の防護及び情報提供活動 1 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施 ○非常災害対策本部等は、<u>原子力災害対策指針を参考に</u>、関係地方公共団体が行う屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示、安定ヨウ素剤の予防服用等の実施について、<u>指導・助言</u>するものとする。 ○関係地方公共団体は、国の指導・助言に基づき、又は独自の判断により、住民等に対して、<u>屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告、指示等</u>を行うものとする。 ○関係地方公共団体は、<u>避難のための立ち退きの勧告、指示等</u>を行っ</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>った場合は、住民の避難状況を確認するものとする。                      (略)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○関係地方公共団体は、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設するものとする。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ</u>、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行うものとする。</p> <p>3 安定ヨウ素剤の予防服用</p> <p>○関係地方公共団体は、<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ</u>、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機の指示、その他の必要な措置を講じるものとする。</p> <p>○非常災害対策本部等は、モニタリングの結果及びその評価に関する情報を把握し、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、該当する地域において安定ヨウ素剤を服用すべき時機を指示するものとする。</p> <p>○<u>NHK</u>等の放送事業者は、安定ヨウ素剤を服用すべき時機につい</p>	<p>た場合は、<u>住民等</u>の避難状況を確認するものとする。                      (略)</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○関係地方公共団体は、必要に応じ、<u>避難場所</u>を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、<u>必要に応じ</u>、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設するものとする。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、<u>原子力災害対策指針を参考に</u>、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行うものとする。</p> <p>3 安定ヨウ素剤の予防服用</p> <p>○関係地方公共団体は、<u>原子力災害対策指針を参考に</u>、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機の指示、その他の必要な措置を講じるものとする。</p> <p>○非常災害対策本部等は、<u>環境モニタリングの結果及びその評価</u>に関する情報を把握し、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、該当する地域において安定ヨウ素剤を服用すべき時機を指示するものとする。</p> <p>○<u>日本放送協会</u>等の放送事業者は、安定ヨウ素剤を服用すべき時機</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>ての情報が的確に服用対象の避難者等に伝わるよう放送を行うものとする。</p> <p>4 災害時要援護者への配慮</p> <p>○関係地方公共団体は、避難誘導、避難場所の生活に関しては、<u>高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、外国人その他の災害時要援護者及び一時滞在者に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</u></p> <p>5 飲食物の摂取制限等</p> <p>○非常災害対策本部等は、必要に応じ、放射性物質による汚染状況の調査、<u>汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限、汚染物の除去等</u>について関係機関に要請するものとする。</p> <p>○関係地方公共団体は、<u>原子力安全委員会が定めた指針を踏まえた国の指導・助言及び指示に基づき、代替飲食物の供給等に配慮しつつ、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限等を実施するものとする。</u></p> <p>6 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 周辺住民等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部等、関係指定行政機関、関係指定公共機関及び関係地方公共団体は、役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し、原子力災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、農林畜水産物の<u>安全性の確認の状況、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等周辺住民に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、民心の安定及び高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、外国人、その他の災害時要援護者及び一時滞在者等に配慮した伝達を行うものとする。</u></p>	<p>についての情報が的確に服用対象の避難者等に伝わるよう放送を行うものとする。</p> <p>4 災害時要援護者への配慮</p> <p>○関係地方公共団体は、避難誘導、避難場所の生活に関して、災害時要援護者及び一時滞在者に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>5 飲食物の<u>出荷制限、</u>摂取制限等</p> <p>○非常災害対策本部等は、必要に応じて、放射性物質による汚染状況の調査を<u>関係地方公共団体に要請し、その状況に応じ、原子力災害対策指針の指標や、食品衛生法上の基準値を踏まえ、飲食物の<u>出荷制限、</u>摂取制限等について関係機関に要請するものとする。</u></p> <p>○関係地方公共団体は、国の指導・助言及び指示に基づき、代替飲食物の供給等に配慮しつつ、飲食物の<u>出荷制限及び、</u>摂取制限等<u>及びこれらの解除</u>を実施するものとする。</p> <p>6 関係者等への的確な情報伝達活動</p> <p>(1) 周辺住民等への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部等、関係指定行政機関、関係指定公共機関及び関係地方公共団体は、役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し、原子力災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、<u>飲食物の放射性物質調査の結果及び出荷制限等の状況、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等周辺住民に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、民心の安定並びに災害時要援護者及び一時滞在者等に配慮した伝達を行うものとする。</u></p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>○情報伝達に当たっては、広報車等によるほか、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。</p> <p>○報道機関は、災害の状況等について、迅速かつ正確な報道となるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達 (略)</p> <p>(3) 住民等からの問い合わせに対する対応 (略)</p> <p>(4) 外国政府等への情報提供体制の強化</p> <p>○外務省及び関係省庁は、必要に応じ、我が国の在外公館や在京大使館等を通じて、関係する外国政府や国際機関等への情報提供を迅速に行うよう努めるものとする。</p> <p>第3節 犯罪の予防等社会秩序の維持</p> <p>○警察機関、海上保安庁等関係機関は、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、治安確保に努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りに努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○関係市町村長等が避難のための勧告又は指示等を行った区域については、警察機関、消防機関、道路管理者、鉄道事業者及び海上保安部署は、勧告又は指示の実効をあげるために必要な措置をとるものと</p>	<p>○情報伝達に当たっては、<u>防災行政無線</u>、広報車等によるほか、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。</p> <p>○報道機関は、<u>原子力災害</u>の状況等について、迅速かつ正確な報道となるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達 (略)</p> <p>(3) 住民等からの問い合わせに対する対応 (略)</p> <p>(4) 外国政府等への情報提供体制の強化</p> <p>○外務省及び関係省庁は、必要に応じ、我が国の在外公館や在京大使館等を通じて、関係する外国政府や国際機関等への<u>正確な情報</u>の提供を迅速に行うよう努めるものとする。</p> <p>第3節 犯罪の予防等社会秩序の維持</p> <p>○警察機関、<u>消防機関</u>、<u>海上保安部署</u>等関係機関は、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、<u>治安の確保</u>、<u>火災の予防等</u>に努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りに努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○関係市町村長等が避難のための勧告、指示等を行った区域については、警察機関、消防機関、<u>海上保安部署</u>、<u>道路管理者</u>及び<u>鉄道事業者</u>は、勧告又は指示の実効をあげるために必要な措置をとるものと</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>する。</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>○都道府県警察、海上保安庁は、交通の確保・緊急輸送活動については被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、円滑な輸送活動の確保を行うものとする。特に、国等から派遣される専門家及び応急対策活動を実施する機関の現地への移動に関しては、必要な配慮をするよう努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通状況を迅速に把握するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合、海上保安庁は通航船舶に対し航行制限、航泊禁止等の措置を講じるものとする。</p> <p>○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び各災害対策本部等は、相互の連絡を密にし、他の機関へ交通の確保に必要な応援依頼等を行うものとする。</p> <p>2 輸送支援</p> <p>(略)</p> <p>第5節 救助・救急及び医療活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 国、地方公共団体による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、被ばく患者の処置を行った医療機関の求めに応じて、速やかに、放射性物質に係る情報の集約や管理を行い、周辺</p>	<p>る。</p> <p>第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>○都道府県警察及び海上保安庁は、交通の確保・緊急輸送活動について、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、円滑な輸送活動の確保を行うものとする。特に、国等から派遣される専門家及び応急対策活動を実施する機関の現地への移動に関しては、必要な配慮をするよう努めるものとする。</p> <p>○都道府県警察は、現地の警察職員、関係機関からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通状況を迅速に把握するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合、通航船舶に対し航行制限、航泊禁止等の措置を講じるものとする。</p> <p>○警察機関、海上保安部署、道路管理者、各災害対策本部等は、交通規制に当たって、相互の連絡を密にし、他の機関へ交通の確保に必要な応援依頼等を行うものとする。</p> <p>2 輸送支援</p> <p>(略)</p> <p>第5節 救助・救急及び医療活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 国、地方公共団体による救助・救急活動</p> <p>(略)</p> <p>○関係地方公共団体は、被ばく患者の処置を行った医療機関の求めに応じて、速やかに、放射性物質に係る情報の集約や管理を行い、周辺</p>

第 11 編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>住民，報道関係者等に的確に情報を提供するよう努める。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁は，必要に応じ，<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部等は，必要に応じ，又は関係地方公共団体若しくは関係指定行政機関等の要請に基づき，関係機関の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材の調達等</p> <p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 緊急被ばく医療派遣チームの派遣</p> <p>○国〔文部科学省，厚生労働省〕は，必要に応じ，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣するものとする。</p> <p>(2) 緊急被ばく医療の実施</p> <p>(略)</p> <p>○独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームは，関係都道府県の災害対策本部のもとで，被ばく患者（被ばくしたおそれのある者を含む。）に対する診療について，初期及び二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに，自らもこれに協力して医療活動を行うものとする。</p> <p>○独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院は，非常災害対策本部等を通じて関係地方公共団体からの要請を受けた場合，必要に応</p>	<p>住民，報道関係者等に的確に情報を提供するよう努める<u>ものとする</u>。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁は，必要に応じ，<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部等は，必要に応じ，又は関係地方公共団体，<u>関係指定行政機関等の要請に基づき</u>，関係機関の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材の調達等</p> <p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 緊急被ばく医療派遣チームの派遣</p> <p>○国〔文部科学省，厚生労働省〕は，必要に応じ，独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構，<u>国立大学附属病院等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣するものとする</u>。</p> <p>(2) 緊急被ばく医療の実施</p> <p>(略)</p> <p>○独立行政法人放射線医学総合研究所，独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームは，関係都道府県の災害対策本部の下で，被ばく患者（被ばくしたおそれのある者を含む。）に対する診療について，初期及び二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに，自らもこれに協力して医療活動を行うものとする。</p> <p>○独立行政法人国立病院機構及び国立大学附属病院は，非常災害対策本部等を通じて関係地方公共団体からの要請を受けた場合，必要に応</p>

第11編 原子力災害対策編

修正前	修正後
<p>じ、医師、看護師、診療放射線技師及び薬剤師等の必要な人員を現地の医療機関に派遣し、薬剤、医療機器等を提供するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>第6節 迅速な復旧活動</p> <p>(1) 屋内退避、避難収容等の解除</p> <p>○非常災害対策本部等は、原子力艦による原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要がなくなったと認める場合には、<u>速やかに原子力安全委員会の意見を聴いた上で、屋内退避、避難等の防護活動の解除を関係地方公共団体に指導・助言するものとする。</u></p> <p><u>○原子力安全委員会は、非常災害対策本部長等に対して、屋内退避、避難等の防護活動の解除について、意見を述べるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>○関係地方公共団体は、国の指導・助言に基づき、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限等を解除するものとする。</u></p> <p>(2) 損害賠償</p> <p>(略)</p>	<p>じ、医師、看護師、診療放射線技師、<u>薬剤師等の必要な人員を現地の医療機関に派遣し、薬剤、医療機器等を提供するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>3 惨事ストレス対策</p> <p>(略)</p> <p>第6節 迅速な復旧活動</p> <p>(1) 屋内退避、避難収容等の解除</p> <p>○非常災害対策本部等は、原子力艦による原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要がなくなったと認める場合には、<u>屋内退避、避難等の防護活動の解除を関係地方公共団体に指導・助言するものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>(削除)</p> <p>(2) 損害賠償</p> <p>(略)</p>

## 第 1 2 編 危険物等災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 危険物等関係施設の安全性の確保</p> <p>○危険物等の貯蔵・取扱いを行う事業者（以下、本編において「事業者」という。）は、法令で定める技術基準を遵守するものとする。また、<u>国及び地方公共団体は、危険物等関係施設に対する立入検査を徹底し、施設の安全性の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体及び事業者は、自主保安規程等の遵守、自衛消防組織等の設置<u>及び</u>定期点検・自主点検の実施等の自主保安体制の整備を推進するものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体及び石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、当該区域において災害が発生した際に、消防機関等が発災事業所に確実に到達することができるように<u>複数の進入経路の確保に努めるものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>第2節 防災知識の普及，訓練 （新設）</p> <p>1 防災知識の普及 （新設）</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 危険物等関係施設の安全性の確保</p> <p>○危険物等の貯蔵・取扱いを行う事業者（以下、本編において「事業者」という。）は、法令で定める技術基準を遵守するものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、危険物等関係施設に対する立入検査を徹底し、施設の安全性の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体及び事業者は、自主保安規程等の遵守、自衛消防組織等の設置、<u>定期点検・自主点検の実施等の自主保安体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○地方公共団体及び石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、当該区域において災害が発生した際に、消防機関等が発災事業所に確実に到達することができるように、<u>複数の進入経路の確保に努めるものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>第2節 防災知識の普及，訓練</p> <p><u>○国、公共機関及び地方公共団体は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>1 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種デー</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○国、公共機関及び地方公共団体等は、危険物安全週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、その危険性を周知するとともに、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓発を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○また、<u>教育機関においては</u>、防災に関する教育の充実に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等訴求効果の高いものを活用するものとする。</p> <p>2 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者への配慮</p> <p>○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p> <p>第3節 危険物等災害及び防災に関する研究等の推進 (略)</p>	<p><u>タを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国、公共機関、<u>地方公共団体</u>等は、危険物安全週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、その危険性を周知するとともに、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及啓発を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等を<u>分かりやすく</u>作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施する<u>など</u>防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で、防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</u></p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等の訴求効果の高いものを活用するものとする。</p> <p>2 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者への配慮</p> <p>○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、<u>妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p> <p>第3節 危険物等災害及び防災に関する研究等の推進 (略)</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○国は、研究機関等の行った<u>危険物等災害に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するとともに、必要に応じ安全基準等の改訂を行うものとする。</u></p> <p>○研究分野としては、危険物等そのものの理学的研究のみならず、工学的分野、災害時の人間行動や情報伝達<u>など社会学的分野</u>についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係 (1) 情報の収集・連絡体制の整備 (略) (新設)</p>	<p>○国は、研究機関等の行った危険物等災害に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国、<u>地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するとともに、必要に応じ安全基準等の改訂を行うものとする。</u></p> <p>○研究分野としては、危険物等そのものの理学的研究のみならず、工学的分野、災害時の人間行動や情報伝達<u>等の社会学的分野</u>についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え <u>○危険物等関係施設に災害が発生した場合には迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。</u></p> <p><u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。</u>国，地方公共団体等は，民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</p> <p><u>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係 (1) 情報の収集・連絡体制の整備 (略) ○地方公共団体は，意見聴取・連絡調整等のため，災害対策本部に関</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体は，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p>	<p><u>係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ，<u>航空機，巡視船，車両等</u>の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，<u>ヘリコプターテレビシステム，ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット），固定カメラ等による</u>画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等の<u>防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。</u>国等は，<u>それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう，情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，<u>地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用等により，災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。</u>この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信（以下「携帯電話等」という。）<u>、業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。</u>なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また，収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></li> <li>・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。</li> </ul>	<p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体等は，災害時の情報通信手段について，平常時よりその確保に努め，その整備・運用・管理及び整備等に当たっては，次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向けて，他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム，<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）</u>，<u>固定カメラ等</u>により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。</li> </ul>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関、事業者団体相互において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。また、事業者は資機材の調</u></p>	<p>(略)</p> <p>○電気通信事業者は、<u>通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、</u>職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、</u>定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○都道府県は、<u>国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p><u>達に係る相互応援体制の整備を推進するものとする。</u></p>	
(新設)	<p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u></p>
<p><u>○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</u></p>	<p><u>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣体制を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕及び事業者は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 医療活動関係 (略)</p>	<p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。<u>その際、国は、整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、救助用資機材の整備を推進するものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕及び事業者は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行い、<u>適切な救助・救急用資機材の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕及び地方公共団体は、<u>職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育・訓練を行い、救急・救助機能の強化を図るものとする。</u></p> <p>(2) 医療活動関係 (略)</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体及び事業者は、あらかじめ、消防と医療機関、事業者と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体及び事業者は、あらかじめ、消防と医療機関、事業者と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、<u>対応する患者の分担など</u>、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>地域の実情に応じて、広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港、自衛隊の基地、大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</u>なお、<u>これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁、<u>地方公共団体</u>等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への<u>運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>とした業務の実施，物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u>
(新設)	<u>○国及び地方公共団体は，物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化，物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援，緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u>
4 危険物等の大量流出時における防除活動関係 (略)	<u>○資源エネルギー庁は，災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築，地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄，出荷機能の強化等</u> を図るものとする。
5 避難収容及び情報提供活動関係 (新設)	4 危険物等の大量流出時における防除活動関係 (略)
(新設)	5 避難収容及び情報提供活動関係 <u>○都道府県は，救助の万全を期するため，必要な計画の作成，強力な救助組織の確立並びに労務，施設，設備，物資及び資金の整備に努めるものとする。</u>
(1) 避難誘導 (略)	<u>○地方公共団体は，平常時から，被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し，被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u>
(新設)	(1) 避難誘導 (略)
○地方公共団体は，高齢者，障害者 <u>その他のいわゆる</u> 災害時要援護者を適切に避難誘導し，安否確認を行うため，地域住民，自主防災組織等の協力を得ながら，平常時より，災害時要援護者に関する情報の把	<u>○地方公共団体は，大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう，他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど，発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u>
○地方公共団体は，高齢者，障害者 <u>その他のいわゆる</u> 災害時要援護者を適切に避難誘導し，安否確認を行うため，地域住民，自主防災組織，民生委員・児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者，ボランティア	○地方公共団体は，高齢者，障害者 <u>等の</u> 災害時要援護者を適切に避難誘導し，安否確認を行うため，地域住民，自主防災組織，民生委員・児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者，ボランティア

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>握・共有，避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は，都市公園，河川敷，公民館，学校，港湾緑地等公共的施設等を対象に，避難場所をその管理者の同意を得た上で，あらかじめ指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。また，避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，<u>換気，照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及に努めるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>団体等の<u>多様な主体の協力を得ながら</u>，平常時より，災害時要援護者に関する情報を把握の上，<u>関係者との共有に努めることとする。</u>また，災害時要援護者への対応を強化するため，<u>情報伝達体制の整備，避難誘導體制の整備，避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>学校等が保護者との間で，災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを，あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p>○市町村は，<u>小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため，災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間，施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は，都市公園，河川敷，公民館，学校，港湾緑地等の公共的施設等を対象に，避難場所を，<u>その管理者の同意を得た上で</u>あらかじめ指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，<u>避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，避難生活の環境を良好に保つために，換気，照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>避難場所として指定した学校等の建築物において，備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>住民等に対し，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県は，<u>介護保険施設，障害者支援施設等に対し，あらかじめ，その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結する</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(3) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (略) (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>6 施設、設備の応急復旧活動関係 (略)</p> <p>7 防災業務関係者の安全確保関係 (略)</p> <p>8 防災関係機関等の防災訓練の実施 (1) 訓練の実施 (略)</p> <p>○自衛防災組織、消防機関及び警察機関を始めとする地方公共団体、国の機関及び地域住民等は、相互に連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体及び自衛防災組織等が訓練を行うに当たっては、</p>	<p><u>よう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、あらかじめ介護保険施設、障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等を活用して、伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問合せ等に対応する体制について、<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>6 施設、設備の応急復旧活動関係 (略)</p> <p>7 防災業務関係者の安全確保関係 (略)</p> <p>8 防災関係機関等の防災訓練の実施 (1) 訓練の実施 (略)</p> <p>○自衛防災組織、消防機関及び警察機関を始めとする地方公共団体、国の機関、<u>地域住民等は、相互に連携した訓練を実施するものとする。</u></p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体、<u>自衛防災組織等が訓練を行うに当たっては、危</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>危険物等事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p>9 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立 1 災害情報の収集・連絡及び活動体制の確立 (新設)</p> <p>(1) 危険物等事故情報等の連絡 (略)</p> <p>(2) 危険物等の大規模な事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p>	<p>危険物等事故及び被害の想定を明らかにするとともに，<u>実施時間を工夫する等</u>の様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫するものとする。<u>また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>とともに，次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</u></p> <p>9 災害復旧への備え (略)</p> <p>第2章 災害応急対策 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立 1 災害情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p><u>○国，公共機関，地方公共団体等は，災害事態についての認識を一致させ，迅速な意思決定を行うために，関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し，緊密に連絡をとること，関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること，災害対策本部長の求めに応じて情報の提供，意見の表明を行うことなどにより，情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>(1) 危険物等事故情報等の連絡 (略)</p> <p>(2) 危険物等の大規模な事故発生直後の被害の<u>第1次</u>情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○国〔警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，<u>航空機等</u>による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省、警察庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、官邸から関係指定行政機関を通じ又は直接、関係都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁は、これを官邸〔内閣官房〕及び他の危険物等の取扱規制担当省庁〔経済産業省、厚生労働省〕に連絡し、</p>	<p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>画像</u>情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ</u>、関係省庁に連絡する。都道府県警察は、<u>被害に関する情報を把握し、当該情報を</u>警察庁に連絡する。</p> <p>○関係省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省、警察庁、防衛省、海上保安庁等〕、<u>指定公共機関等は、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第一次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに</u>関係機関に連絡する。</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、関係指定行政機関を通じ又は直接、関係都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(3) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。消防庁及び関係省庁は、これを官邸〔内閣官房〕及び他の危険物等の取扱規制担当省庁〔経済産業省、厚生労働省〕に連絡し、</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。</p> <p>○非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡 (略)</p> <p>○市町村は、都道府県に<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を連絡し、<u>応援の必要性等</u>を連絡する。<u>また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又</p>	<p>働省〕に<u>当該情報</u>を連絡し、非常災害対策本部の設置後は<u>当該情報</u>を非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕<u>及び関係省庁に当該情報</u>を連絡する。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報</u>を非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕</u>、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕<u>及び関係省庁に当該情報</u>を連絡する。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報</u>を非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、<u>関係指定行政機関及び関係指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>○非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。</p> <p>(4) 応急対策活動情報の連絡 (略)</p> <p>○市町村は、<u>応急対策の活動状況</u>、対策本部設置状況等を<u>都道府県</u>に連絡し、<u>応援の必要性等</u>を連絡する。<u>都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。<u>また</u>、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関及び事業者に連絡する。</p> <p>○内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>指定行政機関、指定公共機関<u>及び</u>都道府県等に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の<u>確保</u>を優先的<u>に行う</u>。</p> <p>3 事業者の活動体制</p> <p>（略）</p> <p>○事業者は、消防機関、都道府県警察等との間において緊密な連携の</p>	<p>は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関及び事業者に連絡する。</p> <p>○内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報を、内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、指定行政機関、指定公共機関、<u>都道府県</u>等に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、災害発生直後は、災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保</u>する。</p> <p>3 事業者の活動体制</p> <p>（略）</p> <p>○事業者は、消防機関、都道府県警察等との間において、<u>緊密な</u>連携</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>確保に努めるものとする。</p> <p>4 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立及び災害対策本部の設置</u>、石油コンビナート等現地防災本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>の確保に努めるものとする。</p> <p>4 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立を行うとともに、都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置</u>、石油コンビナート等現地防災本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部は、<u>災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p>○市町村災害対策本部は、<u>災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、<u>必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p>
<p>○地方公共団体は、<u>指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 公共機関の活動体制</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、指定行政機関等との間において<u>緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>6 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p>	<p>5 公共機関の活動体制</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立、災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、指定行政機関等との間において、<u>緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>6 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(第2章第1節6内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあっせんを行うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体等に応援を求めるものとする。<u>また、大規模な危険物等災害の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体及び事業者は、あらかじめ関係地方公共団体及び事業者により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体及び事業者は、<u>大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、<u>関係指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、<u>関係指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあっせんを行うものとする。</u></p> <p>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、<u>応援を求めるものとする。</u></p> <p>○上段の応援を求められた市町村は、<u>災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して<u>応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、<u>応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>7 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○指定行政機関は，機関相互間，公共機関，地方公共団体及び事業者等との間において，緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な危険物等事故発生時には，事故及び被害の第1次情報につ</p>	<p>することを求めるよう，要求するものとする。</p> <p>○国は，前述の要求があったときにおいて，被害状況等の報告を踏まえ，大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど，災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は，都道府県に対し，被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</p> <p>○国は，災害の規模が極めて甚大であり，被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ，かつ，通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど，災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において，その事態に照らし特に緊急を要し，要求を待ついとまがないと認められるときは，被災都道府県からの要求を待たないで，都道府県に対し，被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</p> <p>○ライフライン事業者は，必要に応じ，応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</p> <p>7 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立，対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>○指定行政機関は，機関相互間，公共機関，地方公共団体，事業者等との間において，緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な危険物等事故発生時には，事故及び被害の第一次情報につ</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>いての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資</u>するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合，<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，<u>内閣府</u>は，速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁，経済産業省，厚生労働省〕内とする。</p> <p>○非常災害対策本部長は，当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは，その必要な限度において，関係指定地方行政機関の長，地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し，必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>いての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて，<u>関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は，被災現地の状況を把握するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房</u>は，社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合，緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国</u>は，収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府</u>は，非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，速やかに別に定める申合せにより所要の<u>手続き</u>を行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として，<u>危険物等の取扱規制担当省庁</u>〔消防庁，経済産業省，厚生労働省〕内とする。</p> <p>○非常災害対策本部長は，当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは，その必要な限度において，関係指定地方行政機関の長，地方公共団体の長その他の執行機関，指定公共機関及び指定地方公共機関に対し，必要な指示をするものとする。</p> <p><u>○非常災害対策本部長は，当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは，関係行政機関の長，関係地方行政機関の長，地方公共団体の</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ的確な実施</u>，事故原因の究明等に資するため，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には，非常災害現地対策本部（以下，「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として危険物等の取扱規制担当省庁の副大臣〔総務副大臣，経済産業副大臣，厚生労働副大臣〕とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方<u>出先</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣            ○都道府県知事等法令で定める者は，<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を危険物等事故の規模や収集した被害情報から判断し，必要があれば直ちに要請するものとする。また，事態の推移に応じ，要請しないと決定した場合は，直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p>	<p><u>長，その他の執行機関，指定公共機関，指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し，資料又は情報の提供，意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部は，被災現地の状況を把握し，事故原因の究明等に資するため，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には，非常災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○<u>非常災害対策本部は，必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により，緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部長は，<u>原則として危険物等の取扱規制担当省庁の副大臣〔総務副大臣，経済産業副大臣，厚生労働副大臣〕とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方行政機関の部長級職員によって構成されるものとする。</u></p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣            ○都道府県知事等法令で定める者は，危険物等事故の規模や収集した被害情報から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し，必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また，事態の推移に応じ，要請しないと決定した場合は，直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。</p> <p>8 防災業務関係者の安全確保</p> <p>(略)</p> <p>第2節 災害の拡大防止活動</p> <p>(略)</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体に</u>応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警</p>	<p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、</u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し、<u>部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</u></p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>8 防災業務関係者の安全確保</p> <p>(略)</p> <p>第2節 災害の拡大防止活動</p> <p>(略)</p> <p>第3節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関<u>や他の地方公共団体に</u>応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整を行うものとする。</u></p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>察・消防・自衛隊の部隊の展開，宿営，物資搬送設備等の拠点として使用させるなど，救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動 (略)</p> <p>○救護班を編成した医療関係機関は，<u>その旨非常災害対策本部に報告</u>するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，<u>救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整</u>を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>救護班の緊急輸送</u>について，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>察機関，消防機関及び自衛隊の部隊の展開，宿営，物資搬送設備等の拠点として使用させるなど，救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動 (略)</p> <p>○救護班を編成した医療関係機関は，非常災害対策本部に<u>その旨報告</u>するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，<u>救護班派遣計画の作成等により</u>，医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，<u>救護班の緊急輸送</u>について，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(1) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は，必要に応じ，又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき，<u>搬送手段の優先的確保など特段の配慮</u>を行うものとする。</p> <p>○非常災害対策本部は，<u>広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ，被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し，その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>3 消火活動</p> <p>(1) 消防機関，自衛消防組織等による消火活動 (略)</p> <p>(2) 海上保安庁による消火活動 (略)</p> <p>4 惨事ストレス対策 (略) (略)</p> <p>第4節 災害の拡大防止のための交通制限及び緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>2 交通の確保 (略)</p> <p>○都道府県警察は，災害の拡大防止又は緊急輸送を確保するため，直ちに，<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。</u>また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定等に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じて，船舶の</p>	<p><u>まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p><u>○非被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，広域搬送拠点から，非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>3 消火活動</p> <p>(1) 消防機関，自衛消防組織等による消火活動 (略)</p> <p>(2) 海上保安庁による消火活動 (略)</p> <p>4 惨事ストレス対策 (略) (略)</p> <p>第4節 災害の拡大防止のための交通制限及び緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>2 交通の確保 (略)</p> <p>○都道府県警察は，災害の拡大防止又は緊急輸送を確保するため，直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定等に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。</p> <p>○海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じて，船舶の</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>交通を制限し、又は禁止するものとする。</p> <p>○<u>交通規制に当たって</u>、警察機関，道路管理者，海上保安庁及び非常災害対策本部は，相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>第5節 危険物等の大量流出に対する応急対策</p> <p>（略）</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○発災時には，<u>地方公共団体は</u>，人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては，<u>地方公共団体は</u>，避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在，災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は，発災時に必要に応じ避難場所を開設し，住民等に対し周知徹底を図るものとする。また，必要があれば，あらかじめ指定された施設以外の施設についても，災害に対する安全性を確認の上，管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は，各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際，避難場所における情報の伝達，食料，水等の配布，清掃等については，避難者，住民，自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。</p>	<p>交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○警察機関，道路管理者，海上保安庁及び非常災害対策本部は，<u>交通規制に当たって</u>，相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>第5節 危険物等の大量流出に対する応急対策</p> <p>（略）</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>，発災時には，人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては，<u>地方公共団体は</u>，避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在，災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は，発災時に必要に応じ，<u>避難場所</u>を開設し，住民等に対し周知徹底を図るものとする。また，必要があれば，あらかじめ指定された施設以外の施設についても，災害に対する安全性を確認の上，管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は，各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際，避難場所における<u>正確な</u>情報の伝達，食料，飲料水等の配布，清掃等については，避難者，住民，自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。<u>また，地方公共団体は，避難所の運営に関し，役割分担を明確化し，被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ，被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に</u></p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。</p> <p>3 災害時要援護者への配慮 (新設)</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者等災害時要援護者に十分配慮すること。特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>4 被災者等への的確な情報伝達活動 (1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者のニーズを十分把握し、危険物等災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する</p>	<p><u>早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所に</u>収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ受取に来ている被災者等に係る情報の早期把握に努め、<u>国等への報告を行うものとする。</u>また、<u>民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。</p> <p>3 災害時要援護者への配慮</p> <p><u>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u></p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮するものとする。</u>特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、<u>福祉施設職員等の応援体制、</u>応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする。</u></p> <p>4 被災者等への的確な情報伝達活動 (1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者のニーズを十分把握し、危険物等災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、交通施設等の公共施設等の復旧状況、<u>医療機関等</u>の情報、それぞれの機関が講じている施策に関する</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>る情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行う<u>こと</u>。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とする</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット<u>ポータル会社等の協力を求めて</u>、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、国民全体に対し危険物等災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネット</p>	<p>情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人<u>の</u>等災害時要援護者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者</u>に配慮した伝達を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部、<u>指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者に総合的な情報を提供する</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は、</u>情報伝達に当たって、<u>防災行政無線、</u>掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、<u>携帯電話等を活用して</u>、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、国民全体に対し、<u>危険物等災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</u></p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、<u>情報交換を行うものとする。</u></p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネット</p>

第12編 危険物等災害対策編

修正前	修正後
<p>ポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問い合わせに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体及び事業者は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第7節 施設、設備の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>第3章 災害復旧</p> <p>(略)</p>	<p>ポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問合せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体及び事業者は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極めた上で，<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>海外への情報発信</u></p> <p><u>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第7節 施設・設備等の応急復旧活動</p> <p>(略)</p> <p>第3章 災害復旧</p> <p>(略)</p>

## 第13編 大規模な火事災害対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 災害に強いまちづくり</p> <p>1 災害に強いまちの形成</p> <p>○国及び地方公共団体は、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、<u>港湾緑地</u>など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図るための土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、耐震性貯水槽や備蓄倉庫、海水・河川水・下水処理水等を消防水利として活用するための施設の整備等を図るとともに、防火地域及び準防火地域の的確な指定による防災に配慮した土地利用への誘導等により、災害に強い都市構造の形成を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 火災に対する建築物の安全化</p> <p>(1) 消防用設備等の整備、維持管理</p> <p>(略)</p> <p>(2) 建築物の防火管理体制</p> <p>(略)</p> <p>(3) 建築物の安全対策の推進</p> <p>○国、<u>地方</u>公共団体は、火災等の災害から人命の安全を確保するため、特殊建築物等の適切な維持保全及び必要な防災改修を促進するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第2節 大規模な火事災害防止のための情報の充実</p> <p>(略)</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 災害に強いまちづくり</p> <p>1 災害に強いまちの形成</p> <p>○国及び地方公共団体は、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、<u>港湾緑地等</u>の骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図るための土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、耐震性貯水槽や備蓄倉庫、海水・河川水・下水処理水等を消防水利として活用するための施設の整備等を図るとともに、防火地域及び準防火地域の的確な指定による防災に配慮した土地利用への誘導等により、災害に強い都市構造の形成を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 火災に対する建築物の安全化</p> <p>(1) 消防用設備等の整備、維持管理</p> <p>(略)</p> <p>(2) 建築物の防火管理体制</p> <p>(略)</p> <p>(3) 建築物の安全対策の推進</p> <p>○国及び<u>地方</u>公共団体は、火災等の災害から人命の安全を確保するため、特殊建築物等の適切な維持保全及び必要な防災改修を促進するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第2節 大規模な火事災害防止のための情報の充実</p> <p>(略)</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>第3節 防災知識の普及，訓練 (新設)</p> <p>1 防災知識の普及 (新設)</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体等は，全国火災予防運動，防災週間等を通じ，住民に対し，大規模な火事の被害想定などを示しながらその危険性を周知させるとともに，災害発生時にとるべき行動，避難場所での行動等防災知識の普及，啓発を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い，地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ，地区別防災カルテ，災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し，住民等に配布するとともに，研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○また，教育機関においては，防災に関する教育の充実に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>第3節 防災知識の普及，訓練</p> <p><u>○国，公共機関及び地方公共団体は，教育機関，民間団体等との密接な連携の下，防災に関するテキストやマニュアルの配布，有識者による研修や講演会，実地研修の開催等により，防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>1 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため，防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国，公共機関，地方公共団体等は，全国火災予防運動，防災週間等を通じ，住民に対し，大規模な火事の被害想定等を示しながらその危険性を周知させるとともに，災害発生時にとるべき行動，避難場所での行動等防災知識の普及啓発を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い，地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ，地区別防災カルテ，災害時の行動マニュアル等を<u>分かりやすく作成し，住民等に配布するとともに，研修を実施するなど</u>防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災教育のための指導時間の確保など，防災に関する教育の充実に努めるものとする。また，学校において，外部の専門家や保護者等の協力の下，防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，公民館等の社会教育施設を活用するなど，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、擬似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。</p> <p>2 防災関連設備等の普及</p> <p>○国、<u>地方公共団体</u>は、住民等に対して消火器、避難用補助具等の普及に努めるものとする。</p> <p>3 防災訓練の実施，指導 (略)</p> <p>4 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者への配慮</p> <p>○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p> <p>第4節 大規模な火事及び防災に関する研究等の推進 (略)</p> <p>○国は，研究機関等の行った，<u>大規模な火事</u>に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう，<u>国及び地方公共団体等の防災機関</u>への情報提供等を推進するものとする。 (略)</p> <p>○研究分野としては，理学的研究のみならず，工学的分野，災害時の人間行動や情報伝達<u>など社会学的分野</u>についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え (新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○防災知識の普及に当たっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ，擬似体験装置等<u>の訴求効果の高いものを活用するものとする。</u></p> <p>2 防災関連設備等の普及</p> <p>○国<u>及び</u>地方公共団体は，住民等に対して消火器，避難用補助具等の普及に努めるものとする。</p> <p>3 防災訓練の実施，指導 (略)</p> <p>4 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者への配慮</p> <p>○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，<u>妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p> <p>第4節 大規模な火事及び防災に関する研究等の推進 (略)</p> <p>○国は，研究機関等の行った大規模な火事に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう，<u>国、地方公共団体等の防災機関</u>への情報提供等を推進するものとする。 (略)</p> <p>○研究分野としては，理学的研究のみならず，工学的分野，災害時の人間行動や情報伝達<u>等の社会学的分野</u>についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え</p> <p><u>○大規模な火災が発生した場合には迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。</u></p> <p><u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○国，公共機関，<u>地方公共団体</u>は，それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに，その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また，夜間，休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定してお</p>	<p>が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。<u>民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○国，公共機関及び地方公共団体は，それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに，その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また，夜間，休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。</p> <p><u>○地方公共団体は，災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため，関係機関等の出席を求めることができる仕組の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）</u>，<u>固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するもの</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>くなど、<u>国、地方公共団体</u>は体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○<u>国、地方公共団体</u>は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○<u>国、地方公共団体</u>は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○<u>国、地方公共団体等</u>は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。<u>また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○<u>国及び地方公共団体等</u>は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用<u>及び応急対策等</u>災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○<u>国、地方公共団体等</u>の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理<u>及び整備等</u>に当たっては、次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</u></li> </ul>	<p>とする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体</u>は、民間企業、報道機関、住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○<u>国及び地方公共団体</u>は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、<u>専門家</u>の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○<u>国、地方公共団体等</u>は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等の防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。<u>国等は、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○<u>国、地方公共団体等</u>は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○<u>国、地方公共団体等</u>は、災害時の情報通信手段について、平常時よりその確保に努め、その整備・運用・管理等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> </ul>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></p> <p>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため</u>、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</p> <p>・<u>災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。</u>なお、アマチュア無線の活用はボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></p> <p>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。</p> <p>(略)</p> <p>○電気通信事業者等は、<u>災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、通信ケーブル、CATVケーブルの地中化の促進を図るものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></p> <p>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、<u>他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</u></p> <p>・携帯電話・<u>衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。</u>なお、アマチュア無線の活用はボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)、固定カメラ等</u>により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</p> <p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。</p> <p>(略)</p> <p>○電気通信事業者等は、災害時の通信手段の確保のため、通信ケーブル、CATVケーブルの地中化の促進を図るものとする。</p> <p>○<u>電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p><u>対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p> <p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○都道府県は、<u>国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</u></p> <p><u>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えてお</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>くものとする。</u>
(新設)	<u>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</u>
(新設)	<u>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</u>
(新設)	<u>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</u>
(新設)	<u>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</u>
○警察庁及び都道府県警察は、 <u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備</u> を図るものとする。	○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、 <u>即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備</u> を図るものとする。
○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、 <u>消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u>	○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する <u>など</u> 、 <u>消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</u>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁、防衛省〕は、救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進するなど医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、<u>ヘリコプター</u>及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。<u>その際、国は、整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、救助用資機材の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行い、<u>適切な救助・救急用資機材の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕及び地方公共団体は、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育・訓練を行い、救急・救助機能の強化を図るものとする。</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，<u>応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，<u>対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお，これらの広域搬送拠点には，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の設定）や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，<u>看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、訓練等を通じて、派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u></p> <p>また、<u>慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練等を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係 (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係</p> <p>○警察庁、地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への<u>運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>輸送協定を締結した民間事業者等の車両に</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>4 避難収容及び情報提供活動関係 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 避難誘導 (略) (新設)</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者<u>その他のいわゆる</u>災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u></p> <p>4 避難収容及び情報提供活動関係</p> <p><u>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u></p> <p>(1) 避難誘導 (略)</p> <p><u>○地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めることとする。また、災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園，河川敷，公民館，学校，港湾緑地等公共的施設等を対象に，避難場所をその管理者の同意を得た上で，<u>あらかじめ</u>指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。また，避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，<u>換気，照明等</u>避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及</u>に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p>	<p>○市町村は，<u>小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため，災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間，施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は，都市公園，河川敷，公民館，学校，港湾緑地等の公共的施設等を対象に，避難場所を，<u>その管理者の同意を得た上で</u>，あらかじめ指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。また，避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，換気，照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，避難場所として指定された建築物については，必要に応じ，<u>避難生活の環境を良好に保つために，換気，照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>住民等に対し，あらかじめ</u>，避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は，<u>介護保険施設，障害者支援施設等に対し，あらかじめ，その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め，併せて，その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u></p> <p>○都道府県は，<u>あらかじめ介護保険施設，障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや，関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより，介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (略)</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>○国，地方公共団体，放送事業者等は大規模な火事に関する情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>5 施設，設備の応急復旧活動関係</p> <p>○国及び地方公共団体，公共機関は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。</p> <p>6 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 訓練の実施</p> <p>(略)</p> <p>○消防機関を始めとする地方公共団体，国の機関，事業者及び地域住民等が相互に連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，事業者が訓練を行うに当たっては，大規模な火事及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p>7 災害復旧への備え</p>	<p>○国，地方公共団体，放送事業者等は，<u>大規模な火事に関する情報を常に伝達できるよう，その体制及び施設，設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，携帯端末の緊急速報メール機能，ソーシャルメディア，ワンセグ放送等を活用して，伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>5 施設，設備の応急復旧活動関係</p> <p>○国，地方公共団体及び公共機関は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。</p> <p>6 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 訓練の実施</p> <p>(略)</p> <p>○消防機関を始めとする地方公共団体，国の機関，事業者，<u>地域住民等が相互に連携した訓練を実施するものとする。</u></p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体及び事業者が訓練を行うに当たっては，大規模な火事及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等の様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫する<u>ものとする。</u>また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行う<u>とともに，次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</u></p> <p>7 災害復旧への備え</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>1 災害情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>(1) 大規模な火事発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び消防庁（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び消防庁は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、官邸から関係指定行政機関を通じ又は直接、関係都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(新設)</p>	<p>(略)</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>1 災害情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>(1) 大規模な火事発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p> <p>(略)</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、必要に応じ、関係省庁に連絡する。都道府県警察は、被害に関する情報を把握し、当該情報を警察庁に連絡する。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、航空機等による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁等〕、指定公共機関等は、自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、官邸〔内閣官房〕及び消防庁（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び消防庁は、被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、関係指定行政機関を通じ又は直接、関係都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(2) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。非常災害対策本部の設置後は、消防庁は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、消防庁、関係省庁に当該情報を連絡する。非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、消防庁、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。</p>	<p><u>させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ、消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。非常災害対策本部の設置後は、消防庁及び関係省庁は、<u>当該情報を</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、消防庁<u>及び</u>関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、消防庁及び関係省庁に当該情報を</u>連絡する。非常災害対策本部の設置後は、<u>当該情報を</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ、</u>収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、<u>関係指定行政機関及び</u>関係指定公共機関に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を<u>都道府県に</u>連絡し、応援の必要性等を連絡する。都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。<u>また</u>、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>○関係機関は、応急対策活動情報に関し、<u>必要に応じて</u>相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の<u>確保</u>を優先的に<u>行う</u>。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p>	<p>○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。</p> <p>○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報を、内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、指定行政機関、指定公共機関、<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は、<u>必要に応じ</u>、応急対策活動情報に関して相互に緊密な情報交換を行うものとする。</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生直後は、災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、</u>地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に<u>確保</u>する。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>地方公共団体は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>4 公共機関の活動体制</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、指定行政機関等との間において<u>緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を</p>	<p><u>村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○<u>都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p>○<u>市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○<u>都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>4 公共機関の活動体制</p> <p>○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立、災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u></p> <p>○公共機関は、指定行政機関等との間において、<u>緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 広域的な応援体制</p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>○<u>地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係<u>指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定                      地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するも                      のとする。<u>また、</u>国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係る                      あっせんを行うものとする。</p>	<p>遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係                      指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請す                      るものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員</u>の派遣に係る                      あっせんを行うものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村                      に対し、応援を求めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救                      助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置につ                      いては、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対                      策の実施については、<u>応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に                      行動するものとする。</u></u></p>
<p>○<u>地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に</u>応援                      を求めるものとする。<u>また、大規模な火事の発生を覚知した時は、被                      災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結                      された広域応援協定等に基づき、速やかに</u>応援体制を整えるものとし                      る。</p>	<p>○被災都道府県等は、<u>災害応急対策を行うために必要な場合、被害の                      規模に応じて、他の都道府県等に</u>応援を求め、<u>また、必要に応じて区                      域内の市町村に対して被災市町村を</u>応援することを求めるものとし                      る。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行                      うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求                      を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等                      のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、<u>国に                      対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を</u>応援すること                      を求めるよう、<u>要求するものとする。</u></u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏ま                      え、大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村                      のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると                      認めるなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な火事発生時には, 被害の第1次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は, 被災現地の状況を把握し, 応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため, 必要に応じ, 担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合, 内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ, 政府としての初動措置に関する情</p>	<p><u>特に必要があると認める場合は, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○国は, 災害の規模が極めて甚大であり, 被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ, かつ, 通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど, 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において, その事態に照らし特に緊急を要し, 要求を待ついとまがないと認められるときは, 被災都道府県からの要求を待たないで, 都道府県に対し, 被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房, 指定行政機関の活動体制 (略)</p> <p>○指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立, 対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な火事発生時には, 被害の第<u>一</u>次情報についての確認, 共有化, 応急対策の調整等を行うため, 必要に応じて, <u>関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○関係省庁は, 被災現地の状況を把握するため, 必要に応じ, 担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房は, 社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合, 緊急参集チームを官邸に参集させ, 政府としての初動措置に関す</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>報の集約等を行う。                      (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制                      ○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、<u>国は</u>直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。                      ○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府は</u>、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として消防庁内とする。                      (略)                      (新設)</p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置                      ○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部（以下、「現地対策本部」という。）</u>の設置を行うものとする。                      ○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担</p>	<p>る情報の集約等を行う。                      (略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制                      ○<u>国は</u>、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。                      ○<u>内閣府は</u>、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として、<u>消防庁内とする。</u>                      (略)                      ○<u>非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u>                      (略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置                      ○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、<u>現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部の設置を行うものとする。</u></p> <p>○<u>非常災害対策本部は、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプ</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として総務副大臣とし、現地対策本部長は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を火事の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等<u>を実施するもの</u>とする。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するもの</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の</p>	<p>ター等により、<u>緊急に</u>担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は、<u>原則として</u>総務副大臣とし、現地対策本部長は、本省庁課長級職員又は地方<u>行政</u>機関の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、火事の規模や収集した被害情報から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて</u>、<u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し</u>、<u>部隊等を派遣する等適切な措置を行う</u>。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関<u>や他の地方公共団体</u>に<u>応援を要請するもの</u>とする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム(DMAT)等派遣計画の作成<u>など</u>医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(2) 資機材等の調達等</p> <p>(略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(略)</p> <p>(1) <u>被災地域外からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣</u></p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣を要請するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム(DMAT)等を編成した医療関係機関は、非常災害対策本部に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム(DMAT)等派遣計画の作成<u>等により</u>、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所、広域搬送拠点等）の確保を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p><u>(2) 広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、<u>搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p> <p>○非常災害対策本部は、<u>広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○被災地方公共団体は、<u>予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>○非被災地方公共団体は、<u>予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p><u>(3) 被災者の心のケア対策</u></p> <p>○被災都道府県は、<u>災害による被災者のストレスケア等のため、必要</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u>
(新設)	<u>○厚生労働省、被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、被災都道府県からの要請に基づき、精神科医を確保し、災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際、必要に応じて、公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u>
(新設)	<u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u>
(新設)	<u>○厚生労働省及び被災都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</u>
3 消火活動	3 消火活動
(略)	(略)
4 惨事ストレス対策	4 惨事ストレス対策
(略)	(略)
第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針	1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針
(略)	(略)
2 交通の確保	2 交通の確保
(略)	(略)
○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、 <u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。</u>	○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。
○ <u>また、海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、</u>	○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、船舶の

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>船舶の交通を制限し又は禁止するものとする。</p> <p>○<u>交通規制に当たって</u>、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○発災時には、<u>地方公共団体は</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は</u>、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係</u></p>	<p>交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、<u>交通規制に当たって</u>、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 避難収容及び情報提供活動</p> <p>1 避難誘導の実施</p> <p>○地方公共団体は、発災時には、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難誘導に当たっては</u>、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、<u>避難場所を開設し</u>、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における<u>正確な情報の伝達</u>、食料、飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。<u>また、地方公共団体は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所に収容されている避難者に係</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>る情報の早期把握に努め<u>る</u>ものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に<u>注意を払い</u>、常に良好なものとするよう努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等にかんがみ<u>て必要に応じ</u>、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 災害時要援護者への配慮 (新設)</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者等災害時要援護者に十分配慮すること。特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>4 被災者等への的確な情報伝達活動 (1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、</p>	<p>る情報及び避難場所<u>で生活せず食事のみ受取</u>に来ている被災者等に<u>係る情報の早期把握に努め</u>、<u>国等への報告を行うものとする</u>。また、<u>民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め</u>、把握した情報について<u>地方公共団体に提供するものとする</u>。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に鑑み<u>て</u>、避難者の健全な住生活の早期確保のために、<u>必要に応じ</u>、<u>応急仮設住宅の迅速な提供</u>、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 災害時要援護者への配慮</p> <p>○市町村は、災害の発生に備え、<u>災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする</u>。</p> <p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者に十分配慮するものとする</u>。特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、<u>福祉施設職員等の応援体制</u>、<u>応急仮設住宅への優先的入居</u>、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする</u>。</p> <p>4 被災者等への的確な情報伝達活動 (1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>被災者のニーズを十分把握し、大規模な火事災害の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。</p> <p>(略)</p> <p>○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求め、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し大規模な火事災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関</p>	<p>被災者のニーズを十分把握し、大規模な火事災害の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関等の情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者に配慮した伝達を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○国及び地方公共団体等は、情報伝達に当たって、防災行政無線、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット、携帯電話等を活用して、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し、大規模な火事災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し、情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問い合わせ</u>先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの<u>問い合わせ</u>に対する対応</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの<u>問い合わせ</u>に対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第5節 施設、<u>設備</u>の応急復旧活動</p> <p>○国及び地方公共団体等は、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定</p> <p>(略)</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p>	<p>の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種<u>問合せ</u>先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの<u>問合せ</u>に対する対応</p> <p>○非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの<u>問合せ</u>に対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極めた上で、<u>情報収集・整理・発信</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>海外への情報発信</u></p> <p><u>○国〔外務省等〕は、大規模災害の発生時、海外に対して日本の安全性の周知、経済的な信頼性の確保等を図るため、海外メディアやインターネット等多様な手段によって、適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第5節 施設・<u>設備</u>等の応急復旧活動</p> <p>○国及び地方公共団体等は、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況、<u>被災地方公共団体のニーズ</u>等を把握し、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定</p> <p>(略)</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、<u>国</u>、他の地方公共団体等に対し、<u>職員</u>の派遣、その他の協力を求めるものとする。</p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、<u>可能な範囲</u>で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な火事により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の変更、産業基盤の変更を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。必要に応じて、<u>国は復興組織体制の整備を図り</u>、被災地方公共団体を支援する。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○<u>必要に応じ</u>、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに</p>	<p>(略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を<u>可能な範囲</u>で図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な火事により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の変更、産業基盤の変更を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ、<u>計画的に復興を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。</p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めよう努めるものとする。<u>併せて、障害者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向について、<u>できるだけ速やか</u></p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐災化等、建築物や公共施設の不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また、<u>ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、<u>施策情報の提供</u>等を、住民に対し<u>行う</u>ものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p>	<p>に住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、<u>合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、<u>港湾等</u>骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐災化等、建築物や公共施設の不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等については、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し、<u>説明し理解と協力を得るように努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢等<u>の施策情報</u>等を、住民に対して<u>提供する</u>ものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災者の働く場の確保のため、<u>即効性のある臨時的な雇用創出策と、被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせるものとする。</u>併せて、自営業、</p>

第13編 大規模な火事災害対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>第5節 被災中小企業の復旧その他経済復興の支援 (新設)</p>	<p><u>農林水産業，中小企業等に対する経営の維持・再生，起業等への支援策の充実も図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>第5節 被災中小企業の復旧その他経済復興の支援</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，相談窓口等を設置するものとする。</u></p>

## 第 1 4 編 林野火災対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 林野火災に強い地域づくり (略)</p> <p>第2節 林野火災防止のための情報の充実 (略)</p> <p>第3節 防災活動の促進 (新設)</p> <p>1 防災知識の普及，訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及 (新設)</p> <p>○国〔消防庁，農林水産省〕，<u>公共機関及び地方公共団体</u>等は，林野火災の出火原因の大半が不用意な火の取扱いによるものであることにかんがみ，林野火災予防運動等を通じて，林野火災に対する国民の防火意識の高揚を図るとともに，林業関係者，林野周辺住民，ハイカー<u>など</u>の入山者等への啓発を実施するものとする。なお，住民等への啓発は，多発期や休日前に重点的に行うなど林野火災の発生傾向に十分留意するものとする。 (略)</p> <p>○<u>また，教育機関</u>においては，防災に関する教育の充実に努めるものとする。</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 林野火災に強い地域づくり (略)</p> <p>第2節 林野火災防止のための情報の充実 (略)</p> <p>第3節 防災活動の促進</p> <p><u>○国，公共機関及び地方公共団体は，教育機関，民間団体等との密接な連携の下，防災に関するテキストやマニュアルの配布，有識者による研修や講演会，実地研修の開催等により，防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>1 防災知識の普及，訓練</p> <p>(1) 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため，防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国〔消防庁，農林水産省〕，<u>公共機関，地方公共団体</u>等は，林野火災の出火原因の大半が不用意な火の取扱いによるものであることにかんがみ，林野火災予防運動等を通じて，林野火災に対する国民の防火意識の高揚を図るとともに，林業関係者，林野周辺住民，ハイカー<u>等</u>の入山者等への啓発を実施するものとする。なお，住民等への啓発は，多発期や休日前に重点的に行うなど林野火災の発生傾向に十分留意するものとする。 (略)</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は，学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災教育のための指導時間の確保など，防災に関する</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等訴求効果の高いものを活用するものとする。</p> <p>(2) 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者への配慮</p> <p>○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p> <p>2 国民の防災活動の環境整備</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実、青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 林野火災及び防災に関する研究等の推進</p> <p>(略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った、<u>林野火災に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</u></p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え</p> <p>(新設)</p>	<p>教育の充実に努めるものとする。<u>また、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</u></p> <p>○防災知識の普及に当たっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等<u>の</u>訴求効果の高いものを活用するものとする。</p> <p>(2) 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者への配慮</p> <p>○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、<u>妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。</p> <p>2 国民の防災活動の環境整備</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備・<u>処遇の改善</u>、教育訓練体制の充実、青年層・女性層を始めとした団員<u>の入団促進</u>等消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>第4節 林野火災及び防災に関する研究等の推進</p> <p>(略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った林野火災に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう、<u>国、地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</u></p> <p>第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え</p> <p><u>○林野火災が発生した場合には迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○国、公共機関、<u>地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する</p>	<p>○<u>平常時から国、地方公共団体等関係機関間や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者等に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、国、地方公共団体等は、民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p>○<u>国、地方公共団体等は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p> <p>1 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>とともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、<u>国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体は、林業関係者、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。<u>また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。</p>	<p>とともに、ヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）</u>、<u>固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</u></p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進するものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体は、林業関係者、報道機関、住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</u></p> <p>○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等の防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。<u>国等は、それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう、情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国、地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、<u>災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。</u>この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の情報通信手段について、平常時よりその確保に努め、その<u>整備・運用・管理及び整備等に当たっては、次の点について十分考慮するものとする。</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>・<u>災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</u></p> <p>(略)</p> <p>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></p> <p>・<u>非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</u></p> <p>・<u>災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信（以下「携帯電話等」という。）</u>、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></p> <p>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について熟知しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>(略)</p>	<p>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</p> <p>(略)</p> <p>・画像等の大容量データの通信を可能とするため、<u>国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</u></p> <p>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向けて、<u>他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</u></p> <p>・携帯電話・衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</p> <p>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）</u>、<u>固定カメラ等</u>により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</p> <p>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について熟知しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</p> <p>(略)</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
(新設)	<p><u>・日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></p>
(新設)	<p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p>
<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p>	<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ、</u>職員の非常参集体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、</u>定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p>
(新設)	<p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p>
(新設)	<p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p>
<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機</p>	<p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○都道府県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。</p>	<p>絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</p>
<p>○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。</p>	<p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊の整備を図るものとする。</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊の連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同防災訓練の実施等に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁、防衛省〕<u>においても</u>、救助用資機材の整備に努めるものとする。</p>	<p>のとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>、消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>(6) 都道府県等と自衛隊の連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>各々</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同防災訓練の実施等に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、<u>ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</u><u>その際、国は、整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、救助用資機材の整備に努めるものとする。</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行い，適切な救助・救急用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育・訓練を行い，救急・救助機能の強化を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお，</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u>            （新設）            （新設）</p> <p>(3) 消火活動関係            (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係            ○警察庁及び地方公共団体等は、信号機，情報板等の道路交通関連施設について、<u>災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。</u>また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。            (略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制の整備に努める</p>	<p><u>これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。  <u>○国は、災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や、災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため、訓練等を通じて、派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。</u>また、慢性疾患患者の広域搬送についても、関係機関との合同訓練等を通じて、円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</p> <p>(3) 消火活動関係            (略)</p> <p>3 緊急輸送活動関係            ○警察庁、<u>地方公共団体等は、信号機，情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。</u>また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。            (略)</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な交通管理体制の整備に努める</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
ものとする。	ものとする。
(新設)	<u>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加，物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施，物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</u>
(新設)	<u>○国及び地方公共団体は、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化，物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援，緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進するものとする。</u>
(新設)	<u>○国及び地方公共団体は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u>
4 避難収容及び情報提供活動関係	4 避難収容及び情報提供活動関係
(新設)	<u>○都道府県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成，強力な救助組織の確立並びに労務，施設，設備，物資及び資金の整備に努めるものとする。</u>
(新設)	<u>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u>
(1) 避難誘導	(1) 避難誘導
(略)	(略)
(新設)	<u>○地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</u>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、高齢者、障害者<u>その他のいわゆる</u>災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、公民館、学校等公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。<u>また、避難場所として指定された建築物については、必要に応じ、換気、照明等</u>避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及</u>に努めるものとする。</p>	<p>○地方公共団体は、高齢者、障害者<u>等の</u>災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、<u>民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の</u>協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めることとする。<u>また、災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層</u>図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</u></p> <p>○市町村は、<u>小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、公民館、学校等<u>の</u>公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所として指定された建築物については、必要に応じ、避難生活の環境を良好に保つために、<u>換気、照明等の</u>設備の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所として指定した学校等の建築物において、<u>備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>住民に対して、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及</u>に努めるものとする。</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
(新設)	○都道府県は、 <u>介護保険施設、障害者支援施設等</u> に対し、 <u>あらかじめ、その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう要請するものとする。</u>
(新設)	○都道府県は、 <u>あらかじめ介護保険施設、障害者支援施設等</u> に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、 <u>関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等</u> を行うことにより、 <u>介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u>
(3) 被災者等への的確な情報伝達活動関係	(3) 被災者等への的確な情報伝達活動関係
(新設)	○国及び地方公共団体は、 <u>被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u>
(略)	(略)
(新設)	○国及び地方公共団体は、 <u>携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等</u> を活用して、 <u>警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u>
(略)	(略)
○国及び地方公共団体は、住民等からの <u>問い合わせ</u> 等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。	○国及び地方公共団体は、住民等からの <u>問合せ</u> 等に対応する体制について、 <u>あらかじめ計画しておくものとする。</u>
5 応急復旧及び二次災害の防止活動関係	5 応急復旧及び二次災害の防止活動関係
(略)	(略)
○国及び地方公共団体は、林野火災により、 <u>流域が荒廃した地域の下流部における土砂災害危険箇所の危険度を</u> 応急的に判定する技術者の養成、 <u>並びに事前登録など活用</u> のための <u>施策等</u> を推進するものとする。	○国及び地方公共団体は、林野火災により、 <u>流域が荒廃した地域の下流部における土砂災害危険箇所等</u> の危険度を応急的に判定する技術者の養成、 <u>並びに事前登録等</u> の施策を推進するものとする。

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>6 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 防災訓練の実施 (略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，公共機関及び林業関係者等が訓練を行うに当たっては，林野火災及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 林野火災発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁及び林野庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また，都道府県警察は被害に関する情報を把握し，これを警察庁に連絡する。</p> <p>○国〔消防庁，警察庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔消防庁，警察庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p>	<p>6 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 防災訓練の実施 (略)</p> <p>(2) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国，地方公共団体，公共機関及び林業関係者等が訓練を行うに当たっては，林野火災及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫するものとする。また，災害対応業務に習熟するための訓練に加え，課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</p> <p>○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うとともに，<u>次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。</u></p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 林野火災発生直後の被害の第一次情報等の収集・連絡 (略)</p> <p>○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁及び林野庁に報告するとともに，<u>必要に応じ，関係省庁に連絡する。</u>都道府県警察は，<u>被害に関する情報を把握し，当該情報を警察庁に連絡する。</u></p> <p>○国〔消防庁，警察庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，<u>航空機等</u>による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔消防庁，警察庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ，<u>画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省等〕及び指定公共機関等は被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び消防庁（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び消防庁は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これら</u>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>官邸から</u>関係指定行政機関を通じ又は直接、関係都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>（新設）</p> <p>(2) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。非常災害対策本部の設置後は、消防庁は、<u>これを</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>（新設）</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又</p>	<p>○関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省等〕<u>、</u>指定公共機関等は、<u>自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、</u>官邸〔内閣官房〕及び消防庁（指定公共機関等にあつては直接又は指定行政機関を通じ）に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び消防庁は、被害規模を迅速に把握するとともに、<u>当該情報を速やかに</u>関係機関に連絡する。</p> <p>○社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、関係指定行政機関を通じ又は直接、関係都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p><u>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>当該情報を</u>必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。非常災害対策本部の設置後は、消防庁及び関係省庁は、<u>当該情報を</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p><u>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあつては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕，消防庁，<u>関係省庁</u>に連絡する。非常災害対策本部の設置後は，<u>これを</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は，その所掌事務に係る被害情報を収集し，これに必要に応じて官邸〔内閣官房〕，消防庁，<u>関係省庁</u>に連絡する。また，<u>非常災害対策本部の設置後は，これを</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，収集した被害情報を<u>必要に応じ内閣総理大臣に報告する。</u></p> <p>○内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，収集した被害情報を共有するために，<u>関係指定行政機関，関係指定公共機関</u>に連絡する。 (略)</p> <p>(3) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は，<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況，対策本部設置状況等</u>を連絡し，<u>応援の必要性等</u>を連絡する。また，<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，指定行政機関を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕，消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に，応急対策の活動状況，対策本部設置状況等</u>を随時連絡する。また，<u>指定行政機関は，自ら実施する応急対策の活動状況を，官邸〔内閣官房〕，消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに，必要に応じ都道府県，公共機関に連絡する。</u></p> <p>○内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，収集した<u>応急対策活動</u></p>	<p>指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕，消防庁<u>及び関係省庁</u>に<u>当該情報を</u>連絡する。非常災害対策本部の設置後は，<u>当該情報を</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は，その所掌事務に係る被害情報を収集し，必要に応じて，<u>官邸〔内閣官房〕，消防庁及び関係省庁</u>に<u>当該情報を</u>連絡する。非常災害対策本部の設置後は，<u>当該情報を</u>非常災害対策本部に連絡する。</p> <p>○内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，<u>必要に応じ，</u>収集した被害情報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，収集した被害情報を共有するために，<u>関係指定行政機関及び関係指定公共機関</u>に連絡する。 (略)</p> <p>(3) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は，<u>応急対策の活動状況，対策本部設置状況等</u>を<u>都道府県</u>に連絡し，<u>応援の必要性等</u>を連絡する。都道府県は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況等</u>を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，指定行政機関を通じ，<u>官邸〔内閣官房〕，消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に，応急対策の活動状況，対策本部設置状況等</u>を随時連絡する。</p> <p>○指定行政機関は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況を，官邸〔内閣官房〕，消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに，必要に応じ都道府県，公共機関に連絡する。</u></p> <p>○内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，<u>必要に応じ，</u>収集した</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>情報を、<u>必要に応じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、<u>必要に応じ</u>指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に</u>行う。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保</p>	<p>応急対策活動情報を、内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○非常災害対策本部は、<u>必要に応じ</u>、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、指定行政機関、指定公共機関、<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>(略)</p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生直後は、災害情報連絡のための通信手段を<u>直ちに</u>確保するものとする。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に</u>確保する。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立を行うとともに、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等</u>必要な体制をとるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</p> <p>○市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</p> <p>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、<u>必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等</u>に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</p> <p>(削除)</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p><u>に努めるものとする。</u></p> <p>4 公共機関の活動体制 ○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 ○公共機関は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</p> <p>5 事業者の活動体制 (略)</p> <p>6 広域的な応援体制 ○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u> (第1章第1節6内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u> (新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>4 公共機関の活動体制 ○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、<u>災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</u> ○公共機関は、指定行政機関等との間において、<u>緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>5 事業者の活動体制 (略)</p> <p>6 広域的な応援体制 ○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u> ○<u>地方公共団体は、大規模な災害の発生を覚知した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係<u>指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。国及び都道府県は、必要に応じて、<u>職員の派遣に係るあつせんを行うものとする。</u></p> <p>○被災市町村は、災害応急対策を行うための必要な場合、他の市町村に対し、<u>応援を求めるものとする。</u></p> <p>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、<u>正当な理由がない限り、応援を行うものとする。</u>災害応急対策の実施については、<u>応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、林野火災の発生を覚知した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>7 国における活動体制活動</p>	<p><u>行動するものとする。</u></p> <p>○被災都道府県等は、災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。</p> <p>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</p> <p>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏まえ、大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は、都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</p> <p>○国は、災害の規模が極めて甚大であり、被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ、かつ、通信途絶その他の理由により被災都道府県等との連絡が取れないなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において、その事態に照らし特に緊急を要し、要求を待ついとまがないと認められるときは、被災都道府県からの要求を待たないで、都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</p> <p>7 国における活動体制活動</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略) ○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等 ○大規模な林野火災発生時には，被害の第1次情報についての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。 ○災害対策関係省庁は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため</u>，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施 (略) ○社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合，<u>内閣官房</u>は緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制 ○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，<u>国</u>は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。 ○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，<u>内閣府</u>は，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として消防庁内とする。 (略) (新設)</p>	<p>(1) 内閣官房，指定行政機関の活動体制 (略) ○指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立，<u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする</u>。 (略)</p> <p>(2) 関係省庁連絡会議の開催等 ○大規模な林野火災発生時には，被害の第一次情報についての確認，共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて，<u>関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。 ○災害対策関係省庁は，被災現地の状況を把握するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施 (略) ○<u>内閣官房</u>は，<u>社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合</u>，緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制 ○<u>国</u>は，<u>収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは</u>，直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。 ○<u>内閣府</u>は，<u>非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは</u>，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として，<u>消防庁内</u>とする。 (略) ○非常災害対策本部長は，<u>当該非常災害対策本部の所管区域における</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部は，被災現地の状況を把握し，<u>応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため</u>，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，<u>現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には</u>，非常災害現地対策本部（以下，「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。</p> <p>○必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</p> <p>○現地対策本部長は原則として<u>自治政務次官</u>とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣            ○都道府県知事等法令で定める者は，<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を林野火災の規模や収集した被害情報から判断し，必要があれば直ちに要請するものとする。また，事態の推移に応じ，要請しないと決定した場合は，直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>○市町村長は，<u>応急措置を実施するため</u>，必要があると認めるときは，都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。</p>	<p><u>災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは</u>，関係行政機関の長，関係地方行政機関の長，地方公共団体の長，その他の執行機関，指定公共機関，指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し，<u>資料又は情報の提供，意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置            ○非常災害対策本部は，被災現地の状況を把握するため，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，<u>現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には</u>，非常災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○<u>非常災害対策本部は</u>，必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により，<u>緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u></p> <p>○現地対策本部長は，<u>原則として総務副大臣</u>とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方<u>行政機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p> <p>(6) 自衛隊の災害派遣            ○都道府県知事等法令で定める者は，林野火災の規模や収集した被害情報から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し，必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また，事態の推移に応じ，要請しないと決定した場合は，直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>○市町村長は，<u>応急措置を実施するため</u>，必要があると認めるときは，都道府県知事に対し，<u>自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>この場合において、市町村長は、必要に応じて、その旨及び当該市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な林野火災が発生した場合の情報の収集のための部隊の派遣等、林野火災に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待っていないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 地方公共団体及び国の機関による救助・救急活動</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、<u>他の地方公共団体に</u>応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。</p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p>	<p>る。この場合において、市町村長は、必要に応じて、その旨及び当該市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、</u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し、<u>部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</u></p> <p>○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な林野火災が発生した場合の情報の収集のための部隊の派遣等、林野火災に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待っていないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。</p> <p>第2節 救助・救急、医療及び消火活動</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 地方公共団体及び国の機関による救助・救急活動</p> <p>○地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関<u>や他の地方公共団体に</u>応援を要請するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整を行うものとする。</u></p> <p>○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察機関、消防機関<u>及び</u>自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>(2) 資機材等の調達等 (略) (略)</p> <p>2 医療活動 (略) (新設)</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに，必要に応じて，公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は，<u>その旨</u>非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>など</u>医療活動の総合調整を行うものとする。 (新設)</p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，</p>	<p>(2) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，必要に応じ，民間からの協力等により，救助・救急活動のための資機材を確保し，効率的な救助・救急活動を行うものとする。</p> <p>2 医療活動 (略)</p> <p><u>(1) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣</u></p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，医師を確保し，<u>災害派遣医療チーム（DMAT）</u>等を編成するとともに，必要に応じて，公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は，非常災害対策本部に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p> <p>○現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>等</u>により，医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p><u>○被災地域を含む都道府県は，その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また，活動場所（医療機関，救護所，広域搬送拠点等）の確保を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p>	<p>必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(2) 広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○緊急輸送関係省庁は，必要に応じ，又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき，搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○非常災害対策本部は，広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ，被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し，その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○非被災地方公共団体は，予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ，関係機関と調整の上，広域搬送拠点を確保・運営するとともに，広域搬送拠点から，非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(3) 被災者の心のケア対策</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○被災都道府県は，災害による被災者のストレスケア等のため，必要に応じて，被災地域外の医療機関，厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して，災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及び協力を求めるものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>○厚生労働省，被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は，被災都道府県からの要請に基づき，精神科医を確保し，災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際，必要に応じて，</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u>
(新設)	<u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は、その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u>
3 消火活動	3 消火活動
(1) 消防機関等による消火活動	(1) 消防機関等による消火活動
(略)	(略)
(2) 被災地域外の地方公共団体による応援	(2) 被災地域外の地方公共団体による応援
(略)	(略)
4 惨事ストレス対策	4 惨事ストレス対策
(略)	(略)
(略)	(略)
第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第3節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針	1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針
(略)	(略)
2 交通の確保	2 交通の確保
(略)	(略)
○ <u>交通規制に当たって</u> 、警察機関、道路管理者及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。	○警察機関、道路管理者及び非常災害対策本部は、 <u>交通規制に当たって</u> 、相互に密接な連絡をとるものとする。
(略)	(略)
第4節 避難収容及び情報提供活動	第4節 避難収容及び情報提供活動
1 避難誘導の実施	1 避難誘導の実施
○ <u>発災時には</u> 、 <u>地方公共団体は</u> 、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。	○ <u>地方公共団体は</u> 、 <u>発災時には</u> 、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在，災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</u></p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は，発災時に必要に応じ避難場所を開設し，住民等に対し周知徹底を図るものとする。また，必要があれば，あらかじめ指定された施設以外の施設についても，災害に対する安全性を確認の上，管理者の同意を得て避難場所として開設する。</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は，各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際，避難場所における情報の伝達，食料，水等の配布，清掃等については，避難者，住民，自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに，必要に応じ，他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，<u>避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>避難場所における生活環境に注意を払い，常に良好なものとするよう努めるものとする。</u></p>	<p>○<u>地方公共団体は，避難誘導に当たっては，避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在，災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</u></p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は，発災時に必要に応じ，<u>避難場所を開設し，住民等に対し周知徹底を図るものとする。また，必要があれば，あらかじめ指定された施設以外の施設についても，災害に対する安全性を確認の上，管理者の同意を得て避難場所として開設する。</u></p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は，各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際，避難場所における<u>正確な情報の伝達，食料，飲料水等の配布，清掃等については，避難者，住民，自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに，必要に応じ，他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。また，地方公共団体は，避難所の運営に関し，役割分担を明確化し，被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ，被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう，その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>それぞれの避難場所に収容されている避難者に係る情報及び避難場所では生活せず食事のみ受取に来ている被災者等に係る情報の早期把握に努め，国等への報告を行うものとする。また，民生委員・児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者等は，災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め，把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は，<u>避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>3 広域一時滞在</u>
(新設)	<u>○被災市町村は、災害の規模、被災者の避難・収容状況、避難の長期化等に鑑み、被災市町村の区域外への広域的な避難及び応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において、市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</u>
(新設)	<u>○都道府県は、市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行うものとする。また、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要求を待ついとまがないときは、市町村の要求を待たないで、広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</u>
(新設)	<u>○国は、都道府県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言するものとする。また、都道府県は、市町村から求めあった場合には、同様の助言を行うものとする。</u>
(新設)	<u>○市町村は、避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u>
3 災害時要援護者への配慮	<u>4 災害時要援護者への配慮</u>
(新設)	<u>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u>
○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっ	○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっ

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>ては高齢者，障害者等災害時要援護者に十分配慮すること。特に高齢者，障害者の避難場所での健康状態の把握，応急仮設住宅への優先的入居，高齢者，障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また，災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p><u>4 被災者等への的確な情報伝達活動</u>            (1) 被災者への情報伝達活動            ○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者のニーズを十分把握し，林野火災の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況，医療機関などの情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお，その際，高齢者，障害者，外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>国民が総合的な情報の入手を可能とする</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては，掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p>	<p>ては，<u>高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮するものとする。特に高齢者，障害者の避難場所での健康状態の把握，<u>福祉施設職員等の応援体制</u>，応急仮設住宅への優先的入居，高齢者，障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また，災害時要援護者に向けた情報の提供についても，<u>十分配慮するものとする。</u></p> <p><u>5 被災者等への的確な情報伝達活動</u>            (1) 被災者への情報伝達活動            ○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者のニーズを十分把握し，林野火災の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況，医療機関等の情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお，その際，高齢者，障害者，外国人等の<u>災害時要援護者，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在を把握できる広域避難者</u>に配慮した伝達を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○<u>非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者に総合的な情報を提供する</u>ポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体等は，情報伝達に当たって，防災行政無線，</u>掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネット，<u>携帯電話等を活用して，的確な情報を提供できるよう努める</u></p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
<p>(2) 国民への的確な情報の伝達 (略)</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問<u>い</u>合<u>わ</u>せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問<u>い</u>合<u>わ</u>せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問<u>い</u>合<u>わ</u>せに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新設) (新設)</p> <p>第5節 応急復旧及び二次災害の防止活動</p> <p>○国及び地方公共団体等は，専門技術をもつ人材等を活用して，それぞれの所管する施設，設備の緊急点検を実施するとともに，これらの被害状況等を把握し，ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。</p>	<p>ものとする。</p> <p>(2) 国民への的確な情報の伝達 (略)</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し，<u>情報</u>交換を行うものとする。</p> <p>○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問<u>合</u>せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問<u>合</u>せに対する対応</p> <p>○非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問<u>合</u>せに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め<u>た</u>上で，<u>情報</u>収集・整理・<u>発信</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>海外への情報発信</u></p> <p><u>○国〔外務省等〕は，大規模災害の発生時，海外に対して日本の安全性の周知，経済的な信頼性の確保等を図るため，海外メディアやインターネット等多様な手段によって，適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第5節 応急復旧及び二次災害の防止活動</p> <p>○国及び地方公共団体等は，専門技術をもつ人材等を活用して，それぞれの所管する施設，設備の緊急点検を実施するとともに，これらの被害状況，<u>被災地方公共団体のニーズ等</u>を把握し，ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。</p>

第14編 林野火災対策編

修正前	修正後
(略) 第3章 災害復旧 (略)	(略) 第3章 災害復旧 (略)

## 第15編 その他の災害に共通する対策編

防災基本計画修正案 新旧対照表

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 災害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>1 災害に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能強化 ○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通施設間の連携の強化を含む災害に対する安全性の確保に努めるものとする。</p> <p>(2) 災害に強い国土の形成 (略) (新設)</p> <p>2 災害に強いまちづくり</p> <p>(1) 災害に強いまちの形成 (略)</p> <p>(2) 建築物の安全化 (略)</p> <p>○国，地方公共団体及び施設管理者は，不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設については，災害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>(3) ライフライン施設等の機能の確保</p>	<p>第1章 災害予防</p> <p>第1節 災害に強い国づくり，まちづくり (略)</p> <p>1 災害に強い国づくり (略)</p> <p>(1) 主要交通・通信機能の強化 ○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港，<u>通信局舎等の基幹的な交通・通信施設等については，国土ミッシングリンクの解消等ネットワークの充実，施設・機能の代替性の確保，各交通・通信施設間の連携の強化等により，大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(2) 災害に強い国土の形成 (略) <u>○国及び地方公共団体は，老朽化した社会資本について，長寿命化計画の作成・実施等により，その適切な維持管理に努めるものとする。</u></p> <p>2 災害に強いまちづくり</p> <p>(1) 災害に強いまちの形成 (略)</p> <p>(2) 建築物の安全化 (略)</p> <p>○国，地方公共団体及び施設管理者は，<u>地下街，劇場，駅等不特定多数の者が使用する施設，学校，行政関連施設等の応急対策上重要な施設，災害時要援護者にかかわる社会福祉施設，医療施設等</u>については，災害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。</p> <p>(3) ライフライン施設等の機能の確保</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動<u>など</u>に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、災害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(4) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第6節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、<u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。</u></p> <p>（新設）</p> <p>第2節 事故災害の予防 （略）</p> <p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及、徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より、<u>災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には近隣の負傷者、災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を</u></p>	<p>○ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動<u>等</u>に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、<u>石油・石油ガス、</u>電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、災害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</p> <p>(4) 災害応急対策等への備え</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第6節参照）を平常時より十分行うとともに、職員<u>及び</u>住民個々の防災力の向上を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、避難場所、避難施設、備蓄など、防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地・国有財産の有効活用を図るものとする。</u></p> <p>第2節 事故災害の予防 （略）</p> <p>第3節 国民の防災活動の促進</p> <p>1 防災思想の普及、徹底</p> <p>○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民は、<u>その自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には近隣の負傷者及び災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>図るものとする。 (新設)</p> <p>2 防災知識の普及, 訓練 (1) 防災知識の普及 (新設)</p> <p>○国, 公共機関, 地方公共団体等は, 防災週間や防災関連行事等を通じ, 住民に対し, 災害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに, 以下の事項について普及・啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料, 飲料水, 携帯トイレ, トイレットペーパー等の備蓄, 非常持出品(救急箱, 懐中電灯, ラジオ, 乾電池等)の準備等, 家庭での予防・安全対策</li> <li>・災害発生時にとるべき行動, 避難場所での行動</li> <li>・災害時の家族内の連絡体制の確保</li> </ul> <p>○地方公共団体は, 地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い, 地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ, 地区別防災カルテ, 災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し, 住民等に配布するとともに, 研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○教育機関においては, 防災に関する教育の充実に努めるものとする。また, 国及び地方公共団体は, 地域コミュニティにおける多様な</p>	<p>を図るものとする。</p> <p><u>○国, 公共機関及び地方公共団体は, 教育機関, 民間団体等との密接な連携の下, 防災に関するテキストやマニュアルの配布, 有識者による研修や講演会, 実地研修の開催等により, 防災教育を実施するものとする。</u></p> <p>2 防災知識の普及, 訓練 (1) 防災知識の普及</p> <p><u>○国及び地方公共団体は, 住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため, 防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。</u></p> <p>○国, 公共機関, 地方公共団体等は, 防災週間や防災関連行事等を通じ, 住民に対し, 災害時のシミュレーション結果等を示しながらその危険性を周知するとともに, 以下の事項について普及啓発を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3日分の食料, 飲料水, 携帯トイレ, トイレットペーパー等の備蓄, 非常持出品(救急箱, 懐中電灯, ラジオ, 乾電池等)の準備等<sup>の</sup>家庭での予防・安全対策</li> <li>・災害発生時にとるべき行動, 避難場所での行動</li> <li>・災害時の家族内の連絡体制について, <u>あらかじめ決めておくこと</u></li> </ul> <p>○地方公共団体は, 地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い, 地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ, 地区別防災カルテ, 災害時の行動マニュアル等を<sup>分</sup>かりやすく作成し, 住民等に配布するとともに, 研修を実施する<sup>な</sup>ど防災知識の普及啓発に努めるものとする。</p> <p>○<u>国及び地方公共団体は, 学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理, 防災教育のための指導時間の確保など, 防災に関する</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災訓練の実施，指導</p> <p>(略)</p> <p>(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮</p> <p>(略)</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の<u>団員への参加促進</u>等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図り，消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>など</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>など</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には，<u>避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点</u>となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救援のための資機材</p>	<p>教育の充実に努めるものとする。<u>また，学校において，外部の専門家や保護者等の協力の下，防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は，公民館等の社会教育施設を活用するなど，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(2) 防災訓練の実施，指導</p> <p>(略)</p> <p>(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮</p> <p>(略)</p> <p>3 国民の防災活動の環境整備</p> <p>(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備・<u>処遇の改善，教育訓練体制の充実，青年層・女性層を始めとした団員の入団促進</u>等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図り，消防団とこれらの組織との連携を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。また研修の実施<u>等</u>による防災リーダーの育成，多様な世代が参加できるような環境の整備<u>等</u>により，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，<u>平常時においては自主防災組織の研修・訓練の場</u>となり，災害時には<u>避難，備蓄等の機能を有する活動拠点</u>となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救援のため</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>の充実を図るものとする。 (略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備 ○地方公共団体は、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について検討するものとする。</p> <p>(3) 企業防災の促進 ○企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○このため、国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することに</p>	<p>の資機材の充実を図るものとする。 (略)</p> <p>(2) 防災ボランティア活動の環境整備 ○地方公共団体は、<u>平常時から地域団体、NPO等のボランティア団体の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、</u>ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時において<u>防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受け入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を推進するものとする。</u></p> <p>(3) 企業防災の促進 ○企業は、災害時に企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるものとする。また、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、<u>企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>なる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。<u>さらに</u>、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。<u>また</u>、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府、国立国会図書館、国立公文書館等〕及び地方公共団体は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>第4節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 災害及び防災に関する研究の推進</p> <p>（略）</p>	<p>画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。<u>また</u>、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組の積極的評価等により、<u>企業</u>の防災力向上の促進を図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。</p> <p>4 災害教訓の伝承</p> <p>○国〔内閣府、<u>各省庁</u>、国立国会図書館、国立公文書館等〕及び地方公共団体は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を<u>アーカイブ</u>として広く収集・整理し、適切に保存するとともに、<u>広く一般の人々が</u>に閲覧できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。</p> <p>○住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとする。国及び地方公共団体は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、<u>大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。</u></p> <p>第4節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進</p> <p>(1) 災害及び防災に関する研究の推進</p> <p>（略）</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(2) 災害予知・予測研究及び観測の充実・強化等 (略)</p> <p>○国は、研究機関等の行った災害に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、<u>国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</u></p> <p>(3) 工学的，社会学的研究の推進</p> <p>○研究分野としては，災害そのものの理学的・工学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達など<u>社会学的分野</u>についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第5節 事故災害における再発防止対策の実施 (略)</p> <p>第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え (略) (新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(2) 災害予知・予測研究及び観測の充実・強化等 (略)</p> <p>○国は，研究機関等の行った地震に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう，<u>国、地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。</u></p> <p>(3) 工学的，社会学的研究の推進</p> <p>○研究分野としては，災害そのものの理学的・工学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達等<u>の社会学的分野</u>についての研究も積極的に行うものとする。</p> <p>(4) 防災対策研究の国際的な情報発信 (略)</p> <p>第5節 事故災害における再発防止対策の実施 (略)</p> <p>第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え (略)</p> <p><u>○平常時から国，地方公共団体等関係機関間や，企業等との間で協定を締結するなど，連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ，国，地方公共団体等は，民間事業者との間で協定を締結しておくなど，民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体等は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材，地域内の備蓄量，供給事業者の保有量を把握した上で，不足が懸念される場合には，関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>(1) 警報等の伝達 (略)</p> <p>(2) 住民等の避難誘導體制 (略)</p> <p>(3) 災害未然防止活動 (略)</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備 (略)</p> <p>○災害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、<u>国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルートの多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応</p>	<p>1 災害発生直前対策関係</p> <p>(1) 警報等の伝達 (略)</p> <p>(2) 住民等の避難誘導體制 (略)</p> <p>(3) 災害未然防止活動 (略)</p> <p>2 情報の収集・連絡及び応急体制の整備関係</p> <p>(1) 情報の収集・連絡体制の整備 (略)</p> <p>○<u>国、公共機関及び地方公共団体は、災害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルートの多重化及び情報収集・連絡体制の明確化等による体制の確立に努めるものとする。特に、被災市町村から都道府県への被災状況の報告ができない場合を想定し、都道府県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>地方公共団体は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，衛星携帯電話，衛星通信，インターネットメール，防災行政無線等の通信手段を整備する等により，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備を図るものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国，地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか，必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体及び電気通信事業者等は，災害時における情報通信の重要性にかんがみ，災害時の通信手段の確保のため，情報通信施設の災害に対する安全性の確保及び停電対策，情報通信施設の危険分</p>	<p>応じ航空機，巡視船，車両等の多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット），固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は，衛星携帯電話，衛星通信，インターネットメール，防災行政無線等の通信手段の整備等により，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備を図るものとする。</p> <p>(2) 情報の分析整理</p> <p>○国及び地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ，専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等の防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか，必要に応じ，災害対策を支援する地理情報システムの構築について推進を図るものとする。国等は，それらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう，情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化に努めるものとする。</p> <p>(3) 通信手段の確保</p> <p>○国，地方公共団体，電気通信事業者等は，情報通信施設の災害に対する安全性の確保及び停電対策，情報通信施設の危険分散，通信路の多ルート化，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進，無線</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>散，通信路の多ルート化，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進，無線を活用したバックアップ対策，デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。</p> <p>○国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・災害に強い伝送路を構築するため，有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・移動通信系の運用においては，通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため，あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を</li> </ul>	<p>を活用したバックアップ対策，デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用等により，災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮するものとする。</p> <p>○国，地方公共団体等は，災害時の情報通信手段について，平常時よりその確保に努め，その整備・運用・管理及び等に当たっては，次の点について十分考慮するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線通信ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。</li> <li>・有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。</li> <li>・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国及び地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。</li> <li>・平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向けて，他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。</li> <li>・移動通信系の運用においては，通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため，あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに，関係機関の間で運用方法について十分な調整を</li> </ul>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>図ること。<u>この場合</u>、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>災害時に有効な、携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。</u>なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。<u>また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。</u></li> <li>・<u>NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</li> </ul> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府は、災害情報が官邸（「<u>内閣総理大臣官邸</u>」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「<u>非常災害対策本部又は緊急災害対策本部</u>」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。</li> </ul> <p>(新設)</p>	<p>ること。周波数割当<u>て</u>等による対策を講じる必要が生じた際は、総務省と事前の調整を実施すること。</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話・<u>衛星携帯電話</u>等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</li> <li>・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム、<u>ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）</u>、<u>固定カメラ</u>等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。</li> <li>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。</u>また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。</li> <li>・<u>日本電信電話株式会社等の電気通信事業者が災害時に提供する伝言サービスの仕組みや利用方法等の周知に努めること。</u></li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府は、災害情報が官邸及び非常本部等（「<u>非常災害対策本部又は緊急災害対策本部</u>」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう、<u>中央防災無線網の整備・拡充等による伝送路の確保に努めること。</u></li> </ul> <p><u>○電気通信事業者は、通信設備の被災対策、地方公共団体の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備、通信輻輳対策を推進するなど、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組を推進することに努めるものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での<u>宿舍の確保</u>、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう、訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアル</u>を作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○災害発生時には、<u>防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、</u></p>	<p>(4) 職員の体制</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関において、<u>実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準及び参集対象者の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員が徒歩参集可能な範囲内での必要な宿舍の確保</u>、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災等により職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう、訓練等の実施に努めるものとする。</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ、<u>応急活動のためのマニュアル</u>を作成し、職員に周知するとともに、<u>定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努めるものとする。</u></p> <p>(5) 防災関係機関相互の連携体制</p> <p>○都道府県は、<u>国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p>	<p>絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○市町村は、都道府県への応援要求が迅速に行えるよう、あらかじめ都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体は、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（6） 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>おのおの</u>の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制を構築しておくものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>の防災訓練の実施等に努めるものとする。</p>	<p><u>る。</u></p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、広域的な派遣態勢を確保するため、即応部隊及び一般部隊から構成される<u>警察災害派遣隊の整備</u>を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する<u>など</u>消防相互応援体制の整備に努め、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○厚生労働省及び都道府県は、医療の応援について近隣都道府県間における協定の締結を促進する<u>など</u>医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>○厚生労働省及び都道府県は、災害時の心のケアの専門職からなるチームの整備に努めるものとする。</u></p> <p>○国、<u>地方公共団体</u>等は、食料、<u>飲料水</u>、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>（6） 都道府県等と自衛隊との連携体制</p> <p>○都道府県等と自衛隊は、<u>各々の</u>計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制を構築しておくものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、<u>共同</u>防災訓練の実施等に努めるものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>等</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす<u>施設、設備の充実及び災害に対する安全性の確保</u>、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努めるとともに、保有する施設、設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等に努めるものとする。<u>その際</u>、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備、<u>通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等</u>非常用通信手段の確保を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 災害の拡大・二次災害防止及び応急復旧活動関係</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害発生中に、その拡大を防止することが可能な災害の拡大防止に資する体制の整備並びに資機材の備蓄を図</p>	<p>○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく<u>など</u>必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(7) 防災中枢機能等の確保、充実</p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす<u>施設・設備の充実及び災害に対する安全性の確保</u>、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努める<u>ものとする。</u></p> <p>○国、公共機関、地方公共団体及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、保有する<u>施設・設備</u>について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備、LPガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等<u>を行い、平常時から点検、訓練等に努めるものとする。</u>また、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備<u>や通信途絶時に備えた衛星携帯電話等</u>の非常用通信手段の確保を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>3 災害の拡大・二次災害防止及び応急復旧活動関係</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害発生中に、その拡大を防止することが可能な災害の拡大防止に資する体制の整備並びに資機材の備蓄を図</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○ライフライン事業者は、災害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うとともに、観測機器等の確保について準備しておくものとする。</p> <p>4 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関等は、発災時における救助・救急・医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>かんがみ</u>、通信手段の確保を図るものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、<u>広域災害・救急医療情報システムの整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。</p> <p>○国〔警察庁、防衛省、海上保安庁〕<u>においても</u>、救助用資機材の整備を推進するものとする。</p>	<p>るものとする。<u>特に、人命に関わる重要施設に対しては、早期に復旧</u> <u>できるよう体制等を強化することとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○ライフライン事業者は、災害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給について、<u>あ</u> <u>らかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の</u> <u>応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間</u> <u>で広域応援体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>国、公共機関及び地方公共団体は、二次災害の防止を図るために必</u> <u>要な資機材の備蓄を行うとともに、観測機器等の確保について準備し</u> <u>ておくものとする。</u></p> <p>4 救助・救急、医療及び消火活動関係</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関等は、発災時における救助・救急・ 医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に<u>鑑み</u>、<u>情報連絡・災</u> <u>害対応調整等のルール化や通信手段の確保を図るものとする。</u></p> <p>(第1章第6節4(2)へ移動)</p> <p>(1) 救助・救急活動関係</p> <p>○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、<u>ヘリコプ</u> <u>ター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努める</u> <u>ものとする。その際、国は、整備すべき資機材に関する情報提供等</u> <u>を行うものとする。</u></p> <p>○<u>救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、</u> <u>救助用資機材の整備を推進するものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○消防庁及び地方公共団体は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</p> <p>(略) (新設)</p> <p>(第1章第6節4から移動)</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は、負傷者が多数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>(第1章第6節4(2)へ移動)</p> <p>(略)</p> <p>○救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，職員の安全確保を図りつつ，効率的な救助・救急活動を行うため，相互の連携体制の強化を図るとともに，職員の教育訓練を行い，救助・救急機能の強化を図るものとする。</p> <p>○消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。</p> <p>(2) 医療活動関係</p> <p>○国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体は，負傷者が多数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設となる災害拠点病院等を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。災害拠点病院等においては，ヘリポートの整備や食料，飲料水，医薬品，非常電源用燃料の備蓄等の充実に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，対応する患者の分担など，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は，地域の実情に応じて，広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な民間空港，自衛隊の基地，大規模な空き地等をあらかじめ抽出しておくなど，</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(第1章第6節4から移動)</p> <p>○国は災害時の医療関係者の役割，トリアージ（<u>緊急度判定に基づく治療順位の決定</u>）技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，<u>医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>(3) 消火活動関係 （略）</p> <p>5 緊急輸送活動関係</p>	<p><u>災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお，これらの広域搬送拠点には，広域後方医療関係機関〔厚生労働省，文部科学省，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構〕と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</u></p> <p><u>○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，広域災害・救急医療情報システムの整備に努め，操作等の研修・訓練を定期的に行うものとする。</u></p> <p>○国は災害時の医療関係者の役割，トリアージ技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。</p> <p>○国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</p> <p><u>○国は，災害時の心のケアの専門職からなるチームに参加する医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は，災害派遣医療チーム（DMAT）が中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，災害派遣医療チーム（DMAT）から中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努めるものとする。また，慢性疾患患者の広域搬送についても，関係機関との合同訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 消火活動関係 （略）</p> <p>5 緊急輸送活動関係</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○地方公共団体は、<u>災害発生時の緊急輸送活動のために</u>多重化や代替性を考慮しつつ、確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）について把握するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、<u>通信機器等の必要な機材</u>については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性に<u>かんがみ</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>応急対策業務に関する協定等の締結</u>に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は<u>広域的な</u>交通管理体制を整備するものとする。</p>	<p>○地方公共団体は、多重化や代替性を考慮しつつ、<u>災害発生時の緊急輸送活動のために</u>確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）<u>・集積拠点</u>について把握<u>・点検</u>するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、<u>通信機器等の機材</u>について、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。</p> <p>○国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性に<u>鑑み</u>、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。</p> <p>○警察庁、<u>地方公共団体</u>等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等<u>の</u>応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○警察庁及び都道府県警察は、<u>広域的な</u>交通管理体制を整備するものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また、<u>障害物除去、応急復旧等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>応急復旧計画</u>を立案するものとする。</p>	<p>○道路管理者は、発災後の道路の障害物除去による<u>道路啓開</u>、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について、<u>建設業者との協定の締結に努めるものとする</u>。また、<u>道路啓開等</u>を迅速に行うため、道路管理者相互の連携の下、あらかじめ<u>道路啓開等の計画</u>を立案するものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備</u>を図るものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国及び地方公共団体は、<u>物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備</u>を推進するものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国及び地方公共団体は、<u>輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図るものとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>○資源エネルギー庁は、<u>災害時の石油・石油ガス等の安定供給に関する体制の構築、地域ごとの需給状況を踏まえた備蓄、出荷機能の強化等</u>を図るものとする。</p>
<p>6 避難収容及び情報提供活動関係 (新設)</p>	<p>6 避難収容及び情報提供活動関係 ○都道府県は、<u>救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めるものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(1) 避難誘導 (略) (新設)</p> <p>○興行場、駅、その他の不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は、突発性の災害の発生に備え、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>○地方公共団体は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</p> <p>(1) 避難誘導 (略)</p> <p>○地方公共団体は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。</p> <p>○地下街、劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、突発性の災害の発生に備え、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、<u>民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら</u>、平常時より災害時要援護者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努めることとする。また、災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。</p> <p>○地方公共団体は、学校等が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを、あらかじめ定めるよう促すものとする。</p> <p>○市町村は、<u>小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため</u>、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努めるものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し、必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所として指定された施設については、必要に応じ、<u>換気、照明等避難生活の環境を良好に保つため</u>の設備の整備に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。<u>さらに、地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の<u>住民への普及</u>に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>(2) 避難場所</p> <p>○地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等<u>の公共的施設等</u>を対象に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し、必要な数、規模の避難場所を、<u>その管理者の同意を得た上で</u>、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として指定された施設については、必要に応じ、避難生活の環境を良好に保つために、換気、照明等の設備の整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所において貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、<u>簡易ベッド</u>、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資する<u>テレビ、ラジオ等の機器の整備を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所として指定した学校等の建築物において、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>住民等に対し、</u>あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。</p> <p>○都道府県は、<u>介護保険施設、障害者支援施設等に対し、</u>あらかじめ、その所在する都道府県や近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結する</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(3) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>(4) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>よう指導に努め、併せて、その内容を都道府県に登録するよう指導に努めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県は、あらかじめ介護保険施設、障害者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>(3) 応急仮設住宅等 (略)</p> <p>○地方公共団体は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空き家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。<u>また、民間賃貸住宅の借り上げの円滑化に向け、その際の取扱い等について、あらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>(4) 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏においては、公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生することから、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報する<u>ものとする。</u>また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行う<u>ものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体、関係事業者等は、都市再生緊急整備地域において、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等における滞在者等の安全の確保を図るため、退避経路、退避施設、備蓄倉庫等の都市再生安全確保施設の整備、退避施設への誘導、災害情報等の提供、備蓄物資の提供、避難訓練の実施等を定めた都市再生安全確保計画を作成し、</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(5) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 (第1章第6節6(5)内で移動)</p> <p>(第1章第6節6(5)内で移動)</p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図るとともに、<u>有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</u> (新設)</p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u></p> <p><u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p><u>○国、地方公共団体及び放送事業者等は災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の</u></p>	<p><u>官民連携による都市の安全確保対策を進めるものとする。</u></p> <p>(5) 被災者等への的確な情報伝達活動関係 <u>○国及び地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。</u> <u>○国等は、発災後の経過に応じて地方公共団体、被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系(戸別受信機を含む。)の整備を図る<u>ものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等を活用して、警報等の伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</u></p> <p>○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、</u>都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。 (第1章第6節6(5)内で移動)</p> <p>(第1章第6節6(5)内で移動)</p> <p>(第1章第6節6(5)内で移動)</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p><u>整備を図るものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備を図るものとする。</p> <p>(第1章第6節6(5)内で移動)</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。</p> <p>7 物資の調達、供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、<u>備蓄を行うに当たって、大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。なお、地方公共団体における上記の検討に資するため、国は、生活必需品等の物資のうち、生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥る危険のあるものについて調査を行うものとする。</u></p>	<p>○国及び地方公共団体は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。</p> <p><u>○国、地方公共団体、放送事業者等は、災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>○国、地方公共団体等は、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用が図られるよう、国民に対する普及啓発に努めるものとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は、住民等からの問合せ等に対応する体制について、<u>あらかじめ計画しておくものとする。</u></p> <p>7 物資の調達、供給活動関係</p> <p>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、<u>孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めておくものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，水，医薬品及び燃料等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。また，国〔経済産業省〕は，関係事業者による物資の調達・輸送に係る情報共有の取組みを促すものとする。</p> <p>(第1章第6節7内で移動)</p> <p>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については，毎年度調査するものとする。</p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳</p> <p>生活必需品…<u>下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ</u></p>	<p>○地方公共団体は，備蓄を行うに当たって，大規模な災害が発生した場合には，物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って，初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。</p> <p>○物資関係省庁〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，<u>飲料水，医薬品，燃料等</u>の生活必需品並びに通信機器等の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。</p> <p>○経済産業省は，<u>国等が物資の在庫情報等を共有するための環境整備を行うものとする。</u></p> <p>○国〔経済産業省等〕は，<u>生活必需品等の物資のうち，生産拠点が被災することなどにより供給不足に陥るおそれのあるものについて，地方公共団体及び一般消費者への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>(第1章第6節7内で移動)</p> <p>○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については，毎年度調査するものとする。</p> <p>食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，<u>レトルト食品，包装米飯</u>，育児用調製粉乳，<u>飲料水（ペットボトル）</u></p> <p>生活必需品…毛布，<u>小型エンジン発電機，カセットこんろ，カートリッジボンベ，土のう袋，ブルーシート，懐中電灯（電池を含む。）</u>，</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(第1章第6節7内で移動)</p> <p>○国及び都道府県は、災害の規模等にかんがみ、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。</p> <p>○国は、大規模な災害が発生し、通信手段の途絶や行政機能の麻痺などにより、被災地方公共団体からの要請が滞る場合などに対応するため、発災直後から一定期間は、要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し、被災地へ輸送する仕組みをあらかじめ構築するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>8 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○海外等からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、<u>国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕</u>は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、</p>	<p><u>トイレットペーパー、ティッシュペーパー、仮設トイレ</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。</u></p> <p>○国及び都道府県は、災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に迅速に届けられるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制<u>など、供給の仕組みの整備</u>を図るものとする。</p> <p>○国は、大規模な災害が発生し、通信手段の途絶や行政機能の麻痺等により、被災地方公共団体からの要請が滞る場合等に対応するため、発災直後から一定期間は、要請を待たずに避難場所ごとの避難者数等に応じて食料等の物資を調達し、被災地へ輸送する仕組みを、<u>あらかじめ構築するものとする。</u></p> <p><u>○国及び地方公共団体は、小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど、被災地支援に関する知識の普及に努めるものとする。</u></p> <p>8 海外等からの支援の受入れ活動関係</p> <p>○<u>国〔内閣府、外務省、消防庁、警察庁、防衛省〕</u>は、海外等からの支援について、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけない自己完結型であるかなどを、発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。</p> <p>○国〔内閣府等〕は、<u>あらかじめ海外等からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、受入判断、受入手続、人員・物資のマッチング方法など、その対応方針を関係省庁において定めておくものとする。</u></p> <p>○国〔内閣府、外務省、農林水産省、消防庁、警察庁、防衛省等〕は、</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続きなど</u>については、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p>9 防災関係機関の防災訓練の実施</p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し</u>、大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした広域的な災害応急対策訓練、<u>及び現地本部設置訓練</u>など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体<u>及び公共機関等</u>は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体<u>及び災害時要援護者</u>を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 事故災害における防災訓練の実施</p> <p>(略)</p> <p>(4) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体、公共機関及び事業者が訓練を行うに当たっては、被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する<u>こと</u>。</p>	<p>海外等からの支援を受け入れる場合に<u>必要な諸手続等</u>について、あらかじめ定めておくものとする。</p> <p>9 防災関係機関等の防災訓練の実施</p> <p>(1) 国における防災訓練の実施</p> <p>○国は、<u>公共機関、地方公共団体等との連携を強化するため、多数の機関が参画する枠組みの活用等により</u>、広域に被害が及ぶ大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。</p> <p>○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かして<u>対応するための広域的な災害応急対策訓練や現地本部設置訓練</u>など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。</p> <p>(2) 地方における防災訓練の実施</p> <p>○地方公共団体、<u>公共機関等</u>は、自衛隊、海上保安庁等国の機関と協力し、また、<u>学校</u>、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、<u>災害時要援護者を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体</u>とも連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 事故災害における防災訓練の実施</p> <p>(略)</p> <p>(4) 実践的な訓練の実施と事後評価</p> <p>○国、地方公共団体、公共機関及び事業者が訓練を行うに当たっては、被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する<u>ものとする</u>。<u>また、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○国, 地方公共団体, 公共機関及び事業者が訓練を行うに当たっては, 被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し, 参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。</p> <p>○訓練後には評価を行い, 課題等を明らかにし, 必要に応じ体制等の改善を行うこと。</p> <p>10 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>(略)</p> <p>・各種データの総合的な整備保全(戸籍, 住民基本台帳, 地籍, <u>建築物, 権利関係, 施設, 地下埋設物等情報及び測量図面, 情報図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備)</p> <p>・<u>不動産登記の保全</u> 等</p> <p>(略)</p> <p>(2) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>○応急対策の実施については, 住民に最も身近な行政主体として第<u>1</u>次的には市町村が<u>あたり</u>, 都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものにあたる。また, 地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には, 国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○国, 地方公共団体, 公共機関及び事業者が訓練を行うに当たっては, 被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し, 参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する<u>ものとする</u>。<u>また, 災害対応業務に習熟するための訓練に加え, 課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。</u></p> <p>○訓練後には評価を行い, 課題等を明らかにし, 必要に応じ体制等の改善を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>10 災害復旧・復興への備え</p> <p>(1) 各種データの整備保全</p> <p>(略)</p> <p>・各種データの総合的な整備保全(戸籍, 住民基本台帳, <u>不動産登記, 地籍, 公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面</u>等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 復興対策の研究</p> <p>(略)</p> <p>第2章 災害応急対策</p> <p>○応急対策の実施については, 住民に最も身近な行政主体として第<u>一</u>次的には市町村が<u>当たり</u>, 都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものに<u>当たる</u>。また, 地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には, 国が積極的に応急対策を支援するものとする。</p> <p><u>○災害発生後の防災関係機関の動きとしては, まず被害規模等の情報の収集連絡があり, 次いでその情報に基づき所要の体制を整備すると</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>第1節 災害発生直前の対策</p> <p>1 警報等の伝達 (略)</p> <p>2 住民等の避難誘導 (略)</p> <p>3 災害未然防止活動 (略)</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○災害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、災害の規模や被害の程度に応じ、<u>関係機関</u>は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>ともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。さらに、避難対策、必要な生活支援（食料、飲料水、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害（土砂災害、風水害、建築物倒壊等）の防止を行っていくこととなる。このほか、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。</u></p> <p>第1節 災害発生直前の対策</p> <p>1 警報等の伝達 (略)</p> <p>2 住民等の避難誘導 (略)</p> <p>3 災害未然防止活動 (略)</p> <p>第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立</p> <p>○被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、災害の規模や被害の程度に応じ、<u>国、公共機関、地方公共団体等は、情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報や地理空間情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。</u></p> <p><u>○国、公共機関、地方公共団体等は、災害事態についての認識を一致させ、迅速な意思決定を行うために、関係機関相互で連絡する手段や体制を確保し、緊密に連絡をとること、関係機関で連絡調整のための</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○第1節及び第2節の1により収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>関係機関は自らの又は他機関と連携をとった</u>応急対策の実施体制をとる。<u>また、国においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</u></p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ<u>来て</u>いる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 事故情報等の連絡</p> <p>(略)</p> <p>(3) 災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡</p>	<p><u>職員を相互に派遣すること、災害対策本部長の求めに応じて情報の提供、意見の表明を行うことなどにより、情報共有を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>○収集・連絡された情報に基づく判断により、<u>国、公共機関、地方公共団体等は、他機関と連携を取りつつ、</u>応急対策の実施体制をとる。国は、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。</p> <p>1 災害情報の収集・連絡</p> <p>(1) 被害規模の早期把握のための活動</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関に<u>いる</u>負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>航空機等</u>による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。</p> <p>○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土地理院、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ、<u>画像情報の利用による被害規模の把握</u>を行うものとする。</p> <p>○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報に<u>係る</u>状況等の情報を積極的に収集するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 事故情報等の連絡</p> <p>(略)</p> <p>(3) 災害発生直後の被害の第<u>一</u>次情報等の収集・連絡</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○市町村は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害状況の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。<u>ただし</u>、<u>通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は</u>、消防庁へ連絡するものとする。特に、行方不明者の数については、<u>捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため</u>、市町村は、<u>住民登録や外国人登録の有無にかかわらず</u>、当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。<u>また</u>、<u>都道府県警察は被害に関する情報を把握し</u>、<u>これを警察庁に連絡する</u>。</p> <p>（略）</p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び指定公共機関等は、必要に応じ、被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに官邸〔内閣官房〕及び内閣府（事故災害においては安全規制担当省庁。以下本節中同じ。（指定公共機関にあっては直接又は指定行政機関を通じ））に連絡する。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、<u>これらを速やかに関係機関に連絡する</u>。</p>	<p>○市町村は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害状況の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。<u>通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は</u>、消防庁へ連絡するものとする。特に、行方不明者の数については、<u>捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため</u>、市町村は、<u>住民登録の有無にかかわらず</u>、当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、都道府県警察等関係機関の協力に基づき、<u>正確な情報の収集に努めるものとする</u>。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は外務省）又は都道府県に連絡するものとする。</p> <p>○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに、<u>必要に応じ</u>、<u>関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する</u>。<u>都道府県警察は</u>、<u>被害に関する情報を把握し</u>、<u>当該情報を警察庁に連絡する</u>。</p> <p>（略）</p> <p>○関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁、<u>国土交通省等</u>〕、<u>指定公共機関等は</u>、必要に応じ、<u>自らもヘリコプターや各種通信手段の活用等により</u>、<u>被害の第1次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し</u>、<u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府（事故災害においては安全規制担当省庁。以下本節中同じ。（指定公共機関にあっては直接又は指定行政機関を通じ））に連絡する</u>。官邸〔内閣官房〕及び内閣府は、<u>被害規模を迅速に把握するとともに</u>、<u>当該情報</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○大規模な災害が発生した場合には、必要に応じ、官邸において、関係省庁等幹部による情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>官邸から</u>都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</p> <p>(4) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁は<u>これを</u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後は<u>これを</u>非常本部等に連絡する。都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断される場合等、<u>必要に応じ</u>て、<u>調査のための職員を派遣するなどして被害情報等の把握に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁に</u>連絡する。<u>また、</u>非常本部等の設置後は、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、<u>これを</u>必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、<u>関係省庁に</u>連絡する。<u>また、</u>非常本部等の設置後は、<u>これを</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を<u>必要に応</u></p>	<p>を速やかに関係機関に連絡する。</p> <p>○大規模な災害が発生した場合には、必要に応じ、官邸において、関係省庁等幹部による情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、<u>都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。</u></p> <p>(4) 一般被害情報等の収集・連絡</p> <p>○地方公共団体は、被害の情報を収集し、必要に応じ消防庁及び関係省庁に<u>当該情報を</u>連絡する。消防庁及び関係省庁は、<u>官邸〔内閣官房〕及び内閣府に</u>当該情報を連絡し、非常本部等の設置後は<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○都道府県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあつては、<u>調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段を</u>の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府<u>及び関係省庁に</u>当該情報を連絡する。非常本部等の設置後は、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、必要に応じて、<u>官邸〔内閣官房〕、内閣府及び関係省庁に</u>当該情報を連絡する。非常本部等の設置後は、<u>当該情報を</u>非常本部等に連絡する。</p> <p>○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、<u>必要に応じ、</u>収集した被害情</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p><u>じ</u>内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した被害情報を共有するために，<u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(5) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は，<u>都道府県</u>に<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を連絡する。<u>また</u>，<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，必要に応じ，<u>指定行政機関</u>を通じ，官邸〔内閣官房〕及び内閣府に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を随時連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する</u>。<u>また</u>，<u>指定行政機関</u>は，必要に応じ，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに</u>，<u>都道府県</u>，<u>公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ</u><u>内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○非常本部等は，収集した<u>応急対策活動情報</u>や<u>非常本部等</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>必要に応じ</u><u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u><u>及び都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>応急対策活動情報</u>に関し，<u>必要に応じて</u><u>相互に緊密な情報交換</u>を行うものとする。</p>	<p>報を内閣総理大臣に報告する。</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した被害情報を共有するために，<u>指定行政機関</u><u>及び</u><u>指定公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>(5) 応急対策活動情報の連絡</p> <p>○市町村は，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を<u>都道府県</u>に連絡する。<u>都道府県</u>は，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>等を市町村に連絡する。</p> <p>○都道府県及び公共機関は，必要に応じ，<u>指定行政機関</u>を通じ，官邸〔内閣官房〕及び内閣府に，<u>応急対策の活動状況</u>，<u>対策本部設置状況</u>等を随時連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する</u>。</p> <p>○<u>指定行政機関</u>は，必要に応じ，自ら実施する<u>応急対策の活動状況</u>を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し，<u>非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡をするとともに</u>，<u>都道府県</u>，<u>公共機関</u>に連絡する。</p> <p>（略）</p> <p>○内閣官房，内閣府又は非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>を，<u>内閣総理大臣</u>に報告する。</p> <p>○非常本部等は，<u>必要に応じ</u>，<u>収集した応急対策活動情報</u>や<u>非常本部等</u>において調整された<u>応急対策活動情報</u>を，<u>指定行政機関</u>，<u>指定公共機関</u>，<u>都道府県等</u>に連絡する。</p> <p>○関係機関は，<u>必要に応じ</u>，<u>応急対策活動情報</u>に関して<u>相互に緊密な情報交換</u>を行うものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は<u>直ちに</u>、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、<u>必要に応じ</u>、</p> <p>・国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を<u>直ちに</u>現場に配置する。また、<u>直ちに</u>総務省に連絡するものとし、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>・国、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話等、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時における<u>国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に</u>行う。</p> <p>○総務省は、緊急時において<u>重要通信を確保するため</u>、通信システムの被災状況等を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時における<u>通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制を行う等</u>により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立<u>及び</u>災害対策本部の設置、現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p>	<p>2 通信手段の確保</p> <p>○災害発生直後は、<u>災害情報連絡のための通信手段を直ちに</u>確保するものとする。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに、<u>支障が生じた施設の復旧を行うこととし</u>、そのための要員を現場に配置する。また、総務省に<u>直ちに</u>連絡し、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。</p> <p>○国、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。</p> <p>○電気通信事業者は、災害時において、<u>国、地方公共団体等の防災関係機関の重要通信を優先的に</u>確保する。</p> <p>○総務省は、通信システムの被災状況等を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時において<u>通信輻輳により生じる混信等の対策のため</u>、通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。</p> <p>3 地方公共団体の活動体制</p> <p>○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立<u>を行うとともに</u>、<u>都道府県にあっては都道府県災害対策本部の設置、都道府県現地災害対策本部の設置、市町村にあっては市町村災害対策本部の設置、市町村現地災害対策本部の設置等</u>必要な体制</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>○地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p>4 事故災害における事業者の活動体制 (略)</p> <p>5 広域的な応援体制 ○災害の発生時には、その規模等に応じて、<u>国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p>(第2章第2節5内で移動)</p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>また、国及び都道府県は、必要に応じて職員の派遣に係る</u></p>	<p>をとるものとする。</p> <p><u>○都道府県災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連絡調整等を図るものとする。</u></p> <p><u>○市町村災害対策本部は、災害情報の収集、災害対策の実施方針の作成等を行うとともに、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等との連携の確保に努めるものとする。</u></p> <p><u>○都道府県災害対策本部長及び市町村災害対策本部長は、必要に応じ、関係行政機関、関係地方公共団体、関係公共機関等に対し、資料・情報の提供等の協力を求めるものとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>4 事故災害における事業者の活動体制 (略)</p> <p>5 広域的な応援体制 ○<u>国、地方公共団体等は、災害の発生時には、その規模等に応じて、国、地方公共団体等が連携して広域的な応援体制を迅速に構築するものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、大規模な災害が発生した時は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u></p> <p>○被災都道府県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係<u>指定</u>地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。同様に、被災市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。<u>国及び都道府県は、必要に応じて、職員の派遣に係る</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
あっせんを行うものとする。	あっせんを行うものとする。
(新設)	<u>○被災市町村は、災害応急対策を行うために必要な場合、他の市町村に対し、応援を求めるものとする。</u>
(新設)	<u>○上段の応援を求められた市町村は、災害応急対策のうち、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置については、正当な理由がない限り、応援を行うものとする。災害応急対策の実施については、応援に従事する者は、被災市町村の指揮の下に行動するものとする。</u>
○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。 <u>また、大規模な災害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。</u>	○被災都道府県等は、災害応急対策を行うために必要な場合、被害の規模に応じて、他の都道府県等に対して応援を求め、また、必要に応じて区域内の市町村に対して被災市町村を応援することを求めるものとする。
(新設)	<u>○被災都道府県は、災害の規模等に照らし、応援の指示又は要求を行うべき適当な相手方が見つからない場合や、仮に応援の指示又は要求を行ってもなお不十分な場合など、地方公共団体間の応援の要求等のみによっては災害応急対策が円滑に実施されないと認める場合、国に対して、他の都道府県が被災都道府県又は被災市町村を応援することを求めるよう、要求するものとする。</u>
(新設)	<u>○国は、前述の要求があったときにおいて、被害状況等の報告を踏まえ、大規模災害であって被災都道府県及び被災都道府県内の市町村のみでは十分な災害対策を講じることが出来ないような災害であると認めるなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認める場合は、都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u>
(新設)	○国は、災害の規模が極めて甚大であり、被災都道府県以外の都道府県等による応援が必要であると考えられ、かつ、通信途絶その他の理

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(第2章第2節6(1)から移動)</p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制</p> <p>(略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立及び</u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p><u>○ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な災害発生時には、災害そのもの及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資</u>するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○大規模な災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、<u>内閣官</u></p>	<p><u>由により被災都道府県等との連絡が取れないなど、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため特に必要があると認められる場合において、その事態に照らし特に緊急を要し、要求を待ついとまがないと認められるときは、被災都道府県からの要求を待たないで、都道府県に対し、被災都道府県又は被災市町村を応援するよう要求するものとする。</u></p> <p><u>○ライフライン事業者は、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。</u></p> <p>6 国における活動体制</p> <p>(1) 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制</p> <p>(略)</p> <p>○指定行政機関及び公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の<u>確立、</u>対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(第2章第2節5へ移動)</p> <p>(2) 災害対策関係省庁連絡会議の開催等</p> <p>○大規模な災害発生時には、災害そのもの及び被害の第<u>一</u>次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて、<u>災害対策関係省庁連絡会議</u>を開催するものとする。</p> <p>○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。</p> <p>(3) 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施</p> <p>○<u>内閣官房は、大規模な災害の発生のおそれがある場合又は発生した</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部等の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、中央合同庁舎5号館内（事故災害においては原則として安全規制等担当省庁内）とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府（事故災害においては原則として安全規制等担当省庁）等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>場合、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 非常災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○国は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○内閣府は、非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、中央合同庁舎5号館内（事故災害においては原則として、安全規制等担当省庁内）とする。</p> <p>○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、内閣府（事故災害においては原則として、安全規制等担当省庁）等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、<u>関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、必要に応じ、関係省庁の職員により分野別の班を設け、災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、<u>国は</u>直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、<u>内閣府（事故災害においては内閣府及び安全規制等担当省庁）は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続き</u>を行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長<u>及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の</u>権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関<u>並びに指定公共機関及び指定地方公共機関</u>に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p>○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(5) 緊急災害対策本部の設置と活動体制</p> <p>○<u>国は</u>、収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。</p> <p>○<u>内閣府（事故災害においては内閣府及び安全規制等担当省庁）は、</u>緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長、<u>関係指定地方行政機関の長、指定行政機関の長の</u>権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関、<u>指定公共機関及び指定地方公共機関</u>に対し、必要な指示をするものとする。</p> <p>○<u>緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関、指定地方公共機関並びにボランティア団体及び各種団体の代表者等のその他の関係者</u>に対し、資料</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、必要に応じ、関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置 ○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置 ○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、<u>応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため</u>、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部（以下、「<u>現地対策本部</u>」という。）の設置を行うものとする。 ○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。 ○緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の<u>手続き</u>を行う。 ○現地対策本部長は原則として内閣副大臣（事故災害においては安全規制等担当省庁の政務次官）とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>出先機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p>	<p><u>又は情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めるものとする。</u></p> <p>○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け、<u>災害応急対策の実施方針の作成</u>や総合調整に関する活動等を実施する。</p> <p>(6) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置 ○<u>内閣総理大臣は</u>、収集された情報により、<u>国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは</u>、直ちに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置（既に設置されている場合を除く。）を行うものとする。</p> <p>(7) 非常本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置 ○非常本部等は、被災現地の状況を把握するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部の設置を行うものとする。</p> <p>○<u>非常本部等は</u>、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により、<u>緊急に担当官を現地に派遣するものとする。</u> ○緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の<u>手続き</u>を行う。 ○現地対策本部長は、<u>原則として内閣副大臣（事故災害においては安全規制等担当省庁の政務次官）とし</u>、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方<u>行政機関</u>の部長級職員によって構成されるものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、<u>地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</u></p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の救助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。</p> <p>第3節 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動</p> <p>1 災害の拡大防止活動</p> <p>(略)</p>	<p>○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、<u>関係機関から被害情報等の収集を行うとともに、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理する。併せて、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。</u></p> <p>(8) 自衛隊の災害派遣</p> <p>○都道府県知事等法令で定める者は、収集した被害情報及び市町村の通信途絶の状況から<u>自衛隊の派遣要請の必要性</u>を判断し、必要があれば直ちに派遣要請するものとする。また、事態の推移に応じ、<u>派遣要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは、<u>要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて、</u>部隊等の派遣の必要の有無を判断し、<u>部隊等を派遣する等適切な措置を行う。</u></p> <p>(略)</p> <p>○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の救助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等とする。</p> <p>第3節 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動</p> <p>1 災害の拡大防止活動</p> <p>(略)</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>2 施設、設備等の応急復旧活動 (略)</p> <p>(1) 施設、設備の応急復旧活動 ○国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。 (略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与 (略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動 (略)</p> <p>3 二次災害の防止活動 (略)</p> <p>第4節 救助・救急、医療及び消火活動 ○災害発生後、被害者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うこと、必要に応じ消火活動を行うことは、生命・身体の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動 ○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部、国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。</p>	<p>2 施設・設備等の応急復旧活動 (略)</p> <p>(1) 施設・設備の応急復旧活動 ○国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設・設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。 (略)</p> <p>(2) ライフライン施設に関する非常本部等の関与 (略)</p> <p>(3) 住宅の応急復旧活動 (略)</p> <p>3 二次災害防止活動 (略)</p> <p>第4節 救助・救急、医療及び消火活動 ○災害発生後、被害者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うこと、必要に応じ消火活動を行うことは、生命及び身体の安全を守るために最優先されるべき課題である。</p> <p>1 救助・救急活動</p> <p>(1) 住民及び自主防災組織の役割 (略)</p> <p>(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動 ○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部、国の各機関や他の地方公共団体に応援を要請するものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(3) 被災地<u>以外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 (略) ○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省<u>及び</u>海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。 ○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を図るものとする。 ○警察庁は、必要に応じ、<u>広域緊急援助隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略) ○海上保安庁は、海上における災害に係る救助、<u>救急活動</u>を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援する。 ○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察・<u>消防</u>・<u>自衛隊</u>の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 事故災害における事業者による救助・救急活動 (略)</p> <p>(5) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p>	<p>る。 (3) 被災地<u>域外</u>の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動 (略) ○非常本部等は、必要に応じ、<u>救助・救援関係省庁</u>〔消防庁、警察庁、防衛省、<u>海上保安庁</u>〕等に対し、応援を依頼するものとする。 ○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう、<u>総合調整</u>を図るものとする。 ○警察庁は、必要に応じ、<u>警察災害派遣隊</u>の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。 (略) ○海上保安庁は、海上における災害に係る救助・救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援する。 ○国土交通省及び高速道路会社は、高速道路のサービスエリア等を警察<u>機関</u>、<u>消防機関</u>及び自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、救助・救命活動への支援を行うものとする。</p> <p>(4) 事故災害における事業者による救助・救急活動 (略)</p> <p>(5) 資機材等の調達等 (略)</p> <p>2 医療活動</p> <p>(1) 被災地域内の医療機関による医療活動 (略)</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>など</u>医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、<u>災害時に</u>医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、<u>その旨</u>非常本部等に報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所<u>など</u>）の確保を図るものとする。 (略)</p> <p>○<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保<u>など</u>特段の配慮を行うものとする。</p>	<p>○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等派遣計画の作成<u>等により</u>、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p>○国、地方公共団体及び医療機関は、医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。</p> <p>(2) 被災地域外からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣 (略)</p> <p>○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成するとともに</u>、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣を要請するものとする。 (略)</p> <p>○災害派遣医療チーム（DMAT）等を編成した医療関係機関は、非常本部等に<u>その旨</u>報告するよう努めるものとする。</p> <p>○被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所（医療機関、救護所、<u>広域搬送拠点等</u>）の確保を図るものとする。 (略)</p> <p>○緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構及び地方公共団体からの要請に基づき、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）等の緊急輸送について</u>、輸送手段の優先的確保<u>など</u>特段の配慮を行うものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>○<u>広域後方医療施設への傷病者の搬送について</u>、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(3) 被災地域外での医療活動</p> <p>○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構〕に<u>対し</u>、区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(4) <u>広域後方医療施設への傷病者の搬送</u></p> <p>○緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。</p> <p>○<u>非常本部等は、広域後方医療施設の選定や搬送手段を踏まえ、被災地方公共団体及び非被災地方公共団体における広域搬送拠点を選定し、その結果を関係機関に通知するものとする。</u></p> <p>○<u>被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、被災地方公共団体内の医療機関から広域搬送拠点までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>○<u>非被災地方公共団体は、予想される広域後方医療施設への搬送量を踏まえ、関係機関と調整の上、広域搬送拠点を確保・運営するとともに、広域搬送拠点から、非被災地方公共団体内の医療機関までの重病者等の輸送を実施するものとする。</u></p> <p>(5) <u>被災者の心のケア対策</u></p> <p>○被災都道府県は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、被災地域外の医療機関、厚生労働省及び被災地域以外の都道府県に対して、災害時の心のケアの専門職からなるチームの編成及</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
(新設)	<u>び協力を求めるものとする。</u>
(新設)	<u>○厚生労働省，被災地域外の都道府県及び独立行政法人国立病院機構は，被災都道府県からの要請に基づき，精神科医を確保し，災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成する。その際，必要に応じて，公的医療機関及び民間医療機関の協力を要請するものとする。</u>
(新設)	<u>○災害時の心のケアの専門職からなるチームを編成した都道府県及び独立行政法人国立病院機構は，その旨を厚生労働省に報告するものとする。</u>
(新設)	<u>○厚生労働省及び被災都道府県は，災害時の心のケアの専門職からなるチームの派遣に係る調整，活動場所の確保等を図るものとする。</u>
3 消火活動	3 消火活動
(1) 地方公共団体等による消火活動	(1) 地方公共団体等による消火活動
○被災地 <u>以外</u> の市町村は被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき，消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。	○被災地 <u>域外</u> の市町村は，被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき，消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
○消防庁は，被災地 <u>以外</u> の消防機関による応援のための措置をとるものとする。	○消防庁は，被災地 <u>域外</u> の消防機関による応援のための措置をとるものとする。
(略)	(略)
(2) 被災地域外の地方公共団体による応援	(2) 被災地域外の地方公共団体による応援
○被災地 <u>以外</u> の市町村は被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき，消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。	○被災地 <u>域外</u> の市町村は，被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき，消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
(略)	(略)
4 惨事ストレス対策	4 惨事ストレス対策
(略)	(略)
(略)	(略)

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略) 二 第2段階 ア (略) イ 食料，水等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略)</p> <p>2 交通の確保 ○災害発生後，特に初期には，使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり，そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後，順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員，資機材の投入を図るものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等 ○交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり，かつ，総合的な調整を必要とするものであるため，非常本部等は，必要に応じ，交通の確保に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか，関係機関に対し報告を求め，又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等</p>	<p>第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 (略)</p> <p>1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針 (略)</p> <p>(1) 輸送に当たっての配慮事項 一～三 (略)</p> <p>(2) 輸送対象の想定 一 第1段階 (略) 二 第2段階 ア (略) イ 食料，飲料水等生命の維持に必要な物資 ウ・エ (略) 三 第3段階 (略)</p> <p>2 交通の確保 ○災害発生後，特に初期には，使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり，そのための一般車両の通行禁止等の交通規制を直ちに実施するものとする。その後，順次優先度を考慮して，<u>応急復旧のため人員，資機材集中的な</u>投入を図るものとする。</p> <p>(1) 非常本部等による調整等 ○交通の確保は災害応急対策の成否に係る重要な課題であり，かつ，総合的な調整を必要とするものであるため，非常本部等は，必要に応じ，交通の確保に係る総合調整及び計画の作成等を行うほか，関係機関に対し報告を求め，又は必要な依頼を行うものとする。</p> <p>(2) 道路交通規制等</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、<u>一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。</u>この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、<u>緊急輸送の確保に資するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○<u>交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常災害対策本部</u>等は、相互に密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) <u>道路の応急復旧等</u></p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に<u>応急復旧や代替路の設定等</u>を実施すること。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>障害物の除去、応急復旧等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間に<u>応援協定を結んでおく等、障害物の除去、応急復旧等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○警察機関、道路管理者及び非常本部等は、<u>交通規制に当たって、相互に密接な連絡をとるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) <u>道路啓開等</u></p> <p>○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、<u>道路啓開等</u>を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に、<u>応急復旧や代替路の設定等</u>を実施することとする。</p> <p>○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、<u>道路啓開等</u>を行い道路機能の確保に努めるものとする。</p> <p>○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。</p> <p>○道路管理者は、建設業者との間の<u>応援協定を結んでおく等、道路啓開等</u>に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>る。</p> <p>○国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。また、国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして</p>	<p>○国土交通省は、道路の被害状況、復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。</p> <p>(4) 航路等の障害物除去等</p> <p>○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、油及び漂流物の回収を目的とした所有船舶による障害物の除去、航路啓開、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 港湾及び漁港の応急復旧等</p> <p>○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 海上交通の整理等</p> <p>(略)</p> <p>○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限又は禁止するものとする。</p> <p>○海上保安庁は、水路の水深に異常が生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識の設置等により水路の安全を確保するものとする。</p> <p>(7) 空港等の応急復旧等</p> <p>(略)</p> <p>○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして、</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>効果的な応急復旧等を行うものとする。                      (略)</p> <p>(8) 航空管制等                      ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保                      (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保                      (略)</p> <p>3 緊急輸送                      ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。                      (略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保                      (略)</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動                      ○災害発生後、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p>	<p>効果的な応急復旧等を行うものとする。                      (略)</p> <p>(8) 航空管制等                      ○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させるものとする。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る<u>など</u>、災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。</p> <p>(9) 鉄道交通の確保                      (略)</p> <p>(10) 広域輸送拠点の確保                      (略)</p> <p>3 緊急輸送                      ○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し、<u>総合的・積極的に</u>緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。                      (略)</p> <p>4 緊急輸送のための燃料の確保                      (略)</p> <p>第6節 避難収容及び情報提供活動                      ○災害発生後、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への<u>第一歩</u>を用意する必要がある。</p> <p>1 避難誘導の実施</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○発災時には、<u>地方公共団体は</u>、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○避難誘導に当たっては、<u>地方公共団体は</u>、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地<u>以外</u>の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、<u>避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握及び避難場所で生活せず食事のみ受け取りに来て</u></p>	<p>○<u>地方公共団体は</u>、発災時には、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。</p> <p>○<u>地方公共団体は</u>、避難誘導に当たっては、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。</p> <p>2 避難場所</p> <p>(1) 避難場所の開設</p> <p>○地方公共団体は、発災時に必要に応じ、<u>避難場所</u>を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等<u>の</u>災害時要援護者に配慮して、被災地<u>域外</u>の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる<u>など</u>、多様な避難場所の確保に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 避難場所の運営管理</p> <p>○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における<u>正確な</u>情報の伝達、食料、<u>飲料水</u>等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。<u>また、地方公共団体は、避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、<u>それぞれの避難場所に収容されている避難者に係る情報及び避難場所で生活せず食事のみ受取</u>に<u>来ている被災者等に</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>いる被災者等に係る情報の把握に努め、国等への報告を行うものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境に<u>注意を払い</u>、常に良好なものとするよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に<u>かんがみ</u>、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に<u>かんがみて</u>必要に応じ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせ</p>	<p>係る情報の<u>早期把握</u>に努め、国等への報告を行うものとする。<u>また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について地方公共団体に提供するものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、避難場所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、<u>簡易ベッド等の活用状況</u>、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、<u>保健師、看護師、管理栄養士</u>等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、<u>食料の確保、配食等の状況</u>、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に<u>鑑み</u>、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。</p> <p>○国及び地方公共団体は、災害の規模等に<u>鑑みて</u>、避難者の健全な住生活の早期確保のために、<u>必要に応じ</u>、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び<u>空き家</u>等利用可能な既存住宅のあっせん</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>ん及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接<u>応急収容資機材関係省庁</u>〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 広域的避難収容</p> <p>○被災<u>地方公共団体</u>は、災害の規模、被災者の避難、<u>収容状況</u>、避難の長期化等にかんがみ、被災<u>地方公共団体</u>の区域外への広域的な避難</p>	<p>及び活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>3 応急仮設住宅等</p> <p>(1) 被災都道府県による<u>応急仮設住宅</u>の提供</p> <p>○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上、<u>応急仮設住宅</u>を建設するものとする。建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達</p> <p>○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて、非常本部等を通じて、又は直接、<u>資機材関係省庁</u>〔農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。</p> <p>○非常本部等は、要請があった場合、<u>資機材関係省庁</u>に資機材の調達に関し依頼するものとする。</p> <p>○要請を受けた<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。</p> <p>○<u>資機材関係省庁</u>は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅の運営管理 (略)</p> <p>4 <u>広域一時滞在</u></p> <p>○被災<u>市町村</u>は、災害の規模、被災者の避難・<u>収容状況</u>、避難の長期化等に<u>鑑み</u>、被災<u>市町村</u>の区域外への広域的な避難及び応急仮設住宅</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>及び避難場所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、若しくは避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕又は都道府県に広域避難収容に関する支援を要請するものとする。</p>	<p>等への収容が必要であると判断した場合において、市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては都道府県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○都道府県は、市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行うものとする。また、市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町村からの要求を待ついとまがないときは、市町村の要求を待たないで、広域一時滞在のための要求を当該市町村に代わって行うものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○国は、都道府県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言するものとする。また、都道府県は、市町村から求めがあった場合には、同様の助言を行うものとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p>○市町村は、避難場所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>
<p>○避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p>	<p>○避難収容関係省庁、緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。</p>
<p>5 災害時要援護者への配慮</p>	<p>5 災害時要援護者への配慮</p>
<p>(新設)</p>	<p>○市町村は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</p>
<p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっ</p>	<p>○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっ</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>ては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。</p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保などの帰宅困難者等への支援を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問い合わせ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者のニーズを十分把握し、災害の状況に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。</p>	<p>ては、<u>高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等</u>の災害時要援護者に十分配慮するものとする。特に避難場所での健康状態の把握、<u>福祉施設職員等の応援体制</u>、<u>応急仮設住宅への優先的入居</u>、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても、<u>十分配慮するものとする</u>。</p> <p>6 帰宅困難者対策</p> <p>○首都圏を始めとする大都市圏において、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、国及び地方公共団体は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保等の支援を行う。</p> <p>7 被災者等への的確な情報伝達活動</p> <p>○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問合せ、要望、意見等が数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。</p> <p>(1) 被災者への情報伝達活動</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者のニーズを十分把握し、災害の状況に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設等の復旧状況、医療機関等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制、被災者生活支援に関する情報等、被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者、<u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在を把握できる広域避難者に配</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者のおかれている生活環境及び居住環境等が多様であることにかんがみ，情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に，避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから，被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど，適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○情報伝達に当たっては，掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また，国は放送事業者と協力して，緊急放送時にテレビ，ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>（2）国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び事業者は，国民全体に対し災害の状況，安否情報，交通施設等の復旧状況，義援物資の取扱い等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。</p> <p>○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報</p>	<p>慮した伝達を行うものとする。</p> <p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者のおかれている生活環境，居住環境等が多様であることに鑑み，情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に，避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限られていることから，被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど，適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>○国及び地方公共団体等は，情報伝達に当たって，防災行政無線，掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問合せ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネット，携帯電話等を活用して，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>○国は，放送事業者と協力して，緊急放送時にテレビ，ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。</p> <p>（2）国民への的確な情報の伝達</p> <p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び事業者は，国民全体に対し，災害の状況，安否情報，交通施設等の復旧状況，義援物資の取扱い等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。</p> <p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関，地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し，情報交換を行うものとする。</p> <p>○非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>提供窓口の設置に努める。</p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>い</u>合<u>わ</u>せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問<u>い</u>合<u>わ</u>せに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体及び事業者は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問<u>い</u>合<u>わ</u>せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。</p> <p>(新規) (新設)</p> <p>第7節 物資の調達、供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料<u>及</u>び<u>毛</u>布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとする。なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。</p>	<p><u>に総合的な情報を提供するポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。</u></p> <p>○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問<u>合</u>せ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。</p> <p>(3) 住民等からの問<u>合</u>せに対する対応</p> <p>○非常本部等、指定行政機関、地方公共団体及び事業者は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問<u>合</u>せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極めた上で、<u>情報収集・整理・発信を行うものとする。</u></p> <p>(4) <u>海外への情報発信</u></p> <p><u>○国〔外務省等〕は、大規模災害の発生時、海外に対して日本の安全性の周知、経済的な信頼性の確保等を図るため、海外メディアやインターネット等多様な手段によって、適時適切な情報を提供するものとする。</u></p> <p>第7節 物資の調達、供給活動</p> <p>○被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、<u>毛</u>布等の生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、<u>関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給に関し、相互に協力するよう努めるとともに、以下に掲げる方針のとおり活動する。</u>なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、<u>災害時要援護者等のニーズや、男女のニーズの違いに</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。</p> <p>(1) 非常災害対策本部等による調整等 ○非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達、供給 ○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。 ○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>配慮するものとする。</u></p> <p>○被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の物資の円滑な供給に十分配慮するものとする。<u>また、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努めるものとする。</u></p> <p>(1) 非常本部等による調整等 ○非常本部等は、調達、供給活動に係る総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。</p> <p>(2) 地方公共団体による物資の調達、供給 ○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資について、被災者への供給を行うものとする。 ○被災地方公共団体は、供給すべき物資が不足し、調達する必要があるときは、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁〕に対し、又は非常本部等に対し、物資の調達を要請するものとする。 <u>○被災都道府県は、被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、要求を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。</u> ○被災都道府県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(3) <u>物資関係省庁の活動</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p><u>対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p> <p><u>○被災都道府県は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p> <p>(3) <u>国による物資の調達、供給</u></p> <p><u>○国は、支援物資のニーズ情報が得られる被災地については、物資の内容、引渡し場所等を迅速に把握し、政府内で共有の上、支援を開始できる体制を整えるものとする。</u></p> <p><u>○国は、被災地方公共団体が、被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報等に基づき、被災地からの要請がなくても、被災地方公共団体に対し、物資の供給を確保し、輸送を開始するものとする。その際に、引き渡し場所より先の各避難所までの配送体制の確保状況等に留意するものとする。</u></p> <p><u>○国は、被災地からの要請がない中で、被災地方公共団体に対し、物資の供給を開始した場合は、現地の配送状況等を考慮し、早期に要請に基づいた支援に切り替えるよう配慮するものとする。</u></p> <p><u>○国は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所又は期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請するものとする。</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、<u>関係業界団体の協力を得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、<u>関係業界団体等の協力を得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、<u>関係業界団体の協力を得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、<u>通信機器について、関係業界団体の協力を得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、<u>関係業界団体の協力を得る</u>等により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>などの配慮</u>を行うものとする。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>○国は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由が無いのに上述の要請に応じないときは、災害応急対策の実施のために特必要があるときに限り、当該機関に対し、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を行うべきことを指示するものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、<u>関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、<u>関係業界団体等の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、<u>関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、<u>通信機器について、移動通信機器の貸出</u>、<u>関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。</p> <p>○資源エネルギー庁は、必要に応じ、又は非常本部等、関係省庁若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、燃料について、<u>関係業界団体の協力等</u>により、その供給の確保を図るものとする。<u>また、地方公共団体は、円滑な燃料の供給の実施のため、住民への情報提供等の協力を努めるものとする。</u></p> <p>○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保<u>等の配慮</u>を行うものとする。</p> <p>(4) <u>運送事業者である公共機関の活動</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第8節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに，地域の衛生状態にも十分配慮する。また，大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。</p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，被災地，特に避難場所においては，生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため，常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに，健康状態を十分把握し，必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</p> <p>○特に，高齢者，障害者，子ども等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等への入所，介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア団体等の協力を得つつ，計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は，必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき，他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p>	<p>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は，<u>国，地方公共団体等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は，資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合，安全でない状況にある場合等，要請に応ずることが極めて困難な客観的事実がある場合を除き，当該物資の輸送を行うものとする。</u></p> <p>○運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は，<u>運送の要請等に対応できるように，防災業務計画等において，物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>第8節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動</p> <p>○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに，地域の衛生状態にも十分配慮する。また，大規模な災害により多数の死者が生じた場合には，<u>遺体の処理を遅滞なく進める。</u></p> <p>1 保健衛生</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は，被災地，特に避難場所においては，生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため，常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに，<u>被災者の健康状態を十分把握し，必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行うものとする。</u></p> <p>○特に，高齢者，障害者，子ども等<u>の災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等での受入れ</u>，介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア団体等の協力を得つつ，計画的に実施するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は，必要に応じ，<u>又は被災地方公共団体の要請に基づき</u>，他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>2 防疫活動</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、<u>他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等</u>により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。</p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域のかつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>第9節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動</p> <p>(略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○被災地及びその周辺（海上を含む。）においては、<u>警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。また、被災</u></p>	<p>2 防疫活動</p> <p>○地方公共団体は、必要に応じ、<u>家屋内外の消毒等</u>の防疫活動を行うものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、<u>被災地域外の地方公共団体に対する支援要請等</u>により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。</p> <p>○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて、<u>防疫活動を行うものとする。</u></p> <p>3 遺体の処理等</p> <p>○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等<u>関連する</u>情報を広域のかつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。</p> <p><u>○警察庁及び都道府県警察は、必要に応じ、警察災害派遣隊を被災地に派遣し、医師等の協力を得て、遺体の検視、身元確認等を行うものとする。また、身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ、効果的な身元確認が行えるよう地方公共団体、指定公共機関等と密接に連携するものとする。</u></p> <p>第9節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動</p> <p>(略)</p> <p>1 社会秩序の維持</p> <p>○警察は、<u>被災地及びその周辺（海上を含む。）において、独自に又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。また、被災地</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○被災地付近の海上においては、<u>海上保安庁が巡視船艇を配備し</u>、速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定、物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買い占め・売り惜しみ</u>が生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、適切に対応する。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望し</p>	<p>に限らず、災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努めるものとする。</p> <p>○<u>海上保安庁は</u>、被災地付近の海上において、巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。</p> <p>2 物価の安定、物資の安定供給</p> <p>○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、<u>買占め・売惜しみ</u>が生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。</p> <p>第10節 自発的支援の受入れ</p> <p>○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、<u>それらの申し入れに対して適切に対応する</u>。</p> <p>1 ボランティアの受入れ</p> <p>○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等<u>の</u>ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する<u>など</u>、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ</p> <p>(1) 義援物資の受入れ</p> <p>○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望し</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>ないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は必要に応じ義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○義援金の使用については、地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し、十分協議の上、定めるものとする。その際、配分方法を工夫するなどして、出来る限り迅速な配分に努めるものとする。</p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合には、外務</p>	<p>ないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等及び報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。</p> <p>○国及び被災地域外の地方公共団体は、必要に応じ、義援物資に関する問合せ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。</p> <p>○国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示するなど、<u>こん包</u>に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。</p> <p>(2) 義援金の受入れ</p> <p>○地方公共団体は、日本赤十字社等の義援金収集体と配分委員会を組織し、<u>義援金の使用について</u>、十分協議の上、定めるものとする。その際、<u>あらかじめ、基本的な配分方法を決定しておくなどして</u>、迅速な配分に努めるものとする。また、被害が複数の都道府県に渡る広域災害時には、日本赤十字社等義援金収集体は、<u>寄託された義援金を速やかに地方公共団体に配分すべきであることから、義援金の受付方法の工夫や配分基準をあらかじめ定めておくものとする。</u></p> <p>3 海外等からの支援の受入れ</p> <p>○外務省は、<u>外交ルートにて海外等から支援の申し入れがあった場合</u></p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>省は、非常本部等にその種類，規模，到着予定日時，場所等を通報するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合，関係省庁は，あらかじめ定めた対応方針に基づいて，海外等からの支援の受入れ計画を作成するものとし，非常本部等は，作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。また，外務省は作成された受入れ計画の内容を支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後関係省庁は，計画に基づき，当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○なお，非常本部等は，支援を受け入れないと決定した場合，被災地方公共団体及び関係省庁に連絡するものとする。また，外務省はその決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興は，被災者の生活再建を支援し，再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り，より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また，災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>かんがみ</u>，可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定</p> <p>(略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は，地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い，国はそれを支援するものとする。</p>	<p>には，非常本部等にその種類，規模，到着予定日時，場所等を通報するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○非常本部等が支援の受入れを決定した場合，関係省庁は，あらかじめ定めた対応方針に基づいて，海外等からの支援の受入計画を作成するものとし，非常本部等は，作成された同計画の内容を被災地方公共団体に提示するものとする。</p> <p>○外務省は，作成された受入計画の内容について，支援を申し入れた国・国際機関等に通報するものとする。その後，関係省庁は，同計画に基づき，当該海外等からの支援を受け入れるものとする。</p> <p>○非常本部等は，支援を受け入れないと決定した場合，被災地方公共団体及び関係省庁に<u>その旨を連絡</u>するものとする。外務省は，その決定を速やかに関係国・国際機関等に通報するものとする。</p> <p>第3章 災害復旧・復興</p> <p>○被災地の復旧・復興については，被災者の生活再建を支援し，再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り，より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また，災害により地域の社会経済活動が低下する状況に<u>鑑み</u>，可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。</p> <p>第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定</p> <p>(略)</p> <p>○被災地の復旧・復興は，地方公共団体が主体となって，<u>住民の意向</u>を尊重しつつ協同して計画的に行い，国はそれを支援するものとする。</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することに<u>かんがみ</u>、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、<u>その他の協力を求めるものとする。</u></p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、<u>可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、<u>環境汚染の未然防止又は住民</u>、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、</p>	<p>る。<u>その際、男女共同参画の観点から、復旧・復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進するものとする。</u>併せて、障害者、高齢者等の災害時要援護者の参画を促進するものとする。</p> <p>○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することに<u>鑑み</u>、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。</p> <p>○被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、<u>国</u>、他の地方公共団体等に対し、<u>職員の派遣その他の協力を求めるものとする。</u></p> <p>第2節 迅速な原状復旧の進め方</p> <p>1 被災施設の復旧等 (略)</p> <p>○国は、ライフライン施設等の復旧のため、復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を<u>可能な範囲で</u>図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 災害廃棄物の処理 (略)</p> <p>○災害廃棄物処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、<u>環境汚染の未然防止及び住民</u>、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。</p> <p>第3節 計画的復興の進め方</p> <p>1 復興計画の作成</p> <p>○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。必要に応じて、<u>国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</u></p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。</p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、都市公園、河川等</p>	<p>関係機関の諸事業を調整しつつ、<u>計画的に復興を進めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。</p> <p><u>○国は、必要に応じて、復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。</u></p> <p>2 防災まちづくり</p> <p>○地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。<u>併せて、障害者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努めるものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向について、<u>できるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。</u></p> <p><u>○国〔文部科学省、国土交通省、農林水産省等〕及び地方公共団体は、被災した学校施設の復興に当たり、学校の復興とまちづくりの連携を推進し、安全・安心な立地の確保、学校施設の防災対策の強化及び地域コミュニティの拠点形成を図るものとする。</u></p> <p>○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、都市公園、河川等</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。 <u>また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、<u>施策情報の提供等</u>を、住民に対し<u>行う</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>かんがみ</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律</p>	<p>のオープンスペースの確保等<u>については</u>、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し、<u>理解と協力を得るように努めるものとする。</u></p> <p><u>○地方公共団体は、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等について、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢等<u>の施策情報等</u>を、住民に対して<u>提供する</u>ものとする。</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに<u>鑑み</u>、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。</p> <p>第4節 被災者等の生活再建等の支援</p> <p>(略)</p> <p><u>○地方公共団体は、被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に、同法の趣旨を踏まえ、独自の支援措置を講じることができるよう、必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給，災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。また，<u>内閣府</u>及び地方公共団体は，被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により，被災者の生活再建を支援し，被災地の速やかな復興を図る。</p> <p>－</p> <p>(新設)</p> <p>○国及び地方公共団体は，必要に応じ，税についての期限の延長，徴収猶予及び減免，国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的</p>	<p>に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給，災害援護資金の貸付及び生活福祉資金の貸付を行う。</p> <p>○内閣府及び地方公共団体は，被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により，被災者の生活再建を支援し，被災地の速やかな復興を図る。</p> <p><u>○市町村は，被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため，体制の整備等を図ることとする。</u></p> <p>○国及び地方公共団体は，必要に応じ，税についての期限の延長，徴収猶予及び減免，国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は，被災者の働く場の確保のため，即効性のある臨時的な雇用創出策と，被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施するものとする。併せて，自営業，農林水産業，中小企業等に対する経営の維持・再生，起業等への支援策の充実も図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>○国及び地方公共団体は，被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても，従前の居住地であった地方公共団体と避難先の地方公共団体が協力することにより，必要な情報や支援・サービスを提供するものとする。</p> <p>○地方公共団体は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的</p>

第15編 その他の災害に共通する対策編

修正前	修正後
<p>な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。</p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 (第3章第5節内で移動)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金、設備資金の融資を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。</p> <p><u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p>	<p>な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する<u>ものとする。</u></p> <p>第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援 <u>○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。</u></p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、災害により被害を受けた中小企業者等の事業の復旧を促進し、被災地域の復興に資するため、災害復旧貸付等により、<u>運転資金及び設備資金の融資を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>○株式会社日本政策金融公庫等は、被災農林漁業者に対し、<u>施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。</u>また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため、<u>天災融資法の発動を行うものとする。</u></p> <p>(第3章第5節内で移動)</p>

第16編 防災業務計画及び地域防災計画において  
重点をおくべき事項

防災基本計画修正案 新旧対照表

第16編 防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>第1章 災害予防に関する事項 1～22 (略)</p> <p>23 文化財の災害予防措置に関する事項 文化財保護のための施設、設備の整備、重要文化財建造物及びその周辺地域を一体的に捉えた延焼防止、災害予防の指導及び文化財防火デーに関する計画 24～32 (略)</p> <p>33 石油等危険物の大量流出及び有害物質の漏洩による災害の予防に関する事項 石油等危険物の大量流出及び有害物質の漏洩による災害の予防に必要な施設及び設備の整備並びに災害防止活動に関する計画 34～37 (略)</p> <p>第2章 災害応急対策に関する事項 1～18 (略)</p> <p>19 災害時における有害物質の漏洩の防止に関する事項 有害物質の漏洩及び石綿の飛散を防止するために行う、施設の点検、応急措置、関係機関の連絡、環境モニタリング等に関する計画 20・21 (略)</p> <p>22 災害時における広域応援受入れ体制の整備に関する事項 災害時における広域緊急援助隊や緊急消防援助隊・自衛隊の救援活動拠点の確保等の広域応援受入れ体制の整備に関する計画 23～32 (略)</p>	<p>(略)</p> <p>第1章 災害予防に関する事項 1～22 (略)</p> <p>23 文化財の災害予防措置に関する事項 文化財保護のための施設、設備の整備、<u>耐震対策</u>、重要文化財建造物及びその周辺地域を一体的に捉えた延焼防止、災害予防の指導及び文化財防火デーに関する計画 24～32 (略)</p> <p>33 石油等危険物の大量流出及び有害物質の漏えいによる災害の予防に関する事項 石油等危険物の大量流出及び有害物質の漏えいによる災害の予防に必要な施設及び設備の整備並びに災害防止活動に関する計画 34～37 (略)</p> <p>第2章 災害応急対策に関する事項 1～18 (略)</p> <p>19 災害時における有害物質の漏えいの防止に関する事項 有害物質の漏えい及び石綿の飛散を防止するために行う、施設の点検、応急措置、関係機関の連絡、環境モニタリング等に関する計画 20・21 (略)</p> <p>22 災害時における広域応援受入れ体制の整備に関する事項 災害時における<u>警察災害派遣隊</u>や緊急消防援助隊・自衛隊の救援活動拠点の確保等の広域応援受入れ体制の整備に関する計画 23～32 (略)</p>

第16編 防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項

修正前	修正後
第3章 災害復旧・復興に関する事項 (略)	第3章 災害復旧・復興に関する事項 (略)